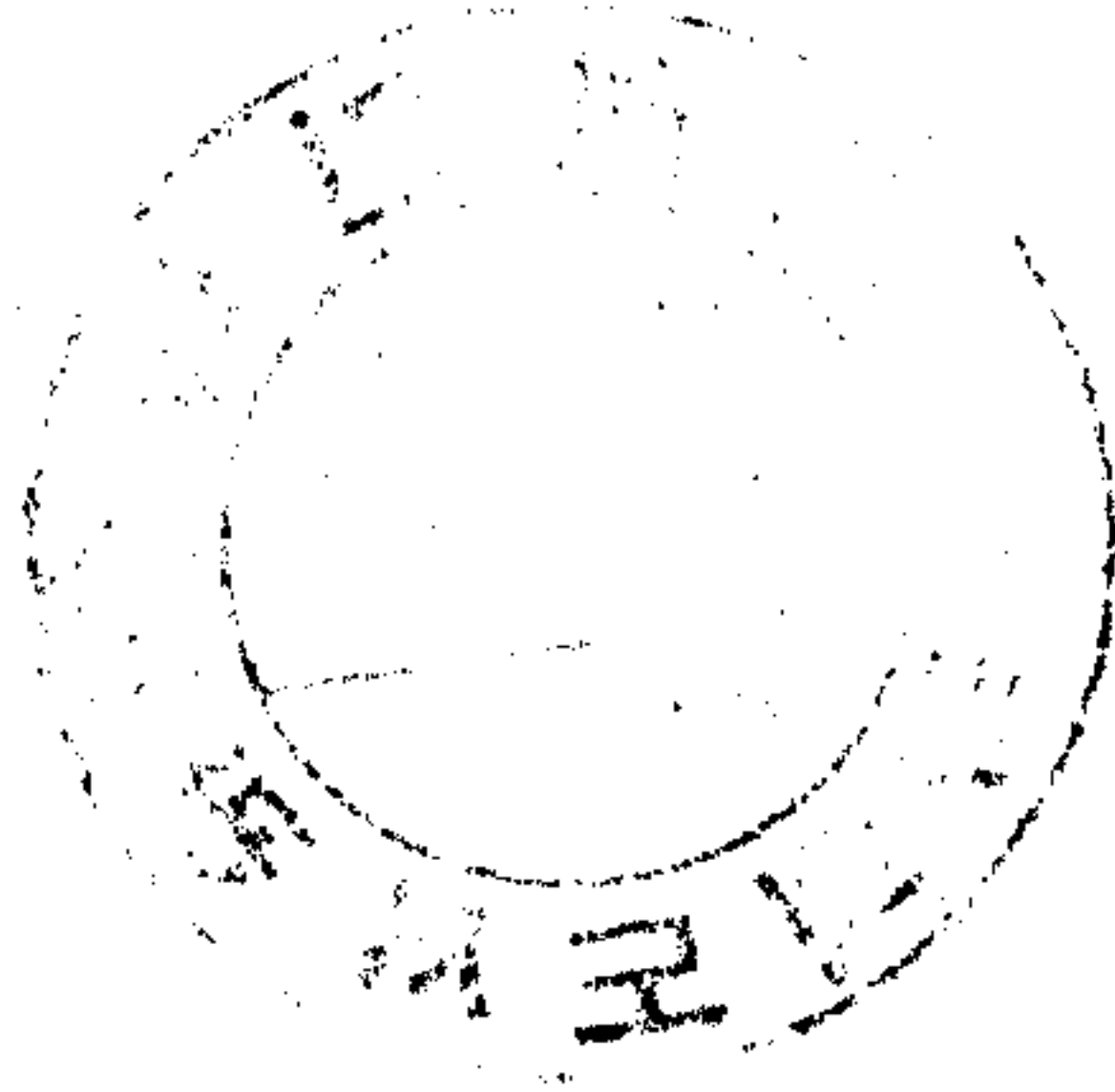


本 年次報告書는 農業基本法 第 5 條의  
規定에 의하여 農業의 動向과 施策에  
관하여 1994年度 定期國會에 提出하기  
위하여 作成하였다.

19415904

1994年度

農業動向에 관한 年次報告書



農 林 水 產 部

# 目 次

## 第 1 部 農業部門

第 1 編 1993年度 農業動向	13
第 1 章 國內外 經濟動向	15
第 1 節 海外經濟 動向	15
第 2 節 國內經濟 動向	22
第 2 章 農村經濟 動向	30
第 1 節 農業構造	30
第 2 節 農家經濟	35
第 3 節 農家販賣 및 購入價格	50
第 3 章 農業生產 및 需給	59
第 1 節 農業生產動向	59
第 2 節 主要農產物 需給	62
第 3 節 農林水產物 輸出入 動向	78
第 2 編 1993年度 農政의 成果	81
第 1 章 農漁村構造改善事業	83
第 1 節 農漁民 自律方式으로의 改編	83
第 2 節 農漁村發展計劃의 樹立	85
第 3 節 豫算制度 및 投資優先順位 調整	87
第 2 章 農業構造改善事業의 本格推進	89
第 1 節 農地制度 改善	89
第 2 節 農業生產基盤 擴充	91
第 3 節 營農의 規模化 推進과 專業農 育成	93
第 4 節 農業機械化 促進	95

第3章 農業技術開發普及 및 農村指導 .....	102
第1節 農業技術의 開發 .....	102
第2節 農村指導 .....	110
第4章 農產物需給安定 및 流通構造改善 .....	119
第1節 主要農產物의 適正生産 .....	119
第2節 農產物의 流通改善 .....	130
第3節 糧政制度 改善 .....	138
第4節 農業資材의 圓滑한 供給 .....	142
第5章 農產物 輸入開放 對應施策 能動的 推進 .....	149
第1節 UR 農產物 協商妥結過程 및 結果 .....	149
第2節 쇠고기 協商 推進 經緯 및 結果 .....	164
第3節 農林水產物 輸出 및 輸入自由化 補完對策 .....	168
第4節 技術 및 通商協力 強化 .....	174
第6章 農漁村 活力增大 및 農漁民 支援強化 .....	181
第1節 農外所得 開發 .....	181
第2節 農漁村定住生活圈 開發 .....	183
第3節 農漁民 福祉制度改善 및 農漁民災害 支援 強化 .....	185
第3編 1994年度 農政施策 .....	193
第1章 1994年度 農政 推進方向 .....	195
第1節 農政의 與件變化 .....	195
第2節 '94農政施策方向 .....	196
第3節 '94農林水產部門豫算 .....	204
第2章 『新農政』2次年度 推進施策 .....	207
第1節 競爭力 強化를 위한 構造改善 促進 .....	207
第2節 現場中心의 技術革新 .....	221
第3節 農林水產物 市場·流通 革新 .....	230



第4節 主要農産物の適正生産 및 需給安定 .....	238
第5節 輸出 農林水産業 育成 및 輸入開放對應施策 推進 .....	250
第6節 農漁村 活力増大 및 支援強化 .....	258
<b>第3章 農漁村發展對策의 樹立 및 內容 .....</b>	<b>269</b>
第1節 農漁村發展對策의 樹立背景과 特徵 .....	269
第2節 農漁村發展對策의 內容 .....	271
第3節 品目別 競爭力提高 施策 .....	297
第4節 農漁村特別稅의 新設과 農漁村投資支援 擴大 .....	304
第5節 農漁民 不便事項 解消 및 行政規制 緩和 .....	310

## 第2部 林業部門

<b>第1編 1993年度 林業動向 .....</b>	<b>331</b>
第1章 國內外林業 動向 .....	333
第1節 海外林業 動向 .....	333
第2節 國內林業 動向 .....	339
第2章 林産物生産 및 輸出入動向 .....	345
第1節 林産物 生産 動向 .....	345
第2節 林産物 輸出入 動向 .....	349
<b>第2編 1993年度 林政의 成果 .....</b>	<b>353</b>
第1章 山地資源化 推進 .....	355
第1節 經濟林 造成 .....	355
第2節 育林事業 推進 .....	356
第2章 林業構造改善 事業推進 .....	358
第1節 林業經營基盤의 擴充 .....	358
第2節 林産物 流通構造의 改善 .....	363

第3章 林業技術開發 및 普及 .....	366
第1節 林業技術開發 .....	366
第2節 林業技術普及 .....	371
第3編 1994年度 林政施策 .....	373
第1章 '94年 林政의 展開 .....	375
第1節 林業의 與件變化와 課題 .....	375
第2節 林業部門 豫算 .....	378
第2章 『新林政』의 重點 推進施策 .....	381
第1節 山地利用 構造의 再編 .....	381
第2節 經濟林業의 育成 .....	383
第3節 環境林業의 育成 .....	385
第4節 林業經營基盤의 擴充 .....	389
第5節 山林災害의 克服 .....	393
第6節 短期所得林產物開發 및 林產業 育成 .....	398
第7節 海外山林資源 開發 .....	399
第3章 山村振興開發事業 .....	401
第1節 山村의 概念과 問題狀況 .....	401
第2節 山村振興開發의 方向 .....	403
第3節 推進現況 .....	404
第4章 林業技術開發 및 普及 .....	405
第1節 林業技術 開發 .....	405
第2節 林業技術 普及 .....	405
第5章 制度改善 및 戰略示範事業 推進 .....	407
第1節 山林關係法令 改正 .....	407
第2節 5大 戰略示範事業 推進 .....	408

# 表·그림 目 次

## 第 1 部 農業部門

### 第 1 編 1993年度 農業動向

〈表 1-1- 1〉 世界 經濟成長率 推移 .....	16
〈表 1-1- 2〉 先進國의 失業率 .....	17
〈表 1-1- 3〉 世界貿易伸張率과 主要國의 經常收支 .....	18
〈表 1-1- 4〉 主要國의 消費者物價 上昇率 .....	20
〈表 1-1- 5〉 世界 穀物需給 動向 .....	21
〈表 1-1- 6〉 世界 穀物 輸出價格 動向 .....	22
〈表 1-1- 7〉 農業部門別 GNP 成長率 .....	24
〈表 1-1- 8〉 農林漁業의 成長率(불변가격기준) .....	25
〈表 1-1- 9〉 生産者 및 消費者物價 上昇率 .....	26
〈表 1-1-10〉 就業者數와 失業率 .....	27
〈表 1-1-11〉 年度別 國際收支 現況 .....	29
〈表 1-2- 1〉 農家戶數 및 農家人口 .....	30
〈表 1-2- 2〉 農林業 就業者 .....	31
〈그림 1-2-1〉 農耕地面積 變動推移 .....	32
〈表 1-2- 3〉 農耕地 利用現況 .....	33
〈表 1-2- 4〉 農耕地 增減 內譯 .....	33
〈表 1-2- 5〉 休 耕 面 積 .....	34
〈表 1-2- 6〉 農家所得의 構成 .....	35
〈表 1-2- 7〉 '93年 耕地規模別 農家所得 .....	36
〈表 1-2- 8〉 地帶別 農家所得 .....	36
〈表 1-2- 9〉 '93年 經營主의 年齡別 農家所得 .....	37
〈表 1-2-10〉 '93年 農業所得의 構成 .....	38
〈表 1-2-11〉 '93年 耕地規模別 農業所得 .....	39
〈表 1-2-12〉 '93年 地帶別 農業所得 .....	39

〈表 1-2-13〉 '93年 農外所得의 構成 .....	40
〈表 1-2-14〉 '93年 耕地規模別 農外所得 .....	40
〈表 1-2-15〉 '93年 地帶別 農外所得 .....	41
〈表 1-2-16〉 '93年 家計費 構成 .....	41
〈表 1-2-17〉 '93年 農家 資産 現況 .....	42
〈表 1-2-18〉 '93年 用途別 農家負債 .....	43
〈表 1-2-19〉 '93年 借入處別 農家負債 .....	44
〈表 1-2-20〉 '93年 負債規模別 農家分布 .....	45
〈表 1-2-21〉 耕地規模別 農家負債 .....	45
〈表 1-2-22〉 '93年 農家資産과 負債比重 .....	46
〈表 1-2-23〉 '93年 農家便宜用品 保有現況 .....	46
〈表 1-2-24〉 '93年 專·兼業農家別 主要現況 .....	47
〈表 1-2-25〉 '93年 道別 主要現況 .....	48
〈表 1-2-26〉 '93年 營農形態別 主要現況 .....	49
〈그림 1-2-2〉 農家交易條件 .....	51
〈表 1-2-27〉 類別 農家販賣價格指數 動向 .....	55
〈表 1-2-28〉 類別 農家購入價格指數 動向 .....	57
〈表 1-2-29〉 年度別 農村貸金 動向 .....	58
〈表 1-3- 1〉 農林漁業 生産額 .....	60
〈表 1-3- 2〉 農林漁業 附加價值 .....	61
〈表 1-3- 3〉 農家 戶當 生産要所 投入量 .....	61
〈表 1-3- 4〉 農業生産性 指標 .....	62
〈表 1-3- 5〉 作物別 栽培面積 推移 .....	63
〈表 1-3- 6〉 年度別 全體糧穀 需給狀況 .....	64
〈그림 1-3-1〉 糧穀作物 生産推移 .....	65
〈表 1-3- 7〉 年度別 쌀 需給狀況 .....	66
〈表 1-3- 8〉 '93糧穀需給狀況 .....	67
〈表 1-3- 9〉 1인당 年間 糧穀消費量 .....	68
〈表 1-3-10〉 菜蔬類 需給實績 .....	69
〈表 1-3-11〉 果實類 需給實績 .....	70

〈表 1-3-12〉 特用作物 需給動向	71
〈表 1-3-13〉 누에고치生産 및 누에고치價格動向	71
〈表 1-3-14〉 蠶絲類 需給實績	72
〈表 1-3-15〉 畜産物 消費量(全國)	73
〈表 1-3-16〉 1人當 畜産物 消費量	73
〈表 1-3-17〉 '93 畜産物 需給實績	74
〈表 1-3-18〉 畜産物 需給實績	75
〈表 1-3-19〉 飼料 需給現況	76
〈表 1-3-20〉 配合飼料 用途別 生産量	76
〈表 1-3-21〉 草地造成實績	77
〈表 1-3-22〉 飼料作物栽培實績	77
〈表 1-3-23〉 農林水産物 輸出動向	78
〈表 1-3-24〉 農林水産物 輸入動向	79
〈表 1-3-25〉 農林水産物 主要 國家別 輸出入動向	80

## 第 2 編 1993年度 農政의 成果

〈表 2-2- 1〉 農地購入資金 支援實績	93
〈表 2-2- 2〉 農地賣買資金 支援實績	94
〈表 2-2- 3〉 '93農漁民後繼者 및 專業農漁家 育成現況	95
〈表 2-2- 4〉 年度別 農業機械供給 및 資金支援	96
〈表 2-2- 5〉 主要 農業機械 保有現況	96
〈表 2-2- 6〉 '93 委託營農會社 農機械 購入資金 支援實績	98
〈表 2-2- 7〉 '93 機械化營農團 造成	99
〈表 2-2- 8〉 農業機械 事後奉仕施設 設置現況	100
〈表 2-2- 9〉 農業機械 技術訓練 實績	101
〈表 2-3- 1〉 '93 主要 農作物 新品種 育成(15作物 35品種)	103
〈表 2-3- 2〉 地域特化 示範事業成果	111
〈表 2-3- 3〉 一般 示範事業 成果	112
〈表 2-4- 1〉 粿 栽培面積 및 生産量	120
〈表 2-4- 2〉 秋穀收買 實施狀況	120
〈表 2-4- 3〉 '93年度 秋穀收買實績 및 收買量 決定內容	121

〈表 2-4-4〉	보리生產現況	122
〈表 2-4-5〉	豆類 雜穀 生產現況	123
〈表 2-4-6〉	薯類生產現況	124
〈表 2-4-7〉	'93主要菜蔬類 價格安定對策 推進實績	126
〈表 2-4-8〉	果實類 價格安定事業 推進實績	126
〈表 2-4-9〉	소·돼지價格 安定帶	127
〈表 2-4-10〉	'93 米穀綜合處理場 設置個所數	131
〈表 2-4-11〉	'93年度 畜產物流通構造改善 推進 現況	132
〈表 2-4-12〉	'93屠體等級判定 實績('93. 1~12월)	135
〈表 2-4-13〉	價格出荷事業費 支援實績	137
〈表 2-4-14〉	普及種供給量 및 更新率	142
〈表 2-4-15〉	種子基金 運用實績 및 計劃	144
〈表 2-4-16〉	肥料消費量 趨勢	145
〈表 2-4-17〉	'93 對農民 肥料販賣差損 支援現況	146
〈表 2-4-18〉	'93 農藥需給現況	147
〈表 2-5-1〉	UR 農產物 協商 過程	149
〈表 2-5-2〉	T.E 算出方法	153
〈表 2-5-3〉	關稅減縮 約束 및 履行方法	154
〈表 2-5-4〉	農業補助 政策類型	155
〈表 2-5-5〉	農業補助金 減縮指針	157
〈表 2-5-6〉	最終協定文對比 市場接近 分野의 我國 履行計劃書 內容	159
〈表 2-5-7〉	品目別 內容	159
〈表 2-5-8〉	品目別 細部內容	160
〈表 2-5-9〉	最終協定文對比 國內補助分野의 我國 履行計劃書 內容	162
〈表 2-5-10〉	國內補助分野 減縮計劃	162
〈表 2-5-11〉	國內補助分野 減縮對象 補助額	163
〈表 2-5-12〉	쇠고기 UR協商結果	168
〈表 2-5-13〉	海外 展示販賣場 設置 및 輸出現況	170
〈表 2-5-14〉	BOP對象 農林水產物 品目	172
〈表 2-5-15〉	'95~'97 輸入自由化 對象品目	172

〈表 2-6- 1〉 農工團地 造成實績 .....	181
〈表 2-6- 2〉 農漁村特產團地 造成實績 .....	182
〈表 2-6- 3〉 農漁村休養資源 開發實績 .....	183
〈表 2-6- 4〉 農漁民子女學資金 支援現況 .....	187
〈表 2-6- 5〉 우리나라 老齡人口의 增加推移 .....	187
〈表 2-6- 6〉 醫療保險 運營管理 및 保險料 水準('93年末 基準)	189

### 第 3 編 1994年度 農政施策

〈表 3-1- 1〉 農林水產部門 豫算規模 .....	204
〈表 3-1- 2〉 農林水產部 豫算規模 .....	205
〈表 3-2- 1〉 營農規模適正化 事業投資額 .....	208
〈表 3-2- 2〉 '94耕地整理事業 推進計劃 .....	209
〈表 3-2- 3〉 排水改善事業 推進計劃 .....	210
〈表 3-2- 4〉 水利施設 改補修事業 推進計劃 .....	211
〈表 3-2- 5〉 밭基盤整備事業 推進計劃 .....	212
〈表 3-2- 6〉 農業用水開發事業 推進計劃 .....	213
〈表 3-2- 7〉 大單位 農業綜合開發事業 推進計劃 .....	214
〈表 3-2- 8〉 農漁民後繼者 및 專業農漁家 育成計劃 .....	216
〈表 3-2- 9〉 主要農機械 保有現況 및 供給計劃 .....	218
〈表 3-2-10〉 農機械 利用組織 育成計劃 .....	219
〈表 3-2-11〉 米穀綜合處理場 設置計劃 .....	235
〈表 3-2-12〉 '94 家畜市場 統廢合 整備育成 計劃 .....	235
〈表 3-2-13〉 屠畜場 施設近代化 計劃 .....	236
〈表 3-2-14〉 '94 畜產物共販場 建設計劃(3個年 事業) .....	236
〈表 3-2-15〉 肉類屠體 等級制 推進計劃 .....	238
〈表 3-2-16〉 '94 全體糧穀 需給展望 .....	239
〈表 3-2-17〉 '94 쌀 需給展望 .....	240
〈表 3-2-18〉 '94 菜蔬類 生產計劃 .....	242
〈表 3-2-19〉 '94 主要菜蔬 價格安定事業 計劃 .....	242
〈表 3-2-20〉 '94果實類 生產計劃 .....	243



〈表 3-2-21〉	特用作物 生産計劃	244
〈表 3-2-22〉	蠶業 生産基盤 및 生産計劃	245
〈表 3-2-23〉	蠶業事業計劃	245
〈表 3-2-24〉	'94 쇠고기 需給展望	246
〈表 3-2-25〉	'94 돼지고기 需給展望	248
〈表 3-2-26〉	'94 農水産物價格安定基金 運用計劃	249
〈表 3-2-27〉	輸出團地現況	250
〈表 3-2-28〉	海外展示販賣場 設置 및 輸出現況	251
〈表 3-2-29〉	年度別 對日 輸出動向	253
〈表 3-2-30〉	農漁村定住生活圏開發事業 推進現況	258
〈表 3-2-31〉	農漁村特産團地 造成計劃	260
〈表 3-2-32〉	農漁村休養資源開發事業 投資計劃	260
〈表 3-2-33〉	'94年度 農漁民子女 教育支援計劃	261
〈表 3-2-34〉	'94 立法 推進計劃	267
〈表 3-3- 1〉	農發委 建議事項 處理現況	270
〈表 3-3- 2〉	品目別 專業農 育成目標	272
〈表 3-3- 3〉	營農·漁 人力育成體系	272
〈表 3-3- 4〉	職業訓練 計劃	274
〈表 3-3- 5〉	農地制度 改善計劃	277
〈表 3-3- 6〉	非自耕農地 所有者에 대한 重課稅(案)	278
〈表 3-3- 7〉	米穀綜合處理場 設置計劃	279
〈表 3-3- 8〉	耕地整理 推進計劃	281
〈表 3-3- 9〉	機械化 耕作路 建設計劃(暫定)	281
〈表 3-3-10〉	都賣市場 建設計劃	287
〈表 3-3-11〉	農漁村道路 整備	292
〈表 3-3-12〉	農漁村用水 및 汚廢水施設改善	292
〈表 3-3-13〉	農漁民年金制度 實施 主要內容	296
〈表 3-3-14〉	分野別 確定課題	318
〈表 3-3-15〉	水産動植物 捕獲·採取禁止 期間 및 體長	326



## 第2部 林業部門

### 第1編 1993年度 林業動向

〈表 1-1-1〉	세계의 山林面積 推移	334
〈表 1-1-2〉	地域別 熱帶林 資源 減少現況	334
〈表 1-1-3〉	世界 木材消費 趨勢(産業用)	336
〈表 1-1-4〉	所有別 山林面積 및 蓄積	340
〈그림 1-1-1〉	先進林業國의 ha當 林木蓄積 推移	340
〈그림 1-1-2〉	林木蓄積 및 ha當 林木蓄積 推移	341
〈表 1-1-5〉	林相別·齡級別 林野面積	341
〈그림 1-1-3〉	齡級別 林木蓄積 推移	342
〈그림 1-1-4〉	所有規模別 山主數 推移	343
〈表 1-1-6〉	私有林 所有形態別 推移	343
〈表 1-1-7〉	山林의 公益的 機能 評價額	344
〈그림 1-2-1〉	1993年度 林產物 生産額	345
〈그림 1-2-2〉	1993年度 用材 生産量	346
〈表 1-2-1〉	年度別 種實類 生産量	347
〈表 1-2-2〉	年度別 木屑類 生産量	348
〈表 1-2-3〉	主要品目別 林產物 輸出實績	349
〈表 1-2-4〉	'93林產物 國別 輸出實績	350
〈表 1-2-5〉	主要林產物 品目別 輸入實績	351

### 第2編 1993年度 林政의 成果

〈表 2-1-1〉	'93造林事業 推進狀況	356
〈表 2-1-2〉	'93育林事業 推進狀況	357
〈表 2-1-3〉	'93育林裝備購入 配付狀況	357
〈表 2-2-1〉	林道施設 實績 및 長期計劃	359
〈表 2-2-2〉	國有林擴大 集團化實績 및 長期計劃	360
〈表 2-2-3〉	私有林協業體 現況	361

〈表 2-2-4〉	山林開發事業團·作業團 組織 運營現況 .....	362
〈表 2-2-5〉	篤林家 認定 現況 .....	362
〈表 2-2-6〉	林業後繼者 選拔現況 .....	363
〈表 2-2-7〉	林產物 流通施設 設置現況 .....	365
〈表 2-3-1〉	밤나무 優良 交雜種 特性 .....	369
〈表 2-3-2〉	호두나무 優良 交雜種 特性 .....	370
〈表 2-3-3〉	양다래×다래 交雜種 特性 .....	370

### 第3編 1994年度 林政施策

〈表 3-1-1〉	林業部門 豫算比率 .....	379
〈表 3-1-2〉	事業別 投資豫算 .....	379
〈表 3-1-3〉	林業資金 融資現況 .....	380
〈表 3-2-1〉	'94經濟林造成 推進計劃 .....	383
〈表 3-2-2〉	'94育林推進計劃 .....	384
〈表 3-2-3〉	自然休養林造成 實績 및 計劃 .....	387
〈表 3-2-4〉	狩獵場 運營現況 .....	388
〈表 3-2-5〉	年次別 機械裝備 普及計劃 .....	391
〈表 3-2-6〉	年次別 投·融資計劃 .....	392
〈表 3-2-7〉	산불發生 趨勢 .....	395
〈表 3-2-8〉	年度別 山林病害蟲 發生現況 .....	395
〈表 3-2-9〉	年度別 山林病害蟲 防除實績 .....	396
〈表 3-2-10〉	'94山林病害蟲 防除計劃 .....	397
〈表 3-2-11〉	年度別 山林毀損 現況 .....	397
〈表 3-2-12〉	林產物 利用加工 支援 規模 .....	399
〈表 3-2-13〉	海外山林資源開發 進出現況 .....	400
〈表 3-3- 1〉	山村區分 指標 .....	401
〈表 3-3- 2〉	山村의 比重 .....	402
〈表 3-3- 3〉	開發可能 品目 .....	403
〈表 3-3- 4〉	年次別 投資計劃 .....	404

## 第 1 部 農業部門

# 第 1 編 1993年度 農業動向

**여백**

# 第 1 章 國內外 經濟動向

## 第 1 節 海外經濟動向

### 1. 經濟成長과 雇傭

1993년 世界經濟는 독일, 일본 등 先進國 經濟가 전반적으로 장기적인 침체국면에서 벗어나지 못한 가운데에도, 미국경제가 회복되고, 중국·대만·싱가폴 등 아시아 開發國들이 높은 經濟成長率을 달성하여 전체적으로 2.3% 성장함으로써 전년보다는 다소 호전되었다.

先進國 전체적으로는 1993년의 경우 1.2%의 낮은 경제성장률을 나타냈다. 미국경제는 저금리로 투자, 소비 등 내수가 호전되고 물가안정, 엔貨 강세, 그리고 기업의 구조조정 등에 힘입어 경쟁력이 다소 회복되면서 3%라는 비교적 높은 성장률을 보였다. 반면에 일본경제는 1993년에도 장기적인 침체국면에서 벗어나지 못했다. 일본정부의 적극적인 경기부양 노력에도 불구하고 자산가격 하락에 따른 民間消費 및 投資의 위축현상이 엔貨 강세, 政情不安, 냉해 등으로 더욱 심화되어 일본의 경제는 1차 석유파동 이후 최저 수준인 0.1% 성장하는데 그쳤다.

1993년중 EU회원국 중에서는 영국경제만이 정부의 經濟活性化 政策 및 파운드貨 가치 하락에 따라 다소의 회복세를 보였을 뿐 나머지 대부분의 회원국은 負의 경제성장을 기록하였다. 독일경제는 舊동독지역의 經濟再建計劃에 따른 투자호조에 힘입어 7.1%의 높은 성장률을 기록하였지만, 舊서독지역은 경기전망 불투명, 실업증가 등에 따른 내수 부진과 유럽지역의 전반적인 경기침체 및 마르크貨 강세로 인해 수출이 감소하여 극심한 경기침체를 나타냄으로써 독일경제 전체적으로는 마이너스 1.2%의 성장률을 기록하였다.

중국을 비롯한 開發國 經濟는 선진국의 경기침체 지속 및 원유를

비롯한 1차 상품가격의 하락 등에도 불구하고, 낮은 국제금리와 域內 交易의 확대 등에 힘입어 아시아 및 중남미 지역을 중심으로 6.1%의 높은 성장률을 기록하였다. 중국경제는 양곡가격 자유화 조치 등 市場 經濟 導入의 확대와 통화공급의 증대, 해외자본 유입 증가 등으로 소비 및 투자가 계속 증가하고 수출이 호조를 보여 정부의 일시적인 긴축정책에도 불구하고 전년에 이어 두자리수의 고도성장을 기록했다.

아시아新興工業國(NIEs)은 산업구조조정 및 사회간접자본 확충을 위한 대규모 공공투자와 域內交易 증대로 인하여 5.9%의 경제성장을 보였다. 東南아시아국가연합(ASEAN)회원국들도 엔貨가치 상승에 따른 수출증대로 높은 成長勢를 지속하였다.

〈表 1-1-1〉 世界 經濟成長率 推移

(單位：%)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93
全 世 界	3.4	2.1	0.6	1.8	2.3
先 進 國	3.2	2.3	0.4	1.6	1.2
美 國	2.5	1.2	△0.7	2.6	3.0
日 本	4.7	4.8	4.3	1.1	0.1
獨 逸	3.6	5.7	4.5	2.1	△1.2
開 途 國	4.0	3.7	4.4	5.9	6.1
아 시 아 NIEs	6.3	7.0	7.3	5.4	5.9
舊 소 련, 동 구	2.5	△3.6	△10.1	△15.5	△8.8

\* IMF 推定值. 단, 美國·日本·獨逸은 實績值(實質 國內總生產 基準)  
資料：IMF

中南美經濟는 멕시코 등 일부 국가들의 경제가 정부의 강력한 안정화정책의 지속에 따른 內需不振으로 다소 저조하였으나, 브라질 등 대다수 국가들의 경제가 호조를 보임에 따라 전체적으로는 성장률이 작

년보다 다소 높아졌다. 그러나 구소련연방과 東유럽국가 등 舊中央計劃經濟圈 國家들의 경우 폴란드, 헝가리 등 일부 中유럽국 경제만이 성장단계로 진입하고 있을 뿐, 여타 국가는 市場經濟體制로의 이행에 따른 후유증인 정치불안정, 인플레이의 만연 등으로 침체가 지속됨에 따라 전체적으로는 1990년 이래 4년 연속 負의 성장률을 나타냈다.

한편 1993년 雇傭事情을 보면 선진국의 경우 서유럽 국가들의 경기 침체 및 구조적 요인 등으로 1980년대 중반 이래 최악의 상태를 보였으며 日本도 失業率이 상승하는 등 美國을 제외한 대다수 국가에서 雇傭事情은 악화되었다. 그 결과 선진국 전체로는 실업률이 1992년 7.8%에서 1993년에는 8.2%로 높아졌다.

미국은 1993년 下半期부터 경기회복이 본격화됨에 따라 雇傭事情이 다소 개선되어 年平均 失業率이 전년보다 낮은 6.8%를 나타냈다. 西유럽의 경우는 경기침체 지속이라는 경기순환적 요인과 노동시장의 경직성, 대외경쟁력 약화 등 구조적인 요인이 맞물려 雇傭不安이 심화되는 양상을 띠었다. 선진국 중 가장 낮은 수준의 실업률을 유지해 왔던 일본도 경기침체에 따른 생산활동 위축 및 엔貨 강세로 인한 공장 설비의 해외이전 증가로 年平均 실업률이 전년의 2.1%에서 1993년에는 2.5%로 높아졌다.

〈表 1-1-2〉

先進國의 失業率

(單位：%)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93
先 進 國	6.3	6.2	7.0	7.8	8.2
美 國	5.3	5.5	6.7	7.4	6.8
日 本	2.3	2.1	2.1	2.1	2.5
獨 逸*	2.1	6.4	5.7	7.7	8.9

\* 1991년까지는 舊서독 基準  
資料：IMF

## 2. 交易과 經常收支

1993년중 世界貿易은 경기회복세를 나타낸 미국 등 北美經濟圈의 수입수요 증가 및 아시아개도국의 域內交易 확대에도 불구하고 유럽 및 일본의 경기침체로 인해 전년대비 2.5% 증가하는데 그쳤으며, 금액기준으로는 오히려 2% 감소했다. 미국의 輸入은 경기가 회복세로 돌아서고 투자가 늘어나 전년에 이어 비교적 높은 증가율을 보였다. 반면에 西유럽국가들은 戰後 최대의 경기침체를 보이면서 전반적인 수요 감소로 수입도 전년에 비해 0.1% 감소하였다.

아시아新興工業國(NIEs) 및 東南아시아국가연합(ASEAN)의 수입은 인근의 소비시장 확대와 투자증가에 따라 전년 대비 10% 이상 늘어났다. 開途國 중 중남미 국가들은 주변 일부 국가의 긴축정책 등으로 수입수요가 둔화되어 수입증가율이 3.9%에 머물렀다. 開途國 전체로 보면 1993년에 수입증가율이 9.8%에 달하였다.

〈表 1-1-3〉 世界貿易伸張率과 主要國의 經常收支

(單位：%, 억달러)

區 分		'89	'90	'91	'92	'93
世界貿易伸張率		6.3	4.8	2.4	4.5	2.5
先進國輸入物量增加率		7.1	5.0	2.0	4.4	△0.1
美 國		3.9	1.9	0.7	11.0	12.9
日 本		7.9	5.6	3.8	△0.7	4.1
經 常 收 支	先 進 國	△841	△1,101	△303	△404	80
	美 國	△1,016	△919	△83	△664	△1,092
	日 本	572	358	729	1,176	1,314
	獨 逸	1,080	761	△252	△232	△219
	프 랑 스	△298	△527	△61	37	105
開 途 國		△209	△79	△848	△660	-

資料：IMF



先進國의 經常收支 動向을 보면 먼저 미국의 경우 日本, EU국가들의 경기침체에 따른 이들 지역에 대한 수출증가세 둔화와 미국내 경기회복으로 인한 수입수요 증가로 貿易赤字幅이 크게 늘어났다. 반면 일본은 경기침체에 따른 수입수요 감소와 엔高에 따른 수출가격 상승으로 사상 최대규모의 경상수지 흑자를 기록하였다. 독일의 경우는 해외여행경비, 대외이자지급 등의 증가로 貿易外收支가 악화되었으나 경기침체에 따른 수입수요 감소로 무역수지가 큰 폭의 흑자를 보임에 따라 경상수지 적자폭은 전년보다 다소 감소하였다.

### 3. 物 價

1993년 先進國의 物價는 임금상승 둔화, 1次 商品 가격의 하락 등으로 대부분의 국가에서 전년보다 상승세가 낮아졌다. 미국의 경우 정부지출의 감소, 賃金上昇의 둔화 및 原資材 가격의 하락 등에 의해 소비자 물가가 전년도 수준과 비슷한 3.0% 상승했다. 일본도 경기침체에 따른 內需不振과 엔貨강세로 인한 수입물가의 하락 등으로 소비자 물가는 1.3%의 낮은 상승률을 나타냈다.

西유럽 국가의 경우 프랑스와 영국의 小賣物價 上昇率은 소비수요 둔화 및 임금안정 등에 따라 각각 전년도보다 크게 낮아 졌으나 舊서독의 生計費指數는 舊동독에 대한 이전지출 증가와 통화공급 확대 등으로 4.2%의 비교적 높은 상승률을 기록하였다.

한편 國際原油價格은 3低現象이 발생하였던 80년대 중반수준으로 하향세를 보였다. 이는 수요면에서는 선진국 경기가 계속 침체상태를 벗어나지 못함에 따라 원유의 수요가 부진하였고, 공급면에서는 쿠웨이트 등 일부 OPEC 회원국과 영국, 러시아 등 非 OPEC 產油國의 수출증대로 供給過剩 기조가 지속되었기 때문이다.

〈表 1-1-4〉

## 主要國의 消費者物價 上昇率

(單位：%)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93
先 進 國	4.5	5.1	4.6	3.3	2.9
美 國	4.8	5.4	4.2	3.0	3.0
日 本	2.3	3.1	3.3	1.7	1.3
獨 逸	2.8	2.7	3.5	4.1	4.2
프 랑 스	3.6	3.4	3.0	2.7	2.0
英 國	7.8	9.5	5.9	3.7	1.7

資料：IMF, OECD

## 4. 國際穀物 需給과 物價 動向

## 가. 穀物 需給

1993/94년도 世界의 穀物 需給事情은 아시아와 호주지역의 곡물 생산이 증가하였음에도 불구하고 북미 및 유럽지역에서 洪水가 발생하여 생산량이 감소함으로써 전년에 비해 다소 나빠졌다. 世界의 穀物生産量은 1,686백만톤으로 전년대비 4.5%가 감소한 반면, 곡물소비량은 1,741백만톤으로 전년대비 약 0.5% 증가하였다. 이에 따라 期末在庫量도 1992/93년 351백만톤에서 299백만톤으로 줄어들었다.

1993/94년 世界의 밀 생산량은 전년도와 비슷한 수준일 것으로 예상된다. 그러나 世界 밀生産量의 20%를 차지하는 미국의 生産量은 전년에 비해 120만톤정도 감소할 것으로 예상되며, 주요 수출국인 캐나다와 호주의 生産量도 각각 180만톤, 150만톤 정도 減産될 것으로 추산되고 있다. 반면에 세계 최대 밀 생산국인 중국의 생산량은 전년도 수준과 큰 변동이 없는 것으로 나타났다. 1993/94년 EU의 밀 生産量은 전년도에 비해 2% 증가한 7,500만톤이 될 것으로 전망되고 있다. 밀의 在庫水準은 미국 등의 作況不振과 3%를 상회하는 소비증가로 전년대비 2.8%가 감소할 것으로 예상된다.

1993/94년 世界 쌀 생산량은 미얀마, 베트남, 인도 등의 생산량이 小幅으로 증가하였음에도 불구하고 중국과 미국 등에서의 生産量 減少가 이를 상회하여 전년에 비해 1.1% 감소할 것으로 추정되고 있다. 특히 홍수 등 자연재해로 인해 미국과 일본의 쌀 생산량은 전년대비 각각 13%, 26%가 줄어 들었다. 동년 世界の 쌀 消費量은 전년보다 0.3% 증가한 564백만톤으로 추산된다. 이에 따라 1993/94년 世界の 쌀 在庫水準은 전년대비 15.7%가 줄어든 43백만톤으로 예상되고 있다.

옥수수, 콩, 보리 등 雜穀類의 생산량은 전년에 비해 8.9%가 감소한 것으로 추산되고 在庫量도 116백만톤 정도로 대폭 감소한 것으로 보인다.

〈表 1-1-5〉 世界 穀物需給 動向

(單位：백만톤)

區 分	生産量	交易量	消費量	在庫量	
總 穀 物	1990/91	1,758	224	1,719	340
	1991/92	1,694	242	1,721	318
	1992/93	1,767	241	1,734	352
	1993/94	1,686	230	1,742	297
밀	1990/91	588	111	565	144
	1991/92	543	123	559	129
	1992/93	560	123	547	142
	1993/94	560	117	564	138
쌀 (精穀基準)	1990/91	351	13	346	60
	1991/92	348	15	353	55
	1992/93	351	15	355	51
	1993/94	347	16	356	43
雜 穀	1990/91	820	100	808	136
	1991/92	803	104	809	134
	1992/93	856	103	832	158
	1993/94	780	97	822	116

註：1) 1993/94년은 推定值임.

2) 雜穀에는 보리, 옥수수, 나뭇, 귀리, 수수, 조, 其他 穀物 包含.

資料：USDA, World Agricultural Supply and Demand Estimates, 1994. 2

### 나. 穀物 價格

1993년 上半期까지 下落勢를 보였던 옥수수, 밀 등 穀物類 가격은 世界 제 1의 곡창지대인 미국 中西部地域을 휩쓴 홍수 등 氣象異變이 발생하여 下半期에 들어 큰 폭의 상승세로 돌아섰다. 세계 생산의 절반을 차지하는 미국의 옥수수 생산은 31%, 콩 생산은 17% 감소하였다. 쌀의 세계 수출가격은 1993년 中반까지 톤당 250달러 내외의 수준에서 安定勢를 보이다가 下半期부터 큰 폭으로 상승하였다.

〈表 1-1-6〉 世界 穀物 輸出價格 動向

(單位：달러/톤(FOB 基準))

區 分	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
쌀	305	278	302	278	250
밀	161	118	150	142	144
옥수수	110	106	110	97	112

註：1) 豫測值  
 2) 流通年度：쌀(每年 1月~12月), 밀·옥수수(7月~翌年 6月)  
 3) 쌀：泰國產, 2等品 基準  
 밀：美國產, 2等品, 겨울밀  
 옥수수：美國產, 2等品, 黃色種  
 資料：FAO, *Food Outlook*, 1993. 3/4

## 第 2 節 國內經濟動向

### 1. 經濟成長

1993년중 우리나라 經濟는 상반기에는 소비, 투자 등 내수의 부진으로 國內 總生産(GDP)이 4.4% 성장하는데 그쳤으나, 하반기부터 수출호조에 고정투자의 회복이 가세하여, 이상저온에 따른 農業生産의 감소에도 불구하고, 成長率이 6.6%로 높아졌다. 연간으로는 GDP와 國民總生産이 각각 5.5%와 5.6%의 성장률을 기록했다.

需要部門別 動向을 보면 먼저 最終消費支出은 민간소비와 정부소비가 모두 둔화되어 1989년 이래 가장 낮은 수준인 5.3% 증가에 머물렀다. 民間消費 감소는 賃金上昇 鈍化, 不動産價格 下落, 상반기 司正活動 등의 영향으로 소비심리가 위축되었기 때문이며, 정부소비 감소는 정부의 기구축소와 물건비 지출억제에 기인한 것이다. 1993년 국내총투자는 전년 대비 0.6% 소폭 증가에 그쳤다. 이는 建設投資와 設備投資의 증대에 따라 고정투자가 회복세로 돌아섰음에도 불구하고 재고투자가 감소하였기 때문이다.

設備投資는 상반기에는 전년 하반기에 이어 6.4%나 감소하는 등 부진하였으나, 하반기에는 각종 設備資金의 供給擴大, 1/4분기중 두차례의 金利引下, 行政規制 緩和 등에 힘입어 7.2% 증가하여 연중으로는 0.2% 증가하였다.

전년에 0.6%나 감소하였던 建設投資는 上半期부터 증가세로 돌아서서 下半期에는 10.3%가 늘어나 연중으로는 5.8% 증가하였다. 1993년에 建設投資가 회복된 것은 건축규제 조치가 대폭 완화되어 다세대주택과 상업용 건물을 중심으로 건축이 크게 활성화되었기 때문이다. 在庫投資는 2조 500억원이나 감소하였다. 이는 중화학공업의 內外需要가 호조를 보인데다 경공업부문의 재고조정이 지속되어 생산자제품 재고가 감소하고 冷害로 인한 凶作으로 農作物 在庫가 감소하였기 때문이다.

1993년 産業別 生産活動을 보면 제조업은 중화학 공업의 호조에도 불구하고 높은 재고 부담과 需要不振으로 輕工業이 不振하여 전년과 비슷한 5.0% 성장에 머물렀다. 업종별로는 섬유, 의복, 신발 등 경공업은 생산성 증가를 상회하는 賃金上昇, 新製品 및 品質開發의 미흡 등으로 생산이 큰 폭으로 줄어들었다. 반면에 重化學工業의 생산은 제1차 금속, 전기·전자, 운수장비 등에 대한 內外需要 호조로 크게 증가하였다.

建設 및 電氣·가스·水道事業은 건설업의 호전과 電氣·가스 및 水道事業의 증가세에 힘입어 6.5%의 성장률을 보였다. 서비스업은 金融業과 通信業을 중심으로 7.8%의 높은 성장률을 보여 全體經濟活動에서 차지하는 비중이 더욱 높아졌다.

〈表 1-1-7〉 産業部門別 GNP 成長率

(單位：%)

區 分	'80	'85	'90	'91	'92	'93(P)
全 體	△3.7	7.0	9.3	9.1	5.0	5.6
農 林 漁 業	△19.1	3.8	△5.1	0.4	6.0	△2.4
鑛 工 業	△1.0	7.0	8.7	8.9	4.8	4.9
(製 造 業)	(△0.7)	(7.1)	(9.1)	(9.1)	(5.1)	(5.0)
建 設 及 電 氣	1.4	6.7	21.6	7.9	7.2	12.7
가스, 水道事業 및 서 비 스 業	2.7	8.9	10.1	10.9	6.9	7.8

註：1990년까지는 1985년 不變價格 基準이고 1990년 이후는 1990년 不變 價格 基準임.  
資料：韓國銀行

1993년 農林漁業의 附加價値는 1990년 불변가격으로 16조 2,107억 원으로 국내총생산의 7.5%를 차지하였는데 전년의 8.1%에 비해 0.6%p 낮아졌다. 農業은 일부 시설채소와 畜産物을 제외하고는 전반적으로 생산이 부진하였으며, 특히 이상저온 현상으로 農業生産額에 대한 비중이 큰 米穀生産이 404만석 정도가 감소하여 전체적으로는 마이너스 3.2% 성장에 그쳤다. 漁業은 태평양 주요 沿岸國들의 조업규제의 영향으로 명태, 다랑어 등 원양어획이 크게 감소하였으나 3/4분기중 연근해 漁獲이 호조를 보인데 힘입어 全體的으로는 전년과 비슷한 8.0%의 成長勢를 나타냈다.

〈表 1-1-8〉 農林漁業의 成長率(불변가격기준)

(單位：%)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93
農 林 漁 業	△1.1	△5.1	0.4	6.0	△2.4
農 業	△1.7	△5.5	1.4	5.8	△3.2
栽 培 業	△2.9	△6.0	0.9	5.6	△4.9
畜 產 業	8.1	△1.5	5.3	8.2	10.4
農 業 服 務	5.0	△2.0	7.0	2.4	△2.1
林 業	△7.8	△10.9	△14.2	5.9	△13.8
漁 業	6.7	0.1	△1.2	8.1	8.0

資料：韓國銀行

## 2. 物價 動向

1993년 물가는 生産者物價가 2.0%, 消費者物價가 5.8% 상승하여 전년도에 비해 오름세를 보였다. '93년의 경우, 國際原資材價格 하락과 경기부진에 따른 需要鈍化 등 물가안정요인이 있었으나, 과거 수년간의 賃金上昇과 換率切下 등이 시차를 두고 비용압박 요인으로 작용한데다가 해거리현상과 저운현상으로 인한 農産物의 수확량 감소가 가세하였기 때문이다.

生産者價格을 보면, 농림수산물은 채소류, 과실류 및 선어 어패류를 중심으로 크게 올라 전년의 1.3% 하락에서 11%上昇으로 반전되었으며, 이는 마늘, 파, 양파 등 菜蔬類의 생산물량이 감소함에 따라 가격이 크게 상승한데 원인이 있다. 공산품 가격은 비금속광물제품, 금속, 1차제품, 석유화학제품 가격의 하락으로 인해 전년의 1.8%보다 낮은 0.8% 상승에 그쳤다.

消費者物價는 서비스와 農林水産物價格이 각각 6.0%, 9.8%가 상승하였으며, 食料品價格은 과채류 등의 가격상승으로 전년의 2.4%에서

8.0%의 높은 상승률을 기록하였다. 식료품이외의 가격은 教育·教養娛樂費 및 住居費가 전년에 이어 높은 오름세를 지속하였으나 交通·通信費 및 光熱·水道費의 상승세가 둔화되어 4.7% 상승에 머물렀다.

〈表 1-1-9〉 生産者 및 全都市 消費者物價 上昇率\*

(單位：%)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93
生産者物價	1.1	7.4	1.9	1.6	2.0
農林水産品	1.0	21.1	6.9	△1.3	11.1
工業産品	1.3	5.3	1.3	1.8	0.8
電力·水道 및 都市가스	△5.8	△4.4	4.1	6.6	0.0
全都市消費者物價	5.1	9.4	9.3	4.5	5.8
農畜水産物	3.8	12.4	12.7	△1.5	9.8
工業製品	5.2	5.4	4.7	3.6	3.7
서비스	6.0	10.5	12.2	7.9	6.0
食料品	4.9	11.7	12.2	2.4	8.0
食料品以外	5.2	8.0	7.8	5.4	4.7

\* 前期末月對比騰落率  
資料：韓國銀行

### 3. 雇 傭

1992년 9월 이후 國內景氣가 전반적으로 둔화되어 製造業의 雇傭減少 추세가 계속되고 작황부진 등에 따라 農林漁業의 雇傭도 큰 폭으로 감소하여 就業者 增加率이 전년의 1.9%보다 낮은 1.5%에 머물렀다. 이에 따라 失業率은 2.8%로 상승하여 1988년 이래 가장 높은 수준을 기록하였다. 그러나 하반기 부터는 景氣回復과 함께 취업자가 2.1%의 높은 증가세를 보여 雇傭事情이 다소 호전되었다.

産業別 就業構造를 보면 제조업취업자수는 輕공업부문의 취업자가 생산감소로 7.5% 감소하고, 重化學工業部門의 취업자도 工場自動化的



진전 등으로 0.8% 증가에 머물러 全體的으로 3.7% 감소하였다. 이에 따라 全體就業者에 대한 제조업취업자의 비중도 전년의 25.2%에서 23.9%로 낮아졌다. 반면에 社會間接資本(SOC) 및 기타 서비스부문의 비중은 계속 높아져 1992년 49.8%에서 1993년에는 52.3%에 이르렀다. 農林漁業 就業者數는 농가인구의 계속적인 감소와 일부 농작물의 작황부진으로 전년의 302.5만명에서 18만명이 줄어 284.5만명으로 감소하였다. 이에 따라 農林漁業의 就業者 比重도 지난해 16.0%에서 14.8%로 더욱 낮아졌다.

〈表 1-1-10〉 就業者數와 失業率

(單位：名, %)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93	구성비
就 業 者 數	17,511	18,036	18,576	18,921	19,203	100.0
農 林 業	3,272	3,152	2,970	2,900	2,726	14.2
製 造 業	4,840	4,847	4,936	4,768	4,583	23.9
SOC 및 其他 서 비 스 業	9,161	9,816	10,468	11,068	11,722	61.0
失 業 率	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	—

資料：韓國銀行

#### 4. 對外去來 및 經常收支

1990년 이후 매년 적자를 보였던 經常收支는 1993년 하반기부터 貿易收支가 흑자를 시현함에 따라 전년의 45억달러 赤字에서 1993년에는 4억 5천만달러의 黑字로 돌아섰다.

1993년도 우리나라 全體 輸出額과 輸入額은 각각 810억달러, 789억 달러로서 貿易收支는 전년의 21억달러 적자에서 21억달러 흑자로 돌아섰다. 이처럼 貿易收支가 전년에 비해 크게 개선된 것은 輸入物量의

增加勢가 輸出物量の 伸張勢에 미치지 못하고 세계 경기가 부진하여 輸入單價가 크게 하락함으로써 交易條件이 개선된 데에 기인한다.

연중 輸出動向을 품목별로 보면 輕工業製品 수출은 의류, 신발, 완구류 등의 對外競爭力이 계속 약화되어 수출이 감소함에 따라 전년보다 3.0% 감소한 241억달러에 그쳤다. 반면에 자동차, 철강·금속 제품, 기계류 등을 중심으로 한 重化學工業製品 수출은 중국등 開途國의 수입수요 증가와 엔貨 강세로 호조를 보여 전년대비 13%가 증가한 524억달러에 달했다.

輸入은 상반기 중에는 내수가 부진하여 소폭 감소하였으나 하반기에 들어 設備投資가 회복되어 增加勢로 반전됨에 따라 연간으로는 지난해에 비해 2.5% 증가하였다. 商品 類別로는 원목, 비철금속 등 原資材 수입은 4.2% 증가했으며 資本材 수입은 하반기에 기계류 등의 수입이 증가세로 돌아서기는 하였지만, 全體的으로는 전년 수준에 머물렀다. 消費材 수입도 곡물과 쇠고기 수입이 감소함에 따라 증가율이 2.4%에 그쳤다.

1993년중 무역수지는 운수 및 보험수지의 적자가 축소되고 기타 재화 및 用役收支가 확대된 데 힘입어 적자폭이 전년에 비해 3억달러 줄어든 23억달러였다. 무역외수지를 項目別로 보면 운수 및 保險收支는 선박 및 항공기의 해외 運航經費와 備船料 지급이 증가하였으나 輸出入 화물운임 수입이 호조를 보여 전체적으로는 적자규모가 전년보다 2억달러 감소한 8억달러로 축소되었다. 기타재화 및 用役收支는 東南亞 지역으로부터 海外建設用役 수입이 증가하고 技術用役費 지급이 감소하여 흑자폭이 전년의 8천만달러에서 4억달러로 확대되었다. 旅行收支는 대전세계박람회(EXPO) 개최로 觀光外貨 수입이 다소 늘었으나 해외여행자수의 지속적인 증가로 적자폭은 전년보다 더욱 확대되었다.

資本去來를 보면 長期資本收支는 외국인 주식투자자금 유입과 海外證券 發行이 큰 폭으로 증가함에 따라 導入超過 규모가 전년의 72억달러에서 88억달러로 확대되었다. 반면에 短期資本收支는 단기 貿易

信用 결제가 급증하여 償還超過로 전환되어 전체 資本收支의 導入超過 규모는 전년의 83억달러에서 68억달러로 축소되었다. 그러나 經常收支가 큰 폭으로 개선됨에 따라 年中 綜合收支의 흑자폭은 65억달러로 확대되었다.

한편 農林水產物 輸出額은 1992년 28.9억달러에서 1993년에는 4.4% 감소한 27.6억달러였다. 畜產物의 수출이 전년대비 36.9%나 증가하였음에도 불구하고 이처럼 農林水產物 輸出額이 감소한 것은 農產物 中에서 과실류와 기호식품 수출이 각각 17.4백만달러, 25.2백만달러, 임산부산물과 석재류 수출이 각각 74.3백만달러, 43백만달러, 그리고 水產物 中 냉동품 수출이 65.5백만달러 줄어 들었기 때문이다.

1993년 農林水產物 輸入額은 전년대비 9.3%가 증가한 78.1억달러였다. 수입액이 현저하게 늘어난 品目類는 수산가공품(223.3%), 활어(128.6%), 낙농품(115.2%) 등이고, 수산건제품(△80.2%), 육류(△25.5%), 과실류(△22.0%) 등의 수입은 큰 폭으로 감소하였다.

〈表 1-1-11〉

年度別 國際收支 現況

(單位：억달러)

區 分	'89	'90	'91	'92	'93(P)
經 常 收 支	50.1	△21.8	△87.3	△45.3	4.5
貿 易 收 支	46.0	△20.0	△69.8	△21.5	20.8
輸 出	614.1	631.2	695.8	751.7	810.2
輸 入	568.1	651.3	765.6	773.2	789.5
貿 易 外 收 支	2.1	△4.5	△16.0	△26.1	△23.4
移 轉 去 來	2.5	2.8	△1.5	2.3	7.1
長 期 資 本 收 支	△33.6	5.5	41.9	72.3	88.0
綜 合 收 支	24.5	△2.7	△37.4	49.0	64.6

資料：韓國銀行

## 第 2 章 農村經濟動向

### 第 1 節 農業構造

#### 1. 農家戶數 및 農家人口

産業構造의 高度化와 더불어 農業에 종사하는 家戶와 人口의 감소는 일반적인 현상이다. 우리나라도 1967年 農家數 2,587千戶, 農家人口 16,078천명을 頂点으로 계속 감소추세에 있다.

1993年末 농가수는 <표 1-2-1>에서 보는 바와 같이 1,592千戶로 '92年度 농가수 1,641千戶보다 2.9%감소하였으며, 農家人口도 5,407千名으로 前年에 比하여 5.3%가 감소하였다.

<표 1-2-1> 農家戶數 및 農家人口

區 分		單 位	1988	1992	1993	年間 增減率(%)	
						'93/'92	'88~'93
農 家 戶 數		千戶	1,826	1,641	1,592	△2.9	△2.7
農 家 人 口 (總人口比重)		千名 (%)	7,272 (17.3)	5,707 (13.1)	5,407 (12.3)	△5.3	△5.8
戶 當 農 家 人 口		名	3.98	3.48	3.40		
年 齡 別 農 人 家 口	50歲以上 (構成比)	千名 (%)	2,393 (32.9)	2,298 (40.3)	2,271 (42.0)	△1.2	△1.0
	50歲未滿 (構成比)	千名 (%)	4,879 (67.1)	3,409 (59.7)	3,136 (58.0)	△8.0	△9.2
性 別 農 人 家 口	男 子 (構成比)	千名 (%)	3,560 (49.0)	2,763 (48.4)	2,610 (48.3)	△5.5	△6.0
	女 子 (構成比)	千名 (%)	3,712 (51.0)	2,944 (51.6)	2,797 (51.7)	△5.0	△5.5

資料：農林水産部 農水産統計官室

農家人口의 계속적인 減少로 總人口에서 차지하는 農家人口의 比率은 '92年度의 13.1%에서 '93年度에는 12.3%로 낮아졌다.

한편 年齡別 農家人口 推移를 보면 50歲以上の 人口가 42.0%로 '92年の 40.3%보다 1.7%p 增加하였으며, 性別로는 男子가 48.3%, 女子가 51.7%로 女子가 3.4%p 높은 것으로 나타났다.

한편 '93년도 農林業就業者는 2,726천명으로 우리나라 總就業者 19,203천명의 14.2%를 점유하고 있는 것으로 나타났다.

〈表 1-2-2〉

農林業 就業者

(單位：千名)

	'80	'85	'90	'91	'92	'93
總 就 業 者 (A)	13,796	14,970	18,036	18,576	18,921	19,203
農 林 業 就 業 者 (B) (B/A, %)	4,433 (32.3)	3,554 (23.7)	3,152 (17.5)	2,970 (16.0)	2,900 (15.3)	2,726 (14.2)

資料：統計廳

## 2. 農耕地

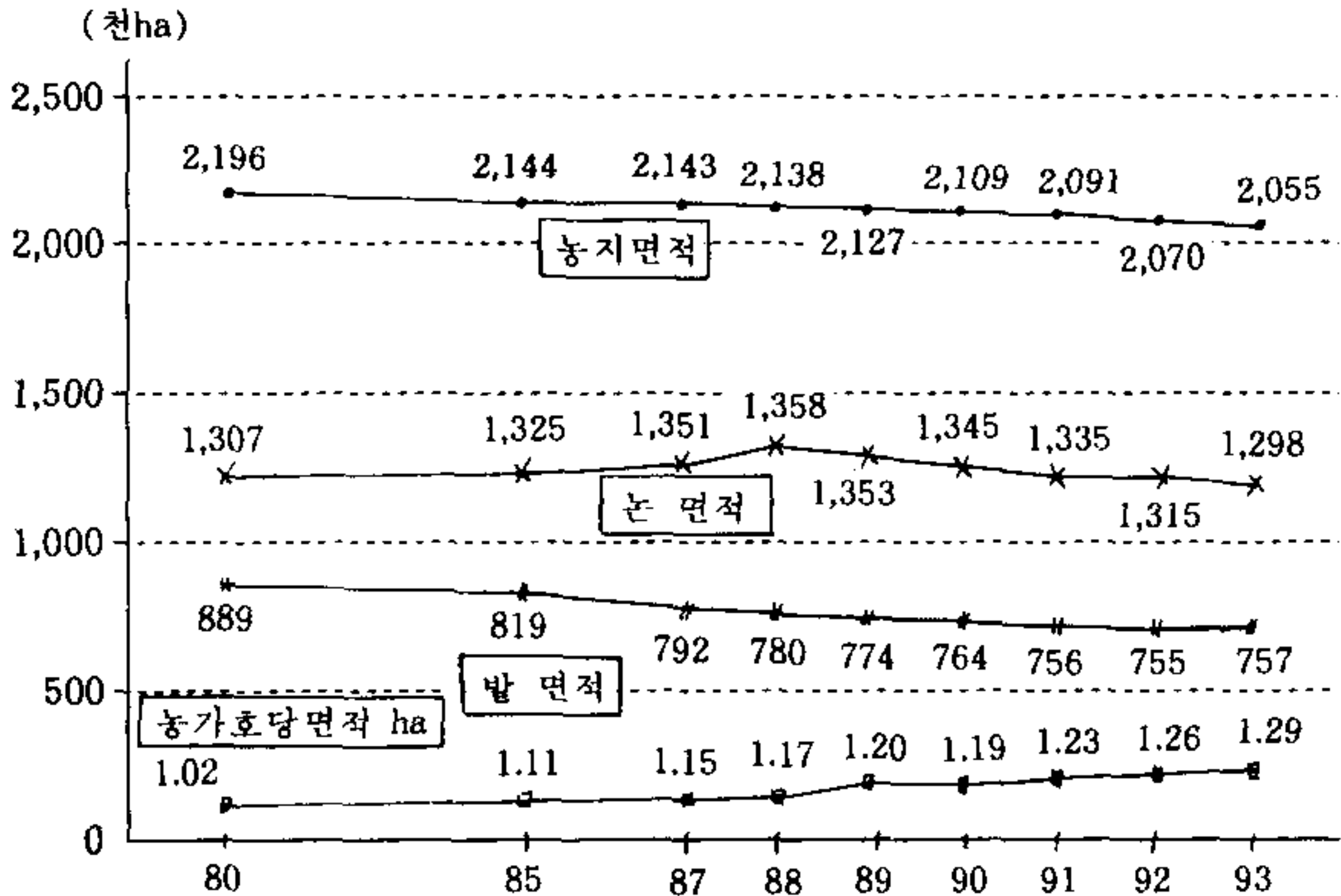
農耕地 面積은 신도시건설 및 都市化에 따른 시설확충 및 遊休地發生 등 農業外利用이 늘어남에 따라 지난 10年間 每年 平均 11.2千ha 줄어들고 있다.

'93年末의 耕地面積은 '92年보다 15千ha 줄어든 2,055千ha인 것으로 調査되었다. 이중 논은 전년에 비하여 16.4千ha 감소한 1,298千ha이고, 밭은 1.3千ha 증가한 757千ha로 나타났다.

耕地面積의 변동사유를 살펴보면 建物·建築用 7.8千ha, 公共施設用 4.5千ha, 造林 등 其他事由 12.5千ha로 총 24.8千ha 감소하였으며, 開墾·干拓 7.1千ha, 復舊 등 2.6千ha로 총 9.7千ha 증가하였다.

〈그림 1-2-1〉

農耕地面積 變動推移



資料：農林水産部 農水産統計官室

'93년의 耕地利用面積은 2,285千ha로서 前年보다 24千ha가 증가하여 耕地이용율은 前年の 108.1%에서 110.4%로 높아졌다.

耕地利用 面積의 증감내용을 구체적으로 살펴보면 米穀, 薯類, 特用作物 재배면적이 11千ha 減少한 반면, 麥類, 豆類, 果樹, 菜蔬 및 기타 시설작물의 재배면적은 前年보다 35千ha 增加했다.

이처럼 耕地利用率이 높아지고 있는 것은 논의 밭 轉換이 크게 증가하여, 菜蔬 및 果樹作物 等 수익성 작물로 대체했기 때문으로 보여진다.

〈表 1-2-3〉

農耕地 利用現況

(單位：千ha)

	'85	'89	'90	'91	'92	'93
耕地利用面積	2,592	2,485	2,409	2,332	2,261	2,285
食糧作物	1,780	1,726	1,669	1,563	1,478	1,467
(米穀)	(1,237)	(1,257)	(1,244)	(1,208)	(1,157)	(1,136)
(麥類)	(242)	(179)	(160)	(127)	(103)	(117)
(豆類·其他)	(301)	(290)	(265)	(228)	(218)	(214)
經濟作物	812	759	740	769	783	818
(菜蔬)	(337)	(283)	(277)	(299)	(306)	(318)
(果樹)	(109)	(127)	(132)	(137)	(146)	(154)
(其他)	(336)	(349)	(331)	(333)	(331)	(346)
耕地面積	2,144	2,127	2,109	2,091	2,070	2,055
耕地利用率(%)	120.4	116.2	113.3	110.6	108.1	110.4
(논)	(114.9)	(109.8)	(107.7)	(105.4)	(103.4)	(105.5)
(밭)	(129.2)	(127.4)	(123.1)	(119.7)	(116.4)	(118.9)

註：其他는 施設作物, 樹園地 及 其他 作物임.  
 資料：農林水產部 農水產統計官室

〈表 1-2-4〉

農耕地 增減 內譯

(單位：千ha)

		'80	'85	'90	'91	'92	'93	
合計		△11.2	△7.9	△17.9	△18.0	△20.9	△15.1	
增 加	開墾	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.6	
	干拓	0.1	1.0	1.2	3.3	1.3	5.0	
	논밭轉換	6.4	12.2	6.3	3.9	2.4	2.2	
	復舊·其他	0.3	0.4	0.2	0.2	0.8	1.9	
	小計	7.1	13.9	7.8	7.6	4.7	9.7	
	減 少	建築	1.6	1.5	5.0	4.1	4.0	3.4
		公共施設	2.6	1.7	2.7	2.8	2.8	2.7
		논밭轉換	5.0	4.4	6.0	8.5	13.4	15.9
		流失·埋沒其他	2.1	1.2	1.6	2.3	4.9	4.1
	小計	11.3	8.8	15.3	17.7	25.1	26.1	
增減計		△4.2	5.1	△7.5	△10.1	△20.4	△16.4	

資料：農林水產部 農水產統計官室

(單位：千ha)

			'80	'85	'90	'91	'92	'93
밭	增	開墾	2.3	3.3	1.8	1.1	0.9	1.5
		干拓	0	0	0	0	0	0
		논밭轉換	5.0	4.4	6.0	8.5	13.4	15.9
	加	復舊·其他	0.3	0.7	0.5	0.6	1.8	1.0
		小計	7.6	8.4	8.3	10.2	16.1	18.4
	減少	建築	2.5	2.8	4.8	4.9	4.4	4.4
		公共施設	2.4	1.8	2.1	2.2	1.9	1.8
		논밭轉換	6.5	12.2	6.3	3.9	2.4	2.2
		流失·埋沒其他	3.2	4.6	5.5	7.1	7.9	8.7
		小計	14.6	21.4	18.7	18.1	16.6	17.1
增減計			△7.0	△13.0	△10.4	△7.9	△0.5	1.3

資料：農林水産部 農水産統計官室

〈表 1-2-5〉

## 休耕面積

(單位：千ha)

	'85	'90	'91	'92	'93
休耕面積	20.2	40.4	67.5	68.9	86.5
논	4.1	12.3	24.0	31.0	30.3
밭	16.1	28.1	43.5	37.9	36.2
休耕率(%)	0.9	1.9	3.2	3.3	3.2

資料：農林水産部 農水産統計官室



## 第 2 節 農家經濟

### 1. 農家所得

'93年度 農家戶當 平均소득은 16,928千원으로 '92년도의 14,505천원 보다 16.7%增加하였다. 이중 農業所得은 하우스 施設面積 증가로 인한 채소류의 조수입증가와 미곡, 과수 및 축산물의 조수입이 증가하여 전년대비 14.6%증가한 8,427천원으로 나타났다. 또한 農外所得은 經營規模의 확대로 兼業從事者數의 감소와 노임 및 급료의 안정등에 따라 전년대비 13.9% 증가한 5,040천원으로 농업소득에 비해 상대적으로 낮은 증가율을 보이고 있으며, 이전수입에 있어서도 축·조의금, 가족송금등의 증가로 전년대비 27.0% 증가한 3,461천원으로 나타났다. 農家所得中 生産物의 자가소비액, 현물 피증수입등의 현물소득을 제외한 현금소득은 13,980천원으로 전년대비 22.1%증가하였으며, 현금소득 비중도 '92년의 78.9%에서 82.6%로 상승하였다.

〈表 1-2-6〉 '93年 農家所得의 構成

(單位：千원, %)

구 분	'89	'90	'91	'92	'93	증 감 륜		
						'91	'92	'93
농 가 소 득	9,437	11,026	3,105	14,505	<b>16,928</b>	18.9	10.7	16.7
○ 농업소득	5,616	6,264	7,035	7,356	<b>8,427</b>	12.3	4.6	14.6
○ 농 외 소 득 (비 중)	2,153 (22.8)	2,841 (25.8)	3,662 (27.9)	4,423 (30.5)	<b>5,040</b> ( <b>29.8</b> )	28.9	20.8	13.9
○ 이 전 수 입	1,668	1,921	2,408	2,726	<b>3,461</b>	25.4	13.2	27.0
농 가 소 득 중 현금소득비중	(73.1)	(75.7)	(78.1)	(78.9)	<b>(82.6)</b>			

資料：農林水産部 農水産統計官室

耕地規模別 농가소득을 보면 0.5ha미만을 경작하는 農家의 소득은 13,965천원으로 平均 농가소득의 82.5% 수준에 불과하며, 2.0ha이상 경작하는 농가의 소득은 23,252천원으로 평균 농가소득의 1.4배 수준인 것으로 나타났다. 한편 0.5ha미만 農家의 농외소득 비중은 55.3%에 달하며 2.0ha이상 農家의 경우 농외소득 비율은 17.0%수준으로 나타났다.

〈表 1-2-7〉 '93年 耕地規模別 農家所得

(單位：千원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농 가 소 득	16,928	13,965	14,969	17,147	18,418	23,252
○ 농 업 소 득	8,427	3,406	6,218	9,465	11,793	16,082
○ 농 외 소 득 (비 중)	5,040 (29.8)	7,727 (55.3)	5,145 (34.4)	4,084 (23.8)	3,050 (16.6)	3,961 (17.0)
○ 이 전 수 입	3,461	2,832	3,606	3,598	3,575	3,209

資料：農林水産部 農水産統計官室

아울러 지대별 農家所得을 보면 도시근교와 평야, 중간은 평균보다 높고 산간이 평균보다 낮게 나타났다. 한편 農外所得 比重은 도시근교가 39.5%로 가장 높고 산간지대가 22.3%로 가장 낮게 나타났다.

〈表 1-2-8〉 '93年 地帶別 農家所得

(單位：千원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농 가 소 득	16,928	17,814	18,873	17,017	15,746
○ 농 업 소 득	8,427	7,483	10,123	9,080	8,644
○ 농 외 소 득 (비 중)	5,040 (29.8)	7,042 (39.5)	5,219 (27.7)	4,643 (27.3)	3,509 (22.3)
○ 이 전 수 입	3,461	3,289	3,531	3,294	3,593

資料：農林水産部 農水産統計官室

또한 경영주의 연령별로 보면, 30세 미만의 경우 평균소득의 1.7배 수준으로 가장 높게 나타났으며, 농외소득 비중은 30~40세가 30.1%로 가장 높게 나타났다.

〈表 1-2-9〉 '93年 經營主의 年齡別 農家所得

(單位：千圓, %)

구 분	평 균	30세미만	30~40	40~50	50~60	60세이상
농 가 소 득	16,928	29,436	18,413	18,393	18,763	14,765
○ 농 업 소 득	8,427	17,125	10,717	11,170	9,476	6,291
○ 농 외 소 득 (비 율)	5,040 (29.8)	7,610 (25.9)	5,538 (30.1)	5,226 (28.4)	5,161 (27.5)	3,957 (26.8)
○ 이 전 수 입	3,461	4,701	2,158	1,997	4,126	4,517

資料：農林水産部 農水産統計官室

### 가. 農業所得

'93년도의 農家戶當 평균 농업조수입은 전년대비 19.9% 증가한 12,927천원으로 그 내용을 살펴 보면 쌀은 냉해로 인한 생산량의 감소에도 불구하고 收買價의 인상 등으로 전년대비 10.0% 증가한 4,871천원으로 나타났으나 조수입중 쌀의 비중은 37.7%로 전년보다 3.4%p가 감소했다.

채소류에 있어서는 마늘, 양파, 수박, 참외 등의 價格上昇과 施設作物 栽培面積의 增加 및 가격호조로 전년대비 38.5%의 높은 증가를 보였다. 또한 사과, 배, 감, 감귤 등 주요 과실류의 가격이 전년에 비해 호조를 보임으로써 과실류 조수입은 20.8% 증가하였으며, 畜産은 한우, 젓소, 염소 등의 가격은 다소 하락하였으나 호당 사육두수의 증가에 힘입어 전년대비 19.3% 증가 하였다.

〈表 1-2-10〉

'93年 農業所得의 構成

(單位：千圓, %)

구 분	'91		'92		'93		증감률 ( '93/'92)
		구성비		구성비		구성비	
농 업 소 득	7,035		7,356		8,427		14.6
○ 농 업 조 수 입	10,097	100.0	10,778	100.0	12,927	100.0	19.9
쌀	4,381	43.4	4,430	41.1	4,871	37.7	10.0
채 소	1,681	16.7	2,017	18.7	2,793	21.6	38.5
특 용 작 물	442	4.4	555	5.2	760	5.9	36.9
과 수	973	9.6	952	8.8	1,150	8.9	20.8
축 산	1,950	19.3	2,184	20.3	2,606	20.1	19.3
기 타	670	6.6	640	5.9	747	5.8	16.7
○ 농 업 경 영 비	3,062	100.0	3,422	100.0	4,500	100.0	31.5
비 료 비	209	6.8	229	6.7	303	6.7	32.3
농 약 비	200	6.5	212	6.2	312	7.0	47.2
농 구 비	384	12.5	456	13.3	648	14.4	42.1
양 축 비	594	19.4	814	23.8	955	21.2	17.3
노 임	296	9.7	322	9.4	408	9.1	26.7
임차료및수리비	743	24.3	703	20.6	893	19.8	27.0
기 타	636	20.8	686	20.0	981	21.8	43.0

資料：農林水産部 農水産統計官室

한편 農業經營費는 營農規模 擴大에 따른 자재 및 동물비, 農機械 供給增加로 인한 감각상각비와 정상수리비의 부담증가와 가축사육두 수 增加로 인한 사료비 증가로 전년대비 31.5% 증가한 4,500천원으로 나타났다.

〈表 1-2-11〉 '93年 耕地規模別 農業所得

(單位：千원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농업소득(A)	8,427	3,406	6,218	9,465	11,793	16,082
농업소득률(A/B)	65.2	49.0	63.1	65.4	66.2	65.8
농업조수입(B)	12,927	6,947	9,852	14,462	17,811	24,428
농업경영비	4,500	3,541	3,634	4,997	6,018	8,346

資料：農林水産部 農水産統計官室

〈表 1-2-12〉 '93年 地帶別 農業所得

(單位：千원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농업소득 (A)	8,427	7,483	10,122	9,080	8,644
농업소득률 (A/B)	65.2	59.6	63.8	64.4	66.2
농업조수입 (B)	12,927	12,548	15,876	14,103	13,061
농업경영비	4,500	5,065	5,754	5,023	4,417

資料：農林水産部 農水産統計官室

#### 나. 農外所得

'93년의 戶當平均 농외소득은 전년대비 14.0% 증가한 5,040천원으로 나타났다.

耕地規模別 농외소득을 보면 농외소득 의존도가 높은 0.5ha미만의 농가가 7,727천원으로 가장 많고 耕地規模가 클수록 농외소득이 적은 것으로 나타났다.

〈表 1-2-13〉

'93年 農外所得의 構成

(單位：千圓)

구	분	'85	'87	'89	'92	'93
농	외 소득	1,060	1,314	2,152	4,423	5,040
	○ 겸 업 소득	214	281	455	926	1,084
	겸 업 수입	565	581	853	1,548	1,939
	겸 업 지출	351	300	398	622	855
	○ 사업이외소득	846	1,033	1,697	3,497	3,956
	사업이외수입	1,068	1,280	2,009	3,871	4,497
	노임·급료	791	958	1,687	3,423	3,888
	임대료·배당이자	182	235	236	366	484
	기    타	95	87	86	82	125
	사업이외지출	222	247	312	374	541
	차입금이자	218	238	306	362	525
	기    타	4	9	6	12	16

資料：農林水産部 農水産統計官室

〈表 1-2-14〉

'93年 耕地規模別 農外所得

(單位：千圓)

구	분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농	외 소득	5,040	7,727	5,145	4,084	3,050	3,962
	○ 겸 업 소득	1,084	1,566	797	865	713	1,537
	○ 사업이외소득	3,956	6,161	4,348	3,219	2,337	2,425

資料：農林水産部 農水産統計官室

지대별 농외소득을 보면, 就業機會가 상대적으로 많은 도시근교 지역이 7,043천원으로 가장 많고 農業依存도가 높은 중간 및 山間地帶가 낮게 나타났다.

〈表 1-2-15〉

'93年 地帶別 農外所得

(單位：千圓)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농 외 소 득	5,040	7,043	5,219	4,643	3,509
○ 경 업 소 득	1,084	1,374	1,143	912	1,082
○ 사 업 이 외 소 득	3,956	5,669	4,076	3,731	2,427

資料：農林水産部 農水産統計官室

## 2. 家計費

'93년도 戶當平均 家計費는 12,203천원으로 전년보다 21.5% 증가한 것으로 나타났다. 이는 농촌의 생활환경 변화와 식생활 개선에 따른 住居費 및 飲食物費, 子女教育費, 交際증여 및 관혼상제비, 교통비, 의료비 등의 높은 증가에 기인한 것이다.

〈表 1-2-16〉

'93年 家計費 構成

(單位：千圓, %)

구 분	'91	'92	'93	증 감 륜 ('93/'92)
가 계 비	9,417	10,046	12,203	21.5
음 식 물 비	2,149	2,340	2,678	14.4
주 거 비	768	854	1,070	25.3
피 복 비	415	442	531	20.1
광 열 · 수 도 비	263	293	384	31.1
교육 · 교양 오락비 (교육비)	1,056 (975)	1,132 (1,041)	1,374 (1,244)	21.4 (19.5)
교 제 증 여 비	2,124	2,173	2,656	22.2
관 혼 상 제 비	1,208	1,239	1,457	17.6
보 건 의 료 비	601	651	834	28.1
교 통 통 신 비	467	519	689	32.8
기 타	366	403	530	31.5

資料：農林水産部 農水産統計官室

家計費中 음식물비가 차지하는 비중인 엔겔계수는 23.3%에서 21.9%로 약간 낮아졌으며, 가처분소득중 가계비가 차지하는 비중인 平均消費性向은 '92년의 69.7%에서 72.6%로 다소 증가한 것으로 나타났다.

### 3. 農家資産

'93년도 戶當平均 農家資産은 전년대비 15.2% 증가한 133,198천원으로 나타났다. 農家資産은 土地, 建物 등 固定資産에 의하여 주도되고

〈表 1-2-17〉 '93年 農家 資産 現況

(單位：千원, %)

구 분		'91	'92	'93	증감률
					'93/'92
농 가 자 산		99,189	115,615	133,198	15.2
고 정 자 산	○ 토 지	74,687	86,250	96,877	12.3
	○ 건 물	8,114	9,983	15,004	50.3
	○ 대 농 구	1,554	1,755	2,844	62.1
	○ 대 동 물	2,830	3,379	3,719	10.1
	○ 대 식 물	673	736	888	20.7
소 계		87,858	102,103	119,332	16.9
유 동 자 산	○ 소 동 물	200	204	86	△57.8
	○ 재 고 농 산 물	3,016	3,202	3,194	△0.2
	○ 재 고 생 산 자 재	85	87	120	37.9
	소 계	3,301	3,493	3,400	△2.7
유 통 자 산	○ 현 금	323	310	348	12.3
	○ 예 저 금	5,602	7,291	7,565	3.8
	○ 대 부 금	826	927	851	8.2
	○ 기 타	1,279	1,491	1,702	14.2
	소 계	8,030	10,019	10,466	4.5

資料：農林水産部 農水産統計官室



있으나 건축물의 신·증축으로 인한 고정자산의 규모는 전년보다 다소 증가한 16.9%의 증가율을 보였으며, 유동자산은 冷害被害로 인한 在庫農産物의 감소로 전년대비 2.7%감소하였으며, 流通資産은 예·저금 등의 증가율 둔화 및 대부금·계불입금의 절대액 감소로 전년대비 4.5% 증가에 그쳤다.

#### 4. 農家負債

'93년도 戶當平均 농가부채는 前年對比 20.1% 증가한 6,828천원으로 나타났다. 농가부채가 크게 증가한 것은 營農規模 擴大로 인한

〈表 1-2-18〉 '93年 用途別 農家負債

(單位：千圓, %)

구 분		'85	'87	'89	'92	'93
농 가 부 채 (증 감 륜)		2,024 (13.5)	2,390 (9.0)	3,899 (24.5)	5,683 (9.4)	6,828 (20.1)
생 산 성	토 지 · 건 물	419	493	991	1,748	2,253
	대 동 물	290	234	263	334	430
	농 기 계	268	276	519	938	1,293
	단 기 영 농 비 등	329	443	751	1,074	1,280
	소 계 (증감률)	1,306 (14.6)	1,446 (6.6)	2,524 (26.0)	4,094 (13.7)	5,256 (28.4)
가 계 성	교 육 비	97	98	183	200	234
	생 활 비	290	339	517	598	581
	관 혼 상 제	89	95	168	179	241
	소 계 (증감률)	476 (4.6)	532 (△0.9)	868 (19.1)	977 (△4.9)	1,056 (8.1)
채 무 상 환 용 (증 감 륜)		242 (28.0)	412 (38.3)	507 (27.1)	612 (8.3)	516 (△15.7)
비 중	생 산 성	64.5	60.5	64.7	72.0	77.0
	가 계 성	23.5	22.3	22.3	17.2	15.5
	채 무 상 환 용	12.0	17.2	13.0	10.8	7.5

資料：農林水産部 農水産統計官室

건물, 대농구, 대동물, 營農施設資材 구입 등의 生産性負債가 크게 增加하였기 때문에 보여진다. 용도별로 보면 농기계 등의 구입을 위한 生産성 부채는 28.4% 增加한 5,256천원으로 나타났다. 또한 관혼상제비, 교육비, 의료비 등의 지출을 위한 가계성 부채는 전년대비 7.9% 증가한 1,056천원으로 나타났으며, 債務償還用 負債는 前年對比 15.7% 減少한 516천원으로 나타났다.

'93년말 현재 農家負債의 용도별 구성비율을 보면 生産性負債가 全體의 77.0%로서 전년에 비하여 5.0%p 증가되었고, 家計性負債가 15.5%로서 전년보다 1.7%p 감소되었으며, 채무상환용 부채는 7.5%로서 전년대비 3.3%p가 감소되었다.

農家負債를 借入處別로 보면 金融機關 負債는 전년대비 25.6% 增加한 6,268천원으로 증가되었으나, 개인차입 부채는 전년대비 19.0% 감소한 560천원으로 나타나 公金融 比重이 크게 늘어났다.

〈表 1-2-19〉 '93年 借入處別 農家負債

(單位：千원, %)

구 분	'85	'87	'89	'92	'93
○ 금융기관 (농 협)	1,440 (1,337)	1,876 (1,718)	3,272 (3,069)	4,992 (4,560)	6,268 (5,902)
○ 個人借入 (비 중)	584 (28.9)	514 (21.5)	627 (16.1)	691 (12.2)	560 (8.2)

資料：農林水産部 農水産統計官室

한편 負債規模別로 農家の 分布를 보면 負債가 전혀없는 農家は '92년도 23.4%에서 17.9%로, 3,000만원이상 高額負債 農家は '92年度の 3.1%에서 4.2%로 늘어난 것으로 나타났다. 高額負債 농가의 比重이 이처럼 늘어난것은 土地, 農機械 등 固定資産의 購入이 늘어난기 때문이다.

〈表 1-2-20〉

'93年 負債規模別 農家分布

(單位：%)

구 분	'91		'92		'93	
	분 포	누적분포	분 포	누적분포	분 포	누적분포
부 채 없 는 농 가	20.9	20.9	23.4	23.4	17.9	17.9
200만원 미만	21.2	42.1	19.9	43.3	17.7	35.6
200~400	17.5	59.6	16.5	59.8	15.5	51.1
400~600	11.5	71.1	10.2	70.0	10.5	61.6
600~800	7.5	78.7	7.1	77.1	6.9	68.5
800~1,000	5.3	84.0	4.6	81.7	5.7	74.2
1,000~2,000	10.9	94.9	11.4	93.1	16.5	90.7
2,000~3,000	2.8	97.7	3.8	96.9	5.1	95.8
3,000만원이상	2.3	100.0	3.1	100.0	4.2	100.0

資料：農林水産部 農水産統計官室

農家負債를 耕地규모별로 보면 0.5ha미만 경작농가의 負債는 4,975千원으로 平均의 72.9%水準이며, 2.0ha以上 경작농가의 負債는 平均負債의 1.6배 水準에 해당하는 10,855千원으로 戶當耕地 規模가 커짐에 따른 投資擴大로 負債의 絶代規模 및 生産성 부채비중이 커지고 있다.

〈表 1-2-21〉

'93年 耕地規模別 農家負債

(單位：千원, %)

구 분		평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농 가 부 채		6,828	4,975	5,742	7,347	7,971	10,855
차입차별	금융기관 (비중)	6,268 (91.8)	4,290 (86.2)	5,201 (90.6)	6,715 (91.4)	7,590 (95.2)	10,020 (92.3)
	개인차입	560	685	541	632	381	835
용도별	생산성 (비중)	5,256 (77.0)	3,774 (75.8)	4,146 (72.2)	5,452 (74.2)	6,292 (78.9)	9,253 (85.3)
	가계성 (비중)	1,056 (15.5)	859 (17.3)	1,067 (18.6)	1,260 (17.1)	965 (12.1)	1,105 (10.2)
	채무상환용 (비중)	516 (7.5)	342 (6.9)	529 (9.2)	635 (8.7)	714 (9.0)	597 (5.5)

資料：農林水産部 農水産統計官室

한편 부채의 償還能力을 판단하기 위한 자산대 負債의 비중을 보면 현금화가 용이한 流通資産에 대한 農家負債는 65.2%수준이며 農家總資産에 대한 負債比重은 5.1%로 나타났다.

〈表 1-2-22〉 '93年 農家資産과 負債比重

(單位：%)

구 분	'85	'87	'89	'92	'93
부채/유통자산	114.9	85.1	80.2	56.7	65.2
부채/농가자산	7.1	7.2	6.7	4.9	5.1

資料：農林水産部 農水産統計官室

## 5. 農家便宜用品

農家便宜用品中 칼라TV, 냉장고, 전화, 가스렌지등은 거의 모든 農家に 普及되었으며, 최근 농촌에도 自動車の 普及率이 增加하여 5가구 당 1대꼴로 나타났다.

〈表 1-2-23〉 '93年 農家便宜用品 保有現況

(100戶當：臺)

구 분	'85	'87	'89	'91	'93
칼 라 T.V	28.5	50.6	83.5	105.5	123.6
세 탁 기	6.5	13.1	26.7	46.8	72.6
냉 장 고	57.7	79.9	96.5	101.5	105.0
전 화	51.3	74.9	95.0	99.0	99.9
전 기 발 솔	87.2	90.4	92.8	93.9	90.3
가 스 렌 지	미 조사	61.7	91.1	97.6	100.4
오 토 바 이	14.0	17.9	25.3	32.2	41.5
자 동 차	미 조사	1.3	3.2	7.0	20.9

資料：農林水産部 農水産統計官室

## 6. 專·兼業 農家別 主要現況

'93農家經濟 調查結果 전·겸업별 현황을 보면 農家所得, 農業所得, 資産 및 負債는 1종겸업 農家에서 가장 높게 나타났으며 가계비는 2종겸업농가에서 가장 높게 나타났다.

〈表 1-2-24〉 '93年 專·兼業農家別 主要現況

(單位：千원, %)

구 분	전업농가 (A)	1종 겸업 (B)	2종 겸업 (C)	대 비	
				B/A	C/A
농 가 소 득	16,153	19,184	17,968	118.8	111.2
○ 농업소득	11,322	11,776	3,245	104.0	28.7
○ 농외소득	1,352	4,014	11,456	296.9	847.3
○ 이전수입	3,479	3,394	3,267	97.6	93.9
가 계 비	11,652	12,658	13,200	108.6	113.3
자 산	131,807	144,817	140,525	109.9	106.6
부 채	7,588	8,336	6,086	109.9	80.2

資料：農林水産部 農水産統計官室

## 7. 道別 主要現況

'93년 農家經濟調查는 '90년 農業總調查結果를 基礎로 새로이 設計된 道別 모집단에 의거하여 생산된 道別 統計를 처음 발표하였는데 主要項目別 現況은 다음과 같다.

### 가. 農家所得

農家所得은 감귤등의 과수재배 수입이 많은 제주도가 호당 평균 21,129천원으로 가장 높게 나타났으며, 다음으로는 농외소득의 비중이 높은 경기도가 20,999천원으로 나타났다. 한편 이상저온현상으로 농업소득이 전국 평균치보다 낮았고, 농외 소득 획득의 기회가 상대적으로 적은 강원도가 15,132천원으로 가장 낮게 나타났다.

나. 農家家計費

農家家計費는 도별로 큰 편차를 보이지 않는 것으로 나타났는데, 경기도가 14,695천원으로 가장 높았고, 강원도는 10,888천원으로 가장 낮게 나타났다.

다. 農家資産 및 負債

農家資産은 경기도가 수도권 외곽에 위치한 지리적 여건으로 土地資産등의 평가액이 상대적으로 높아 호당평균 303,406천원으로 가장 높게 나타났으며, 전북은 곡창지대로 농용지 이외로는 지가평가액이 낮아 호당평균 95,182천원으로 가장 낮게 나타났다. 그리고 농가부채는 비교적 자본집약적인 농업형태인 경기도가 호당평균 9,074천원으로 가장 높게 나타났으며, 충남이 5,581천원으로 가장 낮게 나타났다.

〈表 1-2-25〉

'93年 道別 主要現況

(單位：千원, %)

구 분	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남	제주
농가소득	20,999	15,132	18,589	18,052	17,318	15,145	15,311	15,697	21,129
농업소득	8,614	7,685	10,000	10,419	8,552	7,362	8,232	6,460	13,870
농외소득 (비 중)	8,569 (40.8)	3,901 (25.8)	4,532 (24.4)	4,035 (22.4)	4,531 (26.2)	4,630 (30.6)	3,851 (25.2)	6,171 (39.3)	5,435 (25.7)
이전수입	3,816	3,546	4,057	3,598	4,235	3,153	3,228	3,066	1,824
가 계 비	14,695	10,888	11,628	12,604	12,608	11,145	11,930	11,789	13,041
자 산	303,406	104,295	104,073	111,136	95,182	102,994	120,355	104,032	238,414
부 채	9,074	8,107	7,591	5,581	5,829	6,035	6,879	6,912	6,937

資料：農林水産部 農水産統計官室

## 8. 營農形態別 主要現況

農家所得中 農業所得이 50% 이상인 農家를 대상으로 영농형태별로 구분하여 조사하였는데, 농가소득면에서 축산농가가 전국평균 대비 145.5%인 24,628천원으로 가장 높고 그 다음으로 과수, 特作農家가 각각 22,508천원 및 21,278천원으로 나타났으며, 花卉, 畚作, 田作農家가 각각 13,356천원, 15,074천원, 15,127천원으로 낮게 나타났다.

農業所得面에서는 畜産農家가 20,890천원으로 全國平均 대비 248.0%로 가장 높게 나타났고, 그 다음으로 과수, 특작농가가 각각 19,016천원 및 17,163천원으로 나타났으며 畚作, 田作, 花卉農家가 각각 10,721천원, 10,764천원, 11,799천원으로 나타났다.

〈表 1-2-26〉 '93年 營農形態別 主要現況

(單位：千원)

구 분	답작	전작	과수	채소	특작	축산	화훼	기타혼합
농 가 소 득	15,074	15,127	22,508	17,305	21,278	24,628	13,356	16,308
농업소득	10,721	10,764	19,016	14,028	17,163	20,890	11,799	12,316
농외소득	2,099	3,358	1,283	1,067	1,539	1,596	△257	1,766
이전수입	2,254	1,005	2,209	2,210	2,576	2,142	1,814	2,226
가 계 비	10,789	11,168	14,001	11,886	12,108	13,157	14,613	10,940
자 산	137,046	151,888	261,024	221,706	132,776	208,574	208,340	116,758
부 채	6,725	3,089	8,948	9,214	8,416	15,496	17,830	6,650

資料：農林水産部 農水産統計官室

또한 農家資産面에서는 전국평균 대비 196.0%를 나타낸 과수농가에서 261,024천원으로 가장 많은 것으로 나타났으며, 農家負債는 花卉農家가 17,830천원으로 가장 많은 것으로 나타났다.

## 第3節 農家販賣 및 購入價格

### 1. 概況

'93년도 農家販賣 및 購入價格指數(1990=100)는 연평균기준으로 농가판매가격이 전년대비 0.3%, 농가구입가격이 0.8% 상승하였다. 연중 農家販賣價格指數의 상승률이 '92년의 4.1%보다 다소鈍化된 것은 한우, 한우송아지 등 가축류와 배추, 고추 등 채소류, 그리고 감자 등의 농산물 가격이 하락세를 나타냈기 때문이다.

農家購入價格指數도 전년도 상승률 6.9%에 비해 크게 낮아졌다. 이는 農業用品중 농기구 및 가축류의 가격하락이 상대적으로 크게作用한데 기인한다.

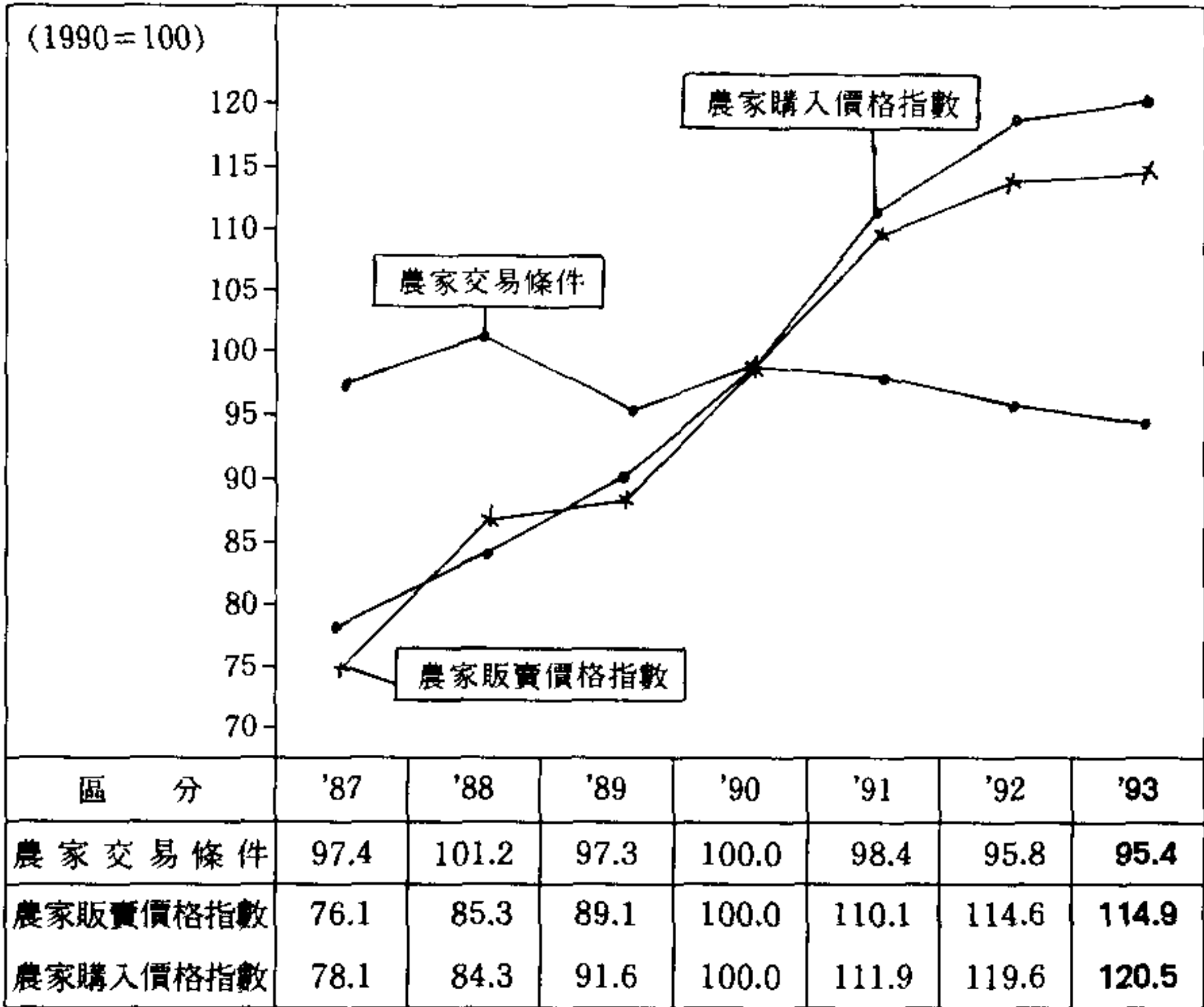
이처럼 農家販賣價格指數의 상승률이 農家購入價格指數보다 다소鈍化됨에 따라 農家交易條件은 전년도의 95.8보다 0.4% 낮아진 95.4('90=100)를 기록하여 '87년 이후 가장惡化되었다.

### 2. 農家販賣價格 動向

'93년도 연평균 農家販賣價格指數는 114.9(1990=100)로 전년도의 114.6에 비해 0.3% 상승하였다. 이를 類別로 보면 穀物은 잡곡, 서류를 제외하고는 미곡, 맥류, 두류 등의 가격이 올라 전년대비 4.7% 상승하였다.

그리고 전년도 3.8% 상승하였던 靑果物의 價格指數는 과실류의 경우 상승세를 나타냈으나 채소류는 하락세를 보여 전체적으로 0.3% 하락하였다. 畜產物은 가축가격의 약세로 6.9% 하락하였으며, 특용작물·잠견·화훼 등의 其他 農產物은 특용작물과 화훼류의 가격이 강세를 보여 전년대비 10.8% 상승하였다.





資料：農協中央會

가. 穀物

'93년중 穀物의 農家販賣價格指數는 연평균기준으로 4.7% 상승하여 전년의 3.6% 보다 다소 높아졌다. 類別로는 미곡이 5.0%, 맥류가 5.0%, 두류가 13.1% 상승한 반면 서류와 잡곡은 전년에 비해 각각 13.9%, 1.4% 하락하였다.

米穀중 찰쌀은 35.0%까지 상승하였으나 加重値가 큰 일반미의 상승률은 4.2%에 그쳐 米穀類의 가격상승률은 5.0%를 나타냈다. 米穀

類의 연평균 農家販賣價格은 精穀 40kg당 일반미의 경우 50,977원, 찰쌀은 73,189원이었다.

麥類의 農家販賣價格은 정부수매가격 인상으로 전년에 비해 5.0% 상승하였다. 品目別로는 걸보리, 쌀보리, 맥주보리 공히 5.0%씩 올랐는데 이들의 가격은 걸보리(조곡 40kg기준)가 23,670원, 쌀보리가 27,080원, 맥주보리(조곡 1kg기준)가 757원으로 나타났다.

雜穀은 전년에 비해 1.4% 하락하였는데 品目別 하락률은 옥수수 1.2%, 수수 0.6%, 조 5.2%이었다.

豆類價格은 녹두가 2.8% 내렸으나 콩, 콩나물콩, 팥은 크게 올라 전년대비 13.1% 상승하였다. 특히 콩은 栽培面積의 증가에도 불구하고 기상여건으로 인한 作況不良으로 생산량이 전년보다 감소함으로써 가격상승률은 15.8%에 달했다. 豆類의 연평균 농가판매가격은 40kg당 콩이 53,760원, 콩나물콩이 73,603원, 팥이 74,850원 그리고 녹두가 127,814원이었다.

그밖에 薯類의 농가판매가격은 전년대비 13.9% 하락하였는데 品目別로 감자가 29.7% 낮아진 반면 고구마는 11.7% 상승하였다. 감자는 재배면적 및 생산량이 감소하였음에도 소비자의 수요감소로 크게 하락하였다. 연평균 농가판매가격은 3.75kg당 감자가 1,331원, 고구마가 1,229원이었다.

#### 나. 靑果物

지난해에 3.8% 상승하였던 靑果物의 농가판매가격은 '93년도중 0.3% 하락하였다. 類別로 보면 菜蔬類가 생산량 증가로 1.0% 하락한 반면 果實類는 0.9% 상승하였다.

菜蔬類중 葉菜類의 가격동향을 보면 전년도에 16.3% 하락하였던 배추는 생산량 증가(전년대비 55.1%)로 연평균 가격이 19.8% 하락하였다. 배추의 연평균 가격은 3.75kg당 195원이었다. 매년 큰 폭의 하락세를 보였던 상추는 11.4% 상승하여 연평균가격이 3.75kg기준으로

1,491원에 거래되었으며, 속갓도 31.9% 하락한 949원에 거래되었다. 또한 根菜類인 무, 당근은 생산량 증가로 각각 10.4%, 16.9% 하락한 212원, 1,730원에 거래되었다.

調味菜類의 농가판매가격은 마늘, 파 등이 오름세를 보였으나 고추, 양파는 내림세를 보였다. 品目別로 보면 마늘은 11.4%, 파는 23.7% 상승하였으나, '89년이후 큰 폭으로 상승해왔던 고추는 생산량 증가로 오히려 6.8%가 하락하여 600g 근당 3,346원이었고, 양파는 0.4% 하락한 20kg당 2,260원에 거래되었다.

전년도 菜蔬類의 가격상승을 주도하였던 果菜類價格은 2.4% 상승하였는데, 연평균가격을 品目別로 보면 참외, 수박이 각각 5.5%, 8.8% 오른 4,942원, 3,838원이었으며, 토마토( $\Delta$ 3.5%)와 가지( $\Delta$ 1.8%), 오이( $\Delta$ 1.5%)는 가격이 하락하여 각각 2,643원, 1,064원, 1,618원을 기록하였다.

果實類의 농가판매가격은 밤을 제외하고는 소폭 상승 또는 소폭 하락하여 전체적으로는 전년대비 0.9% 상승하였다. 밤은 祭需用品의 수요증가로 27.8% 상승한 5,754원(8kg 한말기준)에 거래되었고, 배와 감귤은 15kg상자당 각각 6.4%, 2.5% 증가하여 16,322원, 9,600원에 거래되었으나, 사과( $\Delta$ 1.1%), 복숭아( $\Delta$ 1.7%)는 소폭 하락하여 각각 13,561원, 18,355원에 거래되었다.

#### 다. 畜産物

'88년 이후 계속 상승세를 보여왔던 畜産物의 農家販賣價格은 '93년도에 전년대비 6.9% 하락하였는데 類別로는 家畜類가 8.2% 하락하고 乳卵類는 3.9% 상승하였다.

家畜중 한우의 연평균가격은 출하 증가로 전년도에 비해 8.9% 하락하였는데 한우의 가격을 암·수별로 보면 300kg짜리 암소가 1,632천원으로 전년도에 비해 7.7% 하락하였으며, 400kg짜리 황소는 2,175천원으로 9.9% 하락하였다.

한우가격의 하락에 따른 영향으로 송아지 사육수요도 줄어 송아지 가격은 연중 15.5% 하락하였다. 한우송아지의 가격을 연평균기준으로 보면 생후 4~6개월된 송아지 암컷이 1,115천원, 수컷이 1,402천원으로 전년도에 비해 각각 16.2%, 15.0% 하락하였다.

돼지의 연평균 農家販賣價格은 90kg짜리 돼지가 132천원으로 전년도에 비해 2.8% 상승하였다. 돼지의 사육두수가 '92말기준 5,463천마리에서 '93말 5,928천마리로 8.5% 증가했음에도 불구하고 販賣價格이 소폭 상승한 것은 돼지의 수출물량이 전년대비 35.7% 증가하여 국내 공급 물량이 줄어들었기 때문이다.

닭은 연평균 農家販賣價格이 생체 1kg당 1,122원으로 전년대비 26.3% 상승하였고, 달걀은 대란(10개 기준)이 545원으로 6.4% 하락하였으며, 우유는 1kg당 425원으로 10.9% 상승하였다.

#### 라. 其他 農產物

特用作物, 蘿蔔, 花卉, 副產物 등 其他 農產物의 農家販賣價格指數는 연평균기준으로 전년에 비해 10.8% 상승하였다.

特用作物의 경우 농촌 노동력의 감소에 의한 재배기피로 農家販賣價格은 11.2%상승하였는데, 品目別로는 참깨, 인삼, 표고버섯, 느타리버섯이 각각 11.4%, 49.0%, 10.8%, 23.1% 올랐으며, 들깨, 땅콩은 각각 1.3%, 3.2% 하락하였다. 특히 인삼의 가격상승률이 높은 이유는 수출증가(전년대비 33.3%)로 인해 국내공급물량이 줄었기 때문이다.

蘿蔔은 정부가 전년도가격으로 구매하여 가격변동이 없으며, 전년도에 가격이 정채되었던 花卉類는 18.8% 상승하였고, 부산물(벼짚)의 연평균 農家販賣價格은 3.75kg당 183원으로 0.6%상승하였다.

〈表 1-2-27〉

## 類別 農家販賣價格指數 動向

('90=100)

區分	加重值	'92			'93		
		指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)	指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)
總指數	1000.0	114.6	4.1	4.087	114.9	0.3	0.262
穀物	414.9	108.6	3.6	1.494	113.7	4.7	1.846
米穀	362.7	107.1	3.5	1.249	112.5	5.0	1.709
麥類	21.5	117.8	7.0	0.151	123.7	5.0	0.111
雜穀	5.8	95.6	△0.5	△0.003	94.3	△1.4	△0.007
豆類	14.1	121.8	10.5	0.139	137.8	13.1	0.197
薯類	10.8	130.2	△3.9	△0.042	112.1	△13.9	△0.171
青果物	252.2	116.7	3.8	1.030	116.3	△0.3	△0.088
菜蔬	162.5	115.6	9.7	1.602	114.4	△1.0	△0.173
果實	87.0	118.9	△5.5	△0.572	120.0	0.9	0.084
畜產物	282.3	120.3	4.3	1.214	112.0	△6.9	△2.045
家畜	248.1	122.6	3.8	0.913	112.6	△8.2	△2.165
乳卵	34.2	103.9	9.4	0.301	108.0	3.9	0.122
其他	50.6	120.9	6.9	0.349	133.9	10.8	0.574
特用作物	44.6	124.1	8.2	0.358	138.0	11.2	0.541
蠶繭	2.4	109.2	6.6	0.030	109.2	0.0	0.000
花卉	2.1	84.7	△17.1	△0.036	100.6	18.8	0.029
副產物	1.5	96.0	△1.8	△0.003	96.6	0.6	0.001

資料：農協中央會

## 3. 農家購入價格 動向

'93년도 연평균 農家購入價格指數는 120.5(1990=100)로 전년도의 119.6에 비해 0.8% 상승하였다. 類別로는 家計用品과 農村賃料金이

각각 5.7%, 4.1% 상승한 반면 農業用品은 7.6% 하락하였다.

#### 가. 家計用品

연도중 家計用品의 연평균지수는 126.4로 전년에 비해 5.7% 상승하였다. 家計用品중 食料品은 전년대비 0.7% 상승하였는데, 類別로는 穀類(7.1%), 가공식품(7.0%), 酒類(5.1%), 외식비(8.3%)가 오름세를 보였으나 肉類( $\Delta$ 4.5%), 嗜好品( $\Delta$ 7.9%)은 하락세를 나타냈다.

被服費는 4.5% 상승했고 교육교양오락은 新聞圖書(13.6%), 교육비(10.7%) 상승에 힘입어 10.2% 올랐다.

交通通信費는 시외버스료(20.8%)등이 크게 올라 13.4% 상승하여 家計用品중 가장 높은 상승률을 보였다.

그외에 주거비, 가계광열비, 보건의료비, 기타잡비는 전년에 비해 각각 1.4%, 1.4%, 4.5%, 2.9% 상승하였다.

#### 나. 農業用品

'93년도중 農業用品의 연평균 구입가격지수는 107.5로서 農機具와 家畜類의 하락으로 인해 전년대비 7.6% 낮아졌다. 農業用品의 價格動向을 類別로 보면 農機具가 23.0% 하락하여 가장 높은 하락세를 나타냈고 家畜도 10.8% 하락하였다.

특히, 農機具는 농기계반값 공급정책의 영향으로 品目別로 10~40% 대의 큰 하락을 나타냈으며, 家畜은 한우의 공급물량 증가로 한우, 송아지, 유우송아지가 각각 8.0%, 15.2%, 9.4%의 하락세를 보였다.

그리고 종자, 비료, 농약, 영농광열, 사료는 각각 7.0%, 1.2%, 2.6%, 6.5%, 0.6% 상승하였고, 營農資材는 P.P포대( $\Delta$ 2.6%)와 농용비닐( $\Delta$ 4.1%)의 대농민공급가격 인하로 1.7% 하락하였다.

〈表 1-2-28〉

## 類別 農家購入價格指數 動向

('90=100)

區分	加重值	'92			'93		
		指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)	指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)
總指數	1000.0	119.6	6.9	6.888	120.5	0.8	0.753
家計用品	539.9	119.6	8.3	4.481	126.4	5.7	3.070
食料品	102.0	122.7	8.1	0.836	123.6	0.7	0.077
被服費	47.2	135.3	10.0	0.472	141.4	4.5	0.241
住居費	55.5	113.9	4.9	0.278	115.5	1.4	0.074
家計光熱費	30.4	106.3	2.1	0.064	107.8	1.4	0.038
保健醫療	71.3	107.4	4.2	0.299	112.2	4.5	0.286
教育教養娛樂	133.1	121.6	11.8	1.580	134.0	10.2	1.380
交通通信	62.4	128.3	13.2	0.824	145.5	13.4	0.897
其他雜費	38.0	112.1	3.1	0.128	115.4	2.9	0.105
農業用品	369.8	116.3	3.8	1.405	107.5	△7.6	△2.721
種子	15.5	133.8	13.9	0.216	143.2	7.0	0.122
肥料	31.7	104.0	3.8	0.151	105.3	1.2	0.034
農藥	26.9	109.1	4.9	0.152	111.9	2.6	0.063
農機具	75.7	103.8	2.7	0.224	79.9	△23.0	△1.513
營農光熱	7.9	111.1	5.6	0.044	118.3	6.5	0.048
家畜	116.9	139.1	7.0	0.818	124.1	△10.8	△1.466
飼料	68.9	100.0	0.0	0.000	100.6	0.6	0.035
營農資材	26.3	107.3	△7.6	△0.200	105.5	△1.7	△0.040
農村貨料金	90.3	133.4	11.1	1.002	138.9	4.1	0.415
農業勞賃	40.7	153.2	16.9	0.688	162.4	6.0	0.313
其他貨金	3.4	161.1	16.6	0.056	171.0	6.1	0.028
搗精料	14.8	109.9	2.8	0.048	112.1	2.0	0.027
農機械賃借料	31.4	115.9	5.2	0.210	117.7	1.6	0.047

資料：農協中央會

다. 農村賃料金

연도중 農村賃料金の 연평균지수는 138.9로 전년대비 4.1% 상승하여 전년의 11.1% 상승보다 낮은 오름세를 보였다. 이중 農業勞賃은 6.0% 상승하였는데 성인남자의 경우 1일 農業勞賃은 給食物評價額을 포함하여 30,350원이었고, 성인여자는 21,267원으로 나타났다.

木手와 미장이 등에게 지급되는 기타賃金도 전년대비 6.1% 상승하였는데, 木手の 1일 賃金은 給食物評價額을 포함하여 62,773원이었고, 미장은 62,464원이었다. 그리고 搗精料와 農機械賃借料는 전년에 비해 각각 2.0%, 1.6% 상승하였다.

〈表 1-2-29〉 年度別 農村賃金 動向

(單位：원/1일, 給食物評價額 포함)

區 分	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	
農業勞賃	男 子	10,568	12,275	15,162	18,563	24,444	28,758	30,350
	女 子	7,699	8,855	10,666	13,224	17,187	19,920	21,267
其他賃金	木 手	20,624	23,121	29,137	37,059	51,366	59,380	62,773
	미장이	19,446	21,852	28,161	36,014	49,547	58,532	62,464

資料：農協中央會



# 第3章 農業生産 및 需給

## 第1節 農業生産 動向

### 1. 農林漁業 生産額

1993년의 農林漁業 생산액은 23조 9,877억원으로서 전년대비 0.9% 감소하였다. 이 중 農業生産額은 전년의 20조 4,263억원에서 1.7% 줄어든 20조 816억원이며, 林業生産額은 전년에 비해 13.4%가 감소한 5,656억원이었다. 단지 漁業生産額만이 하반기 연근해 어획이 호조를 보인데 힘입어 전년에 비해 4.8% 증가하였다. 이처럼 農林水産業 生産額이 마이너스 성장을 보인 것은 여름철 이상저온 현상으로 예년에 비해 쌀 등 農産物의 작황이 부진하였기 때문이다.

農業生産中 耕種部門의 생산액은 전년에 비해 4.7% 감소한 14조 5,420억원이었으나 畜産部門 생산액은 5조 331억원으로서 전년대비 8.2%가 증가하였다. 農業서비스도 生産額의 감소로 인하여 전년대비 2.1% 줄어 들었다.

農林漁業 생산액의 구성을 보면 경종부문의 비중은 생산액 감소에 따라 전년의 62.9%에서 60.6%로 감소하였다. 畜産部門의 비중은 21%로서 전년에 비해 1.8%p 증가하였다. 林業의 비중은 전년도에 비해 3.4%p 하락한 23.6%였으며, 漁業의 비중은 전년의 13.1%에서 13.9%로 약간 늘어났다.

### 2. 農林漁業 附加價値

1993년의 물가상승 요인을 제외한 農林漁業 실질 부가가치는 16조 2,107억원으로서 전년대비 2.4% 감소하였다. 부문별로는 農業, 林業이 각각 3.2%, 13.8%의 負의 성장률을 나타내었다. 漁業은 8.0%의 성장률을

나타냈다. 따라서 1993년도 농림어업의 부가가치 감소는 주로 임업 생산액의 감소에 기인하였다고 볼 수 있다.

〈表 1-3-1〉 農林漁業 生産額

(單位：10億 원)

구 분	'85	'90	'91	'92	'93	증감률 (전년대비%)
農 林 漁 業	20,882.7 (100.0)	22,080.9 (100.0)	22,708.9 (100.0)	24,207.4 (100.0)	23,987.7 (100.0)	△1.2
農 業	17,474.2 (83.7)	18,501.9 (83.8)	19,063.7 (83.9)	20,426.3 (84.4)	20,081.6 (83.7)	△1.7
耕 種 部 門	13,459.8 (64.5)	13,992.0 (63.4)	14,270.2 (62.8)	15,256.1 (63.0)	14,542.0 (60.6)	△4.7
畜 産 部 分	3,722.9 (17.8)	4,037.5 (18.3)	4,288.3 (18.9)	4,652.9 (19.2)	5,033.1 (21.0)	8.2
農 業 서 비 스	291.5 (1.4)	472.3 (21.1)	505.3 (2.2)	517.3 (2.1)	506.5 (2.1)	△2.1
林 業	1,300.3 (6.2)	726.0 (3.3)	624.0 (2.7)	653.1 (2.7)	585.6 (2.4)	△13.4
漁 業	2,378.2 (11.4)	2,853.0 (12.9)	3,021.2 (13.3)	3,188.1 (13.2)	3,340.5 (13.9)	4.8

\* 1990年 不變價格 基準

註：( )內는 農林漁業 生産額에 대한 比重임.

資料：韓國銀行

〈表 1-3-2〉

農林漁業 附加價值

(단위 : 10억원)

구 분	'85	'90	'91	'92	'93	증 감 륜 (전년대비%)
農 林 漁 業	15,425.4 (10,246.0)	15,692.4 (15,592.4)	15,660.5 (16,649.8)	16,603.4 (17,805.8)	16,210.7 (18,785.0)	△2.5 (5.5)
農 業	13,057.6	13,261.7	13,441.9	14,217.7	13,761.8	△3.2
- 栽 培 業	11,226.1	11,700.9	11,803.2	12,461.6	11,850.1	△4.9
- 畜 産 業	1,652.3	1,323.8	1,393.5	1,507.5	1,663.6	10.4
- 農 業 服 務 業	179.2	237.0	245.2	248.6	248.0	△0.2
林 業	943.4	648.2	556.3	588.8	507.7	△13.8
漁 業	1,424.4	1,682.6	1,662.2	1,796.9	1,941.2	8.0

註 : ( )內는 經常價格  
資料 : 韓國銀行

3. 農業生産性

1993년도 農家에서 營農作業에 투입한 主要 要素를 보면, 노동시간은 호당 연간 1,447시간으로 전년에 비해 80시간 늘어났다. 이는 農業機械化가 진전되고 있으나, 영농형태가 기존의 미맥중심에서 상대적으로 기계화 비율이 낮은 시설원예, 축산, 과수 등으로 다양해지고 영농규모 또한 커졌기 때문이다. 호당 農業資本投資額은 17,439천원으로 전년대비 25.2% 늘어났다.

〈表 1-3-3〉

農家 戶當 生産要素 投入量

區 分	單位	'80	'85	'90	'91	'92	'93
營農時間	時間	1,654	1,921	1,535	1,398	1,367	1,447
營農資本額	千원	2,497	6,488	10,815	11,984	13,928	17,439
耕地面積	10a	10.27	11.38	12.12	12.03	11.84	13.36

資料 : 農林水産部 農水産統計官室

1993년의 農業生産性を 보면 農業勞動生産성은 영농시간당 6,940원으로 전년보다 478원 増加했으며, 10a당 土地生産성은 전년대비 4.3% 증가한 778천원이었다. 경지면적당 營農資本額인 資本集約度は 농업설비의 증가로 인해 전년도에 비해 11.0% 증가하였다.

資本集約도가 높아짐에 따라 營農資本에 대한 農業附加價値로 나타낸 資本生産성은 0.6으로 지난해에 비해 오히려 줄어 들었다. 耕地面積에 얼마만큼 영농시간을 집약적으로 투입하느냐를 나타내는 勞動集約度は 1992년에는 0.8% 감소한 반면 1993년에는 6.1% 감소하였다.

〈表 1-3-4〉 農業生産性 指標

區 分	單 位	'80	'85	'90	'91	'92	'93
勞動生産性	원/時間	1,190	2,318	4,932	6,043	6,462	6,940
土地生産性	千원/10a	192	391	625	702	746	778
資本生産性	원/원	0.79	0.69	0.70	0.70	0.63	0.60
勞動集約度	時間/10a	161	169	127	116	115	108
資本集約度	千원/10a	243	570	892	996	1,176	1,305

註：1) 勞動, 土地, 資本生産성은 農業附加價値 基準  
 2) 資本生産性 = 農業附加價値 / 農業資本額  
 資料：農林水産部 農水産統計官室

## 第 2 節 主要農産物 需給

### 1. 食糧作物

최근 國民所得增加에 따른 食생활의 고급화 및 다양화로 식품소비 형태가 곡물위주에서 畜産物, 水産物 및 채소류등 고단백, 신선식품으로의 이행이 꾸준히 진전되고 있다.

이러한 農産物 수요의 변화는 耕地利用構造 및 이에따른 식량작물 생

산구조에도 영향을 주었다고 볼 수 있다.

작물별로 재배면적의 추이를 보면 食糧作物은 지속적인 감소추세에 있는 반면, 수익성이 높은 채소류, 과일류등은 상대적으로 증가하는 경향을 보이고 있다. 총 재배면적중 食糧作物 재배면적이 '92년의 65.4%에서 '93년에는 64.2%로 감소하였는데, 이는 논 가경면적 감소와 고추, 과수등 타작물 재배면적 증가와 勞動力 소요가 많은 잡곡 재배면적이 감소(6천ha)한데 주원인이 있다.

〈表 1-3-5〉 作物別 栽培面積 推移

(單位：천ha, %)

년도	경지면적	식량작물										
		소계		미곡	맥류	기타 품목	채소		과실		기타	
		구성비	구성비				구성비	구성비	구성비	구성비		
'80	2,765	1,982	71.7	1,233	360	389	359	13.0	99	3.6	325	11.7
'85	2,592	1,780	68.7	1,237	242	301	337	13.0	109	4.2	366	14.1
'90	2,409	1,669	69.3	1,244	160	265	277	11.5	132	5.5	331	13.7
'91	2,332	1,562	67.0	1,208	127	227	299	12.8	137	5.9	334	14.3
'92	2,261	1,478	65.4	1,157	103	218	306	13.5	146	6.5	331	14.6
'93	2,285	1,467	64.2	1,136	117	214	318	13.9	154	6.7	346	15.2

註：其他는 施設作物, 수원지 및 其他作物을 말함  
資料：農林水産部 農水産統計官室

전체양곡 生産量은 경지면적 감소등에 따라 매년 감소추세에 있으며, 특히 '93년의 냉해로 인한 작황저조로 '94 糧穀年度 生産量은 전년보다 744천톤(△12.0%)이 감소한 5,461천톤에 그쳤다. 소비측면에 있어서는 식량용 소비의 감소에도 불구하고 加工用 및 飼料用 등의 間接消費 부분의 급격한 수요증가로 '94 糧穀年度 전체양곡 소비량은 '80년도의 1.5배 수준인 18,856천톤에 이를 전망이다.

全體穀物 자급도는 '80년도의 56.0%에서 '93년도의 경우 33.9%로

크게 하락하였는 바, 이는 식생활의 고급화로 肉類消費量이 증가함에 따라 옥수수, 콩등 사료용 곡물의 수입비중이 높아진데 기인한 것이다.

〈表 1-3-6〉 年度別 全體糧穀 需給狀況

(單位：千噸)

양 곡 년 도	'80	'85	'90	'92	'93	'94전망
생 산	7,048	7,102	7,013	6,256	6,205	5,461
수 입	5,051	7,336	10,022	12,103	12,274	13,100
소 비	12,596	14,667	16,282	18,322	18,325	18,856
(식 량 용)	(10,124)	(9,921)	(9,981)	(10,303)	(10,107)	(10,367)
(사 료 용)	(2,472)	(4,746)	(6,301)	(8,019)	(8,218)	(8,489)
연 말 재 고	2,179	2,280	3,657	3,868	4,022	3,727
자 급 율 (%)	56.0	48.4	43.1	34.1	33.9	29.0
(사료용 제외시)	(69.6)	(71.6)	(70.3)	(60.7)	(61.4)	(52.7)
1인당년간소비량(kg)	195.1	181.7	167.0	163.8	159.3	158.0

資料：農林水産部 糧政局

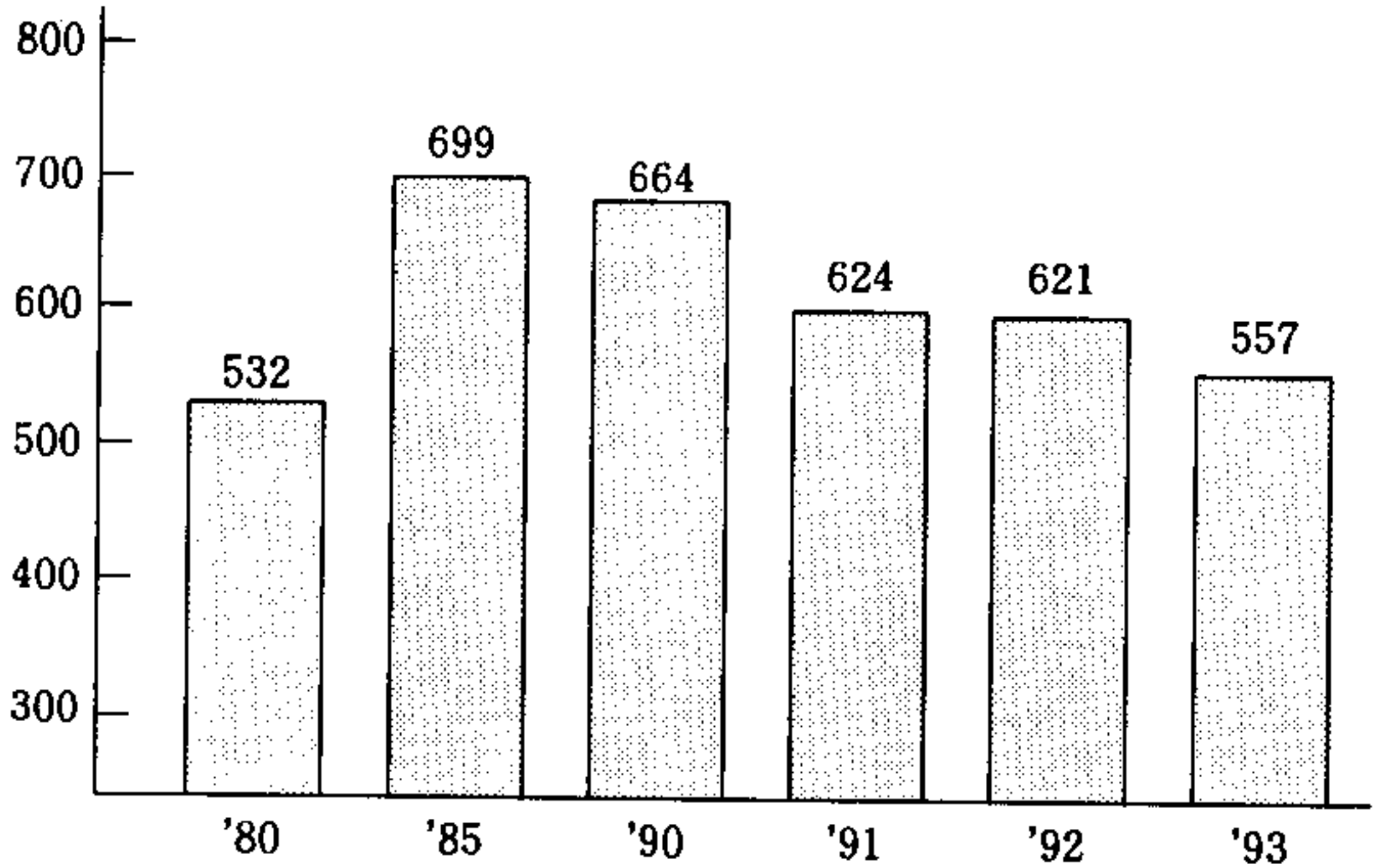
우리국민의 주식이며, 국민 1인당 공급에너지의 39.4% ('92년 기준)를 공급하는 쌀의 需給狀況을 살펴보면, 재배면적 감소와 통일벼 生産減縮에 따라 生産量이 '89년을 고비로 계속 감소추세에 있으며, 특히, '93년산의 경우 異常低溫으로 인한 작황저조로 생산량이 크게 감소하여 '94糧穀年度 공급가용량이 전년에 비해 760천톤 ( $\Delta 10.4\%$ ) 이 줄어들었다.

消費量은 그동안 가공용 消費擴大와 酒精用 공급으로 증가되었으나, 최근 식량용 消費減少로 인하여 전체적으로는 다소 감소하는 경향을 보이고 있다. 연말재고는 '91 양곡년도를 정점으로 계속 減少趨勢에 있어 '94 糧穀年度末 재고는 1,161천톤 수준이 될 것으로 전망된다.

〈그림 1-3-1〉

食糧作物 生産推移

(單位：만톤)



資料：農林水産部 農水産統計官室

따라서, '94년을 기점으로 생산량과 소비량이 거의 같은수준(43천톤)으로 감소하고, 재고량도 적정수준에 접근하여 生産, 消費, 在庫量이 균형을 이룰 것으로 보인다.

'93糧穀年度の 곡종별 수급상황을 보면, 쌀·보리의 경우 加工用을 제외한 식량용은 自給水準을 유지하고 있으며, 기타 品目は 사료용 需要의 증가로 자급률이 매우 낮은 수준에 있다. 食糧用 쌀·보리는 앞으로 自給水準을 유지할 수 있을 것으로 전망되나, 경지면적이 협소한 우리의 농업여건상 계속 증가되는 사료 및 가공용 穀物需要를 國內生産 증대로 충족하는 것은 어려운 실정으로 향후 밀, 옥수수, 콩등의 사료곡물 自給率의 下落趨勢는 지속될 것으로 보인다.

〈表 1-3-7〉

年度別 쌀 需給狀況

(單位：천톤)

양곡년도	'80	'85	'90	'91	'92	'93	'94전망
[공 급]	6,468	6,929	7,470	7,631	7,525	7,330	6,570
전 년 이 월	752	1,247	1,572	2,025	2,141	1,999	1,820
생 산	5,716	5,682	5,898	5,606	5,384	5,331	4,750
[수 요]	5,402	5,501	5,445	5,490	5,526	5,510	5,409
식 량	5,057	5,259	5,127	5,032	4,930	4,855	4,779
가 공	36	43	80	148	285	347	399
기 타	309	199	238	310	311	308	231
연 말 재 고	1,066	1,428	2,025	2,141	1,999	1,820	1,161
1인당연간소비량(kg)	132.4	128.1	119.6	116.3	112.9	110.2	107.5
자급도(%)	95.1	103.3	108.3	102.3	97.5	96.8	87.8
(가공용 제외시)	(106.5)	(104.1)	(109.9)	(104.9)	(102.8)	(103.3)	(94.8)

資料：農林水産部 糧政局

한편, 국민 1인당 연간 食糧穀物 消費量 변화추이를 살펴보면, '75년 이후 감소추세가 지속되고 있으며, '93년 消費量은 159.3kg으로써 전년보다 4.5kg이 감소되었다.

穀種別로 보면, 쌀 소비량의 경우 '70년대에는 120~130kg 수준이었으나 '80년대 이후 완만한 減少趨勢를 나타냈으며, '93년은 '92년에 비하여 2.7kg이 감소된 110.2kg이었다. 보리의 경우 '75년까지는 35kg水準이었으나, 그 이후 급격한 消費減少 추세가 지속되어 '93년에는 1.7kg을 기록, '75년 消費量의 4.7%에 불과하여 주식으로서의 지위를 잃어가고 있다.

반면에 밀의 消費量은 급격히 增加하여 '70년대 중반부터 보리쌀 소비를 앞지르기 시작한 이래 '90년대 들어서는 보리쌀 消費量의 18배 이상을 기록하고 있다.



〈表 1-3-8〉

'93糧穀需給狀況

(單位：천톤)

	계	쌀	보리쌀	밀	옥수수	콩	기	타
[공 급]	22,347	7,330	827	4,897	7,228	1,383		682
○ 전 년 이 월	3,868	1,999	433	495	718	94		129
○ 생 산	6,205	5,331	319	1	92	176		286
○ 수 입	12,274	—	75	4,401	6,418	1,113		267
( 식 용 )	(3,894)	(—)	(75)	(1,840)	(1,601)	(278)		(100)
( 사 료 용 )	(8,380)	(—)	(—)	(2,561)	(4,817)	(835)		(167)
[수 요]	18,325	5,510	413	3,981	6,520	1,274		627
○ 식 량	6,130	4,855	75	945	—	88		167
○ 가 공	3,507	347	300	854	1,591	256		159
○ 사 료	8,218	—	—	2,156	4,885	914		263
○ 종 자	73	41	13	—	—	6		13
○ 감 모 · 기 타	397	267	25	26	44	10		25
연 말 재 고	4,022	1,820	414	916	708	109		55
1인당연간소비량(kg)	159.3	110.2	1.7	29.9	3.1	7.8		6.6
곡물자급도(%)	33.9	96.8	77.2	0.03	1.4	13.8		45.6
(사료용 제외시)	(61.4)	(96.8)	(77.2)	(0.05)	(5.6)	(48.9)		(78.6)

資料：農林水産部 糧政局

한편, 옥수수와 콩의 소비량은 '70년대에는 增加趨勢를 보이다가 '80년대이후 최근에는 비슷한 수준을 유지하고 있으며, 서류와 잡곡 소비량은 '70년~'90년 기간동안에는 減少趨勢였으나, 최근에는 약간 증가하는 추세에 있다.

〈表 1-3-9〉

## 1인당 年間 糧穀消費量

(單位: kg)

양곡년도	계	쌀	보리쌀	밀	옥수수	콩	서류	기타
'80	195.2	132.4	13.9	29.4	3.1	8.0	6.3	2.1
'85	181.7	128.1	4.6	32.1	3.1	9.3	3.1	1.4
'90	167.0	119.6	1.6	29.8	2.7	8.3	3.3	1.7
'91	165.7	116.3	1.6	31.2	2.8	8.9	2.5	3.0
'92	163.8	112.9	1.5	32.6	2.9	8.2	3.0	2.7
'93	159.3	110.2	1.7	29.9	3.1	7.8	3.4	3.2

資料: 農林水産部 糧政局

## 2. 園藝 및 特用作物

## 가. 菜蔬類

'93년 채소류 栽培面積은 '87년이래 가장 많은 378천ha였으며, 7~8월 저온현상과 장마에 따른 일조부족으로 여름수확작물인 과채류와 고추, 파, 생강등 양념채소류는 生産與件이 좋지 못하였다.

그러나 엽채류, 과채류, 고추등의 栽培面積이 크게늘어 生産量이 '92년보다 15.5% 증가한 10,152천톤이 생산되어 1인당 147.5kg이 소비된 것으로 추정된다.

양념류중 고추는 栽培面積이 전년보다 10%가 증가한 85.2천ha가 확보되어 생육기간중 氣象與件이 좋지 않았음에도 수요량보다 많은 187천톤이 생산되어 農家販賣價格을 지지하기 위하여 7.6천톤을 收買 備蓄하였으며, 마늘, 양파는 栽培面積이 전년보다 각각 17%, 13% 줄어 生産量이 부족함에 따라 마늘 8천톤, 양파 17천톤을 수입으로 충당하였다.

또한 生産量이 부족한 파 2.7천톤과, 생강 신선품 1천톤, 건조생강 250톤을 단경기 價格安定用으로 수입 供給하였다.

강원도등 고지대에서 생산하여 여름철에 供給하는 고랭지 무, 배추는 생육적온이 낮아 冷害被害없이 安定生産되었다.

김장배추는 農業觀測結果 예고를 통해 栽培面積 축소를 강력히 촉구하였으나 栽培面積이 49.5%나 증가되어 生産量은 53.9%나 늘어났다. 이에 따라 농정사상 처음으로 배추재배면적의 10% 안뽑기사업을 추진하고, 汎國民的으로 배추 더 사주기 운동등을 추진함으로써 需給을 안정시켰다.

#### 나. 果實類

'93년말 果樹栽培面積은 155천ha로 소득향상에 따른 과실 消費增加 등에 힘입어 전년보다 5%가 증가하였으나, 生産量은 복숭아, 포도등 여름과실은 生育期間 중 기상여건이 좋아 전년보다 7~12%의 증수를 보인 반면, 사과, 배, 단감은 일부지역의 개화기 저온 및 서리피해, 감귤은 지난해 과다 결실에 따른 해거리로 지난해보다 7~30%가 감수됨에 따라 전체 生産량은 1,920천톤으로 지난해 2,090천톤 보다 8%가 감수되었다.

〈表 1-3-10〉

#### 菜蔬類 需給實績

(單位：천톤)

		'85	'87	'90	'91	'92	'93
수요	계	7,795.8	7,413.7	8,697.3	8,645.7	8,831.3	10,193.4
	내수 수출	7,783.3 12.5	7,383.9 29.8	8,677.1 20.8	8,617.2 28.5	8,802.7 28.6	10,156.7 36.7
공급	계	7,795.8	7,413.7	8,697.9	8,645.7	8,831.3	10,193.4
	생산 수입	7,763.0 32.8	7,402.9 10.8	8,677.4 20.5	8,608.7 37.0	8,790.8 40.5	10,151.8 41.6
1인당소비량(kg)		98.6	112.2	132.6	130.8	130.9	147.5

資料：農林水産部 農産物流通局

〈表 1-3-11〉

果實類 需給實績

(單位：천톤)

		'80	'85	'89	'90	'91	'92	'93
공 급	생 산	833.1	1,463.8	2,108.3	1,717.7	1,729.7	2,090.2	1,920.1
소 비	내 수	830.6	1,458.3	2,092.8	1,704.7	1,719.3	2,078.7	1,911.0
	수 출	2.5	15.5	15.5	13.0	10.4	11.5	9.1
1인당 소비량(kg)		21.8	35.8	50.2	41.0	47.7	51.9	47.2

資料：農林水産部 農産物流通局

果實消費量은 '92년 1인당 消費量이 52kg이었으나, 바나나등 열대과실의 輸入減少와 헤거리등의 영향에 의한 生産量減少로 '93년 47kg으로 감소하였다. 앞으로는 所得增加에 따라 소비량도 점진적으로 늘어날 것으로 전망된다.

한편, 과실류(사과, 배) 수출은 주 수출시장인 대만과의 국교단교('92. 8)로 수출물량 증대에 어려움이 있었으나, '94. 6월 대만과 구상무역을 재개키로 합의함에 따라 앞으로는 輸出物量이 늘어날 전망이다.

다. 特用作物

'93년도 참깨栽培面積은 46.4천ha로 '92년 수준을 維持하였으나, 生産量은 開花登熟期の 冷害被害로 전년도에 비해 44%가 減少한 16.3천톤이 생산되었다. 연간소비량은 외식산업발달 및 가공식품 개발확대 등으로 다소 增加趨勢이나 자급률은 26% 수준으로 부족한 량은 輸入으로 충당하였다.

'93년도 땅콩栽培面積은 10.2천ha로 '92년 수준을 유지하였으며, 生産量은 생육중기의 冷害被害로 전년도에 비해 12%감소한 16.9천톤이 생산되었다. 연간소비량은 소비대체가 가능한 아몬드등 견과류 수입증가에 따라 減少趨勢이며, 자급률은 71%수준으로 부족량은 輸入으로 충당하였다.

〈表 1-3-12〉

特用作物 需給動向

(單位：千噸)

		참					콩				
		'80	'85	'91	'92	'93	'80	'85	'91	'92	'93
需 要	計	25.0	46.4	63.8	63.4	70.2	18.1	21.0	37.9	27.9	27.3
	當年消費	16.5	46.1	62.4	61.4	62.7	14.6	20.0	33.7	24.8	23.7
	次年移越	8.5	0.3	1.4	2.0	7.5	3.5	1.0	4.2	3.1	3.6
供 給	計	25.0	46.4	63.8	63.4	70.2	18.1	21.0	37.9	27.9	27.3
	前年移越	5.7	3.6	0.6	1.4	2.0	0.7	0.7	6.7	4.2	3.1
	生 產	7.1	40.8	29.8	29.1	16.3	9.2	16.3	18.2	19.2	16.9
	輸 入	12.2	2.0	33.4	32.9	51.9	8.2	4.0	13.0	4.5	7.3

資料：農林水産部 農産局

라. 蠶絲類

'93년도의 우리나라 蠶業은 農村 勞動力의 不足 深化, 농촌 노임의 상승, 편하게 농사지으려는 추세에 대응한 省力化 未洽과, 기대에 못 미치는 누에고치 가격등 제한 잠업여건이 어려워짐에 따라 누에고치 生産量은 前年보다 35% 減少한 1,723톤에 그쳐 누에고치 自給率은 9.4% 수준이었다.

〈表 1-3-13〉 누에고치生産 및 누에고치價格動向

(單位：톤, 원/kg)

	'80	'85	'90	'91	'92	'93
누에고치生産量	20,035	8,996	4,635	3,949	2,634	1,723
누에고치價格	2,955	4,144	7,226	7,397	7,397	8,108

資料：農林水産部 農産局

〈表 1-3-14〉

## 蠶絲類 需給實績

(單位：千疋)

		'80	'85	'90	'91	'92	'93
需 要 (A)	計	56.3	64.8	97.4	100.2	104.9	118.0
	內 需	8.8	5.4	7.6	7.8	5.2	4.6
	輸 出	47.5	59.4	89.8	92.4	99.7	113.4
供 給 (B)	計	62.0	66.6	101.4	103.3	108.3	120.9
	移 越	7.4	2.8	3.6	4.0	3.0	3.4
	國 產	54.6	27.1	15.9	14.7	14.9	11.1
	輸 入	—	36.7	81.9	84.6	90.4	106.4
在 庫 (B - A)		5.7	1.8	4.0	3.1	3.4	2.8
總輸出額(百萬 \$)		244	256	515	567	581	586

資料：農林水産部 農産局

## 3. 畜産物 및 飼料需給

## 가. 畜産物

'93년도 肉類 消費量은 國民所得이 향상되고 食생활패턴이 서구화되면서 전년보다 4.2%증가한 1,086.9천톤이었다. 이 중 쇠고기 소비량은 지난해 보다 2.6%증가한 232.9천톤, 돼지고기 소비량은 4.8%증가한 613.2천톤, 닭고기 소비량은 4.0%증가한 240.8천톤이었다. 우유는 수입량 150천톤을 포함하여 1,984천톤이 소비되어 지난해 보다 3.3%가 증가한 것으로 나타났으며, 계란 소비량은 445.5천톤으로 지난해에 비해 5.0%가 증가한 것으로 나타났다.

또 이것을 國民 1인당 消費量으로 환산해 보면 '93년도의 총 육류소비량은 지난해 보다 3.3% 늘어난 24.7kg이었다. 이 중 쇠고기는 1인당 消費量이 5.3kg으로 전년도보다 0.1kg 증가했고, 돼지고기 소비는 지난해보다 3.7%가 증가한 13.9kg으로 나타났으며, 닭고기 消費는 3.8% 증가하였다.

그리고 우유는 2.3% 증가하여 국민 1인당 연간 45.0kg 消費하였으며, 계란은 4.1% 증가하여 國民 1인당 10.1kg(184개)를 消費하였다.

〈表 1-3-15〉 畜産物 消費量(全國)

(單位：千噸, %)

		'80	'85	'90	'92(A)	'93(B)	增減(B/A)
肉類	計	432.7	592.8	853.5	1,043.3	<b>1,086.9</b>	4.2
	쇠고기	100.0	120.3	177.0	226.9	<b>232.9</b>	2.6
	돼지고기	241.8	346.3	504.8	584.9	<b>613.2</b>	4.8
	닭고기	90.9	126.2	171.7	231.5	<b>240.8</b>	4.0
牛	乳	411.9	990.5	1,879.0	1,920.4	<b>1,983.7</b>	3.3
鷄	卵 (百萬個)	249.9 (4,543)	296.5 (5,390)	393.3 (7,151)	424.0 (7,709)	<b>445.5 (8,100)</b>	5.0 —

資料：農林水産部 畜産局

〈表 1-3-16〉 1人當 畜産物 消費量

(單位：kg, %)

		'80	'85	'90	'92(A)	'93(B)	增減(B/A)
肉類	計	11.3	14.4	19.9	23.9	<b>24.7</b>	3.3
	쇠고기	2.6	2.9	4.1	5.2	<b>5.3</b>	1.9
	돼지고기	6.3	8.4	11.8	13.4	<b>13.9</b>	3.7
	닭고기	2.4	3.1	4.0	5.3	<b>5.5</b>	3.8
牛	乳	10.8	23.8	42.8	44.0	<b>45.0</b>	2.3
鷄	卵 (個)	6.5 (119)	7.2 (131)	9.2 (167)	9.7 (177)	<b>10.1 (184)</b>	4.1 —

資料：農林水産部 畜産局

한편 '93년도의 畜産物 總供給量은 3,586.6천톤이었는데 이중 3,516.4천톤이 消費되고 나머지 60.9천톤이 次年度로 移越되었으며,

이월량중 우유 移越量이 47천톤이고 쇠고기 이월량은 3.9천톤이었다. 쇠고기 需給狀況을 보면 '86년부터 '89년까지 소飼育 頭數가 減少함에 따라 국내 쇠고기 供給量이 절대적으로 부족하게 되어 '88년부터 쇠고기 수입이 재개된 이래 매년 수입이 증가되어 '90년에는 84천톤, '91년도에는 125천톤, '92년도에는 132천톤이 수입되었으나 '93년도에는 국내산 供給量이 증가하여 수입량이 99천톤으로 감소되었다.

거의 100% 自給을 이루어왔던 돼지고기의 경우, '90년도에 2.6천톤을 수입하였고 '91년도에는 17.7천톤을 수입하였으나, '92~'93년에는 需給이 안정되어 국내산으로 충당하였다. 또한 우유는 '92년도에 69.7천톤(분유 7.0천톤) '93년도에 140천톤(분유 14천톤)을 수입하여 牛乳 供給 不足分을 충당하였다.

〈表 1-3-17〉 '93 畜産物 需給實績

(單位：千噸)

		供 給				消 費	輸 出	次 年 移 越
		移 越	生 産	輸 入	小 計			
計		55.3	3,292.3	239.0	3,586.6	3,516.4	11.3	60.9
육 류	小 計	23.4	987.3	99.0	1,109.7	1,086.9	11.3	11.5
	쇠 고 기	8.2	129.6	99.0	236.8	232.9	—	3.9
	돼지고기	10.0	618.4	—	628.4	613.2	11.3	3.9
	닭 고 기	5.2	239.3	—	244.5	240.8	—	3.7
牛	乳	31	1,858	140	2,029	1,984	—	47
雞	卵	0.9	447.0	—	447.9	445.5	—	2.4

資料：農林水産部 畜産局



〈表 1-3-18〉

畜産物 需給実績

(單位：千톤)

		'80	'85	'90	'92(A)	'93(B)	増減(B/A)
肉類	需 要	444	598	859	1,052	1,098	4.3
	供 給	437	598	862	1,070	1,109	3.6
	生 産	419	588	773	932	987	5.9
	쇠 고 기	93	117	95	100	130	30.0
	돼 지 고 기	235	345	506	601	618	2.8
	닭 고 기	91	126	172	231	239	3.5
	輸 入	-	-	86	132	99	△25.0
移 越	18	10	3	6	23	383.3	
牛乳	需 要	474	1,047	1,879	1,920	1,984	3.3
	供 給	474	1,047	1,902	1,952	2,029	3.9
	生 産	452	1,006	1,752	1,816	1,858	2.3
	輸 入	-	2	-	70	140	200.0
	移 越	22	39	150	66	31	△53.0
鶏卵	生産 및 消費量	249.9	296.5	393.3	424.0	445.5	5.1

資料：農林水産部 畜産局

나. 飼料需給

'93년도 家畜用飼料의 總 需給量은 21,658千톤으로서, 이는 '92년 보다 3.3% 증가한 수준이다. 이러한 증가추세는 국제적인 시장개방 추세에도 불구하고 가축사육 두수가 증가했기 때문이며, 養畜用配合飼料 生産量은 2.7%가 增加하였다.

'93년도 配合飼料 生産量을 용도별로 살펴보면, 전년도에 비해 養鷄用은 비슷한 수준이며, 酪農用은 5.0%, 肥肉牛用은 13.2% 증가하였고 養豚用은 0.9% 감소하였다. 지난 10여년간 배합사료 생산이 매년 늘어난 것은 家畜飼育頭數의 증가와 飼育規模의 專業化 추세등에 기인된 것이며, 특히 國民食生活 및 消費패턴의 변화에 따라 가축의 사료 수요가 증가하였다.

配合飼料 使用量이 증가됨에 따라 배합사료 製造에 필요한 原料穀物 수입량도 크게 늘어났다. 약 75% 이상을 수입에 의존하고 있는 우리나라는 海外穀物市場의 가격변동이 國內飼料價格에 큰 영향을 주게 되며, 海外穀物價格 변화에 따른 가격인상요인을 흡수할 수 있는 국내 기반이 취약한 것이 우리의 현실이다.

(表 1-3-19) 飼料 需給現況

(單位：千톤, %)

	'80	'85	'90	'91	'92 (A)	'93 (B)	增減 (B/A)
合 計	7,561	13,256	17,116	19,227	20,976	21,658	3.3
濃 厚 飼 料	3,996	7,322	11,173	12,249	13,500	13,909	3.0
配 合 飼 料	3,464	6,467	10,529	11,591	12,799	13,144	2.7
農 家 自 給 飼 料	532	855	644	658	701	765	9.1
粗 飼 料	3,565	5,928	5,943	6,978	7,476	7,749	3.7
飼料作物 및 牧草類	781	1,974	2,832	2,745	2,831	2,566	△9.3
山野草, 볏짚 등	2,784	3,954	3,111	4,233	4,645	5,183	11.6

註：粗飼料는 風乾物 基準  
資料：農林水産部 畜産局

(表 1-3-20) 配合飼料 用途別 生産量

(單位：千톤, %)

	'80	'85	'90	'91	'92 (A)	'93 (B)	增減 (B/A)
計	3,464	6,467	10,529	11,591	12,799	13,144	2.7
養 鷄 用	1,872	2,310	3,274	3,601	3,616	3,611	△0.2
養 豚 用	769	1,924	3,551	3,889	4,437	4,397	△0.9
酪 農 用	514	994	1,790	1,865	1,956	2,054	5.0
肥 肉 牛 用	306	1,209	1,667	1,918	2,351	2,661	13.2
其 他	3	30	247	318	439	421	△4.1

資料：農林水産部 畜産局

위와 같은 問題點을 극복하기 위하여 國內 飼料資源의 개발을 통해 飼料自給度를 높혀 進전한 畜産기반을 구축하기 위하여 山地草地를 개발하고 靑刈 및 畚裏作飼料作物의 재배를 적극 권장하고 있다. 이에 따라 '93년도에는 신규로 506ha의 草地를 조성하였고, 기성초지 1,598ha에 대하여 보완비를 지원한 바 있다.

'93년말 현재 草地 總 管理面積은 76천ha로서 646천톤(風乾物 基準)의 목초를 생산하였다. 또한 '93년도에 조성된 초지를 造成方法別로 보면 耕耘草地 178ha, 不耕耘 草地 301ha, 林間草地 27ha이며 그 중 50ha는 自負擔으로 조성되었다. 그러나 草地造成은 地價上昇으로 인하여 매년 감소되고 있는 실정이다.

〈表 1-3-21〉 草地造成實績

(單位：千톤, %)

	'85	'90	'91	'92 (A)	'93 (B)	增減 (B/A)
新規造成面積	5,111	616	546	473	506	7.0
管理面積	80,732	89,903	89,842	88,230	76,144	△13.7
牧草生産量	649	742	741	728	646	△11.3

資料：農林水産部 畜産局

〈表 1-3-22〉 飼料作物栽培實績

(單位：千ha, 千톤, %)

		'85	'90	'91	'92 (A)	'93 (B)	增減 (B/A)
畚裏作	面積	86	43	34	29	25	△13.8
飼料作物	生産量	734	398	315	270	322	19.2
靑刈飼料	面積	79	138	141	139	139	-
作物	生産量	1,085	2,243	2,291	2,283	2,138	6.4
計	面積	155	181	175	168	164	△2.4
	生産量	1,819	2,641	2,606	2,553	2,460	△3.6

資料：農林水産部 畜産局

한편 '93년의 사료작물 재배면적은 농촌노동력 부족등으로 '92년보다 4천ha가 감소된 164천ha였으며, 여기에서 2,460천톤의 사료작물(風乾物 基準)을 생산하였다.

### 第3節 農林水產物 輸出入 動向

#### 1. 農林水產物 輸出動向

'93년도 농림수산물 수출액은 2,760백만달러로 國家全體輸出額 82,236백만달러의 3.4%를 차지하였으며, 전년 2,888백만달러 대비 4.4%가 減少하였다. 輸出構成을 살펴보면 農畜產物이 810백만달러(29%), 林產物이 454백만달러(16%), 水產物이 1,496백만달러(55%)를 차지하였다.

〈表 1-3-23〉

農林水產物 輸出動向

(單位：百萬\$, %)

	'75	'80	'85	'90	'91	'92	'93	전년대비 증감률
總 輸 出	5,081	17,505	30,283	65,016	71,870	76,632	82,236	7.3
農 林 水 產 物	948	1,930	1,543	2,920	2,986	2,888	2,760	△4.4
農 畜 產 物	255	541	404	795	756	800	810	1.3
林 產 物	294	629	353	610	587	570	454	△20.4
水 產 物	399	760	827	1,515	1,643	1,518	1,496	△1.4

資料：農林水產部 農業協力通商官室

유별 輸出動向을 보면, 農畜產物은 國內價格 하락에 따른 돼지고기의 輸出好調 및 김치와 인삼류, 과자류의 輸出增加로 전년대비 1.3% 증가하였으나, 水產物은 원양어선 어획량감소, 패류독소發生에 따른

生産不振 등으로 전년대비 1.4% 감소하였고, 林産物の 경우도 대나무, 갈판류는 다소 수출이 늘었으나 저가 중국산 버섯, 화강암제품등이 우리나라의 輸出市場을 잠식하고 석재류, 제재목등의 原價上昇에 따라 전년대비 20.4% 감소하였다.

主要國家別 輸出動向을 살펴보면 '93 農林水産物 輸出額中 對日本 수출이 1,872백만달러로 전체농림수산물 수출액의 67.8%를 차지하였고, 對美國 수출액은 195백만달러로 7.0%를 차지하였다.

## 2. 農林水産物 輸入動向

'93년도 農林水産物 輸入額は 7,811백만달러로 國家全體輸入額 83,800백만달러의 9.3%를 차지하였고, 전년 7,147백만달러 대비 9.3%가 증가하였다.

유별 輸入動向을 보면, 農畜産物の 경우 옥수수 7억5백만불, 밀 6억6천5백만불, 쇠고기 3억2천2백만불, 사탕수수당 3억1천5백만불, 대두 2억9천1백만불, 대두박 1억6천만불로 이들 6개 品目の 輸出額이 17억6천3백만불로 전체 농축산물 輸入額 45억 7천1백만불의 38.6%를 차지한다.

〈表 1-3-24〉 農林水産物 輸入動向

(單位：百萬\$, %)

	'75	'80	'85	'90	'91	'92	'93	전년대비 증감률
總 輸 入	7,274	22,293	31,136	69,844	81,525	81,775	83,800	2.5
農 林 水 産 物	1,304	3,164	2,511	5,789	6,923	7,147	7,811	9.3
農 畜 産 物	1,020	2,215	1,791	3,754	4,398	4,767	4,571	△4.1
林 産 物	274	912	629	1,665	1,948	1,873	2,698	44.0
水 産 物	10	37	91	370	577	507	542	6.9

資料：農林水産部 農業協力通商官室

임산물 輸入은 원목가의 상승, 가공품의 輸入增加등으로 전년대비 44.0% 증가하였고, 수산물도 國內在庫物量 소진 및 국내생산량 감소로 전년대비 6.9% 증가하였다.

主要國家別 輸入動向을 살펴보면, 中國으로부터 1,055백만달러를 輸入하여 '92년 1,080백만달러 대비 2.3%가 감소하였으며, 美國으로부터는 1,937백만달러가 輸入되어 전체 農林水產物 수입액의 24.8%를 차지하였다. 기타 말레이시아 706백만달러, 호주 574백만달러, 인도네시아 715백만달러 등이다.

〈表 1-3-25〉 農林水產物 主要 國家別 輸出入動向

(單位：百萬\$)

輸 出				輸 入			
農 林 水 產 物		農 畜 產 物		農 林 水 產 物		農 畜 產 物	
國 家	金 額	國 家	金 額	國 家	金 額	國 家	金 額
日 本	1,872	日 本	330	美 國	1,937	美 國	1,252
美 國	195	홍 콩	131	中 國	1,055	E U	332
E U	142	美 國	77	인도네시아	715	泰 國	218
홍 콩	150	臺 灣	32	말레이시아	706	臺 灣	18
臺 灣	46	E U	39	濠 洲	574	中 國	7

資料：農林水產部 農業協力流通官室

## 第 2 編 1993年度 農政의 成果

**여백**



# 第 1 章 農漁村構造改善事業

## 第 1 節 農漁民自律方式으로의 改編

### 1. 改編背景 및 原則

그동안 추진돼 왔던 몇 차례의 農漁村構造改善事業들은 官 주도에 의한 하향식 추진으로서 농어민의 自發的 參與와 自救的 努力을 기대하기는 어려웠으며 사업별로 분산지원되어 構造改善 효과도 미흡하였다.

따라서 政府와 農漁民, 중앙정부와 지방정부의 역할 분담을 새롭게 정립하여 지역특성에 맞는 사업을 자율적으로 추진할 수 있도록 하므로서 構造改善사업의 추진체계를 새롭게 마련하였다.

첫째, 生産·流通·加工 등 일련의 유통과정에 농어민 또는 생산자 조직이 직접 참여하는 것이 바람직한 경우 政府는 농어민 또는 생산자 조직이 필요한 사업을 선택할 수 있도록 사업의 내용과 조건에 따라 표준화된 사업 종류를 제시하고 사업계획에 따라 자금을 지원하며,

둘째, 農漁民이 自律的으로 추진하는 사업의 추진상황을 점검하고 그 성과를 공개적으로 평가할 수 있도록 지역 및 중앙 평가회를 개최하고, 이와함께 農漁民 自律方式이 정착될 때까지는 市長·郡守가 사업계획의 樹立, 執行 및 사후평가·관리에 관한 사항을 적극 지원토록 하였다.

### 2. 農漁民 自律推進 方式의 具體的 內容

#### 가. 農漁民과 品目組織 등의 計劃樹立

政府는 단위사업별로 사업설명서와 品目(畜種)別 投融資計劃 樹立

指針을 제시하고, 市·郡에서 연차별 투융자 지원내역을 농어민에게 공고하면 품목별 조직과 농어민 등은 제시된 事業說明書와 연차별 투융자 지원계획을 기초로 사업계획을 수립하여 市·郡 農漁村發展審議會에 제출한다.

市·郡은 신청자별로 자격유무, 사업의 타당성 및 시·군전체 계획과의 조화여부 등을 검토한 후 “檢討意見”을 첨부하여 農漁村發展審議會에 상정한다.

#### 나. 農漁村發展審議會의 計劃調整

농어촌발전심의회는 중기 農漁村發展計劃의 투융자 방향과 연차별 투융자계획의 범위내에서 주요 品目別·事業別로 신청액을 조정하고 이를 농어촌발전계획 형태로 확정하게 된다.

市·郡 農漁村發展計劃案은 다시 도 및 중앙에서 사업내용이 업종간·지역간 중복 투자되는 것을 막고 地域別·年度別로 적정 배치되도록 조정한다.

政府는 농어촌발전특별조치법시행령을 '93. 12. 14 개정하여 農漁村發展審議會가 농어민의 자율적인 意思決定機構 역할을 할 수 있도록 구성과 기능을 조정하였다. 즉, 구성인원을 20인에서 35인으로 늘리고, 農漁民 代表와 생산자 조직의 참여를 확대하며 전체회의시 농어민의 참여를 허용하여 공개적으로 運營토록 하였다.

#### 다. 豫算 申請 및 確保

市·郡은 농어촌발전계획의 연차별 계획을 기초로 도를 경유하여 중앙에 소요예산을 신청하고 중앙에서는 全體計劃 方向에 맞추어 豫算을 審議·確保한다.

#### 라. 事業執行

농어촌발전심의회는 확정된 豫算 規模에 따라 사업을 再調整하여 농어민에게 공고하고 분기별 예산확보 및 시행계획을 수립하여 사업을 시행한다.

### 마. 事業評價

政策資金을 지원받는 농어민 또는 품목별 조직은 반드시 경영장부를 기록하도록 하여 잘된 점과 잘못된 점을 스스로 평가하며, 農·畜·水協 기타 品目別 組織이 중심이 되어 自體 評價會를 開催하며, 시·군 단위에서도 “나눠 먹기식”의 事業配分 등 우려되는 副作用을 막고 효율적인 사업추진을 위해 시·군 농어촌발전심의회를 중심으로 공개적인 自體評價를 실시한다.

중앙 및 도단위에서는 농어촌구조개선사업의 推進狀況 點檢과 評價를 위해 농어촌발전대책회의를 활용하며, 지역별 종합평가 결과를 익년도 國庫 投融資 配定에 반영하고 우수 농어가와 시·군에 대한 포상 등 지역간 경쟁분위기 조성으로 구조개선사업의 효율성을 제고시켜 나아가게 된다.

## 第 2 節 農漁村發展計劃의 樹立

### 1. 推進經緯 및 調整方向

농어촌발전계획은 農漁村構造改善事業을 위한 42조원 투융자계획의 시·군별 10개년 실천계획('92~2001)으로 農漁村發展特別措置法(第50條)에 근거하여 '92. 4~10월 중에 204개 시·군별로 자체 농어촌발전계획을 수립하고, '92. 10~'93. 3월까지 도별로 市·郡 農漁村發展計劃을 檢討·調整하여 왔다.

그러나 당초 '93. 6월까지 확정하기로 한 시·군 農漁村發展計劃은 『新農政』 추진과 함께 42조원 投融資計劃이 앞당겨짐에 따라 재조정 단계에 이르렀다.

농어민의 주도적인 참여하에 수립되는 市·郡 農漁村發展計劃은 42조원 早期投融資計劃에 따라 향후 5개년('94~'98)을 事業期間으로 하되, 지역특성에 따른 구조개선 핵심사업에 집중 투자할 수 있도록 조

정하게 된다.

## 2. 計劃의 內容

市·郡單位 農漁村發展計劃은 투자계획이 구체적으로 뒷받침되고 있다는 점에서 資金計劃이 뒤따르지 않는 一般的인 중·장기 계획과는 다르며, 상향식 計劃樹立을 목표로 하면서도 중앙에서 각종 가이드 라인을 제공하므로써 전국적인 農業配置計劃과 연계시켰다.

또한, 채소, 과수, 화훼 등은 단지 중심으로 投資計劃을 설계하였고, 사업의 종류별(中央, 地方, 自律事業)로 자율권한의 범위와 계획 수립 방식을 달리하였다.

## 3. 計劃樹立 推進狀況

'93. 3월부터 본부 및 3청, 농·수·축협 등에서 시·군 계획을 검토하여 왔고, '93. 11월에는 計劃調整 指針을 마련 각도별로 계획조정 작업에 들어갔다.

政府에서는 農漁村構造改善事業 설명서 1,500부를 제작, 각도 및 關聯團體에 배포하였고, 42조원 조기 投資計劃과 중앙 검토사항을 토대로 도별, 사업별(자율·지방사업) 국고 투융자 한도를 배분하였다.

각도에서는 農漁村構造改善事業 설명서를 재유인하여 (도별 5,000~7,000부씩) 자연부락 단위까지 배포하였고, 시·군별로 投融資 한도 및 계획 조정지침을 공고하여 '93. 12월말 현재 農漁民의 事業申請을 접수중에 있다.

앞으로 농어민의 사업신청 접수가 완료되면 農漁村發展審議會의 심의조정, 공청회 개최, 市·郡 합동조정, 시·군의회 보고절차를 거쳐 '94. 상반기에 중앙에서 최종 확정할 예정이다.

## 第3節 豫算制度 및 投資優先順位 調整

### 1. 豫算制度 改善

농업 투자의 效率性·效果性을 높이기 위해 일반회계, 農漁村構造改善 特別會計, 농어촌발전기금에서 분산지원되고 있던 농어촌구조개선 사업을 농어촌구조개선 특별회계로 통합하여 綜合計劃에 의한 집중 투자가 가능하도록 하였다.

'94년 예산편성에서는 양곡관리제도를 혁신적으로 개선하기 위하여 糧穀證券의 신규발행을 중단키로 하고 糧穀收買管理 지원소요를 전액 예산에서 직접 부담하도록 하였다. 그리고 양곡수매·방출업무는 糧穀管理特別會計로 일원화하였다. 이에따라 糧穀管理基金은 폐지되고 종전 기금이 보유하고 있던 재고 및 양곡증권부채를 정리하기 위해 糧穀證券整理基金이 신설되었다.

또한, 재정지원방식에 있어서도 종래 개별 사업단위의 분산지원을 지양하고 품목별 綜合支援方式을 확대하였다. 豫算支援事業選定도 중앙정부 주도의 하향식 지원보다는 농어민의 의사를 수렴한 시·군 農漁村發展計劃에 의거한 상향식 지원이 되도록 하였다.

재정지원사업의 사후관리를 위하여 투자분석 및 事業評價機能을 강화하고 그 결과를 익년도 예산편성시 반영토록 하였다.

### 2. 投資優先順位 調整

農漁村構造改善을 가속화하기 위해 재정투융자 우선순위를 조정함으로써 투자 효과가 빠르고 파급효과가 큰 사업을 앞당겨 중점 지원토록 하였다.

市·郡에서 농어민과 生産者組織의 의견을 수렴하여 작성한 市·郡 農漁村發展計劃을 근거로 하여 기초품목 및 유망품목의 競爭力을 제고하는 生産基盤整備, 기계화 및 시설장비현대화, 인력육성, 技術開發,

시장하부구조 등 構造改善核心事業에는 '98년까지 앞당겨 집중투자하고 投資規模에 비하여 사업성과가 낮고 완공에 장기간 소요되는 사업, 農漁民 負擔輕減 등 단기적, 시혜적사업 등 투자성과가 미흡하거나 사업목적에 충실하지 못한 사업은 投資規模를 축소하거나, '98년 이후 시행토록 하였다.

## 第 2 章 農業構造改善事業의 本格推進

### 第 1 節 農地制度 改善

그 동안의 農地制度는 경자유전을 원칙으로 하여 소유자격과 소유 규모를 엄격히 규제한 農地改革法(법률 제31호 : 1949. 6. 21)에 의하여 가족농 육성을 근간으로 운영되어 오다가 1972년 『農地の 保全 및 利用에 관한 法律』을 제정 운영하면서 부터는 주곡의 자급이라는 목표를 달성하기 위하여 絶對農地, 相對農地制度에 의한 농지전용의 억제, 우량농지의 보호등 농지보전시책을 강화하면서 農地에 대한 公概念의 기초를 유지하여 왔다.

그러나, 1980년 제8차 헌법개정에서 그 동안의 農業與件 變化에 효율적으로 대처할 수 있도록 농지의 합리적 이용을 위한 임대차를 법률이 정하는 바에 따라 인정할 수 있게 허용함에 따라 제정된 『農地 賃貸借管理法』을 현재 운용중에 있으며, 지난 1990년에 제정된 『農漁村發展特別措置法』에서 농업진흥지역제도와 영농조합법인제도를 도입 하면서부터는, 전통적 자작농을 보호하기 위한 소극적 농지정책에서 농업의 경쟁력을 확보하기 위하여 다양한 농업경영체를 육성하기 위한 적극적인 농지정책으로 그 기초전환을 시도하게 되었다.

특히, 과거의 필지별 보전방식에서 권역별 보전방식인 農業振興地域 制度를 도입함으로써 우량농지의 보전과 더불어 농업여건이 열악한 농지의 농업의 이용을 원활히 할 수 있도록 개선한바 있으며, 지난해 6월에는 農漁村發展特別措置法을 개정하여 40여년만에 농지소유상한을 農業振興地域의 경우 20ha까지로 확대하였고, 또한 國土利用管理法에 의한 국토이용체계를 10개 용도지역에서 5개 지역으로 축소하면서 農業振興地域밖의 농지를 개발이 가능한 준농림지역으로 전환하는 등 농지의 보전과 개발이 조화되도록 합리적 이용을 위한 시책을 적

극 추진함과 아울러 농어촌경제의 活性化와 국민불편·부담해소를 위해 농지와 관련된 각종 規制緩和를 지속적으로 추진하여 왔다.

이와 같은 상황에서 지난해 12월 우루과이라운드 협상이 타결되어 쌀의 부분적 수입이 결정되면서 農地所有制限에 의한 가족농육성이라는 농지정책구조를 농지의 효율적 이용을 통한 농업의 경쟁력 강화라는 방향으로 보다 빨리 전환해야 할 필요성에 직면하고 있다.

즉, 생계유지를 위한 전통적인 소규모 가족경영만으로는 開放化·國際化時代의 어려운 경쟁여건에 적극적으로 대응하기가 어렵기 때문이다.

따라서, 일정수준 이상의 경지규모와 최신경영기법의 도입을 통한 農業의 國際競爭力 確保를 위해 외부로부터의 건전한 자본이 농업과 농촌내부로 유입되는 것을 제한하고 있는 각종 제도를 과감히 개선해야 할 것으로 전망된다.

#### 최근의 주요농지 제도의 개선사항

년 월	제 도 개 선 사 항
- '88. 1	대선공약사항으로 農地購入資金 造成 및 지원개시
- '88. 11	農地賣買證明制度 強化를 통해 도시자본의 농지투기 방지
- '90. 4	農業振興地域制度 導入(농어촌발전특별조치법제정)
- '90. 7	농지관리기금을 창설하여 농지매매자금 및 조성자금 지원
- '90. 8	농지전용권한의 시·도, 시·군 대폭위임, 農地轉用申告制度 導入
- '90. 9	農地貸貸借管理法 施行令 제정으로 '86. 12제정된 법의 운용 개시
- '90. 12	전국 시·구·읍·면에 農地管理委員會 설치(1,550개 위원회, 위원 41천명)
- '91. 9	통작거리 8km를 20km로 확대하여 農地所有制限 緩和
- '92. 2	농지전용부담금제도의 도입으로 전용이익의 환수 및 농촌 재투자, 고정식 온실 등 農作物 栽培施設은 전용허가 없이 설치 허용



년 월	제 도 개 선 사 항
- '92. 7	농지전용신고수리권한을 군수에서 읍·면장으로 위임
- '92. 12	農業振興地域 지정, 절대·상대 농지제도 폐지
- '93. 6	農地所有上限 확대(3ha→10~20ha)
- '93. 12	농지전용신고 범위의 확대
- '94. 4	市長·郡守의 農地轉用許可權限 擴大

## 第 2 節 農業生産基盤 擴充

農業生産基盤은 그동안 꾸준한 투자로 극심한 한발이 아니면 가뭄을 극복할 수 있도록 어느정도 정비되었고 農業機械化의 기반을 구축하는데 기여하고 있다.

'93년말까지 수리답 목표면적 1,082천ha중 975천ha를 개발하였고, 경지정리도 매년 20천-25천ha 수준으로 꾸준히 추진하여 대부분의 평야지역을 포함하는 643천ha의 경지정리를 완료하였으며, 대단위 농업종합개발 및 서남해안간척사업으로 지금까지 31천ha의 농지를 확대하였다. 그러나 이와같은 지속적인 농업기반 투자에도 불구하고 先進國과 비교해 볼때 아직은 기반조성이 미흡하고 낙후된 상태이며, 특히 양적확대에 치중한 나머지 질적으로는 수준이 낮고 노후화된 시설이 많이 남아 있는 상태이다. 農業振興地域 중에서도 아직까지 경지정리 대상면적이 남아 있으며 '76년도 이전에 시행된 耕地整理地域은 필지 규모와 농로가 협소하고 용·배수로가 낙후되어 새로 경지정리를 해야 되는 문제도 있어 앞으로도 지속적인 투자가 이루어져야 할 형편이다.

'93년에 생산기반조성에 투입된 국고는 총 6,889억원으로 농지기반조성에 4,599억원이 투입되었고, 농업용수개발에 2,570억원, 대단위 농업종합개발에 960억원이 투입되었다.

農業用水開發은 현재 예산에 비해 사업시행중인 사업물량이 많으므로 적정 사업물량 유지를 위해 신규 사업은 가급적 억제하고 있으며,

한편으로는 豫算의 추가 확보를 위해 노력하고 있다. 豫算의 부족으로 인한 工事期間의 장기화는 심각한 문제로 中規模用水開發의 경우 적정공사기간은 약 5년인데 비해 실제로는 10년이상씩 소요되는 지구들이 있어 영농에 불편을 초래함은 물론 민원발생요인이 되고 있다. '93년 豫算을 보면 중규모 농업용수는 총 650억원인데 사업지구는 109개 지구에 달하고 있어 평균 6억원에도 못미치는 豫算이 배정되고 있는 실정이다. 대규모 용수개발은 경북 성주, 경남 하사, 전북 동화 3개 지구에 244억원이 투입되어 10,090ha를 공사중에 있으며, '93년도 중규모 농업용수개발 사업은 109개 지구중 6개 지구 1,485ha를 준공하였으며, 소규모용수개발, 한밭대비, 보강개발, 수맥조사 등 일반 농업용수에는 319억원을 투입하여 861ha를 개발하였다.

耕地整理는 농업구조개선시책의 핵심사업으로 영농의 규모화, 기계화를 통한 경쟁력 향상에 필수적인 사업으로 최근 수년간 집중투자하여 왔다. 農業振興地域내에서는 농민부담 10%를 없애고 전액 국고와 지방비로 시행하고, 사업지구 선정도 農業振興地域부터 논농사 중심의 경지정리에서 탈피하여 시설채소, 과수, 특작 등 작목에 적합한 밭기반정비를 해 나갈 예정이며 '93년에는 경지정리사업에 국고 3,417억원, 지방비 870억원등 총 4,287억원을 투입하여 봄마무리 20천ha, 가을착수 18천ha를 시행하였다.

排水改善事業은 상습 침수지역에 排水施設을 설치하여 안정영농을 할 수 있도록 해주는 사업으로 '93년에는 530억원을 투입하여 약 3천ha를 준공함으로써 총 대상면적 207천ha중 61천ha를 완료하였다.

大單位農業綜合開發事業은 '93년에 國庫 960억원, 農地管理基金 426억원 등 총 1,386억원을 投入하여 영산강(II)지구를 비롯한 9개 지구를 추진하여 그 중 영산강( III-1) 방조제 공사를 완료하였다.

'91년에 착공한 새만금사업은 아직 사업이 본궤도에 이르지 못하는 못하였으나 '93년에 국고 600억원과 기금 26억원을 투입하여 전체계획의 13%까지 추진하였으며, 앞으로 事業의 적극 추진을 위해 投資規模도 확대할 계획이다.

### 第3節 營農의 規模化 推進과 專業農 育成

#### 1. 營農規模 擴大 支援

農家의 영농규모 擴大 및 농지의 집단화를 財政的으로 支援하기 위해 농지구입자금지원, 농지매매, 농지장기임대차, 農地交換·分合 등의 事業을 추진하고 있다.

먼저 營農意慾은 있으나 經濟的 餘力이 없어 농지를 구입하지 못하는 農民에게 長期低利의 農地購入資金을 지원하고 있으며, '88년도 부터 '93년까지는 6,456억원을 약 78천 농가에게 지원하였다.

'90년부터 農地購入資金 지원방식을 발전시켜 농어촌진흥공사가 非 農民 所有農地와 轉業 또는 은퇴를 희망하는 零細農家의 農地를 買入 하여 營農意志와 能力있는 농가에 장기분할상환조건(년리 3%, 20年 均分償還)으로 매도함으로써 專業農家의 營農規模擴大를 지원하는 農地賣買事業을 추진해 나가고 있는데, '90년부터 '93년까지 9,749억원을 약 47천 농가에게 지원하였다.

〈表 2-2-1〉 農地購入資金 支援實績

(單位：億원, 千戶, 千ha)

區 分	支援規模	支援農家數	購入農地面積
'88	1,994	34	13
'89	1,998	23	10
'90	1,420	14	5
'91	596	5	2
'92	150	1	0.5
'93	298	1	0.5
計	6,456	78	31

資料：農林水産部 農業構造政策局

〈表 2-2-2〉

## 農地賣買資金 支援實績

(單位：億圓, 千戶, 千ha)

區 分	支 援 規 模	支 援 農 家 數	購 入 農 地 面 積
'90	934	5	2
'91	2,633	13	6
'92	3,156	15	7
'93	3,026	14	6
計	9,749	47	21

資料：農林水産部 農業構造政策局

한편, 轉業을 희망하는 零細農家가 농어촌진흥공사에 農地를 長期(3~10년) 賃貸할 경우 公사에서 賃貸料를 일시에 全액 先支給한 후, 專業農家에 賃貸대하되 專業農家は 계약년도의 구매가격을 기준으로 하여 每年 均分 納付하게 함으로써 농가부담을 덜어 주고 있는데, '93년도까지 50억원을 농지임차료 선급금으로 지급하였다.

또한, 農家別로 分散되어 있는 農地를 한곳으로 모아줌으로써 營農의 能率化와 生産性 向上을 도모하기 위한 農地의 交換·分合을 促進하기 위하여 '93년도까지 15억원을 支援하였다.

## 2. 農漁民後繼者 및 專業農漁家の 體系的 育成

國內 農林水産業이 生産성 높은 技術산업으로 발전되기 위해서는 高도의 生産技術과 高級經營技法을 실천할 수 있는 유능한 專門人力의 確保가 무엇보다 重要하다. 그러나, 農漁村人口의 노령화와 젊은층의 이농현상이 계속되는 상황에서 종전의 農漁民後繼者 育成水準으로는 農水産專門人力의 확보가 어려울 것으로 판단되어 '92년도 부터 농어민후계자 선정인원을 매년 10,000명 수준으로 대폭늘려, 현재에 이르고 있다.

아울러 農漁民後繼者로 선정되어 3년이상 경과한 자 중 우수 後繼

者, 高級營農技術의 보급과 시설 현대화로 지역 農漁業 發展에 선도적 역할을 하는 농어를 대상으로 '92년도 부터 전업농어가로 선정하여 5천만원 한도내의 事業資金을 지원하고 있는데 '93년도에는 1,100명의 專業農漁家를 선정하였다.

또한, 농어민후계자 및 專業農漁家로 선정된 자에 대하여는 개인별 사업계획에 따라 영농어 사업자금을 지원하는 동시에 기술 및 판로지원, 海外研修實施, 각종 정보 등의 지원도 병행하고 있다.

〈表 2-2-3〉 '93 農漁民後繼者 및 專業農漁家 育成現況

	計	農 業	畜 産	水 産
計	11,094명	5,024	4,976	1,094
농어민후계자	9,994명	4,513	4,487	994
전업농어가	1,100명	511	489	100

資料：農林水産部 農業構造政策局

## 第 4 節 農業機械化 促進

### 1. 農業機械 供給 擴大

벼농사의 경우 農業機械의 供給은 이앙기, 수확기, 건조기 등 노동력 대체기종을 확대공급하여 농작업기계화율이 '92년 88%에서 '93년에는 91%로 높아졌으며, 기계화율이 낮은 밭작물 분야는 과수, 채소, 원예, 특용작물등 주산단지 중심으로 기계화를 본격 추진하였다.

이를 위해 '93년부터 대통령선거 공약중 『농기계 반값공급』을 실시하여 일반 농가의 農機械 購入은 농가당 200만원 이내에서는 구입비의 50%, 200만원 초과시는 100만원의 補助支援과 農機械 利用組織(위탁영농회사, 기계화영농단)은 구입비의 50%, 기계화전업농은 20% 보조를 위해 보조금 2,223억원과 융자금 4,089억원을 農機械 購入資金

으로 支援하여 경운기 61.0천대, 이앙기 32.1천대, 콤바인 8.9천대, 곡물건조기 3.6천대, 바인더 4.1천대, 관리기 56.6천대, 트랙터 13.0천대 등 총 197.6천대를 供給하였다.

〈표 2-2-4〉 年度別 農業機械供給 및 資金支援 (單位：臺, 百萬元)

區 分	'80	'85	'90	'91	'92	'93
耕 耘 機	61,237	62,019	40,757	42,064	36,437	60,971
트랙터	562	2,719	14,964	15,993	17,754	13,029
이앙기	9,033	11,924	37,609	35,813	32,459	32,072
바인더	4,204	3,769	11,109	8,267	5,153	4,060
콤바인	790	3,191	15,930	14,378	12,887	8,920
乾燥機	217	596	2,970	2,493	3,021	3,646
관리기	—	—	27,286	35,561	44,580	56,598
其 他	41,624	19,608	2,301	2,675	11,968	18,328
計	117,667	103,826	152,926	157,244	164,259	197,624
資金支援	88,215	143,352	420,471	424,768	498,922	631,244
融 資	86,905	131,801	374,399	372,677	442,163	408,957
補 助	1,310	11,551	46,072	52,091	56,759	222,287

資料：農林水産部 農業構造政策局

〈표 2-2-5〉 主要 農業機械 保有現況 (單位：億臺)

區 分	'80	'85	'90	'91	'92	'93
計	1,069.2	1,759.3	2,475.1	2,593.6	2,678.9	2,777.7
耕 耘 機	289.8	589.0	751.2	768.3	768.4	799.1
트랙터	2.7	12.4	41.2	53.0	64.2	76.8
移秧機	11.1	42.1	138.4	167.7	185.2	211.3
바인더	13.7	25.5	55.6	62.2	63.1	65.1
콤바인	1.2	11.7	43.6	54.1	61.2	67.7
管理機	—	—	50.7	78.4	106.7	162.3
防除機	331.9	517.5	695.4	718.1	723.0	718.2
揚水機	193.9	286.3	341.5	343.3	353.1	352.7
脫穀機	219.9	301.7	266.6	244.8	222.2	150.6
乾燥機	1.6	5.4	17.7	23.6	27.2	32.0
其 他	3.4	3.7	73.2	80.1	104.6	141.9

資料：農林水産部 農業構造政策局

농기계 반값공급에 힘입어 '92년 4.5%증가에 그쳤던 주요 농업기계 공급량이 '93년에는 20%나 증가하였으며, 이에 따라 '93년말 主要農業機械의 保有量은 2,778천대에 달하게 되었고, '93년말 현재 主要農業機械의 농가당 보급율은 농가 100호당 경운기 50.2대, 트랙터 4.8대, 이앙기 13.3대, 수확기 9.0대에 이르게 되었다.

農業機械 購入增大에 따른 농가부담을 경감코자 '89. 1. 1부터 農機械에 대한 附加價値稅 零稅率을 적용하여 농업기계가격이 9.1% 인하되는 효과를 거두었고, 아울러 '93년에는 농업기계용 면세유 1,148천kl(5,740천드림)를 공급하여 653억원의 농가부담을 경감시켰다.

## 2. 農業機械 利用組織 育成

### 가. 委託營農會社 育成

農業勞動力의 부족등으로 農業經營이 곤란한 농가의 營農代行과 농업생산성의 향상을 도모할 수 있도록 農漁村發展特別措置法에 위탁영농회사의 설립근거를 마련하고 '91년도에 示範事業으로 道當 2個所(江原, 濟州 1個所) 총16개소를 보조지원한 바, 勞動力 不足解消等 사업성과가 크고 農民의 反應度가 높아 '97년까지 시·읍·면당 1개소 이상 총 2,000개소를 설립할 계획이다.

委託營農會社의 設立資格은 위탁영농회사의 소재지와 동일한 시·군에 거주하면서 영농에 종사하고 있는 농민과 농지개량조합 또는 農漁村發展特別措置法施行令이 정하는 生産者團體이며, 委託營農會社는 商法이 정한 절차에 따라 합명, 합자, 유한 또는 주식회사중 지역실정에 적합한 會社形態를 자율적으로 선택하여 設立할 수 있도록 하였다.

委託營農會社에 대한 稅制支援 사항을 살펴보면 租稅減免規制法에 의거 사업개시년도를 포함하여 5년간은 所得稅 또는 法人稅의 100분의 50을 감면 받을 수 있고, 위탁영농회사의 農業經營이나 農作業 代行用役に 대해서는 부가가치세가 면제되며, 위탁영농회사가 구입하는 농약, 비료, 농업기계등에 대해서는 附加價値稅 零稅率이 적용되게 된다.



委託營農會社가 業務用으로 취득한 재산에 대하여는 地方稅法에 의하여 취득세, 등록세, 재산세등이 면제된다. 이외에도 政府에서는 농업기계 구입자금, 농업기계보관 및 정비작업장 시설자금, 運營資金등 各種資金を 보조 혹은 용자지원하고 있다.

위탁영농회사 支援 實績은 '91년에 16個所를 시범사업으로 實施한 이래 '92년 121個所 '93년 272個所등 '93년까지 총 409個所에 대하여 설립 지원하여 農村勞動力 부족 해소에 크게 기여하였다.

〈表 2-2-6〉 '93 委託營農會社 農機械 購入資金 支援實績

(單位：百萬元)

'93 累 計	事 業 量	'93 支 援 內 譯			
		計	國 庫	地 方 費	融 資 自 擔
개소 409	개소 272	27,973	6,153	6,153	15,667

資料：農林水産部 農業構造政策局

農機械 購入資金의 支援條件은 보조 50%(國庫 25%, 地方費 25%), 용자 40%, 자부담 10%이며, '93년에는 農機械 購入資金으로 보조 123억원, 용자 121억원을 지원하고 농기계 보관창고 및 簡易修理施設 設置를 위한 施設 設置資金 95억원과 會社의 經營이나 농작업 代行業에 必要한 農業經營費 94억원을 지원하는 등 총 433억원을 補助 및 融資 支援하였다.

#### 나. 機械化營農團 育成

農業機械의 共同購入, 공동이용을 통한 농업기계의 利用率 提高와 구입비 경감을 목적으로 '81년부터 造成한 機械化營農團은 '93년말 현재 총 43,184개소를 造成하여 期間中 해체된 영농단 8,649개소를 제외하고 '93년말 현재 34,535개소가 運營중에 있다.



機械化營農團은 농가가 5호이상 참여하고, 경지면적이 10ha 이상의 조건을 갖추며 조성되며, 지원조건은 補助 50%(國庫 25%, 地方費 25%), 融資 40%, 自擔 10%이다.

'93년도에는 358億원을 보조하여 4,002개소의 營農團을 새로이 造成하여 트랙터 3,014대, 이앙기 3,021대, 콤바인 2,916대, 전조기 865대, 기타 614대, 등 총 10,430대를 공급하였다.

〈表 2-2-7〉 '93 機械化營農團 造成

(單位：個所, 百萬원)

目 標	'93累計	'93 支 援 內 譯				
		事 業 量	計	國 費	地 方 費	融 資 自 擔
40,000	43,184	4,002	105,563	17,906	17,906	69,751

資料：農林水產部 農業構造政策局

#### 다. 機械化專業農 育成

일정수준 이상의 營農規模와 機械化營農 能力이 있는 가족농업 노동력을 保有한 農家에 대하여, 농기계 구입자금을 보조 및 融資支援하여 가족 노동력으로도 一貫機械化 農作業이 가능한 규모화된 農場으로 育成할 目的으로, '92년도에 577호를 선정 支援한데 이어 '93년에는 5,068호를 선정하여 補助 20%(國庫 10%, 地方費 10%), 融資 70%, 自負擔 10% 조건으로 보조 210억원, 용자 770억원, 계 980억원을 지원하였다.

### 3. 農業機械 事後管理 및 技術訓練 強化

農業機械의 供給擴大에 따른 부품공급과 수리등 事後管理支援을 강화하여 농업기계 이용도를 높이고 농민의 農機械 修理不便을 해소하

기 위하여, 農業機械 生産者와 販賣者(代理店, 供給農協)는 공급한 농기계에 대하여 부품공급과 신속한 수리를 책임지도록 하고, 代理店 등 事後奉仕業所가 일정량의 부품을 상시 확보토록 部品確保資金을 年利 3%로 1년거치 4년 均분상환 조건으로 '93년도에 222억원을 지원하였다.

농업기계의 운전조작과 정비능력을 培養하여 農業機械의 利用率을 높이고 農業機械利用에 따른 안전사고예방을 위하여 農村指導所를 중심으로 농업기계 기술훈련을 실시하고 있으며 훈련과정의 전문화로 農業機械 技術訓練에 내실을 기하고 있다.

농업기계 기술훈련은 중앙단위인 農村振興廳에서는 教官要員 및 修理技士등 專門技術人力을 양성하고, 도단위 農民教育院에서는 機械化營農團員을 중심으로 대형기종을 포함한 기종별 전문훈련을 실시하며, 郡單位 農村指導所에서는 부녀자 및 小型機種의 實需要者에 대한 操作訓練 및 補助教育 등을 실시하고 있다.

또 트랙터, 콤바인 등 大型精密機種에 대하여는 農業機械 購入前에 生産業體에서 사전에 기술훈련을 실시하여야 지원을 받을 수 있도록 제도화하였다.

〈表 2-2-8〉 農業機械 事後奉仕施設 設置現況

(單位：個所)

	'80	'85	'90	'91	'92	'93
整備施設		24	30	33	35	40
部品센터		34	27	30	33	35
代理店	508	640	738	709	745	797
修理店	966	2,363	2,325	2,174	2,121	2,201

資料：農林水産部 農業構造政策局

한편 訓練施設 및 장비의 확충으로 技術訓練의 내실화를 기하기 위

하여 '93년도에 1,040백만원을 補助支援(국고 503, 지방비 537)하여 트랙터, 콤바인, 이앙기 등 訓練用 農業機械 111대를 공급함으로써 '93년말 현재 訓練用 農業機械 4,699대를 확보하였다.

〈表 2-2-9〉 農業機械 技術訓練 實績

(單位：千名)

	'85까지	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93
計	1,380.7	74.6	82.4	89.8	92.3	94.8	68.9	80.0
專門技術人力	18.0	2.1	3.0	3.6	3.1	4.6	3.6	5.0
	28.9	2.1	—	—	—	—	—	—
	104.4	10.2	5.5	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1
實 需 要 者	1,229.4	60.2	73.9	81.0	81.0	85.1	60.2	69.9

# 第3章 農業技術開發普及 및 農村指導

## 第1節 農業技術의 開發

### 1. 尖端 農業科學技術의 早期革新

#### 가. 尖端技術의 開發과 農業的 利用

기술농업시대에 우리의 농업기술을 先進國 水準으로 끌어올리기 위해서는 농업생산 분야에도 유전공학기법을 비롯한 첨단기술의 개발·이용에 의한 농업기술의 혁신이 시급히 요구되고 있다. 따라서 농촌진흥청에서는 '91년에 農業遺傳工學研究所를 신설하여 유전공학의 農業的 利用研究에 착수하는 등 연구기관별로 첨단 농업기술 개발에 노력을 경주하였다.

'93년에는 수정란 이식에 의한 쌍동이 송아지 생산률 향상, 單크론 抗體이용 가축질병 진단법 개발, 遺傳子 再組合를 이용한 백신 생산 기법을 확립하는데 주력하였다.

특히 조직배양기법에 의한 벼 신품종육성 연한 단축, 병해충저항성 遺傳子 轉換技術에 의한 배추, 담배, 고추 등의 開發, 감자잎말림병 검정기술 개발로 檢定期間의 短縮, 무병 씨감자 생산기술개발 등 유전공학기법을 이용한 實用化技術 開發에 역점을 두고 추진하였다.

또한 핵치환기술, 유전자 조작기술, 유전자원수집 및 보존 등 기초 연구에도 힘을 기울여 추진하였다.

#### 나. 高品質 生産技術 確立

고품질 품종개발에 노력을 경주한 결과 농촌진흥청에서는 '93년에 양질이며 耐倒伏性인 “花中벼”등 4개의 신품종을 비롯하여 高白度이며 大粒良質인 걸보리, 그밖에 땅콩, 포도, 버섯, 귀리 등 총 15작물 35품종의 우량 품종을 육성하였다.

〈表 2-3-1〉 '93主要 農作物 新品種 育成(15作物 35品種)

품 종 명	수 량 (kg/10a)	적용지역	주 요 특 성
〈벼〉			
花 中 벼	481	경기, 충남북	양질, 내도복, 중생종 대립
大 粒 벼 1 호	442	전국(강원, 제주 제외)	가공용, 튀김특성 양호, 중생
農 安 벼	507	충남북, 전북	직파재배용, 중생
香 米 벼 1 호	494	전국(강원, 제주 제외)	중만생, 향미(통일형), 내병성
花 南 벼	509	전남북, 경남북	양질, 내도복, 도열병 저항성, 중만생
尙 山 벼	503	충북, 경남북	양질, 내병, 조생, 동해안 냉조풍지대적응
三 白 벼	507	충북, 경남북	양질, 단간, 준조생
〈겉보리〉			
새 強 보 리	332	경기, 충남북, 전북, 경남북	호위축병 및 내한성 강, 고백도
큰 알 보 리	333	경남북	고백도, 대립양질
〈쌀보리〉			
흰찰쌀보리	385	충남이남	양질, 조숙, 저항성
〈맥주보리〉			
晋 陽 보 리	531	전남, 경남, 제주	양질, 조숙, 다수성
三 道 보 리	508	전남, 경남, 제주	내한, 대립, 양질, 다수성
〈밀〉			
울 그 루 밀	477	전국	양질, 조숙, 다수성
〈콩〉			
검 정 콩 1 호	207	전국	흑대두, 중만생, 중대립
蛋 白 콩	221	전국	고단백, 중만생, 중소립
廣 安 콩	231	전국	고단백, 소립, 나물용콩, 다수성

품종명	수량 (kg/10a)	적응지역	주요특성
푸른콩	221	전국	청태, 중소립, 나물용콩
華嚴꽃콩	998	전국	꽃콩용, 외관 및 맛 양호 (일본도입)
豆乳콩	275	전국(제주제외)	조숙, 내재해, 중립, 다수성
華城꽃콩	200	전국(제주제외)	내병, 조숙, 꽃콩용
昭陽콩	284	강원	내재해, 중립, 다수성, 일반콩
(참깨)			
安南깨	86	충남, 전남북, 경남북	양질, 다수성, 내병성
(들깨)			
백상들깨	127	전국	엽실검용, 대립, 다수성
(땅콩)			
大豊땅콩	323	전국	대립, 다수성, 간식용
(버섯)			
영지 2호	1.9kg/평	전국	원목재배용, 고미성분 강
만가닥 2호	29kg/평	전국	초발이 소요일수 빠름, 연회 색 굴곡형
(누에)			
새광잠	20.7 kg / 만두	전국	강건성, 세섬도, 견사장
(포도)			
청수	2,000	대전 이남	단경기 출하용, 고당도, 무핵 청포도
(선인장)			
홍하	-	전국	구색 선명, 편원형, 균형미 우수
홍조	-	전국	구색 선명, 원원추형, 조생종
홍일	-	전국	구색 선명, 편원형, 번식력 양호
홍우	-	전국	구색 선명, 원형, 상품성 양호
(귀리)			
올귀리	433	제주, 전남, 경남	조숙, 종실다수성
말귀리	492	제주, 전남, 경남	조숙, 내도복, 종실, 청예 다 수성
(작약)			
의성작약	4,864	경북	양질다수성 백작약, 고 Paeoniflorin 함유

資料：農村振興廳

과수분야에 있어서는 密植 矮性사과의 光환경개선에 의한 商品果率 향상, 수출용 사과 저장법 개선으로 장애과 발생 방지, 약제처리에 의한 배 果皮黑變 완전방지, 배 동녹防止用 봉지개발, 참다래 비가림 재배에 의한 軟腐病 방제, 원적외선 건조방법에 의한 꺾임 품질향상, 감 무가온 하우스 미스트처리에 의한 상품성 향상 등 고품질 생산기술을 확립시켰다.

또한 신선채소의 豫冷處理技術로 저장기간을 연장시켰으며 보리 첨가 사료급여에 의한 돼지고기 육질개선, 닭고기 냉장법 및 포장방법 확립, 生絲의 低溫染色法 개선에 의한 염료흡착률 향상 등 품질 고급화 연구를 적극 추진하였다.

#### 다. 生産費 節減技術의 開發

벼 농사의 생산비를 획기적으로 절감할 수 있는 직파재배기술을 확립하기 위하여 71만ha에 대한 直播栽培 適地調査를 수행하였으며, “農安벼”등 직파재배 적응품종을 개발하는 동시에 파종방법, 물관리, 제초, 施肥, 倒伏防止 등에 관한 시험연구를 적극적으로 추진하였다.

또한 채소육묘용 파종기, 참깨 예취결속기, 트랙터용 복합 경운작업기, 근채류 세척기등 생산비 절감을 위한 생력 작업기를 개발 보급하였으며, 배 개폐식 봉지를 개발하여 봉지씌우기 작업능률을 55% 향상시키는 반면 비용을 22% 절감시켰으며, 특히 고추 공정육묘 專用床土 開發로 상토의 국산화에 기여하였다.

한편, 수출선인장의 倒置接木기술 개발로 접목노력을 41% 절감시켰고 완전 혼합사료 급여에 의한 젖소 사양기술 개발로 產乳量을 12% 증가시킴과 동시에 사료 급여시간을 62% 단축시킬 수 있었으며, 또한 애누에 인공사료 급이 기술개선으로 사육시간의 24% 절감효과를 거두었고, 초미립자 자동분무기를 이용한 잠실소독법 개발로 소독노력을 58% 절감시킬 수 있었다.

#### 라. 輸出有望作物의 集中開發

농축산물의 수입개방화에 적극 대응하기 위해 13개 수출유망작목에 대한 작목별 고품질 생산기술 개발 및 일본 등 인근 농산물 시장을 공략하기 위한 輸出戰略技術開發에 주력하였다.

'93년에는 13개 수출유망작목에 대하여 산·학·연 공동으로 전담연구반을 편성 운영하였던 바, 33기관 201명이 참가하여 71과제 149항목에 대한 전담연구를 추진함과 동시에 지금까지 개발된 부품형 단편 기술을 완성형 종합 기술모델로 개발하기 위한 『綜合技術 投入 現場技術 一貫體系化 研究』를 병행하여 추진하였다.

과수분야의 신품종 육성에 있어서 사과 “산사”등 3품종을 도입 선발하였으며, 수출용 조생 미니배 2품종, 수출용 감귤조생종 “일남1호”, 매실 만기 개화성 “옥영”등을 육성하였다. 또한 약용작물에 있어서 시호, 작약 등 우량계통 178계통을 선발하였고, 화훼분야에 있어서는 C. King등 8품종을 도입선발 하였으며 버섯 우량계통(5계통)도 육성하였다.

한편, 수출증대를 위해 감귤 수출 저해요인을 분석하였으며 돼지, 육계 등에 대한 飼育綜合技術 開發 및 고능력 養蠶機械化 등 수출유망 작목의 생산비 절감기술개발에도 역점을 두고 추진하였다.

또한 전담연구반의 효율성을 증대코자 농가실태조사 117회, 農家現地技術指導 297회 실시하였으며, 심포지엄, 세미나 등을 수시로 개최함으로써 상호 情報交換을 촉진하였다.

#### 마. 環境保全型 農業技術의 體系化

최근 세계적으로 대두되고 있는 자연환경보전과 농산물의 안전성 문제에 대처하기 위하여 농촌진흥청에서 環境汚染 防止와 생태계 유지 보전기술 개발 및 자원절약형 低投入 農法, 농축산물의 안전성 향상기술개발 등에 역점을 두고 연구를 추진하였다.

資源節約型 저투입 농법의 집중개발을 위해 토양중 비료성분 함량 실태를 조사하여 채소류와 논토양의 시비량을 하향 조절함으로써 연



간 74천톤의 비료절감 효과를 거두었고 병충해 종합방제기술의 실용화로 농약살포 횟수를 1/2로 절감시켰으며, 또한 천적,拮抗微生物 및 저독성 농약개발에 주력하였다.

한편 농축산물의 안전성 향상을 위해 토양 및 농축산물의 유해물질 오염판정 기준을 설정하여 重金屬汚染 農耕地의 활용화 방안을 농정시책으로 건의하였고, 작물수량도 감소되지 않고 저공해 농산물을 생산할 수 있는 折衷式 有機農法 개발에 주력하고 있으며, 저공해 생물농약인 煙氣農藥의 새로운 제형의 개발에도 노력을 경주하였다.

## 2. 現場中心의 技術開發 普及

### 가. 生産現場 必要技術의 集中研究開發

농업 생산현장에서 농민들이 겪고 있는 문제점 및 애로사항을 동시에 해결할 수 있고 신기술의 보급효과가 극대화될 수 있는 생산현장 필요기술의 집중개발이 절실히 요구되고 있다.

이를 위해 '93년도 3. 16~4. 15 사이에 각 분야별로 전문연구원이 전국적인 농촌지도조직을 통하여 1단계 現場隘路技術을 發掘한 결과 작물 7분야 297건으로 파악되었으며, 4. 19~30사이에는 2단계로 전국 177개지역의 주산지를 중심으로 전문조사팀이 투입되어 현장애로 기술 10분야 254건 및 農民創案技術 33건을 발굴 수집하였다.

발굴된 기술을 분석하여 연구완료된 기술 217건에 대해서는 대상지역 농가에 회신하였고, 연구 필요과제 232건에 대하여는 연차별로 시험연구사업에 반영키로 하는 한편 14개 중앙연구기관 및 9개도원 연구원 3,188명이 참가하여 13천여명의 농민을 대상으로 현지지도를 수행하였고, 특히 농민창안기술은 우수한 기술이 농가현장에 조기 확산될 수 있도록 優秀事例集을 發刊하여 활용토록 하였다.

또한 '93년도에 발굴된 현장애로·농민창안기술의 지속적인 수집 및 연구체계화를 위해 중앙연구기관, 농촌진흥원, 농촌지도소가 각각 역

할을 분담하여 추진하였으며, 지역단위로 産·學·官·研 공동 현지연구를 추진하였던 바, 13개 수출유망작목에 대한 16개 대형공동 연구과제와 農業特定研究 85과제를 현장중심 연구과제로 추진하여 개발기술이 농가에 조기 정착될 수 있도록 하였다.

#### 나. 經營管理技法 開發普及 및 電算組織利用 擴大

UR타결이후 급변하는 국제농업환경에 대응하기 위해서는 신제품육성 및 신기술개발 못지않게 經營·流通·情報 분야의 적극적인 개발이 요청되고 있다. 따라서 농촌진흥청에서는 위탁영농회사 등 생산조직 단위의 경영규모 확대에 의한 농업구조개선과 협업 및 계열화 경영에 의한 축산물 생산비절감, 농산물 부가가치 창출을 위한 產地流通改善, 농민의 정보이용 구축 및 電算技術의 농업적이용 확대에 중점을 두고 연구사업을 수행하였다. 또한 농민의 경영지도 능력배양을 위하여 농촌지도사에 대한 전문교육(1,430명)과 과수, 화훼 등 전문분야별로 농민에 대한 경영개선교육(8분야 660농가)을 실시하는 동시에, 고품질의 농산물생산과 판매지도를 위하여 農產物包裝改善 시범지역 48개소를 육성하는 데 주력하였다.

그리고 지역별, 작목별 (75작목) 농축산물 표준소득을 조사분석하여 경영진단 및 설계, 농가소득증대를 위한 경영개선 지도의 기초자료로 활용케 하였다.

한편 농민에 대한 농업정보를 조기에 확산하기 위해서 전산 이용효과가 기대되는 150개 시범농가를 육성하는 동시에 이 농가들에 대해서는 農業技術情報시스템을 개방하여 농민의 농업기술 이용을 확대하고 '94년이후에는 전 희망농가에도 개방하여 새로운 각종기술 정보를 신속 정확하게 제공할 계획이다.

### 3. 國際技術協力 強化 및 研究事業의 活性化

#### 가. 國際技術協力 強化

국제농업기술협력 강화를 위해 '91. 7월 國際農業研究協議團(CGIAR)에 회원국으로 가입하여 산하 국제연구기관과 공동연구사업을 확대하고, 국제기구 및 국가간의 技術交流 協力을 활발히 추진하였다.

특히 최근 수교된 獨立國家聯合(CIS) 등 北方國의 농업연구기관과 기술협력을 締結하여 이들 국가와 농업기술협력사업추진의 계기를 마련하는 한편, 開發途上國과의 협력관계를 확대 강화하기 위하여 米穀生産, 園藝, 蠶業 等 7分野에 31개국 66명의 외국인을 초청하여 훈련시킴과 동시에 해외현지 지도를 위해 인도네시아등 9개국에 水稻, 蠶業등 7개분야에 우리나라의 농업전문가 14명을 파견, 우리의 선진농업기술을 과급시켜 국가간 우호증진에 기여하였다.

아울러 수출 유망작목개발 등 UR 대비 尖端技術開發을 위해 114명의 연구원에 대한 해외 기술연수를 시켰고 국제회의에도 93명을 파견하여 尖端農業技術情報를 수집, 체계화함으로써 해외농업기술의 국내 조기도입 및 활용증진에도 기여하였다.

#### 나. 研究事業의 活性化

농촌진흥청에서는 첨단농업기술의 조기도입 및 개발을 촉진하기 위하여 첨단농업분야에서 활약하고 있는 해외 우수과학자를 名譽研究官으로 委囑하여 공동연구 및 기술정보 교환에 힘을 기울이고 있다.

'93년도에는 名譽研究官 활용체계를 보완하고 명예연구관위촉을 40명에서 50명 수준으로 확대하였으며, 海外科學者와의 공동연구를 통한 첨단기술을 도입하기 위하여 農村振興廳 傘下 10개 연구기관에서 33과제를 명예연구관과 공동연구로 수행하는 한편 文獻情報의 상호교환을 통한 유기적인 協調體系를 구축하는 등 名譽研究官制度를 더욱 활성화시켰다.

한편 농촌진흥청에서는 연구관의 官僚化를 방지하여 平生研究 霧圍氣를 정착하고 연구 조직의 활성화를 도모하기 위해 '93. 7월 研究官의 補職任期制를 도입 시행하였다. 보직임기제의 施行에 따라 10년이

상 장기보직자 20명을 교체하였으며 앞으로도 4년 주기로 연구업적을 평가하여 목표지향적 연구개발이 촉진되도록 하였다.

또한 우수연구인력의 확보를 위해 Post-DOC. 제도를 도입하였고, 연구원의 자질향상과 기술개발 촉진을 위해 금요 야간대학원을 개설 운영중이다.

## 第 2 節 農村指導

### 1. 技術普及事業의 內實化

#### 가. 所得作目 技術指導 強化

외국농산물의 수입으로 가격경쟁력이 떨어져 영향을 크게 받고 있는 所得作目 재배농가를 위하여 새로운 品種과 技術의 迅速 普及에 중점을 두고 지도하였다.

채소류는 8작목 1,178개 주산단지를 中心으로 품질향상과 생력재배 기술 普及에 重點을 두어 推進하였고, 시설재배의 경우 自動化하우스 874ha를 擴大 普及하여 노동력 절감과 생산성 향상에 노력하였다.

과수는 사과, 배 등 176개 주산단지를 中心으로 과실 결실불량 방지 대책의 내실있는 추진으로 과실의 품질향상과 수량증대를 기하고

버섯의 경우 瓶버섯 협업경영 시범사업을 38個所로 擴大하여 연중 재배토록 하였으며, 약초는 생산·가공·포장판매 실시로 漢藥材로서의 需給이 安定的으로 유지되도록 지도하는 동시에 수요업체와 生産者間의 계약재배 지도로 農家가 安心하고 栽培토록 하였다.

잠업은 애누에 인공사육육 시범사업을 全國 100個所에 實施하여 애누에 사육 노력절감을 도모하였고, '93年度에 처음으로 애누에 인공사육 사육상을 54個所에 普及함에 따라 누에 사육온도의 自動調節을 통한 蠶作安定과 전업농가 개별육 보급에 크게 寄與하였다.

축산은 協業經營을 통한 생산비 절감으로 경쟁력을 높이기 위하여

한우사육협업단지육성 시범사업 2개소를 추진한 결과 번식간격이 388일로 일반농가대비 7일 단축되었고, 68개소의 초지낙농 시범사업을 추진한 결과 두당 연간 산유량은 평균 6,359kg으로 일반농가대비 6.8% 향상되었으며, 66개 郡農村指導所에 가축질병진단실을 설치하여 기생충, 유방염 등 76천건의 검진과 소·돼지 닭에 대한 869천건의 예방접종, 양축농가에 대한 가축방역 교육실시 등 질병피해를 최소화하는데 노력하였다. 또한 1,986농가에 톱밥 醱酵豚舍 124천평을 보급하여 가축분뇨에 의한 수질 오염 방지는 물론 관리노력을 40% 절감하였다.

농축산물의 수입개방에 對應하여 새 所得作目 開發·普及과 새 技術實用化를 위하여 중점 추진한 지역특화 시범사업은 自動化하우스 示範團地 130개소, 단경기 고품질 果實 示範團地 60개소, 벼 양질쌀 생력협업시범단지 80개소 등 總 7種 294개소의 示範事業을 추진하여 지역특산물의 生産에서 販賣까지 일관지도를 통한 農産物의 부가가치 향상으로 農家所得 增大에 寄與하였다.

〈表 2-3-2〉 地域特化 示範事業成果

(單位：千圓)

區 分		地域特化事業所得 (A)	農家其他所得 (B)	農家所得 計 (A+B)
'91 事業	1 年次	6,446	9,476	15,922
	2 年次	9,939	8,176	18,115
	3 年次	9,770	10,950	20,720
'92 事業	1 年次	8,646	7,901	16,547
	2 年次	10,360	10,420	20,780
'93 事業	1 年次	12,570	9,640	22,210

資料：農村振興廳

〈表 2-3-3〉

一般 示範事業成果

區 分	收 量 (kg/10a)			所 得 (千 원/10a)		
	一般農家 (A)	示範圃 (B)	對 比 (B/A)	一般農家 (A)	示範圃 (B)	對 比 (B/A)
고추優良品種育苗示範	227	306	135	1,291	1,757	136%
사과品質向上示範	2,369	2,789	118	1,790	2,440	136
優良꽃生産示範 (숙 근 류)	73,985 (본)	82,104	111	4,670	5,618	120
草地酪農示範 (두 당 산유량)	5,952 (두 당 산유량)	6,359	107	22,537 (두당)	25,996	115

資料：農村振興廳

나. 基幹作目の 安定生産 技術指導

'80년 이후 13年만에 찾아온 냉해로 벼農事に 어려운 점이 많은 한 해였다. 7月中旬부터 8월상순까지 持續된 저온은 山間高冷地 等 조생종 벼의 출수지연과 불임·등숙장애를 招來하였으며, 8月下旬의 저온은 남부평야지 2모작地帶의 출수지연, 불임 및 등숙장애를 招來하여 수량 감소의 原因이 되었다.

그러나 신속한 냉해대책을 樹立 示達하는 한편, 中央技術支援團 현지파견, 지역담당제 강화, 전직원 비상근무 실시 및 8,688개소의 냉해 대책시범포 설치운영 등 全農村振興公務員이 혼연일체가 되어 냉해대책을 指導한 結果, 10a당 수량 418kg, 총생산량 3,298만석으로('93 목표 3,650만석 대비 9.6% 정도 감수)피해를 최소화시켰다.

쌀 生産費 節減을 위하여 '90年 17千ha에 시범재배를 시작한 어린 모기계 이앙은 3,600個所의 공동육묘장을 중심으로 확대 보급한 결과 '93년에는 '90년에 비해 34배에 달하는 573千ha(식부면적의 50%)에 普及되어 농가실용기술로 定着되었으며, 벼 직파재배기술은 그 동안

미흡한 기술을 보완하여 '94년부터는 農家에 擴大 普及할 수 있는 기틀을 마련하였다. 또한 高品質 쌀 생력협업시범단지 80개소를 中心으로 소비자 기호에 副應한 高品質 쌀 生産종합기술을 普及함과 동시에 쌀의 지역 특산미화를 推進하는 등 품질향상 및 생산비 절감기술 普及에 크게 寄與하였다.

밭작물의 播種, 收穫(脫穀), 乾燥 等 機械化 일관작업에 의한 생산비 절감을 위하여 줄뿌림과종기, 탈곡기 등을 普及하였고 全南에 시범 단지를 設置한 結果 파종 74%, 수확 90%, 건조 84%의 노력절감 효과를 거두어 農民의 큰 호응을 얻고 있다. 한편 農作物 病害蟲의 피해를 최소화하기 위하여 全國 150개 병해충 기본예찰소 運營의 內實化 및 벼, 보리, 果樹, 고추, 참깨등 관찰포 1,580個所를 設置하여 全國的인 병해충 예찰과 방제활동을 展開하였던 바, 감수율이 3.2%(평년 3.8%)로 낮아져 병해충 被害를 輕減토록 하였다.

## 2. 專門農業人力 育成과 農民教育

### 가. 農業專門人力의 體系的 育成

국제화, 개방화시대를 맞이하여 농촌발전을 선도할 意慾的이고 애항심을 지닌 젊고 유능한 人力確保가 絶실히 요청되고 있는 실정이다. 농촌진흥청에서는 건전하고 생산적인 農業專門人力의 육성을 위하여 學生4-H → 營農4-H(예비후계자) → 農民後繼者 → 農村指導者(전업농)로 연계하여 체계적으로 육성함으로써 선진영농의 역군으로 양성하는데 주력하였다.

우선 4-H회는 智·德·勞·體의 이념을 바탕으로 건전하고 생산적인 청소년 육성과 21세기 선진농업을 주도할 유능한 農業後繼人力의 저변 확대에 목표를 두고 추진하였다. 이를 위해 먼저 농촌사회여건과 지역특성에 맞도록 組織의 多樣化를 기하고 自律的이고 能動的인 4-H회 활동을 도모하여 전국 6,092개 4-H회 120천명의 회원을 지도 육성하였다.



또한, 4-H회원들에게는 회원능력에 맞는 課題를 選擇 履修토록 지도하는 동시에 21,500명에 대한 專門營農技術教育과 핵심회원 623명을 대상으로 UR대응 海外先進 農場研修도 실시하여 국제화·개방화에 대응한 능력배양에 노력하였다. 특히 '93년에는 농촌에 활력을 불어넣기 위하여 4-H中央競進大會를 검소하고 내실있게 개최함으로써 회원들에게 농촌생활의 보람과 긍지를 심어준 행사로 평가 받았다.

농민후계자의 체계적인 육성을 위하여 豫備後繼者 28천명을 등록관리하는 한편 農民後繼者 8천명, 專業農 1,040명을 선정하여 시군지도소에서 해당 분야별로 교육을 실시하고 '94년에 처음 실시한 산업기능요원 農民後繼者 2,457명, 先導(學生) 開拓農 30명을 선발하여 교육을 통한 우수영농인력이 조기에 정착할 수 있도록 지도하였다. 특히 선진기술 습득을 위하여 우수후계자 51명을 일본과 유럽에 8~11일간 해외연수를 시켰으며 또한 기술정보제공을 위한 농업기술지를 매월 4만부씩 배부하여 농민후계자의 육성을 지원하였다.

독농가 모임체인 농촌지도자회는 農村後繼世代 育成의 선도적 역할을 담당하고 있으며, 전국 1,702개회, 76천여 회원의 단합과 결속을 위하여 農村指導者大會를 시도별로 개최하여 수입개방 대응능력 배양과 건전의식을 진작시키는 계기를 조성하였다.

#### 나. 技術農業을 主導할 農民教育의 內實化

농산물 수입개방화와 상업화 등 농업의 여건변화에 따라 새로 개발된 尖端營農技術을 신속히 보급하기 위하여 농촌진흥청에서는 전문인력 양성에 역점을 두고 農民教育을 실시하였다. 먼저 專業農家 1,088명을 대상으로 전문경영인의 자질함양을 위한 專門技術教育을 실시하였고, 1~2월에 전국적으로 실시한 겨울농민교육에서는 801천명을 대상으로 전년도의 영농상 문제점 및 개선대책, 농정시책, 새해 영농실천사항을 중점적으로 교육하였으며 6~8월에 400천명을 대상으로 실시한 여름農民教育에서는 농민들의 기술영농실천 능력을 배양하고 영



농상 궁핍증을 해소시켜 주었다.

한편 KBS와 共同으로 실시한 營農公開講座에서는 지역별 成長作目 教育에 역점을 두고 주산지역을 순회하며 희망농민 5,341명을 대상으로 고품질 상품생산 전문기술과 경영기술교육을 실시하였으며, 農產物 開放에 대응한 경쟁력 향상을 위하여 각도와 시군단위에서 152천명을 대상으로 경영기술, 고품질 농산물 생산기술교육을 추진하였다.

또한 모든 農作業의 省力化촉진을 위하여 위탁영농회사, 기계화 영농 조직, 농기계 실수요자와 부녀자 49천명을 대상으로 農機械 技術 教育을 실시하였고, 농기계 수리점과 거리가 먼 산간 오지 2,948부락을 순회하여 175천여대의 고장 농기계를 수리해 주었으며, 현장농민 263천명을 대상으로 자가정비 수리기술 교육도 병행함으로써 농민들로부터 좋은 호응을 얻었다.

#### 다. 農村生活環境改善과 生活科學技術의 擴大普及

도시보다 상대적으로 뒤떨어진 농촌의 住居環境을 改善하기 위하여 입식부엌과 목욕실 등을 개량하는 綜合的인 住居環境改善事業을 중점적으로 실시하여 왔다. '93년에는 7,500농가에 대하여 농어촌발전기금 158억원을 용자 지원하였으며, 특히 農村振興廳에서는 고향거주환경 개선돕기 운동을 자율적으로 추진하도록 지도하여 出鄉人士, 篤志家등 도시민의 참여 유도를 통하여 346억원을 모금, 19천호에 혜택을 줌으로써 쾌적한 住居環境 조성은 물론, 都農間의 화합에도 기여하였다.

또한 농촌생활의 질 향상을 위한 생활과학기술교육을 109천명에게 실시하였고, 농민의 健康增進을 위한 쌀중심 韓國型 食生活 定着과 우리農產物 愛用 指導를 아울러 추진하였으며 農夫症 예방의 일환으로 비닐하우스 중간휴식실 221개소, 농민건강관리실 241개소, 마을공동쉼터 166개소를 설치하여 활용하도록 지도하였다. 또한 農村女性 일감 갖기 事業場 136개소를 육성하여 농촌여성의 潛在力 개발과 농가소득 증대에도 기여하는 한편, 農村青年 527명의 成婚을 도와 농촌에 정착

하도록 지도하고 농촌노인의 생활지도를 위한 시범마을 30개소를 육성하였다.

이와 같이 농어촌 실생활과 밀접히 관련된 개선과제들에 대해서는 농촌여성의 自生組織인 1,735개 生活改善會 34,478명을 통하여 자율적으로 이루어지도록 함으로써 이들의 協同心 涵養과 자구운동의 계기를 마련하였으며, 1,420개 生活改善 示範마을 14,200호의 農家를 통하여 다양한 生活改善課題를 솔선 실천하게 함으로써, 이웃 농가에서 스스로 배우고 실천하도록 하는 파급효과를 거두었다. 또한 전국에 있는 12대의 生活改善 교육차를 이용하여 오지마을까지 순회 지도함으로써 농촌여성들에 대한 사회교육 기회를 확대하였고 다양한 教材를 제작 지원하여 교육효과를 높이는데 힘썼다.

#### 라. 農業技術情報의 迅速 傳播

농촌의 여건변화에 따라 날로 늘어나는 농민의 새기술정보 수요에 부응하고 영농의욕을 북돋기 위해 새로운 영농정보의 신속 전파와 우수 영농사례 발굴 홍보에 중점을두고 기술홍보 활동을 전개하였다.

이를 위해 중앙의 4개 TV, 5개 라디오 방송을 통해 새로운 기술정보와 돌발기상 재해대책 등을 신속 홍보하는 한편, 일간신문 및 전문지를 통해 새품종·새기술 개발정보와 당면 영농정보를 신속 보도하였으며, 특히 KBS-1 라디오 농가방송 고정프로그램에 시기별 農事課題와 情報를 제공하여 매일 방송을 실시하는 등 농업기술정보의 전파에 주력하였다.

또한 月刊 “農業技術” 및 “農村研究指導情報”, 季刊 “研究와 指導” 등 정기간행물 3종과 표준영농교본 3종, 단행본 2종, 팸플릿 14종을 발간하였으며, 수입개방 대응기술과 선진 영농사례를 위주로 비디오, 슬라이드등 映像教材 21편을 제작지원하여 농민교육에 활용토록 하였다.

한편 農業科學館을 보완 발전시켜 각급 농민단체와 학생 및 일반국민과 외국인 등 총 28,285명이 견학토록 하여 이들에게 科學營農意慾

을 심어 주는 동시에 농업에 대한 이해를 높이는데 이바지하였다.

### 3. 農村指導事業의 機能補強

#### 가. 『地域農業開發센터』육성

우리 농업이 과거 증산위주의 營農體系에서 벗어나 고부가가치 상품농업으로, 勞動集約型營農에서 기술, 자본집약형의 고도기술농업으로 전환되고 있으나, 농촌지도사업에 있어서는 科學營農 및 現代化된 첨단기술지도 수준이 미흡한 실정이었다. 특히 農村指導所는 신기술 보급 지원체계가 취약하고, 현장 애로기술 타개를 위한 과학영농 및 새기술 실증시범 시설이 갖추어져 있지 않은게 지역의 현실이었다.

따라서 농민들이 실용기술을 직접 보고 배워갈 수 있는 『地域農業開發센터』로 농촌지도소를 개선 발전시키기 위하여 '93년도에 綜合計劃을 수립하였다. 즉 農村指導所에 조직배양실, 종합검정실 등 과학영농 시설을 확충하여 지역농업의 문제점을 해결토록 하고, 2ha규모의 地域戰略作目に 대한 시범교육장을 運營토록 하였다.

'93년도에는 136개군 농촌지도소 중 도별로 1개소씩 9개군을 시범군으로 육성하기로 하고 사업에 착수하여 지방비를 확보, 科學營農施設 보강 및 실증시범포장 조성에 주력하였다.

#### 나. 農村指導所 經營相談室 運營 強化

농축산물의 輸入開放化에 따른 농축산물 가격의 불안정, 재배작목 선택의 어려움등 농민들의 고통을 상담으로 해결하기 위한 制度的 裝置가 시급함에 따라 농촌진흥청에서는 經營相談室 設置 規定(농진청 훈령 제448호, '94. 5. 4)을 만들어 시행하였다.

전국 143개소의 농촌지도소에 설치된 경영상담실에는 상담에 필요한 컴퓨터, 自動應答電話 등 장비는 물론 전문지도사 3~4명을 배치하여 내방농민들의 영농설계, 농산물 판매 및 시장동향, 노동력 및 生産費 節減方案 등에 대하여 상담을 실시하는 한편 전화상담, 특히 경

영상상담실에 『소재지 국번+5959』번의 “무엇이든 물어 보세요” 相談 專用 電話를 설치, 영농에 대한 궁금증을 해소함으로써 농민들로부터 큰 호응을 받아왔다.

또한 경영상담실에 설치된 컴퓨터와 농촌진흥청의 主電算機를 연결 함으로써 농업기술정보시스템에 수록된 각종 정보를 농민에게 제공하는 동시에 농민이 혼자서 결정하기 어려운 기술·경영·유통문제 등을 綜合相談하여 농민들의 애로사항 해결에 많은 기여를 하였다.

# 第4章 農產物需給安定 및 流通構造改善

## 第1節 主要農產物의 適正生産

### 1. 食糧作物

#### 가. 良質米 生産과 生産費 節減

쌀 생산을 良質米 위주로 전환하기 위하여 양질의 多收性 품종인 일품벼, 화영벼, 간척벼등을 육성하여 맛, 윤기, 색깔, 향기등에서 消費者가 원하는 高品質 쌀을 생산토록 誘導하였고, 良質品種 普及을 위하여 '92년 8,245톤, '93년 8,829톤의 普及種을 공급하여 양질미 생산을 확대토록 하였다.

生産費 절감을 위해서는 育苗期間을 종래 35일에서 8일로 대폭 축소하여 育苗부터 이앙까지 육묘비용을 54%까지 절감할 수 있는 재배 기술인 어린모 機械移秧을 '92년 395천ha에서 '93년에는 573천ha로 擴大栽培하여 육묘비용을 814억원 절감하였고, 이앙을 하지않고 본답에 직접 파종함으로써 육묘·移秧勞力을 73% 획기적으로 절감할 수 있는 직파재배를 농가에 보급하기 위하여 ('92) 384농가 267ha, ('93) 471농가 285ha 農家試驗栽培를 실시하여 '94년 農家普及에 대비한 시범사업을 실시하였다.

또한, 전국 150개 예찰소와 1,580개 관찰포를 설치하여 地帶別, 品種別 예찰정보를 적기에 전달하였고, '80년이후 13년만에 찾아온 냉해는 1,400만석이나 감수되었던 '80년보다 氣象與件이 더 나빴음에도 불구하고 예찰결과에 대한 政府의 사전대처(國費 60억원, 地方費 23억원)와 농민들의 적극적인 노력으로 404만석 감수에 그쳤다.

〈表 2-4-1〉

쌀 栽培面積 및 生産量

(단위 : 천ha, 천톤)

	'80	'85	'90	'91	'92	'93
栽培面積	1,233	1,237	1,244	1,208	1,157	1,136
生産量	3,550 (2,466)	5,626 (3,907)	5,606 (3,893)	5,384 (3,739)	5,331 (3,702)	4,750 (3,298)

註 : ( )는 萬石基準임.  
資料 : 農林水産部 農水産統計官室

한편, 소비자의 高品質 쌀 選好趨勢에 부응한 地域特産米 生産장려와 국제화·개방화시대에 대비한 국내산 쌀의 品質競爭力 提高를 위하여 品質認證制를 '92년의 3,180ha (4,015톤) 에서 '93년에는 9,220ha (9,722톤)로 확대 실시하였다.

또한, 미질에 따른 差等價格 收買制의 단계적 도입으로 정부미 米質 向上을 도모하고자 그 準備段階로 품질군별 구분수매제를 '93년산 부터 실시하였다.

'93年産 秋穀收買量에 있어서는 정부의 과중한 財政負擔에도 불구하고 農家所得増大와 쌀 生産安定을 위하여 '89년산(1,692천톤)에 이어 사상 두번째로 많은 양인 1,437천톤을 수매하였다.

〈表 2-4-2〉

秋穀收買 實施狀況

	米 穀 生産農家	栽培面積	生産量	收 買 量			收買比率
				政 府	農 協	計	
'89	천호 1,521	천ha 1,257	천톤 5,898	천톤 1,692	—	1,692	% 28.7
'90	1,508	1,244	5,606	1,203	—	1,203	21.5
'91	1,435	1,208	5,384	1,078	144	1,222	22.7
'92	1,376	1,157	5,331	1,022	360	1,382	25.9
'93	1,322	1,136	4,749	933	504	1,437	30.3

자료 : 農林水産部 糧政局

〈表 2-4-3〉

'93年産 秋穀收買價格 및 收買量 決定內容

區 分	糧穀流通委員會 建議內容	政 府 (案)	國 會 同 意
收買價格	○ 前年收買價 對比 - 一般系 9~11% 인 상('93. 10. 23) ○ 收買價 引上 基準 - 一般系 : 냉해로 인한 단수감소를 감안, 收 買原價를 產出('92년 도 限界生産費 결과 치 대비 14.9% 上 昇要因 발생)	○ 前年收買價對比 - 一般系 3% 인상 ( '93.11.18)	○ 前年收買價對比 - 一般系 5% 인상 ( '93.12.7)
收買量	○ 一般系 : 1,368 ~ 1,440 천톤	○ 一般系 : 1,296 천톤 〔 政府收買 : 821천톤 差額支給 (농협) : 475천톤	○ 一般系 : 1,440 천톤 〔 政府收買 : 936천톤 差額支給 (농협) : 504천톤

資料 : 農林水産部 糧政局

#### 나. 보리 生産의 自給維持

農村人口의 지속적인 감소와 老齡化, 婦女化에 따른 농촌의 일손 부족으로 보리재배 면적이 점차 감소되고 있는 점을 감안하여, '93년산 보리생산 시책방향을 省力機械化促進과 수요가 증가하고 있는 麥酒보리 재배에 중점을 두고 시책을 추진하였다.

이를 효과적으로 추진하기 위하여 보리재배농가에 대해서는 겨울 營農資金을 融資支援하고, 종자, 비료, 제초제등 營農資材를 외상으로

供給하므로써 營農費 負擔을 덜어 주었고, 또한 농작업의 省力機械化를 적극적으로 추진하기 위하여 개소당 10ha 규모의 大單位機械化 栽培團地와 大規模 先導農家를 육성하여 파종에서 수확에 이르기까지 省力機械化 一貫栽培로 연결하여 경영효율을 높이고, 生産費를 節減하므로써 저울철 소득작목 및 환경보전작목으로서 보리재배를 유도하였다.

〈表 2-4-4〉

보리生産現況

(單位：千M/T)

	'85	'90	'91	'92	'93
계	570.8	416.2	339.6	314.7	319.2
걸보리, 쌀보리	386.8	286.1	208.0	189.4	177.4
麥酒보리	184.0	130.1	131.6	125.3	141.8

資料：農林水産部 農水産統計官室

한편, '93年産 일반보리는 일정수준의 생산유지를 위하여 수매가를 전년대비 5% 인상하였고, 農協을 통해 희망농가와 契約栽培토록 하여 農閑期 遊休勞動力의 활용은 물론 農家所得増大에 기여토록 하였으며, 契約物量에 대하여는 농가 출하전량을 수매한 후 식용으로 필요한 량 69천톤은 정부에서 인수하여 보리쌀의 需給安定을 圖謀하였고, 酒精用 65천톤은 농협이 직접 수요업체에 공급하였다.

또한, 麥酒보리의 수요는 국민소득 향상과 저알콜 酒類의 선호 경향에 따라 '91년까지는 크게 증가하였으나, '92년도 이후부터 '93년말까지는 경기침체등으로 消費가 鈍化되어 오히려 '92년 소비실적보다 11%가 減少되었다.

#### 다. 豆類 및 雜穀類의 國産 固有의 高品質 生産

豆類의 주종을 이루는 콩의 수요는 飼料用 및 加工用으로 용도가 다양화됨에 따라 매년 증가하고 있으나, '70년대 중반이후 國際競爭力



弱화로 국내생산은 점차 줄어들어 상당한 물량을 수입에 의존하고 있는 실정이다. 그러나 政府에서는 메주등 傳統食品用 콩의 國內自給度 提高를 위해 일정면적을 栽培토록 유도하고, 자연식 또는 건강식품으로 수요가 증가하고 있는 검정콩, 풋콩, 콩나물콩 등은 용도별로 우량 품종을 개발하여 확대공급하고, 生産費 節減을 위하여 기계화 集團栽培園地를 造成하는 등 재배의 規模化, 集團化를 적극 유도하므로서 生産을 擴大하는 방향으로 施策을 추진하였다.

(表 2-4-5) 豆類 및 雜穀 生産現況

(單位：千M/T)

	'85	'90	'91	'92	'93
계	421.4	404.2	311.5	317.2	291.4
콩	233.9	232.8	183.2	175.9	170.2
옥수수	131.8	119.9	74.6	92.3	82.1
조	4.6	3.9	2.3	1.7	2.2
팥	24.2	23.0	26.6	23.6	19.4
녹두	5.6	5.3	5.1	4.8	4.5
기타	21.3	19.3	19.7	18.9	13.0

資料：農林水産部 農産局

또한, 옥수수는 1대 交雜種 종자사용을 적극 권장하여 生産性を 향상시키고, 適正價格으로 농가출하약정량을 전량 수매하였으며, 소득이 낮고 競爭力이 취약한 穀實用 옥수수 生産에서 식용 풋옥수수 및 청예사료용 옥수수 재배로 전환토록 유도하고, 성출하기의 價格 安定과 지속적인 農家所得 增大를 위해 풋옥수수 加工施設資金 및 加工原料 收買資金을 지원토록 추진할 계획이다.

팥, 녹두등 기타豆類와 수수, 조, 메밀등 기타雜穀은 국내에 특수한 용도가 있는점을 감안하여 자율적인 生産을 誘導해 나가고 특히 팥, 녹두등에 대해서는 수매량을 사전에 예시한 후 農協을 통해 수매를 실시하였다.

### 라. 薯類의 生産

감자는 알카리성 健康食品으로 消費需要가 점점 다양화됨을 감안하여 식용 및 加工消費를 촉진하고 地域別, 季節別로 年中 生産體系를 정착시켜 농가의 소득보장 및 물가안정에 寄與 하였다.

현재 국내감자 加工消費率은 15% 수준으로 일본 50%, 미국 60% 등 外國에 비해 극히 낮은 실정이나 國民 所得水準 向上 및 食생활 개선에 따라 가공수요가 점차 증가하고 있어 정부에서는 加工消費를 촉진하기 위해 감자加工工場 施設資金 42억원을 發展基金으로 지원하였고, 民間備蓄收買資金으로 55억원을 支援하여 價格安定을 통한 所得增大에 크게 기여하였다.

한편, 고구마는 南部 섬 및 해안지방의 주요 所得作物인 점을 감안하여 地域特化作目으로 재배하였으나, 재배면적 감소와 生育期 低溫으로 인해 작년보다 33천톤이 줄어든 282천톤을 생산하였다. 또한 농가가 出荷하는 고구마는 전량 수매하여 酒精用 또는 澱粉用으로 공급하였다.

〈表 2-4-6〉

薯類生産現況

(單位：生薯, 千M/T)

	'85	'90	'91	'92	'93
계	1,362	802	792	1,041	904
감 자	575	370	416	726	622
고 구 마	787	432	376	315	282

資料：農林水産部 農産局

## 2. 園藝作物

### 가. 菜蔬類 價格安定을 위한 農業觀測 強化

栽培面積의 증감과 기상여건에 따라 풍흉의 차가 심한 菜蔬類의 需給을 播種段階부터 안정시키기 위하여 농가 재배의향 조사결과와 種子販賣量등을 종합한 농업관측 결과를 예고하였다.

고추, 마늘, 양파에 대해서는 1월, 4월, 8월 3회에 걸쳐 農業觀測結果 홍보전단 20만매를 배포하였고, 가을 무·배추는 8월에 전단 5만매를 제작 배포하였으며, 일간지·TV등 매스컴을 통한 홍보를 병행하여 농가 스스로 재배면적을 조절토록 하였다.

특히 마늘, 양파에 대하여는 生産·出荷約定制를 施行하여 마늘은 1,015원/kg, 양파는 140원/kg으로 하한가격을 예시하고 주산단지 栽培農家와 농협간에 生産 出荷約定을 체결토록 하였다.

그러나 마늘, 양파는 생산량의 부족으로 양파의 경우 收穫期부터 下限價格을 크게 상회하여 수매가 되지 않았으며, 마늘은 출하기간중 4.4천톤을 收買·備蓄하는데 그쳤다. 고추는 過剩生産으로 產地價格을 지지하기 위해 11~12월중 7.6천톤을 수매·비축함으로써 성출하기에 價格을 안정시킬 수 있도록 하였다.

고랭지채소는 出荷初期의 價格이 낮게 형성됨에 따라 농협을 통해 27천톤을 圃田收買하고 이중 7천톤을 산지에서 폐기조치 함으로써 고랭지 채소가격을 안정시켰다.

사상최대로 過剩生産된 김장배추의 過剩物量 해소를 위하여 배추 栽培面積의 10% 안뽑기 사업을 추진, 품질이 나쁜 배추를 뽑지않는 농가에 대하여 포기당 50원씩 지원하고, 농협을 통해 147천톤을 圃田收買하여 146천톤을 산지 폐기조치하였다. 이와 병행하여 汎國民적으로 『배추 더 사주기』운동을 전개하여 배추 31백만포기를 추가구입함으로써 배추 소비를 촉진시키고, 임시김장시장 809개소를 개설하여 구매편의를 圖謀하는 한편 行政機關 및 군부대, 農協등 기관에서 보유한 차량 11천대로 배추 수송을 지원하는 등 價格을 안정시켰다.

〈表 2-4-7〉 '93主要菜蔬類 價格安定對策 推進實績

(單位：천톤)

	'90		'91		'92		'93	
	物量	金額	物量	金額	物量	金額	物量	金額
總計	74.0	28,247	128.8	39,208	201.1	60,379	204.1	82,563
政府收買備蓄	8.9	17,914	20.3	21,171	44.0	27,572	12.0	40,562
고추	3.5	15,204	—	—	—	—	7.6	35,769
마늘	1.1	1,602	20.0	21,062	22.6	24,322	4.4	4,793
양파	4.3	1,108	0.3	109	21.4	3,250	—	—
民間收買	42.3	8,805	35.5	12,524	106.4	27,697	87.1	24,361
마늘	20.2	8,093	20.2	11,819	31.5	20,236	29.6	17,212
양파	22.1	712	15.5	705	74.9	7,461	57.5	7,149
포전수매(무·배추)	22.8	1,528	73.0	5,513	50.7	5,110	243.1	8,554

資料：農林水產部 農產物流通局

〈表 2-4-8〉 果實類 價格安定事業 推進實績

(單位：천M/T, 백만원)

	'91		'92		'93	
	物量	支援額	物量	支援額	物量	支援額
合計	133.2	30,042	274.4	58,766	167.7	48,463
(收買備蓄)	(112.6)	(17,242)	(196.2)	(34,153)	(127.0)	(29,887)
사과·배	6.8	4,646	29.5	16,562	23.3	15,806
감	73.7	7,000	136.2	12,000	68.7	8,400
포도	17.5	4,112	16.9	4,100	26.7	4,150
복숭아	14.6	1,484	13.6	1,491	8.3	1,531
단감	—	—	1.2	627	1.0	561
참다래	—	—	0.6	273	1.6	1,000
(가공용)	(13.9)	(3,360)	(63.9)	(10,956)	(26.4)	(3,410)
사과	13.9	3,360	63.9	10,956	26.4	3,410
(수출용)	(6.7)	(9,440)	(12.5)	(12,757)	(11.7)	(13,605)
사과·배	6.7	9,440	12.5	12,757	11.7	13,605

資料：農林水產部 農產物流通局

### 나. 果實類 收買擴大

'93年産 果實類는 해거리 현상과 이상저온에 의한 냉해 등으로 전체 生産量이 前年對比 8% 감소한 1,920톤이었으며, 價格은 풍작으로 큰폭의 하락을 보였던 '92년도에 비해 사과 47%, 배 29%, 감귤 51%의 높은 上昇勢를 보여 작황이 안정되었던 '88년이나, '89년산 보다도 높은 가격을 형성하였다. 이에따라 果實價格 안정을 위한 저장 및 수매는 전년보다 부진하였다.

## 3. 畜産物 需給 및 價格安定

### 가. 主要 畜産物 價格安定帶 事業

소는 5~7년, 돼지는 3~5년 주기로 價格騰落이 되풀이 됨으로써 야기되는 畜産經營 불안을 해소하고 주요 畜産物의 需給 및 價格安定을 위하여 '88년부터 畜産物 價格安定帶制를 운영하고 있다.

畜産物價格安定帶制는 上限價格과 하한가격을 정하여 그 범위내에서 가격을 안정시켜 나가는 제도로서 소·돼지가격이 하한가격 이하로 하락할 때에는 收買·備蓄하고, 상한가격 이상으로 上昇할 때에는 備蓄肉(輸入肉 포함)을 放出하는 제도이다.

〈表 2-4-9〉 소·돼지價格 安定帶

	소		돼 지	
	400kg 숫소	枝 肉	90kg 성돈	枝 肉
上 限 價 格	천원/頭 1,900	원/kg 7,980	천원/頭 145	원/kg 2,510
下 限 價 格	1,500	6,350	100	1,740

資料：農林水産部 畜産局

'93년에는 이러한 價格安定帶制 事業의 효과적인 수행을 위해 價格安定帶資金 1,500억원을 확보하였으나, 소·돼지의 산지가격이 安定帶 下限價格 이하로 형성되지 않고, 가격안정대 범위내에서 산지값이 유지되어 수매·비축사업을 하지 않았다.

#### 나. 需給調節事業

돼지, 닭, 계란의 需給調節事業은 產地價格이 경영비 수준이하로 하락하거나, 하락할 우려가 있을 경우 生産者團體 등을 통하여 자율적으로 收買備蓄토록 하고, 가격 상승시에는 自律적으로 방출토록 하였다.

畜産物의 價格管理는 1단계로 시장기능에 의하여 운용하고, 시장기능만으로 가격안정이 어려울때는 2단계로 자율수매 제도를 운영하고 그래도 가격이 안정되지 않을때에는 돼지의 경우에 한하여 3단계(下限價格이하로 하락시 政府收買)로 畜産物 價格安定帶에 의한 價格管理를 운용하고 있다.

그러나 이러한 단계별 수급조절 사업으로도 효과적인 價格管理에 어려움이 상존하여 생산자단체 스스로의 수급조절능력 제고를 위하여 자조금 제도를 '92년도부터 도입하였다.

需給調節事業 대상자는 生産者團體 및 한국냉장(주)등 비축시설을 보유하고 있는 업체가 생돈 또는 지육을 산지 또는 都賣市場(도축장 포함)에서 수매하되, 產地價格이 많이 하락한 지역부터 우선 수매하도록 하였다.

이와같은 수급조절사업 실시결과를 살펴보면 '92년도의 경우 6월 142천원/90kg까지 상승하였던 산지 돼지가격이 飼育頭數增加에 따라 出荷頭數가 계속 증가하고 추석이후 계절적 수요감소로 하락세가 지속되어 11월 중순부터 12월중순까지 價格安定帶 下限價格(10만원)이하로 하락하여 가격안정대 자금 50억원으로 29천두(1,314톤)을 收買·備蓄하는 한편, 자율수매비축자금 250억원으로 323천두(14,648톤)을 收買備蓄하여 총 352천두(15,962톤)을 收買備蓄하는 등 적극적인

價格安定 對策 推進으로 12월 하순부터 價格안정대 下限價格이상으로 회복하였다.

'93년도에는 돼지가격이 년평균 127천원으로('92년, 90kg 생산비 124천원) 1~2월에 두당 10만원대를 제외하고는 년중 가격안정대 범위내에서 안정되었다. 이에 따라 하한가격이하 하락에 따른 가격안정대 자금은 사용되지 않았으며 다만, '92년도에 생산자 단체등에 지원된 자율수매비축자금 250억원의 경우 돼지가격 동향에 따라 103천두(4,937톤)를 자율적으로 수매비축·방출하므로써 돼지가격 안정에 크게 기여하였다.

'93년 자조금사업 실적은 돼지 226백만원, 양계 135백만원을 집행하여 양돈·양계에 대한 자율적인 사육조절과 소비촉진 홍보등을 실시하여 需給調節에 기여하였다.

닭고기, 계란등 양계산물은 가격진폭이 심하고 빈번하여 가격안정대에 의한 정부수매에는 많은 어려움이 있어, 생산자단체 중심으로 자율적인 수매비축 및 방출에 의한 수급조절사업을 수행하였다.

'93년도 양계산물 수급조절자금 10,586백만원(닭고기 7,386, 계란 3,200)을 지원하여 육계 8,273천수, 계란 600백만개를 자율 수매비축·방출하였다.

事業對象者는 備蓄施設을 보유한 生産者團體, 系列化業體등에 지원하여 양계산물의 산지가격이 경영비 수준이하로 하락할 우려가 있거나 하락할 때 事業對象者가 자율적으로 收買備蓄하고 가격의 상승시에도 자율적으로 방출토록 하였다.

이에 따라 '93년도 양계 부산물의 가격동향은 육계의 경우 971원/kg 수준으로 비교적 안정추세를 나타내었고, 계란의 경우는 년중 가격 등락폭이 크지 않은 485원/10개 수준을 지속적으로 유지하였다.

#### 다. 輸入 쇠고기의 彈力的 放出

쇠고기 需給調節은 소飼育 頭數, 消費性向, 經濟成長目標등을 감안



하여 총 수요량과 國內產 生産豫想量을 추정하고, 부족량은 수입계획에 의거 畜産物流通事業團이 수입시기, 수입 품목등을 결정하여 수급에 차질이 없도록 하였고, 산지 및 都賣市場 價格動向을 감안한 쇠고기 需給管理의 안정을 위하여 적정재고량을 유지하는 한편 放出物量을 탄력적으로 조절하였다.

'93년 산지소값은 '88년부터 지속된 산지소값 상승으로 인한 사육두수증가로 년초부터 하락하기 시작하여 3월에는 1,882천원대까지 하락하였으나, 한우고기 시장차별을 위한 한우 전문판매점설치 사업실시로 한우의 품질 우수성이 입증되므로써 소비가 급증하여 년말에는 2,200천원대로 회복하였다.

앞으로 開放化에 대응하기 위해서는 산지소값을 연차적으로 하향조정이 불가피하므로 政府와 畜産農家의 노력이 필요할 때이다. 큰 소값을 안정시키기 위해서는 근본적으로 밀소값을 안정시켜야 하고, 또한 송아지의 생산비 절감이 무엇보다도 중요하므로 養畜農家도 開放化 이전에 생산비절감 및 고급육 생산에 최선을 다할때에 우리 소산업은 발전이 지속될 것이다.

## 第 2 節 農産物의 流通改善

### 1. 流通下部構造 構築

#### 가. 生産者團體 中心의 產地流通機能 強化

農漁民 및 生産者團體의 산지 유통기능이 미흡하여 상인이 產地流通을 주도함으로써 상대적으로 市場交渉力이 약한 농어민이 불리할 수 밖에 없다. 따라서 生産者團體를 중심으로 공동생산, 공동출하를



확대하여 농가소득을 증대시키고, 시장대응력을 향상시키기 위해 優秀出荷組織에 공동출하 촉진자금을 '92년 940억원에서 '93년에는 986억원으로 확대 지원하는 등 產地 生産者組織의 공동출하 촉진을 위해 노력해 왔다.

또한 農産物의 집하, 세척, 선별, 포장, 가공, 저장 등을 일관 처리하여 農産物 유통의 효율성을 높일 수 있도록 靑果物 綜合流通施設 13개소를 설치하는데 國庫補助 65억원, 地方費 26억원, 融資 26억원, 自負擔 13억원 등 130억원을 투자하였으며, 청과물 종합유통시설이 설치되지 않은 지역에는 集荷場 72개소, 改良貯藏庫 40개소, 低溫貯藏庫 41개소등 유통시설을 확충하였다.

또한, 産物形態의 벼를 수집·건조·저장·가공·판매까지 綜合적으로 一貫處理하는 米穀綜合處理場 (82개소)의 운영활성화를 통한 勞動力 節減과 비용 절감을 꾀하고, 高品質 쌀을 소비자에게 공급함과 아울러 농가의 쌀 판로확대와 價格支持 효과를 높였다.

앞으로도 農業振興地域등 미작전문 지역에 2004년까지 총 400개소의 미곡종합처리장을 확대 설치하여 생산에서 유통까지 연계된 산지 쌀 산업의 중심체로 육성, 쌀 산업의 競爭力을 提高하여 농산물의 國際化, 開放化에 대응해 나아갈 계획이다.

〈表 2-4-10〉 '93 米穀綜合處理場 設置個所數

京 畿	江 原	忠 北	忠 南	全 北	全 南	慶 北	慶 南	計
9	4	3	5	6	13	5	5	50

註：전남은 광주직할시 2개 포함  
資料：農林水産部 糧政局

#### 나. 家畜市場 整備 및 屠畜場施設 近代化

축산물의 流通構造는 산지에 가축시장, 도축장, 도계장 등이 있고

소비지에는 도매시장, 식육소매점이 있으나 대부분 流通施設이 영세하고 낙후되어 있으며, 유통체계는 주로 산지의 생축이 대도시 소비지까지 수송되어 도심지에서 도축·거래되고 있으며, 이러한 생축유통체계로 인하여 장거리 수송에 의한 감량 발생과 도시의 교통혼잡을 초래하고 屠畜으로 인한 廢水·惡臭등 公害로 민원을 발생시키고 있으므로, 산지에서 도축처리하여 지육이나 부분육으로 유통시키기 위하여 산지에 畜產物 流通施設을 整備擴充하고, 소비지에는 한우 전문판매점을 확대 설치하고 육류도체등급제를 추진하여 축산물 유통을 改善하고 있다.

축산물 流通改善 內容과 추진상황을 보면 먼저 가축시장은 산지 생축유통의 거점시장으로 정비 육성하여 농가의 이용도 擴大 및 공정거래 질서 확립을 위하여 무출장 시장과 영세한 가축시장은 교통 및 지역여건을 감안, 통폐합을 추진하여 '93년도에는 125개소의 가축시장을 44개소로 통폐합 整備 育成하였으며, 도축장시설 근대화 12개소에 8,400백만원과, 식육유통센터 6개소에 4,200백만원을 支援하였다.

〈表 2-4-11〉 '93年度 畜產物流通構造改善 推進 狀況

	계	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남
가축시장정비육성	44개소	2	1	7	5	4	8	9	8
도축장시설근대화	12	2	1	1	2	1	2	2	1
식육유통센터	6	-	-	1	-	-	3	1	1

資料：農林水産部 畜産局

#### 다. 한우專門販賣店 設置

한우고기를 소비자가 믿고 찾을 수 있도록 輸入쇠고기 등과 차별화하고 濫甲販賣防止를 위하여 流通過程을 체계화할 필요성이 대두되어 축협, 영농조합법인등 협업체, 백화점 및 슈퍼체인협회, 일반 식육점

판매업소를 對象으로 한우전문판매점 설치 사업을 추진하고 있다.

'93년도에 101개소에 냉장육 저장고등 衛生設備를 갖추 수 있도록 평균 3억원을 용자 지원하여 20평이상의 매장에 진열장, 숙성실 등을 설치하고, 숙성된 냉장상태의 한우고기를 육질에 따라 등급별, 부위별로 販賣토록 하고 있으며, 한우전문판매점 경영자는 계약된 농가가 출하한 소를 구입하여 시·도지사가 指定한 도축장에서 도축하거나 도매시장에서 購入 販賣하며, 시·도지사는 매월 1회이상 한우전문판매점의 한우구입 및 판매상황을 指導 點檢하고 있다.

한우전문판매점을 推進한 결과 '93년 전체 쇠고기 소비량은 '92년대비 2.7% 증가하였으며, 그중 국내산 쇠고기는 30% 增加하고, 수입쇠고기는 19% 減少하는 효과를 나타내었다.

#### 라. 公營都賣市場 建設 擴大

국민 소득수준의 향상에 따른 신선식품의 수요증대 및 도시인구의 팽창에 따른 소비량의 급격한 증가로 기존의 소규모 유통체제로는 효율적인 농수산물의 수집·배분 기능수행이 불가능하여, 대규모의 현대화된 시설을 갖춘 물류거점이 요구되었다.

또한 既存의 農水產物都賣市場은 民間資本에 의해 도심지역에 建設된 零細한 規模로서 도심교통 및 환경에 많은 지장을 초래할 뿐만 아니라 그 효율이 크게 떨어져 있었다. 특히 지난 '91년 下半期부터 농수산물도매시장 상장·경매제 시행으로 都賣市場에 대한 인식이 크게 높아지자 그동안 부진하였던 都賣市場 建設事業에 투자를 대폭 늘리게 되었다.

政府에서는 '98년까지 12대도시 19개 거점도매시장과 중요 중소도시에 15개 補完 都賣市場을 건설한다는 목표아래 '92년부터 투자를 대폭 늘려 '93년도에는 국고 371억원, 지방비 395억원 등 총 766억원을 투자하여 都賣市場 建設事業을 착실히 추진하였다. 부산, 인천, 전주, 수원 등 4개 都賣市場의 건설공사를 완료하여 '92년말에 6개소에

불과하던 農水産物都賣市場을 10개소로 늘려 전국적인 大量流通網體系를 구축하므로서 生産者와 消費者保護의 기틀을 마련하였으며 구리, 춘천, 창원, 천안, 충주, 안산, 안양, 이리 등 8개소에 都賣市場 건설을 위하여 敷地買入 및 설계 또는 建設工事 등과 대구도매시장 擴張事業을 차질없이 추진하였다.

## 2. 流通制度의 改善

### 가. 上場·競賣制 內實化와 都賣市場 運營制度 改善

이와 같이 소비지에 都賣市場 건설이 확대 추진됨에도 불구하고 오랜 상관행으로 인해 公營都賣市場에서조차 個別委託商의 비공개적이고 자의적인 委託去來가 성행하여 공개경쟁에 의한 거래로의 전환이 시급하였고 규격포장등 품질에 따른 가격형성을 통하여 국내산 농산물의 品質競爭力을 제고시키고자 '91.7월부터 上場·競賣制를 확대 실시하여 '93년도에는 서울가락시장은 53개 품목을, 지방공영도매시장은 전품목을 대상으로 실시하였다. 그러나 아직 公營都賣市場이 적고 상인들과 生産者들의 오랜 상관행으로 인하여 공정거래의 정착이 매우 어려운 실정이었다. 정부에서는 農水産物都賣市場에서의 평가제도를 통하여 指定都賣法人과 중매인의 업무 수행능력을 높이고, 이들의 보다 적극적인 도매시장 運營改善勞力을 유도하였으며 公營都賣市場으로의 출하를 유도하기 위하여 指定都賣法人과 공판장에 545억원의 出荷促進資金을 融資支援하여 이 자금으로 농어민에게 產地先導金을 지원하고 농어민이 출하한 農水産物 代金を 즉시 정산하는데 활용토록 하였다.

또한 6월 11일 의원입법으로 『農水産物流通및價格安定에관한法律』이 개정 공포되어 '94년 5월 1일부터 시행하기로 함에 따라 이를 계기로 農水産物都賣市場의 제반 문제점을 종합 분석하여 都賣市場 關聯制度를 보완 발전시키기 위하여 韓國農村經濟研究院, 농수산물유통공사, 農協, 서울特別市都賣市場管理公社, 지정도매법인, 仲買人組合

등 農水產物都賣市場과 관련된 기관의 실무책임자로 특별작업반을 편성하고 農水產物流通및價格安定에 관한 法律施行令과 동 施行規則의 전면적인 개정작업을 추진하였다.

#### 나. 肉類屠體等級制 實施

육류도체등급제는 소·돼지의 도체를 육질과 육량에 따른 객관적이고 통일된 기준에 따라 공정한 등급을 매겨 거래토록 생산자, 유통업자, 소비자에게 혜택을 주는 획기적인 肉類流通構造改善制度로서 생산자에게는 고급육을 생산토록 하여 소득증대 및 수입개방화에 대비한 價格競爭 基盤을 마련하고, 정육점, 중매인등 식육 유통인에게는 육질 및 육량에 의한 거래 척도를 제공하여 공정한 거래질서를 확립하며, 소비자에게는 용도와 기호에 맞는 육류 구입기회를 넓혀주는 기능을 하고 있다. 육류도체등급제는 '92. 7. 1부터 축협서울공판장부터 실시하여 민간 都賣市場으로 擴大함으로써 서울지역은 전면 실시하였다.

〈表 2-4-12〉 '93屠體等級判定 實績 ('93. 1~12월)

〈소〉

전 체	1 등 급	2	3	등 외
62,089두	3,263	16,619	31,129	11,078
출현비율(%)	5.3	26.8	50.1	17.8

〈돼 지〉

전 체	A 등 급	B	C	D	E
1,807,087두	100,775	557,312	721,458	336,038	91,504
출현비율(%)	5.6	30.8	39.9	18.6	5.1

資料：農林水產部 畜產局

#### 다. 農產物 品質認證制 實施

農產物에 대한 신뢰도를 提高하여 생산농가의 소득을 향상시키고 消費者에게는 우수한 農產物을 供給하기 위하여 農산물 品質認證制를 도입하여 '92. 7. 1부터 國立農產物檢査所가 전담 실시해오고 있다. 品質認證制의 효율적인 운영을 위하여 국립농산물검사소의 시·군단위 출장소에 관계기관 및 전문가로 하여금 農產物 品質管理協議會를 설치하여 인증품목의 적정여부를 심의하고 있으며, 品質認證 품목은 쌀을 비롯한 주요 농산물 34개 품목이며, 인증내용은 산지, 생산년도, 품종, 무게, 기타 특기사항등을 내용으로 하고, 인증방법은 품질의 상징표시인 “品”자를 도형화하여 표시함과 동시에 인증기관인 農產物檢査所의 고유번호를 표시하고 있다.

#### 라. 農水產物의 規格化事業 推進

農水產物의 상품성 제고로 농가 受取價格을 높이고 流通能率 향상 및 去來秩序 확립을 위하여 포장규격, 등급규격등 농수산물의 規格標準化 事業을 적극 추진하였으며, '93년말 현재 57개품목 (果實類 16, 菜蔬類 33, 花卉類 5, 其他 3)에 대한 標準出荷規格을 相關기관, 소비자단체, 학계 등의 전문가들로 구성된 農림축산물표준출하규격분과위원회에서 제정하였다.

出荷規格이 설정된 품목에 대하여는 標準規格에 의하여 출하하도록 出荷農家에 規格包裝資材費 일부를 국고에서 보조하고 규격출하 선도자금을 農安基金에서 저리로 융자해 주기도 하며(表 2-4-13참조) 소비지 都賣市場에서는 優先競賣를 실시하는등 農產物 規格化 定着事業에 중점을 두어 추진하였다.

〈表 2-4-13〉

## 規格出荷事業費 支援実績

(單位：百萬圓)

	'92까지 実績		'93実績		
	事業量	支援額	事業量	支援額	
包裝資材費 補助	百萬 159	8,578	59	2,740	補助率：國庫 20% 地方費 20% 自擔 60%
先導金 融資	千圓 142	30,946	68	12,480	規格出荷約定額の 60%以內 融資

資料：農林水産部 農産物流通局

## 3. 流通情報 強化 및 流通教育 擴大

農水産物の 流通情報는 생산자 및 소비자들에게 신속하고 정확한 가격정보를 適期에 제공하여 생산자와 소비자를 동시에 보호하고 去來秩序를 확립하기 위한 것이다. 流通情報 分산체계는 農林水産部 및 농·수·축협, 농수산물유통공사에서 조사된 주요 農水産物 98개품목 180종류의 품목별 主要 產地價格과 소비지의 경락가격, 都·小賣價格을 農林水産部 전산실에서 분석하여 조사당일에 수집, 역순으로 신속하게 산하 통계출장소, 농·수·축협, 농수산물유통공사 등 有關기관 및 단체의 전산망을 통하여 농어민에게 계통 분산하며, 일반 수요자에게는 음성정보서비스(ARS) 등 전화통신으로 제공하고 TV, 라디오, 신문 등을 통해서도 분산되며, 정기간행물을 통해서는 자료화되고 있다.

특히 農水産物流通公社는 한국 PC통신의 하이텔, 데이콤의 천리안 II 등 공중정보 통신망을 이용한 農業流通 情報를 '92. 11부터 제공하고 있다. 한편 流通專門 人力의 업무능력 향상을 도모하고 유통인으



로서의 사명감을 고취하기 위하여 '93년도에는 農水產物流通公社의 流通教育院에서 유통종사자 총 2,781명에 대하여 체계적인 유통전문 교육을 실시하였다.

### 第 3 節 糧政制度 改善

#### 1. 推進背景

쌀의 자급자족실현 및 지속적인 쌀 소비의 감소등 최근 糧政與件이 변화함에 따라 쌀 부족시대 증산위주의 농업환경의 산물인 양곡관리 제도는 운영의 非效率性으로 농민이나 消費者에게 주는 효과는 감소하면서 정부는 엄청난 財政負擔을 안게 되었다.

民間流通機能의 萎縮, 糧穀管理基金의 적자누적 등 糧穀管理制度가 안고있는 구조적인 문제점을 해결하고 변화된 糧政與件에 부응한 다각적인 補完裝置를 통해 쌀 生産農家の 실질적인 소득을 향상하고자 糧政改革方案을 마련하여 공표('93. 8. 20)하였다.

#### 2. 糧政制度改善의 基本方向

쌀값의 季節振幅을 허용하고 민간의 수확기 比 買入能力을 提高하여 政府收買와 民間流通機能이 조화를 이루도록 함으로써 쌀 生産農家の 실질소득이 지지되도록 하고, 政府米 放出 방식에 있어서도 획일적인 정가방출에서 농협을 통한 自律販賣方式으로 전환하고, 미질에 따른 差等價格 收買制와 市場機能을 활용한 公賣制의 단계적 도입을 통해 쌀 부족시대에 도입된 現行 收買·放出制度를 시장원리에 맞는 效率的인 제도로 전환함과 아울러, 糧穀證券에 의존하고 있는 現行 糧穀管理基金의 운영체계를 과감히 개편함으로써 生産者와 消費者 모두에게 실질적인 도움이 되고 한계상황에 달한 糧穀管理基金 운영을 정상화해 나가고자 하는 것이 그 기본 골격이라 하겠다.



### 3. 主要施策 內容

糧政改革方案은 糧政의 기본목표인 國民食糧의 안정된 공급과 생산 농가의 實質所得增大라는 기초를 살리면서도 이를 달성하기 위한 다양한 政策手段의 개발과 보완을 통해 效率的인 糧政制度를 정립하는데 중점을 두었으며, 앞으로 이러한 糧政改革方案의 기본틀속에서 여러가지 새로운 제도와 사업을 추진할 것이다.

#### 가. 쌀값지지와 쌀 판로확대를 위한 民間流通機能 活性化

쌀값의 일정범위내 季節振幅 허용을 통하여 민간의 쌀 수집 및 보유동기를 제공함으로써 民間流通機能을 활성화시켜 나가고자, 收穫期 기준으로 이듬해 端境期에 10%, 收穫期 3%, 범위내에서 季節振幅이 인정될 수 있도록 하였으며, '94년에는 물가에 미치는 영향을 감안하여 端境期 7%, 收穫期 5%로 운영키로 하였다. 시중쌀값이 季節振幅 許容範圍를 초과할 경우에는 정부가 방출의 신축적인 운용을 통하여 價格安定을 도모해 나아갈 것이다.

또한, 收穫期 민간에 의한 벼 買入能力을 높여주기 위해 收穫期 民間流通業界에 벼 買入資金을 용자지원하는 방안을 검토하고, 산지 쌀 유통의 핵심체로 육성하고 있는 米穀綜合處理場에 저리자금을 용자지원하여 收穫期 洪水出荷로 인한 산지쌀값의 하락을 방지토록 함과 아울러, 연말 연초 농어촌의 자금수요를 충족시키기 위하여 「米穀擔保融資制」의 도입도 함께 추진해 나갈 것이다.

#### 나. 農協을 통한 收買 및 放出擴大

수매에 있어서도 농가경제의 어려움과 限界狀況에 달한 재정여건을 감안하여 정부의 直接收買와 農協收買를 포함한 전체 수매량은 예년수준을 유지하되, 農協收買價格을 政府收買와 같은 가격으로 하여 수매가와 시가와와의 차액을 정부가 농협에 보전하는 差額支給 방식을 도입하였다.

그동안 정부에서 담당하여 온 價格調節을 위한 政府米 放出業務를 농협으로 이관하여 '93년산 수매시부터는 政府收買分을 농협이 인수하여 일정 季節振幅 범위내에서 품질과 市場需要에 맞추어 자율적으로 판매토록 함으로써 生産者 단체의 쌀 流通參與를 대폭 확대해 나갈 것이며, 정부는 일정한 수준이상으로 쌀값이 상승할 때만 개입하도록 할것이다.

또한, 정부가 쌀시장에 개입할 경우에도 지금까지 정가방출 위주의 販賣方式을 품질에 따른 價格差別化가 이루어지도록 公開競争入札 방식으로 전환하여 시장원리에 따른 가격결정이 이루어지도록 하였다.

#### 다. 糧穀收買資金의 全額 財政支援

새로운 糧穀管理制度는 대부분 證券發行에 의존하고 있는 현행의 糧穀管理基金과 완전히 분리하여 운용할 것이다. 즉, '93년말까지 證券發行殘額 6조 3천억원, 政府在庫 1,240만석으로 대표되는 現行糧穀管理基金은 清算計定的 성격으로만 운용하는 한편, '92년 국회동의시 허용된 5조 2천억원의 증권과 이를 상환하기 위한 證券發行 이외에는 일체의 신규발행을 중단하고 '94년이후 政府糧穀管理에 필요한 모든 비용은 전액 一般財政에서 조달해 나갈것이다.

#### 라. 政府米 在庫處理對策 推進

統一米의 경우 앞으로 가공·주정용을 포함하여 연간 300만석 정도를 공급함으로써 '94년까지는 재고의 대부분을 처분할 것이고, 一般米 在庫는 벼 收穫減少에 대비 쌀 需給安定用으로 활용하며, 남·북교류에 대비하여 필요시 대북 쌀 반출이 이루어질 수 있도록 統一米 在庫管理에 신중을 기해 나아갈 것이다.

#### 마. 남·북 통일과 食糧安保에 對備한 糧穀需給 管理對策

통일을 대비하여 '97년까지 政府米 在庫를 600만석 수준으로 줄여 나가되, '97년 이후에도 適正水準을 비축할 것이며, 農業生産 기반의

조기완비로 쌀 生産能力을 높여 나가고 북한의 쌀 부족문제 해결을 위해 통일후 1~2년간은 남한의 비축미로 부족량을 충당하며, 통일후에는 다수확성 벼(수퍼쌀) 재배를 통해 자급을 유지해 나아갈 것이다.

#### 바. 糧政與件 변화에 따른 組織 및 制度整備

糧穀管理 조직개편 및 전산화를 추진하여 糧政制度改善과 여건변화에 부응할 수 있도록 현행 糧政組織을 개편할 것이고, 정부양곡에 대한 收買, 放出 및 在庫狀況등의 管理業務를 전산화하여 業務處理의 능력을 높일 것이며, 良質米 生産을 촉진하기 위해 '93년산 秋穀收買부터 산지와 품종에 따른 미질별 區分收買를 우선 실시하고, '96년이후에는 미질별 差等價格 收買制를 도입토록 하는 한편, 예측가능한 영농과 원활한 정부수매가 이루어질 수 있도록 일정기간을 정하여 사전에 수매량과 收買價格을 결정하는 收買豫示制를 도입할 예정이며, 政府收買量 配定基準도 원칙적으로 生産量을 기준으로 체계화하고 振興地域에 대한 수매 우대방안을 강구해 나아갈 것이다.

#### 사. 쌀 生産農家の 所得増大方案 講究

벼 농사의 規模化와 委託營農의 활성화로 生産費를 대폭 절감하기 위하여 營農組合法人, 작목반, 委託營農會社등 生産조직을 중심으로 벼 농사의 규모화를 추진하고, 경지재정리, 交換·分畝등 生産基盤을 조기 정비하여 벼 농사의 機械化 一貫作業 추진에 필요한 직파재배, 공동시비 및 방제, 산물수매·저장·가공의 自動化등으로 '96년까지 벼 농사의 機械化를 완료할 것이며, 양질미 生産을 통한 쌀의 高級化를 도모해 나아갈 것이다.

## 第 4 節 農業資材의 圓滑한 供給

### 1. 優良種子의 供給擴大

새로운 벼 育種技術의 발달로 일반계 품종의 收量이 기존 통일계 품種水準으로 향상되고 있고, 국민의 쌀 소비수요도 良質米 위주로 변화함에 따라 政府普及種의 供給도 '91년부터는 統一系 품種의 供給을 전면 중단하고 일반계 품종만 全量 供給토록 하였다. 또한 일반계 품종중에서도 미질이 떨어지는 심진벼등은 供給을 제한하므로서 良質米 優良品種 爲主로 供給토록 하였다.

벼 이외에 보리, 콩, 옥수수, 감자종자도 국민의 식량소비 需要趨勢에 맞추어 加工適性 및 用途에 알맞는 품종을 개발 보급하는 한편 優良種子의 供給量 확대로 更新率 提高와 農業生産性 向上에 주력하고 있다.

〈表 2-4-14〉 普及種供給量 및 更新率

(單位: 톤, %)

	벼		보 리		콩		옥 수 수		감 자	
	供給量	更新率	供給量	更新率	供給量	更新率	供給量	更新率	供給量	更新率
'92	8,245	14	1,720	16	834 (408)	13	255	34	6,452	12
'93	8,829	16	1,587	15	904 (424)	14	233	32	8,131	19

註: 콩( )內는 政府普及種 供給量임.  
資料: 農林水産部 農産局

'93년중 벼, 보리, 콩, 옥수수, 감자등 主要農作物의 普及種 供給量은 벼 8,829톤, 보리 1,587톤, 콩 904톤, 옥수수 233톤, 감자 8,131톤으로 갱신율이 벼, 보리는 각각 16%, 15%, 콩 14%, 옥수수 32%, 감자 19% 이었는데, 이는 '92년에 비하여 벼, 콩 감자는 향상되었으나 보리,

옥수수에는 신청량의 감소로 보급종 공급량이 감소하였다.

콩 종자의 경우 豆類增産施策의 일환으로 '80년부터 農協이 普及種 生産 및 供給을 전담하여 왔으나, 순도높은 優良種子 供給을 위해 '88년부터 種子供給所가 普及種 生産에 착수하여 일반수매 1등급과 병행 공급을 추진하고, 양질 多收性 및 國際競爭力 있는 콩나물콩 품종의 확대 生産 공급을 추진하고 있다.

한편 맥주보리 종자는 농협이 농가와 계약하여 보급종을 生産供給하고 있으며 '93년에는 1,008톤을 공급하였는데 이는 전체소요량의 14.1%에 해당된다.

그리고 고구마, 참깨, 땅콩등 기타 작물 종자는 市·道知事가 自道에서 생산된 原種을 활용하여 농가에 自律採種圃를 설치하여 이웃농가끼리 自律交換토록 하고 있다.

그외에도 増殖圃, 示節圃등에서 생산된 벼, 보리종자를 市·도지사가 收買時 品質表示등 꼬리표를 부착하여 別途 保管하였다가 희망농가에 종자용으로 매출 공급함으로써 부족종자를 충당하고 있다.

또한 벼 종자의 純度提高와 採種農家の 노동력 부족 해소등을 위하여 연차적으로 벼 種子의 散物收買量을 늘려 '93년에는 전체 수매량의 72%에 해당하는 7,665톤을 산물수매하였고, 앞으로도 種子基金 사정이 허락하는 범위내에서 최대한 확대해 나아갈 예정이다.

이같이 優良種子의 원활한 수급 및 관리를 위하여 主要農作物種子法에 의해 종자기금을 설치 운영하고 있는데, 基金의 造成財源은 政府出捐金, 一般會計 轉入金, 基金運用 收益金 등으로서 '93년까지 조성액은 166억원이며 '93년의 기금운용 내용은 벼, 보리, 옥수수, 감자등의 買入費 181億원을 비롯하여 生産報償金, 輸送操作諸費등으로 사용함으로써 총 규모는 414億원이었다.

〈表 2-4-15〉

種子基金 運用実績 및 計劃

(單位：百萬圓)

		'85	'89	'90	'91	'92	'93
收 入 (調達)	在庫資産賣却	8,435	12,572	14,087	16,375	19,899	21,035
	其他雜收益	—	—	—	—	—	19
	前年度移越金	376	152	205	214	15	13
	預託金元金	5,636	7,960	11,250	13,850	14,900	18,917
	財特借入金	—	—	—	—	2,000	1,000
	他會計轉入金	1,376	1,000	—	—	—	—
	預託金利子	154	238	260	281	318	456
計		15,977	21,922	25,802	30,720	37,132	41,440
支 出 (運用)	種子買入金	6,948	10,782	12,118	15,394	15,465	18,100
	生産報償金	473	1,362	1,559	1,643	1,811	2,001
	精選供給管理	726	871	868	828	1,084	1,240
	借入金償還	—	—	—	—	219	180
	通貨金融機關預	7,040	8,250	10,550	12,300	17,817	19,040
	基金管理	230	452	493	540	723	712
	次年度移越金	560	205	214	15	13	167

資料：農林水産部 農産局

## 2. 肥料의 適正供給 및 價格安定

'93년의 肥料消費量은 成分量 기준으로 974천톤이며 '92년에 비해 4.2%가 증가하였다. 成分別 肥料消費量을 보면 窒素質이 477천톤(49%), 인산질이 227천톤(23%), 가리질이 270천톤(28%)으로 나타나 표준시비량(40 : 29 : 31)에 비해 아직도 질소질 선호경향이 계속되고 있다.

肥料供給形態는 '88. 1월부터 정부의 肥料販賣自律化 조치에 따라

종전에 정부에서 취급하던 肥料 供給業務가 農協의 自體事業으로 이관됨에 따라 農協取扱肥料과 시판비료로 구분된다. '93년 農協取扱肥料의 供給量은 835천톤으로서 全體肥料供給量 974천톤의 86%를 차지하고 있으며 나머지 14%(139천톤)는 시판량이었다.

〈表 2-4-16〉

肥料消費量 趨勢

(單位：成分 千噸)

		'85	'90	'91	'92	'93
3要素別	窒素質	414	562	403	467	477
	磷酸質	186	256	192	218	227
	加里質	207	286	218	250	270
	計	807	1,104	813	935	974
單肥	單肥	260	333	230	262	273
	複肥	547	771	583	673	701
ha當消費量(kg)		311	458	349	414	424

資料：農林水産部 農産局

政府에서는 營農費 輕減과 肥料價 안정을 위하여 '88년부터 비료판매 자율화를 실시하고, 肥料의 生産 및 販賣의 競爭體制를 導入함으로써 肥料價格의 引下와 品質改善을 유도하였으며, 또한 '89년 1월부터 尿素等 보통비료에 이어 '92년1월부터는 副産物肥料에도 附加價値稅 영세율을 적용함으로써 肥料價格引下 효과를 가져온바 있다.

'90년 8월에 걸프사태의 발발로 肥料原料인 나프타가격이 급등하여 國內肥料價의 대폭 인상이 불가피하였으나, UR 協商等 農民들의 어려운 營農與件을 감안하여 對農民 供給價를 '91년에는 거치, '92년에 5% 引上, '93년은 '92價格으로 거치하여 總販賣差損額 65,048백만원중 農協自體에서 87억3천1백만원을 흡수하고 '94政府豫算에서 554억3천만원을 支援하였으며 豫算殘額 887백만원은 '95豫算에 반영할 계획이다.



〈表 2-4-17〉 '93 對農民 肥料販賣差損 支援現況

	供 給 量	販賣原價	對農民供給價	販賣差損支援
	천M/T	백만원		
補 助 肥 種	130.1	24,998	15,731	9,474
自 律 化 肥 種	1,547	327,925	273,188	45,956
計	1,650.1	325,923	288,919	55,430

資料：農林水産部 農産局.  
(農協系統供給肥料임.)

### 3. 農藥의 需給管理 및 安全使用 指導

#### 가. 農藥의 需給管理

'93년도에는 農藥의 원활한 需給과 價格安定을 도모하기 위하여 전체 供給農藥중 수도용 농약에 대해서는 生産者團體인 農協이 자체적으로 적정 소요량 11.1천톤보다 11% 많은 12.3천톤을 확보하였으며, 예상치 않은 突發病害蟲에 대비하여 原劑 1,200톤을 별도 비축하는 등 農藥需給에 차질이 없도록 事前準備에 최선을 다하였다.

그리고, 7월중순부터 예년에 없던 異常低溫 현상과 함께 흐리고 비 오  
기 많아 秧稻熱病發生이 크게 증가하였고, 이에따라 “稻熱病 發生警報”를 발표하는 등 적극적인 防除를 추진하였음에도 秧稻熱病이 수그러들지 않고 사후 치유가 불가능한 이삭도열병으로 전염될 우려가 높아지자 政府는 防除費 60억원을 긴급 지원하고, 8월 7일에는 冷害 및 稻熱病 防除對策 회의를 개최, 방제를 독려하고 비축하고 있던 農藥原劑 400톤을 製品으로 生産, 供給토록 하므로써 農藥需給에 만전을 기하고 病害蟲 被害를 최소화 하였다.



〈表 2-4-18〉

'93 農藥需給狀況

(單位：기준약제/톤)

區 分	全體需要量 (A)	農 藥 確 保		對 比 (%)	
		計 劃 (B)	實 績 (C)	B/A	C/B
合 計	62,720	22,908	23,077	37	101
水 稻 用	13,020	11,115	12,287	85	111
殺 蟲 劑	7,170	6,579	6,687	92	102
殺 菌 劑	5,850	4,536	5,600	78	123
園 藝 用	29,200	4,748	4,039	16	85
除 草 劑	17,100	6,612	6,325	39	96
其 他	3,400	433	426	13	98

資料：農林水産部 農産局

나. 農藥의 安全使用 및 管理

政府는 '93년도에도 農藥使用者와 農산물에 安全한 農藥開發을 積極 추진하여 毒性은 적으면서 安全性이 높은 40개 품목(殺菌劑 15, 殺蟲劑 17, 除草劑 8개)을 新규로 추가 고시하고, 農民의 기호도가 낮거나 생산이 부진한 4개 품목과 危害性문제가 제기된 8개 品目을 廢止하여 '93. 12천재 告示되어 있는 農藥은 總 530개 품목(水稻用 殺菌劑 61, 殺蟲劑 56, 園藝用 281, 其他 132개)이다.

危害性 問題가 제기되어 廢止된 品目은 “캡타폴” 成分이 함유된 8개 품목으로서 政府는 農藥安全管理를 위하여 국내외적으로 문제가 제기된 農藥에 대하여 '91년부터 連차적으로 安全性綜合評價를 실시하여 오고 있으나, “캡타폴”은 '93년도에 평가를 완료, 危害性이 있는 것으로 판단하여 品目廢止와 동시 市中 流通物量도 收去措置하였다.

流通農藥의 품질관리를 위하여는 國立農業資材檢査所로 하여금 團束檢査를 실시토록 하고, 市·道別로도 不正·不良農藥의 단속을 連중 실시하였으며, 資材檢査所가 시중에서 발췌한 763점의 檢査結果 性分

未達 등으로 불합격된 農藥 6개품목에 대하여는 警告, 品目登録取消 등의 조치를 취한 바 있다.

'93년말 保健社會部가 食品衛生法을 근거로 대부분의 농산물에 대한 105종 農藥의 殘留許容基準을 설정함에 따라 農林水産部는 農産物中 農藥이 殘留되는 것을 예방하기 위하여 農藥마다 使用對象作物, 사용회수, 수확전 살포시기등 안전사용기준을 정하고 冬季農民教育時 동 기준에 대한 對農民教育을 하는 한편 農藥販賣商에 대하여도 農藥販賣時 농민을 啓導하도록 하는등 農藥安全使用指導 및 홍보를 강화하였다.

農藥使用으로 인한 중독사고 방지를 위하여 정부는 6,385백만원의 豫算으로 방제복 121천벌, 마스크 2,865천개, 소형방제기 6,357대를 農民들에게 供給하였으며 농약중독에 대비하여 해독제 1,463천정을 무상공급하였다.

# 第 5 章 農產物 輸入開放 對應施策 能動的 推進

## 第 1 節 UR 農產物 協商妥結過程 및 結果

### 1. UR 協商推進 經過

UR 農產物 協商이 '86년 9월 우루과이의 폰타델에스테에서 시작하여 '94. 4월 모로코 마라케쉬에서 공식적으로 終了될 때까지의 協商妥結 期間이 당초 예정했던 4년간의 協商時限을 훨씬 넘어 <表 2-5-1>에서와 같이 7년간에 걸쳐 겨우 妥結될 수 있었다는 것은 그만큼 農產物에 대한 각국의 입장이 첨예하게 대립되었다는 것을 反證하여 주는 것이라 할 수 있다.

우리나라는 美國, EC, 캐나다등 主要國들의 반대에도 불구하고 마지막 協商 終了時限('93. 12. 15)까지 우리의 입장 관철을 위해 적극 노력한 결과, 쌀에 대한 特別待遇(10년간의 關稅化 유예)를 農產物 協定文에 반영하였고 開途國 地位를 認定 받으므로써 관세 삭감폭 및 履行期間 준수에 있어 유리하게 되었다.

<表 2-5-1> UR 農產物 協商 過程

日 時	主要 推進 經過	決 定 事 項
'86. 9. 20	폰타 델 에스테 閣僚 宣言	○ 農產物 協商 目的, 議題, 協商 方法 決定
'88. 12. 5 ~9	UR 中間평가 閣僚會議 (캐나다, 몬트리올)	○ 協商 進展 狀況 評價(合意 失敗)
'89. 4. 5 ~8	UR 中間평가 TNC會議	○ 協商 目標, 協商 議題의 具體化

日 時	主 要 推 進 經 過	決 定 事 項
'90. 6. 27	드쥬 UR農産物協商 그룹 議長 合意草案 提示	○ 議題別로 協商의 合意골격(안)을 提示 - 輸出國들은 協商의 基礎로 채택 할 것을 主張하였으나, EC, 輸 入國, 開途國의 반대로 協商을 促進하기 위한 「하나의 협상수 단」으로 인정하는데만 合意
'90. 10~11	○ 國別品日別 現況資 料(Country List) 提出 ○ 國別關稅 및 補助 金 減縮計劃(Offer List) 提出	○ 品日別, 關稅, TE, 國內補助, 輸出 補助支援 現況資料 提出 ○ 品日別, 關稅, 國內補助, 輸出補助 의 감축폭, 履行期間등에 관한 立 場提出
'90. 12. 3 ~7	○ 브뤼셀 閣僚會議	○ UR 協商 終結을 目標로 '90. 12. 3 ~7간 벨기에 브뤼셀에서 UR자료 급 貿易協商委員會(TNC)를 開催 ○ 農産物分野에서 美國, EC간 立場 이 계속 對立되어 妥協의 여지가 보이지 않자 農産物그룹 議長인 헬스트롬 스웨덴농무장관이 중재 안을 提示 ○ 美國, 케언즈그룹은 協商의 基礎 로 採擇할 것을 主張하였으나, EC 가 강력한 反對立場을 제기하고, 이어 日本, 스위스, 韓國등이 反對 함으로써 協商의 기초로 採擇되지 못하고 協商時限을 연장키로 決定 하고 終結
'92. 3~4	○ 國別 UR 農産物 履行 計劃書 提出	○ 關稅化 및 關稅減縮計劃, 國內補 助 및 輸出補助 減縮基準 算出 및 減縮計劃등
'92. 11. 20	○ 미·EC간 農産物 爭点 合意(블레이하우 스 協定)	○ 輸出補助 物量減縮 目標를 21%로 수정키로 合意 ○ 減算補償의 國內補助를 許容
'92. 12~ '93.1	○ UR/TNC 會議 및 主要國非公式 會議	○ 던켈초안 修正提案 討議 등을 통 하여 '93. 1월까지 妥結을 시도하 였으나 合意點 導出失敗

日 時	主 要 推 進 經 過	決 定 事 項
'93. 1. 20	○ 美國 行政府 迅速處 理 節次權限 延長	○ 美國의 클린턴 行政府 出帆과 더 불어 UR協商 立場  재점검, 協商 時限을 '93.12.15로 設定하고 迅速 處理 節次 權限을 延長
'93. 6. 9	○ GATT 特別總會	○ 서덜랜드 新임 GATT 事務總長 選任, '93. 7. 1부터 就任
'93. 7. 9	○ G-7 頂上會談	○ UR協商 모든 分野의 연내妥結 意 志確認
'93. 11. 1	○ UR/TNC 會議	○ '93.12.15까지 協商終結을 促求
'93. 12. 15	○ UR TNC會議, 協 商妥結	○ '93년 9월부터  집중적인 兩者間, 複數國家間, 多者間 協商을 展開, '93. 12. 15 TNC會議에서 最終妥 結 宣言
'93. 2~3	○ 國別 UR 農產物 最 終 履行計劃書 提出	○ UR 協商結果에 따른 各國 履行計 劃書 提出終了
'94. 3. 30	○ UR TNC會議	○ 各國이 提出한 履行計劃書에 대하 여 '94. 3. 4부터 檢證을 實施하여 '94. 3. 25 檢證終了  ○ 이에따라, TNC會議를  소집하여 檢證 終了를 確認하고 檢證終結 宣言
'94. 4. 15	○ UR/마라케쉬 閣僚 會議	○ 모르코 마라케쉬에서 UR 閣僚會 議를 開催, 111個國이 UR 最終議 定書에 서명하므로써 UR協商 公 式 終了

資料：農林水産部 農業協力通商官室

## 2. UR 農產物 協定の 主要內容

### 가. 市場開放 分野

#### (1) 市場開放의 基本 原則

農產物 市場開放은 協商對象 全품목에 대하여 關稅를 讓許하는 것  
을 기본원칙으로 하고 있으며, 기 자유화된 품목에 대해서는 '86. 9  
현재 實行關稅 또는 讓許關稅를 적용하고 非關稅 조치품목(수입제한

품목)의 경우에는 關稅化를 통한 關稅상당치(T.E : Tariff Equivalent)로 양허하고 이를 減縮하는 것으로 되어 있다. 또한 關稅化 품목에 대하여는 現行市場接近(CMA) 또는 最少市場接近(MMA) 物量의 시장 접근 기회를 보장하도록 하고 있다.

## (2) 關稅化 履行基準 設定 및 關稅 減縮 履行方法

### 가) 關稅化(T.E)에 대한 履行基準 設定

#### 1) 關稅化 對象 政策

關稅化(T.E) 대상정책은 輸入數量規制, 可變賦課金, 最低輸入價格制, 差別的輸入許可, 國營貿易을 통한 비관세조치와 수출자율규제 등 GATT하의 例外認定 여부를 불문한 모든 非關稅 措置가 포함된다. 다만, GATT BOP 規定 또는 비농업적인 特別規定(예: 식품위생 및 동식물검역규제, 천연자원)에 의한 품목은 대상에서 제외된다.

#### 2) T.E計算 및 表示方法

T.E 算出基準 연도는 '86~'88평균이며, 從量稅 또는 從價稅를 선택할 수 있다.

T.E 算出基準 方法은 <表 2-5-2>와 같으며 산출된 T.E는 市場開放 감축 약속의 기준이 된다.

#### 3) 最少市場接近 機會保障(Minimum Market Access Opportunities)

關稅化 對象品目중에 '86~'88 수입량이 없었거나 미미한 품목은 履行初年度인 1995년도에는 국내소비량의 3%수준으로 보장하고 이행 완료년도까지 매년 균등하게 5% 수준으로 증량하도록 되어 있다.

#### 4) 現行市場接近 機會保障(Current Market Access Opportunities)

關稅化 對象品目中에 '86~'88 연평균 輸入量이 最少市場接近義務量을 초과한 품목으로서 履行期間 동안 당해 수입량의 輸入機會를 기준년도 수준과 동등하게 부여하도록 되어 있다.

이러한 最少市場接近(MMA)과 現行市場接近物量(CMA)은 政府가 의무적으로 수입을 보장해야 할 물량을 의미하는 것은 아니며 수입이 가능하도록 제도적인 보장과 기회를 부여해야 하는 것을 의미한다.

〈表 2-5-2〉

T.E 算出方法

T.E 算出方法	備 考
<p>○ 국내의 價格差로 計算하며 6단위 品目을 原則으로 하되 과채류 등 은 보다 더 세분된 單位 品目으로 할 수 있고 加工品인 경우에는 原料의 가액이나 構成比率로 算出할 수 있음</p> <p>○ 國內價格은 대표적인 都賣市場 價格을 사용하고 만약 적절한 資料가 없을 경우 推定 都賣價格을 사용</p> <p>○ 國際價格은 平均 CIF 價格을 使用, CIF 價格 사용이 적절치 않을 경우 인접국 CIF 價格을 사용하되, CIF 또는 輸出國 FOB 價格에 運送保險料 등을 가산한 調整價格을 사용하며, 연평균 市場換率을 곱하여 國內通貨 單位로 환산</p>	<p>- 從量稅 T.E 算出: 3개년(국내가 - 국제가)의 平均</p> <p>- 從價稅 T.E 算出: (국내가 - 국제가) ÷ 국제가 × 100으로 算出된 3개년 年度別 TE의 平均</p>

資料: 農林水産部 農業協力通商官室

5) 關稅化에 따른 權利義務

일단 關稅化한 품목은 關稅化 예외가 인정된 조치를 제외하고 關稅化 대상 非關稅措置를 재원용 할 수 없으며 關稅化 品目이 關稅상당치(T.E) 減縮過程에서 저가로 수입되거나 수입이 일정수준을 초과할 경우 特別緊急被害 救濟措置(SSG)를 취할 수 있다.



나) 關稅 減縮約束 및 履行方法

關稅 減縮約束과 關稅減縮을 이행함에 있어 減縮基準·減縮率 및 履行方法 <表 2-5-3>을 履行計劃表에 명시하도록 하고 있다.

<表 2-5-3> 關稅減縮 約束 및 履行方法

關稅減縮約束 및 履行方法	備 考
<p>○ 減縮基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 關稅化品目 : 關稅 상당치(T.E)</li> <li>- 自由化品目 : '86.9 현재 實行關稅 또는 讓許關稅</li> </ul> <p>○ 減縮率 및 履行方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 先進國 : 전체 품목의 關稅를 6개 年間 單純 平均 36%(品目別로는 最低 15% 이상)를  매년 均等 減縮</li> <li>- 開途國 : 10개 年間 24%(品目別로는 最低 10% 이상)를  매년 均等 減縮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 開途國에 대해서는 關稅引上 限界稅率(Ceiling Binding)로 讓許 認定</li> <li>- 各세번별 品目的 減縮基準稅率 減縮후  최종  이행년도의  세율, 減縮率, 履行年度,  특별  긴급피해  救濟制度(SSG)  적용여부를  履行  計劃書에  명시하고  關稅상당치(T.E)  算出根據資料,  最少市場接近  근거자료를  부속자료로  제출</li> </ul>

資料 : 農林水産部 農業協力通商官室

나. 農業補助政策 分野

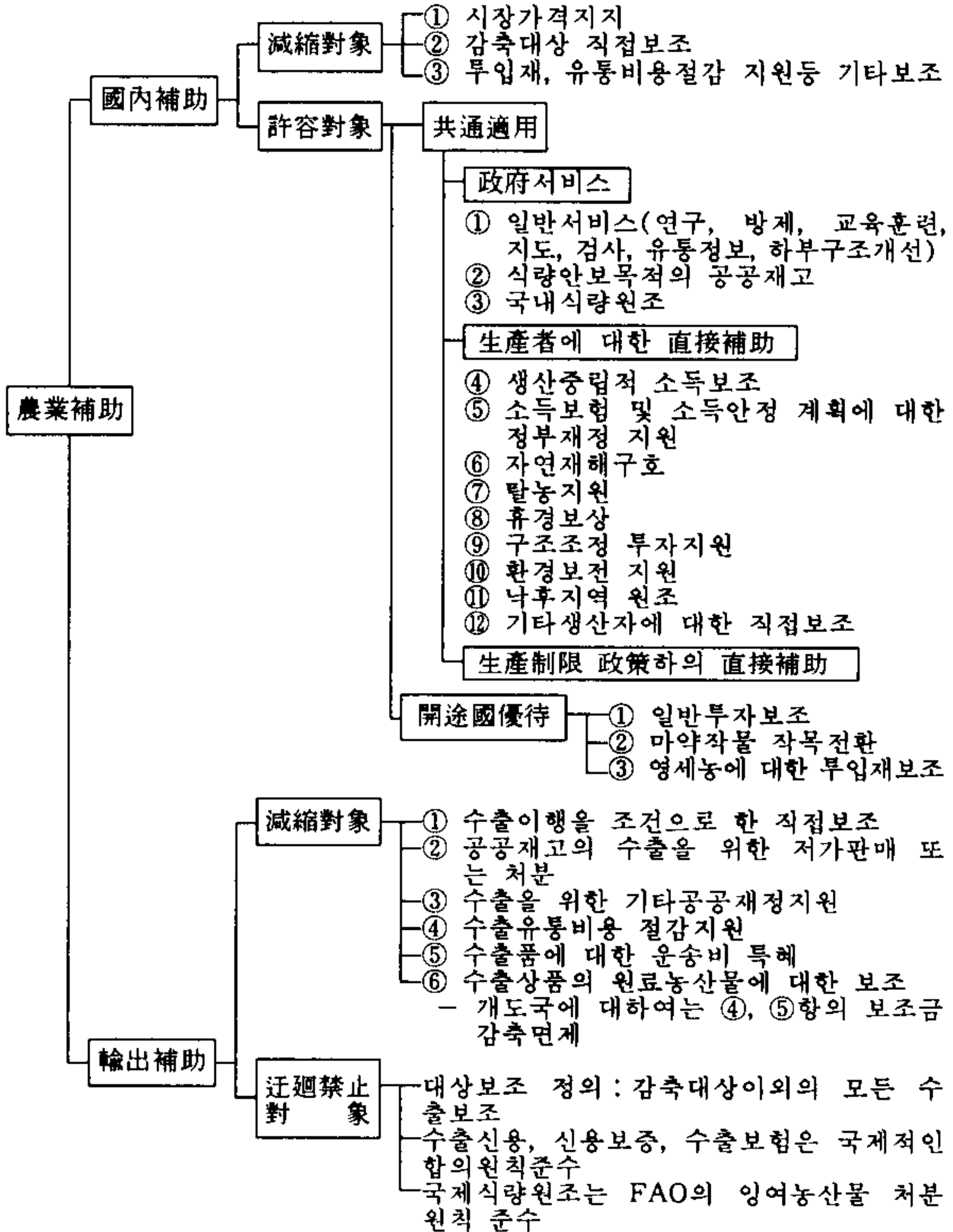
(1) 農業補助政策 類型

農業補助政策은 크게 國內보조와 수출보조로 나뉘며 각각 許容對象 政策과 減縮對象政策으로 분류되고 있다. 農業補助政策 유형은 <表 2-5-4>와 같다.



〈表 2-5-4〉

農業補助 政策類型



資料：農林水産部 農業協力通商官室

## (2) 農業補助政策의 減縮約束 基本原則

### 가) 國內補助 分野

國內補助分野에 있어서는 농업과 농촌에 대한 지원을 대상으로 먼저 감축이 면제되는 정책의 기준과 대상을 예시하고 동 기준에 符合하지 아니하는 支援은 減縮대상 政策으로 分類하고 있으며, 減縮對象에 해당되는 품목별 支援額(Product Specific AMS)과 品目不特定支援額(Non-Product Specific AMS)이 一定水準(De-Minimis)을 超過하는 경우에 한하여 이들 支援額을 總額으로 合算(Total AMS)하고 이를 減縮하도록 하고 있다. 또한 許容基準에 합치되는 정책은 支援額 水準에 제한없이 지원가능하며 減縮約束 指針에 부합되는 支援에 대하여는 相計措置등 상대국의 報復措置 대상에서 除外될 수 있다.

### 나) 輸出補助 分野

輸出補助 分野는 國內補助 분야와는 반대로 減縮 대상 政策을 特定하여 예시하고 해당유형에 대한 輸出支援은 財政支出額과 수출보조하에 輸出된 物量을 동시에 減縮하도록 하고 있으며 수출보조 감축의무를 회피하는 수단을 통한 수출보조지원을 금지하고 있다. 또한 減縮基準年度에 輸出補助가 주어지지 아니한 품목에 대하여는 신규 輸出補助를 禁止하고 있다.

## (3) 減縮對象補助의 減縮約束

國內補助分野와 輸出補助分野의 감축대상보조에 대한 減縮約束의 基準, 減縮率, 履行期間, 減縮約束 方法 등은 〈表 2-5-5〉와 같으며 선진국과 개도국간의 履行基準이 市場開放分野와 같이 구분된다.

〈表 2-5-5〉

農業補助金 減縮指針

區 分	國 內 補 助	輸 出 補 助
補助金減縮基準	○ '86~'88	○ '86~'90 - 단, '91~'92지원액이 더 클경우 '91~'92 기준년도 사용
減縮目標	○ 20%(개도국 : 13.3%)	○ 36%(개도국 : 24%) ○ 보조지원물량 : 21%(개도국 : 14%)
減縮履行期間	○ '95~2000년 (개도국 : '95~2004년)	○ '95~2000년(개도국 : '95~2004년)
減縮約束方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Total AMS 연도별 균등 감축약속                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Total AMS는 기초농산물별 보조액과 품목불특정 보조를 합산</li> <li>- 품목별 보조액이 해당 품목 총 생산액의 5%(개도국은 10%)이하일 경우에는 Total AMS에 불산입</li> <li>- 품목불특정 보조액 합계가 농업총생산액의 5%(개도국은 10%)이하일 경우에는 Total AMS에 불산입</li> </ul> </li> <li>○ 년도별 Total AMS는 지원상한을 의미하며, 이행년도별 AMS가 지원상한이내일 경우 감축약속을 이행한 것으로 간주</li> <li>○ 허용보조의 요건을 충족하지 못한 보조금은 이행기간 당해년도 감축대상보조(Current Total AMS)에 합산</li> <li>○ 감축약속을 하지 아니한 감축대상보조는 5%(개도국은 10%)의 상한 규제대상으로 그 이상의 감축대상 보조지원 불가</li> <li>○ 국내보조 이행부문은 보조금·상계관세 협정상의 상계 조치 적용대상에서 제외</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 품목별 기준년도 수출보조 재정, 물량을 균등감축 약속 (단, 협정 제9조 2항(b)의 요건하에 균등감축예외 인정)</li> <li>○ 년도별 감축약속 이상의 수출보조 금지</li> <li>○ 감축약속을 하지 아니한 품목에 대한 신규수출보조의 금지</li> <li>○ 가공품에 대한 수출보조는 원료농산물에 대한 수출보조 이상 지원금지</li> <li>○ 감축약속부문에 대하여는 보조금상계관세협정상의 상계 조치 적용대상에서 제외</li> </ul>

資料 : 農林水産部 農業協力通商官室

### 3. UR 農産物 協商結果 및 我國 C/S 內容

#### 가. UR 農産物 協商結果

農産物 交易에 있어서 예외없는 關稅化와 최소시장접근 원칙을 導入함으로써 關稅이외의 장벽을 모두 關稅化로 轉換하고, 各국이 농업 분야에 대하여 支給하고 있는 각종 보조금이 國際農産物의 健全한 交易秩序를 沮害 함에 따라 이들 보조금중 許容되는 國內補助金의 범위를 명백히 하고 여타 國內補助金이나 輸出補助金은 점진적으로 減縮하도록 규정하였다.

우리나라는 '93. 12. 15일 마지막 協商시간까지 關稅化 예외등 우리 의 입장 관철을 위해 최대한의 노력을 다하였으며, 쌀에 대한 특별대우 및 開途國 地位認定, 開途國에게 허용되는 각종 國內補助金 支援政策의 유지 등을 관철하였다.

#### 나. 우리나라 履行計劃書 內容

우리나라의 最終 履行計劃書는 '92. 4월 履行計劃書와 '93. 12 履行計劃書를 토대로 작성되었으며, '94. 3. 11 GATT 사무국에 제출하여 美國, EC, 日本, 호주, 뉴질랜드, 태국 등 主要國과 20회에 걸쳐 양자간 협의와 GATT 사무국 주최로 3차례의 檢證節次를 거쳐 최종 확정되었다. 우리나라 履行計劃書의 내용은 다음과 같다.

##### (1) 市場接近 分野

市場接近 분야 我國 최종 履行計劃書는 <表 2-5-6>과 같이 基準年度를 '88~'90으로 했으며, 關稅 減縮을 單純平均 26.7%, 品目別 최저 감축률 10%로 되어 있으며, 97개 品目에 대해 國영무역 및 Mark-up 부과를 명기하였고 63개 品目에 대해서는 從價稅와 從量稅를 병기하였으며, '92. 4 이행계획서상 양허세율을 제시하지 않은 品目에 대해서는 限度讓許를 적용하였다. 또한 176개 品目에 대해서는 Credit를 반영하여 실제적으로 감축률에 우대를 적용받았으며 品目別 내용 및 細部內容은 <表 2-5-7, 2-5-8>과 같다.

〈表 2-5-6〉 最終協定文 대비 市場接近 分野의 我國 履行計劃書 內容

	最終協定文	我國最終履行計劃書	備考
基準年度	'86~'88	'88~'90	我國의 基準年度 使用
關稅 및 關稅상 당치 減縮率	單純平均 36% (開途國은 최소한 24%)	單純平均 26.7%	開途國 優待適用
品目別關稅 最低 減縮率	15% (開途國은 10%)	10%	開途國 優待適用
現行市場接近機會	'86~'88 평균輸入 量	'88~'90 平均輸入 量	我國의 基準年度 使用
最少市場接近機會	초년도 3%許容 5%까지 增大	초년도 3%許容, 5%까지 增大	

※ '94. 4 제출한 履行計劃書 및 '93. 12. 14 제출한 履行計劃書에도 基準年度를 '88~'90으로 했으며, 主要國들이 양해한 사항임.  
 資料：農林水産部 農業協力通商官室

〈表 2-5-7〉 品目別內容

		對象品目 (예)	品目數
全 體			1,312
輸入 限制 品 目	쌀	벼, 현미, 정미등	14
	關稅化 對象品目	보리, 옥수수, 대두, 감자등	111
	B O P 品目	참깨, 감귤, 고추, 마늘 등	95
既輸入 自由化 品 目	限度讓許品目 (Ceiling Binding)	양송이, 고사리, 도토리등	71
	減縮率優待品目 (Credit)	피넛버터, 강낭콩등	176
	其他 品 目	배추, 양배추, 부추등	845

資料：農林水産部 農業協力通商官室

〈表 2-5-8〉

品 目 別 細 部 內 容

品 目	內 容
① 쌀 (HS 單位 14개)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 쌀에 대해서는 協定文上의 特別取扱 條項 (Annex 5, Section B)을 適用하여 10년간 關稅化를 유예하고, 유예기간중 最少市場 接近은 許容</li> <li>- 履行計劃書에 쌀에 대한 關稅상당치(TE)는 未提示</li> <li>- 最少市場接近: '95년 1% → '99 2%, 2000년 2% → 2004년 4%</li> </ul>
② 關稅化 對象品目 (HS 單位 111개)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 對象品目: 보리, 옥수수, 대두, 감자, 고구마, 종우, 팥, 녹두, 낙화생, 홍삼, 보조사료 등 통합공고品目</li> <li>○ 讓 許: '88~'90 關稅상당치(TE) 基準 10% 減縮讓許</li> <li>○ 割當物量提示                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 輸入이 없거나 미미한 品目은 國內消費量의 3~5%의 最少市場接近(MMA)提示(對象品目 예: 보리, 감자, 고구마등)</li> <li>- 輸入이 消費量의 3% 이상되는 品目은 同 輸入에 대한 現行市場接近(CMA) 提示(對象品目 예: 옥수수, 대두등)</li> </ul> </li> </ul>
③ BOP 關聯品目 (HS 單位 95개)  • UR전 既讓許 品目	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 對象品目: 쇠고기, 돼지고기, 닭고기등</li> <li>○ 讓 許: 既讓許稅率 水準보다 다소 높은 水準으로 主要國과 合意</li> </ul> <p>〈쇠고기〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2000년까지 수입쿼타 設定·運營, 2001年 自由化: 123 → 225천톤</li> <li>- GATT 讓許關稅 上向調整: 20(現行) → 44.5('95) → 40%(2004년)</li> <li>○ 쇠고기 부산물(Beef Offal)은 '97. 7. 1부터 現行關稅 20%로 自由化하되 '95~'97. 6간 輸入쿼타 不認定</li> <li>○ 쇠고기 육포(Beef jerky)는 '97. 7. 1부터 現行關稅 30%로 自由化하되, '95~'97. 6간 輸入쿼타 不認定</li> </ul>

品 目	內 容
<ul style="list-style-type: none"> <li>• UR 전 未讓許 品目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生牛는 關稅를 現행 20%에서  기준년도 44.5%로  상향 調整하여 2004년까지 40%로 讓許하고 2001  년부터  자유화하되, '95~2000간  쿼타 不認定</li> <li>〈돼지고기·닭고기〉</li> <li>○ '95~'97年  기간중  國內總消費量의  3~5%를  輸入쿼타로  설정, '97. 7月에  자유화</li> <li>○ GATT 讓許關稅를  上向調整               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 돼지고기: (現行)25 → ('95)37 → ('97)33.4%</li> <li>- 닭  고  기: (現行)20 → ('95)35 → ('97)30.5%</li> </ul> </li> <li>○ 對象品目:  고추,  마늘,  양파,  참깨등</li> <li>○ 讓  許:  국내외  價格差에  상당하는  高率關稅  를  基準으로  10년간  10%  감축</li> <li>○ 國內消費量의  3~5%를  쿼타로  허용</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 輸入이 自由화된  品目</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 限度讓許品目  (HS 單位 71개)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 對象品目:  UR 전  未讓許品目으로  輸入急增우려  가  있는  品目(당근,  양송이,  고사리,  무,  감,  도토리,  배)</li> <li>○ 讓許基準:  '86基準稅率의  150%以上  稅率을  減  縮基準으로  設定하고  10%  減縮</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 減縮率 優待  (Credit)品目  (HS 單位 176개)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 對象品目:  '86. 9  UR  개시이후  輸入自由化  措置  에  대한  감축률  우대를  받기  위해  감축률  산정  방식에   대해  特別處理한  품목               <ul style="list-style-type: none"> <li>•  쥬스류(레몬,  토마토등),  피넛버터,  강낭콩,  해  바라기씨등</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 其他品目  (HS 單位 845개)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 對象品目:  딸기(냉동),  간장,  배추,  양배추,  부추  등</li> <li>○ 讓  許:  '86稅率  또는  UR 전  讓許品目의  경우  讓許稅率을  감축기준으로  減縮讓許</li> </ul>

資料: 農林水産部 農業協力協商官室

(2) 國內補助 分野

국내보조 분야에 대한 我國의 最終 履行計劃書는 <表 2-5-9>와 같이 基準年度를 '89-'91로 하였으며 減縮率은 13.3%로 開途國 優待를 適用하였다. 우리나라 履行計劃書의 內容은 <表 2-5-10, 2-5-11>과 같이 10년간 總 2,286억원을 減縮 하도록 되어 있다. 그러나, 쌀의 경우 급격한 收買量 減縮을 防止하기 위하여 '93년도 基準支援金額을 ( )안의 숫자로 제시하였다.

<表 2-5-9> 最終協定文 對比 國內補助分野의 我國 履行計劃書 內容

	最終協定文	我國最終履行計劃書	備考
基準年度	'86~'88	*'89~'91	我國의 基準年度使用
履行期間	'95~2000 (6年間) (開途國은 10年間)	'95~2004 (10年間)	開途國優待 適用
減縮率	20%	13.3%	開途國優待 適用
最少許容補助 (De-Minimis)	5% (開途國은 10%)	**10%	開途國優待 適用

\* '92. 4 제출한 履行計劃書에도 基準年度를 '89~'91로 했으며 主要國들이 양해한 사항임.

\*\* 減縮對象에서 免除되는 補助水準으로서, 品目 特定的 補助의 경우 該當品目 總生産額의 10%(선진국 경우 5%), 品目 不特定的 補助의 경우 農業總生産額의 10%(先進國 경우 5%)미만의 水準을 말함.

資料: 農林水産部 農業協力通商官室

<表 2-5-10> 國內補助分野 減縮計劃

(單位: 억원)

減縮基準	減縮目標	年度別減縮額 (10년)	最終年度上限線	備考
17,186	13.3%	228.6 (10년간 總 減縮額 2,286)	14,009.3	總減縮目標 또는 年度別 減縮目標 範圍內에서 品目別 減縮額은 調整可能

資料: 農林水産部 農業協力通商官室



〈表 2-5-11〉 國內補助分野 減縮對象 補助額

(單位：억원)

	쌀	보리	콩	옥수수	유채	합계 (Total AMS)
補助額	15,684 (21,093)	523	729	226	24	17,186 (22,595)
總生産額比重	24.8%	17.4%	34.1%	79.9%	53.3%	

資料：農林水産部 農業協力通商官室

註：포도, 누에고치, 牛乳에 대한 補助額은 各品目別 生産額의 10%以下이며, 영농·양축資金 利差補塡, 肥料販賣 差額補塡은 各々 農業總生産額의 10% 未滿으로서 減縮義務가 없이 總量補助測定值合計 (Total AMS)에 算入되지 않음

※ 쌀의 경우 1989~1991 平均 감축대상보조액은 15,684억원이나 最近年度인 1993年度の 平均감축대상보조액은 21,093억원으로서 C/S상의 년도별 國內補助 上限金額란에 쌀의 '93년도 기준 支援金額을 ( )안의 숫자로 提示하였음.

## 第2節 쇠고기協商 推進 經緯 및 結果

### 1. 쇠고기協商 推進經緯

우리나라는 지난 '83/'84 소 파동시 폭락한 국내 소값을 회복시키기 위하여 '84~'85년에 需給調節用 쇠고기는 물론, 外貨獲得用 쇠고기마저 수입중단 조치를 취한바 있다. 이에 대해 미국 등 輸出國들은 '88년 5월 GATT에 提訴를 했는데, GATT이사회는 우리나라에 대해 ① '84~'85년에 시행하고, '88년도에 수정한 수입제한 조치에 대해서는 輸入中斷 措置를 철폐하거나 GATT 規程에 일치 시킬것을 勸告하였고, ② 國際收支保護를 위해 1967년이래 유지하여온 수입제한에 대해서는 이해 당사국과 협의하여 동 수입제한을 撤廢하기 위한 시간표를 작성하도록 勸告하였다.('89. 11. 7) 이에따라 '90년 3월~6월에 열린 미국 등과 兩者間 협의에서 우리나라는 『'97. 7. 1까지 쇠고기에 대한 잔존 輸入制限을 철폐하거나, 또는 GATT規程에 一致』시키기로 합의하였다. 또한 '90~'92 3개년간의 Quota를 58천톤, 62천톤으로 設定하기로 하고, 기본쿼타의 水準에서 外國의 供給業體와 國內輸入業體(축협, 한농, 관광용품센터)간의 접촉을 허용하는 동시 매매입찰(SBS)제도를 실시하기로 합의했다. 또한 '93년 이후의 수입쿼타등을 決定하기 위한 협의를 '92. 7. 1이전에 개시하기로 하였으며, 이에 따라 '92. 6월 이후부터 금년 7월까지 미국, 호주, 뉴질랜드와 각각 5차에 걸쳐 3개년('93~'95)동안의 쇠고기 輸入問題에 대해 協商을 하게 되었다.

### 2. 5차에 걸친 제 2 차 協商經過 및 結果

輸入自由化問題, '93년이후의 쿼타량, 國內 쇠고기시장에 대한 外國 공급업자와 직접 접근문제등을 결정하기 위한 미국, 호주, 뉴질랜드와의 양자간 쇠고기 協商이 '92. 6. 11 한·미간 협상을 시작으로 '93. 7. 15일까지 13개월동안 각각 다섯차례에 걸쳐 開催되었다.

다섯차례의 협상에서 輸出國들은 '97. 7. 1일까지 “잔존수입을 철폐” 하거나, “갓트규정에 일치”시키기로 한 '90년 합의에도 불구하고 '97. 7. 1까지 국내 쇠고기시장의 完全自由化를 전제로 '93이후 수입쿼타를 대폭 확대하고, 협정기간도 '93년부터 '97년 6월까지 4년 6개월 기간을 主張하였으며, '97년의 완전 自由化에 對備, 業界間 自律購買制度를 도입하고 매년 적용폭을 확대하여 실질적인 自由化履行을 위한 전환기적 市場機構로 運用할 것을 주장하였다.

#### 가. 輸入自由化問題

'90년 合議內容을 이행함에 있어서 상대국들은 패널결정의趣旨가 자유화에 있으며, 한국측의 쇠고기 輸入制度를 현존의 GATT규정에 일치시켜 수입을 계속 제한할 수 있는 방법은 없으므로 '97. 7. 1까지 국내 쇠고기시장의 완전개방을 강력히 주장하였다.

이에 대해 우리측은 60만의 영세한 양축농가가 2~3두 규모의 副業形態로 한우를 飼育하고 있으므로 이들 양축농가가 단기간내에 경쟁력을 높이기 어렵기 때문에 '90년도 合意事項에 따라 '97. 7. 1까지 쇠고기에 대한 잔존수입을 철폐하거나, GATT 규정에 一致시켜 나갈 것을 주장하였으며, UR협상결과도 GATT규정에 포함되므로, UR이 타결되면 그 결과에 쇠고기 輸入制度를 일치시켜 나갈 것임을 強調하였다. 이러한 의견차이로 많은 논란을 벌인 끝에 동 협상에서는 '90년의 合意事項을 재 확인하는 선으로 타결하였다.

#### 나. 쿼타수준

미국등 輸出國은 '97년 완전개방을 전제로 '93이후 수입쿼타를 대폭 확대하고, 협상 대상기간도 '93년부터 '97년 6월까지 4년 6개월로하여 '97輸入自由化로 이행하는 모습을 보여줄 것을 강력히 要求하였다. 수출국들은 지난 協定期間('90~'92)중 국내 쇠고기 소비가 급증하고, 이에따라 쇠고기 수입도 크게 늘어났으며, 또한 국내 소값도 상당히 높은 수준에서 維持되고 있는 점으로 보아, 국내 쇠고기 소비가 앞으

로도 크게 增加될 것이므로 '93년 쿼타를 187천톤으로 하고, 매년 20%씩 늘려 줄 것을 要求하였다.

이에 대해 우리측은 '92년 9월이래 국내 소값동향과 쇠고기 需給동향을 감안할때 '93년 이후의 수입쿼타를 수출국의 주장대로 늘릴 수 없음을 강조하고, 향후 국내 수급과 소산업, 양축농가에 미치는 影響을 최소화할 수 있도록 '93년이후 쿼타를 10만톤이 넘지않는 수준으로 정하고, '95년까지 쿼타 增加率로 과거 10여년간 쇠고기 증가율을 고려하여 결정할 것을 강력히 주장하였다. 우리측 주장에 따라 '93년도 쿼타는 '92수입실적(132천톤)에 비해 25% 감소한 99천톤으로 하고, '95년까지 매년 7%씩 增加시키기로 하였다.('94 : 106천톤, '95 : 113천톤)

#### 다. SBS(業界間 自律去來)制度 改善

우리정부는 輸入自由化 問題와 輸入쿼타에 대한 우리 주장을 반영하는 대신, 전체 수입쿼타의 일부 물량에 대해 運用되는 SBS부문에서 수출국 주장 일부를 受容하여 국내업체와 외국업체가 直接 相談을 할 수 있도록 허용하는 등 좀더 시장원리에 충실하게 運用하기로 하였다.

미국 등 輸出國은 정육점, 슈퍼마켓, 백화점 등 유통업체들을 포함한 모든 업체를 SBS에 참여시킬 것을 主張하였으나, 우리측은 국내 쇠고기 유통체계가 미흡하고, 부정유통이 社會問題化 되어있는 상황에서 유통업체등을 조기에 대폭 참여시키는 것은 어렵다는 점을 분명히 하고, 한우고기 전문판매점 확대 등 국내 유통체계의 개선전도와 병행하여 SBS참여업체를 점진적으로 擴大하기로 합의하였다.

이에따라 음식점, 육가공업체등 실 소비업체를 '94년에 우선 참여시키고, 한국 슈퍼체인협회(KOSCA)의 직영점은 '94년 10월, KOSCA 가맹점과 정육점은 수입육전문판매점으로 登錄한 업체에 한하여 '95년 1월에 각각 참여시키기로 하였다.

업체간 자율구매 제도에 참여하는 最終需要者는 外國의 수출업자와 직접 상담을 하고, 상담조건대로 업체가 소속히 協會나 단체를 통해 수입할 수 있도록 허용하였다.

SBS에 의한 직접시장 접근의 擴大에 의해 발생하는 국내외 가격차는 부과금으로 징수하여 畜産振興基金에 納入하도록 하였다.

부과금은 축산물유통사업단이 需給調節用으로 수입한 고급정육의 수입가격(CIF+관세)과 국내 도매시장 경락가격과의 차액을 그 수입가격으로 나누어 계산한 비율을 SBS 쇠고기의 수입가격에 곱하여 산정, 賦課하므로써 需給조절용 쇠고기와 SBS 쇠고기의 가격차이를 최소화 하도록 하였다.

또한, 국내 도매가격의 급격한 變動에 따라 부과금 水準이 불안정해 지지 않도록 부과금의 상한선을 설정 운영하되 이 상한선을 매년 5% 포인트씩 낮추기로 하였다. 미측은 상한선을 自由化의 취지에 맞게 매년 20%씩 낮춰 '97년에 부과금이 부과되지 않도록 할 것을 主張하였으나, 우리측은 '97년도 輸入自由化를 전제로 부과금 상한선의 인하폭을 決定할 수 없음을 분명히 하고, 대신 漸進的이나마 개방폭이 확대될 展望이고, 이에따라 국내 소값의 下向安定化가 불가피함을 감안하여 '93년의 부과금 상한선은 '92년도 고급정육의 부과금 平均(100.38%)의 100%로 하고, '95년까지 매년 5% 포인트씩 낮춰가기로 한 것이다.

### 3. UR協商結果

'86. 9 UR개시 閣僚宜言이후, 7년이상 끌어온 世界貿易自由化 協商이 '94. 4 마라케쉬에서 각국 각료의 서명을 통해 완전 妥結되었다.

우리나라의 쇠고기 輸入自由化 日程도 이때 완전히 타결되었는데 그 내용을 보면, 2000년까지는 현재와 같이 쿼타에 의한 輸入制度를 維持하고, 2001. 1. 1.부터 完全自由化하되 수입쿼타는 2004년까지 40%로 減縮하기로 하였다.

또한, 업계간자율거래제도(SBS)로 수입할 수 있는 물량도 매년 增加시키고, 부과금(Mark-up)은 減縮기로 하였다.

(表 2-5-12)

## 쇠고기 UR協商結果

	'94	'95	'96	'97	'98	'99	2000	2001	2004
輸入쿼타	천톤 106	123	147	167	187	206	225	-	-
(SBS比率)	(20%)	(30)	(40)	(50)	(60)	(70)	(70)	-	-
關稅	20%	43.6	43.2	42.8	42.4	42.0	41.6	41.2	40.0
賦課金上限	95%	70	60	40	20	10	0	-	-

資料：農林水産部 畜産局

이와는 별도로 쇠고기 관련품목의 輸入自由化 日程도 合意되었는데, 쇠고기 육포 및 식용설육은 '97. 7월부터 쇠고기 육포는 관세 30%, 식용설육은 관세 20%로 自由化하기로 하였으며, 종우이외의 생우에 대해서는 2000년까지 수입제한을 유지하고, 이기간중 쿼타는 불인정하다가, 2001년에 쇠고기와 같은 關稅로 自由化하기로 하였다.

### 第3節 農林水産物 輸出 및 輸入自由化 補完對策

#### 1. 農林水産物 輸出

우리나라의 農林水産物 輸出은 '80년대 후반까지는 호조를 보여 30억불 이상까지 증대되었으나 그후 계속 감소하여 '93년에는 2,760백만불(전체수출액의 3.4%)까지 하락하였다.

이는 우리 농업생산구조의 전근대성과 수출업체의 영세성에 따른 國際競爭力의 열위에 根本적인 원인이 있는 것이다. 또다른 원인은 해외시장정보부족으로 급변하는 海外輸出市場의 與件變化에 적절히 對應하지 못하였을 뿐 아니라 規格化, 等級化, 高級化 및 디자인과 包裝 등 商品化技術이 미흡한 것도 수출감소에 큰 영향을 주었다.

農林水産物은 工産品과 달리 단시간내의 노력으로 눈에 띄는 輸出成果를 기대하기 어려운 특성을 띠고 있다. 따라서 정부는 장기적인 수출기반조성을 위해 국내적으로 輸出有望品目을 개발하여 규격을 표준화하고 포장을 개량하는 등의 방법으로 상품성을 제고함과 동시에 國內外價格振幅에 상관없이 일관된 輸出與件을 조성하는 한편 대외적으로는 해외시장정보망 구축과 수출전진기지 확보 등으로 農林水産物의 輸出基盤을 다져 輸出增大에 노력하였다. 특히 품목별 輸出專門團地(輸出組合)의 전략적 육성으로 우리 農林水産物의 輸出競爭力을 제고해 나가고 生産者主導의 輸出組合이 수출단지와 수출용 계약재배추진을 연계하므로서 高品質, 高附加價値 農産品을 발굴·육성해 輸出農業으로의 대전환을 模索하고 있다. 수출촉진을 위하여 작년에 추진했던 주요사업을 개관해 보면 다음과 같다.

#### 가. 農林水産物 輸出基盤造成 및 支援體制 強化

이미 輸出有望品目으로 선정된 사과, 배, 시설채소, 꽃, 중소가축, 특수작물 등 전문생산자조직, 수출조합을 중점 육성하고 이러한 輸出團地 육성을 통하여 契約栽培를 확대하는 한편, 담당지도사를 배치하여 그에 따른 生産技術普及·指導를 추진하였다.

#### 나. 積極的인 海外市場開拓과 海外情報蒐集

農林水産物 輸出振興을 위하여 일본등 輸出擴大가 가능한 國家를 中心으로 수출업체 등으로 구성된 『農水産物 海外市場開拓團』을 派遣하여 수출상담, 유통시장조사, 수입국의 기호에 관한 정보를 수집하여 적극적인 시장개척사업을 하였다.

특히 '93년도에는 일본 및 동남아, 미주, 유럽지역 등 3차례의 海外市場開拓團을 派遣하여 총 218만달러의 輸出成果를 올렸다.

한편 『新農政』의 일환으로 농수산물 무역자유화 추세에 공세적으로 對應하기 위하여 일본·EU·북미 등 海外輸出前進基地를 確保하여 수출유망품목 및 영세한 농수산물 수출업체의 수출시장정보 제공으로 한국상품의 輸出需要 創出에 효과를 거양하였다.



〈表 2-5-13〉 海外 展示販賣場 設置 및 輸出現況

(단위 : 천불)

운영기관	설치지역(설립일자)	'92	'93
농수산물 유통공사	오사카('91. 4)	5,420	6,112
	화란 KTDC('92. 6)	1,532	2,500
	미주 KTDC('93. 1)	—	756
농협	미국 뉴욕('93. 9)	—	725
(주)고려무역	미국 LA KTDC('92. 8)	1,288	4,001
계		8,240	14,094

資料 : 農林水産部 農業協力通商官室

海外市場情報를 조직적, 지속적으로 傳播·普及될 수 있도록 情報蒐集體系를 強化하기 위하여 해외농무관, KOTRA 및 農水産物流通公社를 活用하여 주재국의 市場情報를 수집·분석한후 컴퓨터 단말기 보급을 통하여 생산자와 수출업체에 전파하고 간행물에 掲載하는 한편, 팜플렛 및 종합카다로그를 製作, 輸出業體와 生産者에게 배포·홍보하였다.

아울러 각종 국제농산물박람회에도 적극 참여하여 '92년도에는 88개 업체가 5회에 걸쳐 각종 국제박람회에 참가하여 7,975천불의 輸出契約의 성과를 거두었고 '93년에는 212개 업체가 10회 참가하여 240% 증가된 26,856천불이라는 큰 성과를 거두었으며 앞으로도 보다 많은 業體가 참가하도록 하여 輸出契約은 증가될 전망이다.

이밖에도 우리의 상품과 외국의 것을 比較 分析하고 輸出相談이나, 輸出先 確保의 機會로 活用하며 특히 독일 베를린에서 개최되는 Green Week, 일본의 FOOD EX JAPAN이나 서일본 國際博覽會 및 서울에서 개최하는 서울國際博覽會(SITRA)등에 적극 참여하여 우리 農産物의 優秀性を 홍보해 나가고 있다.



## 다. 輸出支援制度 強化

工産品爲主의 輸出支援制度를 농수산물 수출분야에도 적극 활용하기 위하여 수출준비자금, 수출촉진자금, 해외시장개척자금등의 용도로 農水産物 輸出業體에 지원을 확대하고 있는바, 貿易振興 資金을 財源으로 하여 '93년도에 9억원에서 '94년도에 15억원을 지원하였다.

## 2. 農林水産物 輸入自由化豫示 및 補完對策

우리나라는 '86년以後 持續的인 貿易黑字 示顯에 따라 그동안 經濟開發 初期段階의 國家들이 국제수지적자를 이유로 輸入制限이 가능했던 GATT/BOP條項 원용을 '89년 10월 중단키로 합의하였고, 이에 따라 '92년부터 '97년까지 2차에 걸쳐 殘存輸出入公告 制限品目 279개를 輸入自由化 豫示토록 되어있어 1차로 '91년 3월 '92~'94 3개년간 137개 품목의 開放豫示計劃을 GATT에 통보한바 있으며, 또한 2차로 '95~'97 142개 품목에 대한 輸入自由化豫示計劃을 樹立 GATT에 통보하고 현재 그 계획을 추진중에 있다.

### 가. '95~'97 農林水産物 輸入自由化 豫示計劃

GATT/BOP 卒業時 合意事項에 따르면 主要交易相對國의 關心品目を 우선 고려토록하고 '95~'97년간 년도별로 균등하게 품목을 배분하여 '94년 3월까지 GATT에 通報하도록 되어있기 때문에 政府에서는 동 合意事項을 고려하고 개방에 따른 農漁家被害를 최소화하는 立場에서 '93. 4월 수입자유화 예시대책 推進作業團을 구성하고 關聯機關 協議會 및 세미나등을 거쳐 품목별 개방일정을 확정하고자 하였다.

그러나 '93. 11월부터 UR協商이 本格化되면서 政府는 BOP對象品目도 UR의 協商에서 타결하는 것이 유리하다는 판단하에 '93년 12월 UR妥結시 쇠고기는 2001년으로 自由化년도 연장, 고추·마늘등 主要 農畜産物은 關稅化에 준하는 고율의 관세를 부과하여 自由化하도록 主要國과 合意하였다.

〈表 2-5-14〉

BOP對象 農林水產物 品目

(HS : 10단위)

	總品目數	'91以前 自由化	BOP 對 象		統合公告 制限品目
			1차 ( '92~'94)	2 차 ( '95~'97)	
農林水產物	1,854	1,432	137	142	143
	1,867 1/	1,585	140	142	143

1/ '89以後 HS再分類 : 1,854品目 → ('94현재) 1,867品目 → +13개 品目

※ 農林水產物 輸入自由化率 : ('93) 89.9% → ('94) 92.4%

資料 : 農林水產部 農業協力通商官室

〈表 2-5-15〉

'95~'97輸入自由化 對象品目

	HS10단위	實品目	主要品目(實品目 基準)	備 考
	142	59		
農 產 物	41*	16*	고추, 마늘, 양파, 사과, 맥아, 생강, 참깨, 감귤, 잡사료 등	UR 타결로 자유화 연 도 합의
畜 產 物	49	15	돼지고기, 천연꿀, 인조꿀, 닭고기, 우유 및 유제품, 조란 등	
林 產 物	6	3	밤, 잣, 대추	
小 計	96*	34*		
水 產 物	46	25	명태, 오징어, 고등어, 갈치 등	

\* 견사 1개 品目, UR 妥結 品目 아님

※ 공산품 8개(견직물 4, 소금류 3, 무연탄 1)포함 전체 BOP 대상품목은 150개 임.

資料 : 農林水產部 農業協力通商官室

나. 補完對策 推進

農水產物 輸入開放에 따른 보완대책은 短期 및 長期對策으로 나눌 수 있으며 첫째, 단기대책인 豫算支援은 피해발생 유형에 따라 差額補償, 生産調整補償, 作目轉換支援, 輸入關聯 構造調整支援등 4개부분으

로 구분 지원하고 있으나 '92년부터 構造調整支援은 農漁村構造改善對策에서 흡수 지원하고 있다.

'93년에는 差額補償(옥수수·대두·양조용포도·유채)에 651억원, 生産調整補償(포도·복숭아 껍질비)에 12억원, 작목전환지원(파인애플·바나나)에 33억원등 총 696억원을 지원하였다.

둘째, 長期對策으로는 BOP對象品目を UR의 場에서 合意 妥結하므로써 쇠고기등은 2001년까지 自由化年度를 연장하였고, 기타 主要品目は 高率關稅引上 등으로 실제로 장기적인 수입제한효과를 가져오게 하였으며, 品目別 競爭力強化에 따른 構造改善調整은 현재 農漁村構造改善對策으로 계속 병행 추진하고 있다.

## 第4節 技術 및 通商協力 強化

### 1. 國際協力 增進

급격히 변화하고 있는 世界農業의 論議動向을 파악하고 그에따른 我國의 立場을 개선하기 위해 FAO總會를 비롯한 名種 農業關聯 國際會議 및 워크숍등에 參席하고, 여러 海外研修課程에 訓練生派遣 및 國內招請을 통해 國際技術 交流를 推進해 오고 있다. '93年度에 參加한 代表的인 農業關聯 國際會議는 제27차 FAO총회(이태리), 제16차 IFAD총회(이태리), 제49차 ESCAP총회(태국), 제38차 AARRO집행위원회(말레이시아), 제103, 104, 105차 FAO이사회(이태리) 등을 들 수 있다. 특히 169個國이 參加한 제27차 FAO총회(93. 11. 2~25)에는 農林水産部次官이 參席하여 協商의 막바지에 다다른 우루과이라운드 農산물협상의 名國 對處動向을 把握함과 동시에 우리나라 農業의 특수한 立場을 各國 代表에게 說明하고 理解시키는데 總力을 기울인 기회였다.

'93年末 現在 農林水産部 職員이 派遣되어 勤務하고 있는 國際機構는 FAO(서기관 2명), IFAD(부이사관 1명), ESCAP(농업서기관 1명), OECD(서기관 1명)등이고, 그밖에 美國 食糧農業政策研究所(부이사관 1명)와 日本 種苗管理센터(농업서기관 1명), 농림수산물소비기술센터(농업서기관 1명)등에도 1~2년 期間으로 當부 行政官을 派遣하여 근무토록 하고 있다.

先進農業技術의 습득을 위해 일본등 농업선진국과의 技術協力事業을 적극 擴大하고, 한편으로는 國際社會로부터 꾸준히 提起되고 있는 우리나라의 역할증대요구에 부응하여 開發途上國들과의 농림수산물분야 技術협력사업도 지속적으로 추진하여 오고 있다.

한편, 韓·日 농림수산물기술협력위원회를 통해 '93년 한해동안 農業·林業·水産分野에서 總 81名の 韓國農業技術者들이 일본 연수를 실시하였고 日本에서도 總9名이 韓國의 農村振興廳 등에서 연수를 실시하

는등 技術者 交流를 실시하였다.

또한, 중동·중남미·아시아·아프리카등 7개 開發途上國에서 糧穀生産, 農村開發등 11個 분야에 대한 研修生 174名을 초청하여 訓練을 實施하는 한편, 蠶業, 동식물검역, 식품위생등의 17個 분야에서 우리나라 農業專門家 25名을 이태리, 인도, 태국등에 派遣하였다.

## 2. 主要 國家와의 兩國間 通商協力 강화

지난해의 兩國間 通商問題와 관련하여 많은 交易相對國이 自國의 關心 農產品目을 우리나라에 수출하기 위해 我國 農產物 輸入關聯制度에 대해 많은 協의를 가졌다.

우리의 주요 交易相對國인 美國과의 協의는 動植物 檢疫등 技術적 사항이 대부분인 점을 감안하여 식물검역 및 식품안전 전문가회의를 연례적으로 開催하여 問題解決을 시도하였다. 同 會議의 協의사항 이행을 통해 우리측은 미국산 탈각호두를 조건부로 수입 허용하였고, 또한 미국산 소나무 제재목의 검역처리 시설확인을 위한 현지조사를 실시한 바 있다. 美側은 우리나라 배봉지 1회 씌우기 인정, 밤 선적전 훈증소독 생략 등 輸入條件을 緩和하였고, 온주밀감의 輸入을 원칙적으로 받아들였으며, 사과수입을 위한 共同研究도 合意하였다. 또한 美側은 우리나라가 구제역(FMD) 비발생지역임을 인정함으로써 앞으로 우리 肉類의 美國輸出이 가능하게 되었다.

아울러 서울에서 개최된 바 있는 韓·美頂上會談의 후속조치 일환으로 經濟協力對話(Dialogue for Economic Cooperation)라는 協의 채널을 마련하여 양국 경제협력 및 경제규제 완화를 추진키로 하였다.

'93년도에 日本에 대한 國家全體의 交易은 약 85억불 적자를 보였으나, 農林水産部門에서는 17억불의 흑자를 기록하고 있으며, 日本市場은 우리 農林水産物 輸出의 68%를 차지하는 최대의 시장이라고 할 수 있다.

지난해에도 대일무역 역조시정 차원에서 農林水産物의 대일수출을 늘리기 위해 韓·日 貿易産業技術協力委를 통해 日本側에 關稅引下 및 非關稅 장벽의 철폐를 지속적으로 요청하였으며, 그 결과 '93. 12월 제네바 UR農産物 韓·日 양자협상에서 우리의 간밤, 김치, 단팥앙금 등 19개 대일 주요수출 農林産物에 대한 關稅引下 요청을 일본측이 받아들임으로서 우리의 최대 農林水産物 輸出市場인 日本으로의 輸出擴大가 가능하게 된 계기가 되었다.

美國, 日本 등 交易相對國과의 양자간 통상현안은 우리 經濟의 국제화, 개방화추세에 병행하여 관련 國際規範이나 관행을 고려, 대처해 나감으로써 通商摩擽로 비화되는 것을 사전에 방지하면서 한편에서는 상대국의 무역규제에 대한 적극적인 문제제기와 해결을 통해 우리 農林水産物의 輸出을 增大시키는 계기로 삼아가고 있다.

'92. 8월에는 역사적, 문화적, 지리적으로 많은 인연을 맺고 있으면서도 理念的, 政治的 차이로 인해 소원한 관계에 있던 中國과 國交가 정상화되면서 國家全體的으로는 交易이 증대되어 지난 '93년에는 약 12억불의 흑자를 기록하였으며, 農林水産物 부문에서도 값싼 中國産의 輸入이 급증함에 따라 정부는 국내산업 및 生産農漁家 보호를 위해 세차례에 걸쳐 調整關稅를 부과하고, 산업피해 구제조치(관세인상 등)를 취한 바 있으나, 이에 대해 中國側은 여러 경로로 불만을 제기하였다.

歐洲共同體(European Community ; EC)는 '87유럽單一議定書(SEA)를 근거로 EC역내에서 완전한 非關稅 自由交易 실현을 추구하는 單一市場(Single Market)을 '93. 1. 1 출범시켰다. 이와 아울러 EC域外國家産 農産品에 대한 EC의 輸入衛生證明書 樣式을 개정하여 1년간의 유예기간을 거쳐 1995. 1. 1자로 시행될 통일된 양식(Council Directive 91/493)에 의거, 輸出國 Country list 등록을 할 것을 요청하였고, 이에 우리의 家禽肉, 가죽製品 등 일부 축산물과 양식수산물에 대한 시설리스트 및 위생관련서류를 '93년말 제출하였으며, EC측 위



생조사단이 '94년중 방문하여 등록여부를 결정하여 執行委員會 規程 (Commission Regulation)에 반영키로 되었다.

EC측은 그간 아국의 BOP 輸入開放計劃 수립시 EC의 關心品目이 조기 개방되도록 요청하여 왔으나, 동계획 수립시 검토키로 양해되었으며, '93. 11 한·EC 閣僚會議(Korea-EC Ministerial Meeting)의 별도 檢疫專門家會議에서 EC측은 EC 단일시장출범과 관련, EC 전체를 動植物 檢疫상 1개지역으로 인정하는 檢疫상 地域單一化(Regionalization)의 원리를 적용해 줄 것을 요청하였으나, 이는 植物病害蟲 분포나 家畜衛生 상황이 국가별로 상이하여, 현 단계에서는 곤란한 것으로 양해되었다. 기타, 네덜란드산 花卉球根類에 대한 隔離栽培檢疫 (PEQ)의 면제를 계속 요청하였고, 지중해 과실파리가 분포하는 스페인 등지로부터 수송중 船上 低溫消毒處理(cold treatment)를 조건으로 감귤류 (citrus fruits)수입을 허용해 줄것을 요청하였으나, 전자는 양국 共同栽培試驗 결과 바이러스 및 병충해 발병률을 기초로 隔離栽培 면제는 불가능한 것으로 이미 '92. 6월 통보되었던 사항이며, 후자는 低溫處理方法에 대한 과학적 검증이 선행된 후 검토되어야 한다는 것이 우리의 입장이다.

家畜衛生과 관련해서는 EC산 原皮輸入 허용 및 부산항으로 原皮輸入항 확대요청에 대해 구제역 등 國際獸疫事務所 (OIE) List A 질병의 비발생기간 고려 및 현지 위생조사후 家畜防疫對策委員會 심의를 거쳐, 벨기에산('93. 3) 및 프랑스('93. 8)에 대해 각각 수입禁止를 해제하였으며, 원피는 인천항을 통해 2년간 지정 수입된 후 衛生상의 문제가 없는 경우, 화란산의 예와 같이 부산항으로 확대하게 됨을 설명하였다.

'91. 11 한·EC간 知的財産權 保護合意文에 의거하여 EC측이 '92. 2 제출한 42개 農藥品을 포함한 276개 보호대상품목 리스트와 관련, 5차례의 협의를 통해 '93. 11. 12 EC측 保護對象品目 및 우리의 善意的

既投資認定 品目에 대해 최종 합의하였다.

그밖에 EC측은 주한 EC 商工會議所의 서신과 한·EC 閣僚會議 등을 통해 品目告示·登録에 관한 이중의 절차를 단일의 品目登録制度로 대체하여 獨占的 생산, 판매권을 부여해 줄것을 요청하고, 외국의 特許保有者등이 국내에서 직접 品目登録을 할 수 있도록 우리 農藥管理法을 개정할 것을 요청하였으나, 우리측은 현재 法體系에서도 외국 농약회사 品目登録에 장애는 없다고 보고 있으며, 그밖에도 品目告示制를 品目登録制로 전환하기 위한 法令改正을 검토하고 있고, 外國人投資 自由化 일정에 의거 '94.1 農藥都賣業에 外國人投資가 개방된다는 것을 설명하였다.

특히, 네덜란드 및 덴마크의 버크만(P. Bukman)과 베스트(B. Westh) 농무장관이 '93. 5월과 11월 각각 訪韓하여 선진국의 農業構造調整 경험에 대해 의견을 교환하였으며, 전통적 농업분야 우호관계를 확인하고 양국간 통상협력기반을 강화하였다.

한편, EC는 '94. 1. 1자로 "歐洲聯合"(European Union : EU)으로 공식명칭을 변경하고, 다만 法的地位 및 主體를 표현할 때는 여전히 '57 로마(Rome)조약을 근거로 EC 執行委員會, EC 代表部등으로 지칭하게 되었다.

기타 필리핀등 ASEAN 국가, 멕시코 등 南美國家와의 양자간 통상협력도 강화되고 있으며 이들 國家와의 懸案事項으로는 動植物檢疫 관련사항들이 주로 협의되었다.

### 3. 國際機構와의 協力強化

國際通貨基金(IMF) 및 經濟開發協力機構(OECD)는 농업분야 國際機構는 아니나, 전자는 IMF協定文 제4조 換協約에 관한 義務條項을 근거로 아국의 通貨·信用·金融·換率·財政·基金 및 特別會計를 위시하여 아국의 經濟政策 전반에 관해, 매년 연차적으로 政策協議를 해오고 있



으며, 農業分野에 대해서는 아국의 糧穀管理基金과 '93년말로 폐지된 糧穀管理 特別會計의 운용내역과 農業構造調整 및 農產物 수입 자유화 정책에 관한 협의 결과를 定例報告書에 반영해 오고 있다. '93년도 발간된 報告書에는 아국의 農產物 市場開放政策을 긍정적으로 평가한 바 있다.

OECD에 관해서는 '91. 11 『7次 5個年計劃』 심의시 동 計劃期間 하 반기에 OECD 가입이라는 목표를 설정한뒤, '92. 4 對外協力委員會에서 대 OECD 協力強化를 의결하고 外務部長官 명의의 서한이 발송된 뒤 관계부처별로 본격적으로 接觸과 協力強化를 위한 조치들이 추진되어 왔다.

'92. 10월과 12월의 對外協力委員會 실무회의 결과에 의거, 총 500여 페이지에 달하는 OECD 農業關聯規範 12개에 대한 번역과 內容分析을 관련 실·국 및 산하관서의 협조로 마무리하여, 6개 種子認證制度와 果菜類 標準制度, 트랙터코드 및 산림번식자원 통제제도에 관한 이사회결정중 1개 이사회 결정과 都市近郊地域의 農業과 優良農地의 보전에 관한 1개 理事會 勸告에 대한 수락방침 및 여타 文書에 대한 留保方針을 '93. 7월 확정지었다.

農業分野의 OECD 참여문제에 대해서는 아국 農業與件의 脆弱性과 UR 農產物協商에서의 開途國 대우를 요청하는 아국의 실정상 매우 곤란한 것으로 판단되어, '93년 말 현재 산하 30개 기구중 13개 위원회 및 3개 부속기구에 關係部處別로 가입했거나 가입신청을 하는 추세속에도 農業委員會 읍저버 가입을 하지 못하고, 農業分野 參與의 利害得失과 아국이 '96년경 OECD 정회원 가입시 농업분야에 미칠 부담과 충격 등을 최소화하기 위한 대책 마련에 철치부심하였다.

PECD 산하 農業委員會에 참여는 하지 못했으나, '92. 6월 通商專門 人力의 養成 및 對OECD 協力基盤 構築을 위해 정부부처 12명을 대상으로 실시하게 된 OECD과견 훈련 프로그램에 참여하여, OECD 식량·농업·수산국에 1명의 서기관을 派遣하여 현지 동향 및 정보를 파

악하는 외에 연간 20여회 개최되는 農業委員會 會議資料의 일부를 입수, 先進 農政資料로 參考하고 있다.

GATT 회원국간의 多者間 協商이 開放化를 추구한다면, OECD가입은 아국 경제의 先進化의 追究로 大변할 수 있다. 1982-87년간의 OECD 作業班의 研究를 토대로 世界 農產物 過剩解消를 위해 農業補助金を 감축하고, 農業改革을 실시할 것을 건의한 報告書가 GATT UR 農產物協商의 논의의 출발점이 되었다는 평가를 감안할 때, 先進國간 論議動向에 관한 高級情報의 사전 파악 및 대처 필요성이 절실하게 제기된다.

이제 UR 農產物協商에서 아국의 開途國地位 원용이 타결된 현 시점에서 政府 전체 차원에서 OECD에 가입코자 하는 방침과 농정의 어려운 現實與件간의 괴리속에 OECD 참여문제는 향후 우리 農政이 반드시 풀어가야 할 새로운 과제로 등장한 셈이다.

# 第 6 章 農漁村 活力増大 및 農漁民 支援強化

## 第 1 節 農外所得 開發

### 1. 農工團地 造成

1984년도 부터 어려운 零細農漁家에게 농외취업기회를 제공하여 임금소득을 높여주고, 전업을 희망하는 농어민에게 일자리를 제공하여 이들이 農漁村을 떠나지 않고 농어촌에 정주할 수 있도록 하기 위하여 農工團地 造成등 農漁村 工業化政策을 추진하고 있다.

1993년말까지 총 263개소 농공단지를 지정하여 이중 229개소의 農工團地 造成事業을 완료하였고, 조성이 완료된 농공단지에 1,853개의 공장이 입주 가동중이며 78천명이 취업하여 연간 약 5,400억원의 賃金所得을 올리고 있다.

農工團地 造成은 雇傭擴大와 生産活動에 의한 직접적인 효과외에 團地造成工事와 工場건설을 통한 지역경제에의 기여 및 주변지역의 개발촉진, 지역연고기업의 投資活性化, 서비스업의 발달 등 간접적인 효과도 큰 것으로 추정된다.

〈표 2-6-1〉

農工團地 造成實績

區 分	合 計	88까지	'89	'90	'91	'92	'93
團 地 數 (個 所)	263	122	47	48	26	7	13
年 面 積 (千 坪)	11,739	5,371	2,080	2,266	1,122	345	555
入 住 (豫 定) 工 場 (個)	3,392	1,578	654	676	300	55	129

資料：農林水産部 農業構造政策局

## 2. 農漁村特産團地 育成

農漁村의 유희노동력과 賦存資源을 효율적으로 활용하여 농외소득을 증대시키고자 '93까지 614개소의 農漁村特産團地를 조성한 바 있으며, '93년말 현재 특산단지의 運營實績은 614단지에서 9,783호의 농어가가 참여하여 가구당 연간 4.3백만원의 농외소득을 올리고 있다.

〈표 2-6-2〉 農漁村特産團地 造成實績

	'92까지	'93			計
		造 成	指定取消	食料品移管	
운영단지(개소)	1,090	98	95	479	614
참여농가(호)	17,249	3,506	1,569	9,403	9,783
자금지원(억원)	1,135	129	—	—	1,264

資料：農林水産部 農業構造政策局

## 3. 農漁村休養資源 開發

自然景觀, 歷史的 遺跡地, 文化財와 農漁村地域에 산재되어 있는 여러가지 觀光資源을 농업과 연계·개발하여 도시민의 여가수요를 농어촌으로 흡수, 농어가 소득원으로 개발하기 위한 觀光休養資源開發事業을 '84년부터 推進하고 있다.

농어촌휴양자원개발사업은 주로 농원내에서 생산되는 農畜産物등의 판매와 地域特産品, 郷土食品의 판매 및 편의시설의 設置·運營등 농업을 중심으로한 農家活動을 유기적으로 연결시킴으로써 새로운 附加價値를 창출하는 것을 내용으로 하며 '93년까지 총 377억원을 지원하였으며, '93년말 현재 休養團地 8개소, 觀光農園 18개소가 조성중이거나 운영중에 있다.

〈表 2-6-3〉

農漁村休養資源 開發實績

	計	'88까지	'89	'90	'91	'92	'93
○ 事業量(個所)							
- 休養園地	8	—	1	3	1	2	1
- 觀光農園	186	39	20	35	21	35	36
- 民泊마을	43	—	—	—	13	10	20
○ 支援額(百萬圓)	39,438	2,864	4,852	8,170	5,554	8,712	9,286

註：관광농원지구수는 '84~'93까지 지정된 農園중 運營중이거나 造成중인 농원 기준이며, '93自負擔事業地區 4개소 포함  
 資料：農林水産部 農業構造政策局

## 第 2 節 農漁村定住生活圈 開發

### 1. 推進背景

농어촌은 도시에 비하여 열악한 生活環境으로 말미암아 정주공간으로서의 기능을 제대로 못하고 있다. 基盤施設이 미비되어 이농의 원인이 되고 있으며 하부구조 또한 전통적인 農耕社會의 自然發生的 형태를 보이고 있어 현대산업사회의 새로운 환경변화에 적응하지 못하고 있는 실정이다.

이에 따라 政府에서는 農漁村의 生活環境 문제를 해결하기 위하여 '89년도에 農漁民의 소득과 생활환경을 함께 개선하는 내용의 농어촌 발전종합대책을 수립하고 '90년에 農漁村發展特別措置法을 제정, 그에 따른 農漁村 構造改善對策의 일환으로 農漁村定住生活圈開發事業을 추진하게 되었다.

### 2. 事業 推進內容

농어촌정주생활권개발사업은 農漁村에 현대적 생활기반과 競爭力있는 生産基盤을 조성하여 農漁民이 농어촌에 살면서 田園都市生活를

영위할 수 있도록 하는 지역 綜合開發事業으로서 낙후된 農漁村을 農漁業과 非農漁業, 農漁民과 非農漁民이 공존하는 전원 도시형의 農漁村으로 開發하는 것을 목표로 한다.

農漁村定住生活圈開發事業은 綜合的인 국토의 均衡開發 차원에서 활력있는 農漁村生活空間을 造成하기 위해, 중앙의 基本計劃과 재정지원하에 지방자치단체가 주관하고 있으며, 지방 중소도시와 農漁村마을을 연계하여 군단위 중소도시에는 학교·병원·도로·통신 등 사회간접 자본시설을 중점 확충하고, 면단위 농어촌지역에는 우량농지를 가진 거점마을을 중심으로 生産基盤과 생활기반을 연계하여 종합정비해 나가고 있다.

農漁村 정주생활권 개발사업은 마을단위로 生活環境을 집중정비해 나가는 집단마을 造成事業과 면을 대상으로 生活基盤施設을 지원해 나가는 일반 면단위 開發事業으로 나누어 推進하고 있다.

'92년까지 정주권개발사업은 '90년도에 16개면에 대한 시범사업을 착수한 이래 '91년에는 120개 면을 추가하여 전국 군당 1개씩인 136개면에 사업을 시행하였으며, 이를 위해 '90년 138억원, '91년 1,457억원 등 총 1,595억원(국고 392, 지방비 398, 용자 805)을 지원하여 마을내 도로·상하수도·가로등·주차장 등 마을기반정비, 문화복지시설, 집하장·창고 등의 생산기반정비, 농가주택정비 및 집단마을사업지구의 용지매입과 단지조성에 집중지원하였다. '92년부터는 주요사업비 재원을 국고에서 지방양여금으로 전환하고 '92년에는 1,320억원(양여금 949, 지방비 371)의 보조 사업비를 확보하여 기존 136개면의 일반사업 지구에 대하여 계속 사업을 실시하였고, 면당 지원규모는 2~5년간에 걸쳐 보조 30억원 수준 지원기준으로 사업을 완료해 나가도록 하였으며, '93년에는 양여금 1,116억원, 지방비 446억원, 용자금 440억원 등 2,002억원을 지원하였다.

'93년말까지 定住圈開發事業은 제1단계 대상 790개 면 중에서 200개 면에 사업을 시행하여 그중 40개 면에 대해서는 사업을 완료하였

고, 306개 면에 대하여 定住圈開發計劃을 樹立하였으며, 상위계획인 군단위개발계획은 전국 136개 군중 103개를 수립 완료하였다.

그동안의 사업성과를 살펴보면 農漁村開發事業이 법(農漁村開發特別措置法)의 뒷받침을 받는 農漁村地域開發計劃과 事業으로 발전됨으로써 農漁村地域開發에 대한 위상에 변화를 가져오는 한편, 農林水産部와 道 및 農漁村振興公社에 專擔人力과 組織을 확보함으로써 農漁村定住圈開發事業에 대한 체계적인 推進이 가능하게 되었다. 또한 主要事業費 재원을 국고에서 지방양여금으로 전환함으로써 사업을 안정적으로 추진할 수 있게 되었다.

### 第3節 農漁民 福祉制度 改善 및 農漁民災害 支援 強化

#### 1. 農漁民 福祉制度의 改善

우리 농업은 그동안 持續的인 經濟成長過程에서 저임의 풍부한 勞動力 提供, 기초식량 및 공업원료 공급, 공산품의 내수기반 등 우리나라 經濟發展에 많은 기여를 해왔다. 그럼에도 불구하고 오늘날 農漁民은 상대적 빈곤감과 열악한 生活環境으로 農業을 포기하고 農漁村을 떠나는 趨勢가 급격히 증가하여 급기야는 農漁村地域의 공동화 현상으로 나타나고 있다.

이러한 都農間, 産業間 불균형 성장은 開放化와 國際化時代를 맞이하여 국력을 집결하고 國家競爭力을 배양해 나가는데 장애요인으로 작용할 우려가 대두됨에 따라 農漁村 福祉분야에 대한 새로운 대책의 모색이 필요하게 되었다.

農漁民의 福祉增進을 위하여 기본적으로 고려될 수 있는 주요 政策代案으로는 은퇴 노령 농어민에 대한 생활보장대책, 농어민의 진료수요 증가에 따른 의료보험 실시 및 의료서비스 확대, 零細農漁民 子女에 대한 教育費 支援등을 들 수 있으며, 이 밖에도 농작물 재해공제제



도, 농어촌청년 결혼지원사업등이 農漁民의 福祉增進次元에서 실시되고 있다. 그러나 이 모든 정책들은 아직까지 시작단계로 앞으로 계속 발전시켜 나아가 할 중요정책 과제이다.

### 가. 農漁民 教育 支援事業

農漁村地域의 教育환경은 質的 量的으로 都市에 비하여 매우 열악하며, 또한 가계비 지출중 教育費 負擔도 농어촌이 상대적으로 과중하다. 따라서 政府에서는 농어가 자녀 교육비 부담을 덜어주기 위하여 부모가 面지역에 거주하고 경지 所有規模 1.0ha미만의 농어가 자녀로서 實業界高校 在學生에게 입학금 및 수업료 전액을 지원해 주고 있다.

農漁民子女學資金支援事業은 農漁村發展綜合對策의 일환으로 '90년도에 처음 실시하여 面지역에 거주하는 중학생 전원과 實業界高校生 1, 2학년등 188천명에 대하여 393억원을 지원하였으며, '91년도에는 그 범위를 늘려 中學生 및 實業界高校生 全員과 각종 학력인정학교 학생까지 확대하여 208천명에 503억원의 學資金을 支援하였다. '92년도에는 農漁村地域 중학교 의무교육 확대실시로 학자금 支援惠澤을 받는 중학교 신입생이 제외된 반면, 읍지역 도서벽지거주 農漁家 子女로서 동일군 지역내 실업계 고교입학생과 재학생까지 支援範圍를 확대하고, 行政區域 改編으로 지원대상에서 제외된 학생에 대하여도 졸업시까지 지원하여 전체 183천명에 585억원의 학자금을, '93년도에는 전체 141천명에 480억원의 학자금을 지원하였다.

이외에도 農業系高等學校 在學生중 졸업후 영농에 정착할 우수한 학생들에 대하여 새마을 장학금과 자영농과생에 대한 급식비를 支援해 오고 있으며, '93년도에는 2,944명에게 새마을장학금 35백만원을, 자영농과생 1,230명에 대한 급식비로 1억1천만원을 支援하였다.



〈표 2-6-4〉

## 農漁民子女學資金 支援現況

(單位：千명, 億원)

		'90~'91	'92	'93
中 學 生	인 원	258	84	42
	금 액	416	143	81
實 業 系 高 校 生 등	인 원	138	99	99
	금 액	480	442 ①	399
計	인 원	396	183	141
	금 액	896	585	480

① '91예산부족분 56억원 포함  
 資料：農林水産部 農業構造政策局

## 나. 農漁民年金制 實施

그간 經濟開發의 결과 生活水準이 높아지고 醫療機能이 개발됨에 따라 국민평균수명이 늘어나 노령인구가 계속 증가하고 있는 추세이다.

60세 이상의 老齡人口는 1970년대에 總人口의 5.4%에서 1990년도에는 7.6%로 증가하였으며, 2000년대에는 10.3%, 2021년에는 18.5%로 增加할 展望이다.

〈표 2-6-5〉

## 우리나라 老齡人口의 增加推移

(單位：千명, %)

區 分	1970	1980	1990	2000	2021
總 人 口 (A)	31,435	37,407	43,390	46,789	50,586
60세 이상人口 (B)	1,704	2,268	3,320	4,809	9,358
60세 이상比率 (B/A)	5.4	6.1	7.6	10.3	18.5

資料：統計廳의 『人口住宅總調查』 및 『장래인구 추계』

靑長年層을 중심으로한 대규모 이농으로 農漁村地域의 高齡化 現象

은 도시보다 더욱 가속화되어 감에 따라 農漁民의 老後 生計保障 측면에서 農漁民年金制度 도입의 필요성이 대두되었다.

현행 國民年金制度는 加入方式을 직장과 지역으로 구분하여 5인 이상 職場勤勞者는 당연가입대상으로 하고 있으나, 農漁民이나 自營業者는 임의가입토록 되어있다. 職場 勤勞者는 사용주가 각출료의 일부를 부담하고 있는 반면, 임의가입 대상인 農漁民등은 각출료 전액을 자신이 납부해야 하므로 국민연금제도에 대한 농어민의 호응도가 낮아 '93. 12월말 현재 全體加入者 5,160천명 가운데 농어민의 가입자수는 1,494명에 불과한 실정이다.

따라서 정부는 第7次 經濟社會發展5個年計劃 기간내 농어민의 老後 保障을 위하여 국민연금을 농어촌지역까지 확대 실시하기로 하고 保社部내에 관계전문가로 구성된 『農漁民年金導入準備委員會』를 구성하여 구체적인 실시방안을 마련하기 위한 작업에 착수하게 되었다.

#### 다. 農漁村 醫療環境改善

現行의 醫療保險制度는 '77년 500인 이상의 事業場 勤勞者를 대상으로한 職場醫療保險의 실시를 시작으로 '88년에는 農漁村地域에 의료보험을 실시하고 '89년에는 도시지역까지 확대하여 의료보험이 全國적으로 실시되었다.

현행 의료보험제도는 소득원, 소득과약률, 의료기관 이용률 등이 유사한 集團別로 조합 또는 공단을 구성하여 獨立採算方式으로 자치적으로 운영하고 있다.

그 결과 老齡人口가 많고, 作業環境이나 所得이 적은 농어촌지역 조합의 경우 도시가구원들에 비해 所得水準은 낮으나 부담해야하는 의료보험료는 상대적으로 높은 경우도 발생되고 있다.

〈표 2-6-6〉 醫療保險 運營管理 및 保險料 水準('93年末 基準)

區 分		職 場	공·교	地 域		
				計	農漁村	都 市
운영관리	보 험 자	개소 417	150	266	136	130
체 제	가입인원수	만명 4,231	1	2,137	564	1,573
보 험 료	세 대 당 (피보험자당)	원 10,738	12,816	13,652	12,610	14,005
수 준	1 인 당 (가족수:명)	원 3,608 (3.0)	3,600 (3.75)	4,185 (3.3)	3,635 (3.5)	4,349 (3.2)

資料 : 보건사회부 의료보험국 주요통계(1994)

## 2. 災害支援 強化

### 가. 農漁業災害對策法令 改正

農漁業災害對策法 중 기타 재해에 대한 판단근거가 애매하여 災害를 입은 일부 農漁家가 복구에 따른 所要費用의 지원을 받지 못하는 사례가 있고, 農業施設物 被害는 지원대상에 포함되나 漁業施設物 被害는 지원을 받지 못하는 등 형평에도 어긋나는 점등이 있어 農漁業災害對策法을 부분적으로 개정하였다.

農漁業災害對策法の 개정 내용으로는 “其他 自然現象”을 “農業 및 漁業災害對策審議委員會가 認定하는 自然現象”으로 改正하여 재해발생시 적극적으로 지원할 수 있는 근거를 마련하였고, 農業災害에 異常潮流·赤潮現象 其他 이에 準하는 자연현상으로 인하여 발생하는 水産養殖物의 피해로 한정하고 있는 현행 규정에 “颱風·海溢”을 추가하고, 水産養殖物 被害에 대해서만 지원하던 것을 “漁業施設物”에 대해서도

지원이 되도록 하여 피해어가에 대한 복구지원을 높이도록 하였으며, “復舊費用의 全部 또는 一部”를 지원하도록 되어 있는 것을 “全部 또는 最大限” 支援이 되도록 함으로써 정부가 좀더 적극적으로 支援에 임할 수 있는 근거를 마련하였다.

또한 가뭄대책에서 豫防對策과 被害支援對策을 명확히 구분하여 豫防對策에 있어서 所要費用이 市·郡當 3億원 以上일 경우에는 國家가 支援하고, 3億원 未滿의 경미한 部分은 地方自治團體가 부담하도록 함으로써 현실에 맞게 合理的으로 조정하였다.

農漁業災害對策法 改正：法律 第4,555號('93. 6. 11)

農漁業災害對策法 施行令 改正：大統領令 第13,966號('93. 8. 28)

農漁業災害對策法 施行規則 改正：農林水產部令 第1,127號('93. 9. 14)

#### 나. '93年 農作物 災害 支援

지난해에는 크고 작은 被害가 16回나 닥쳐 어느해 보다도 年中 災害가 연속적이었다고 해도 과언이 아니었으며, 특히 13年만에 닥친 冷害로 농사에 큰 피해를 입는 고통을 겪었다.

災害類型別로 볼때 우박이 7回로써 많은 頻度를 보인 반면 큰 颱風 被害는 없었던 걸로 보아서 災害도 이젠 과거의 풍수해 중심에서 우박이나 低溫에 따른 冷害등으로 양상이 변화해 가고 있다.

'93年 被害狀況은 總 307千ha로서 과거 10年間('83~'92)의 年平均 150千ha보다 배정이 많았고, 政府 支援額도 總 1,830億원으로서 과거 10年間の 年平均 350億원보다 무려 5.2배에 달하였다.

이는 '80年이래 가장 큰 冷害로서 主要事項을 살펴보면 氣溫은 7月 17日에서 8月 5日까지 平均氣溫이 22.5℃로서 平年보다 3.7℃, '80年보다 0.9℃가 각각 낮았고, 日照時間도 7시간으로 平年보다 48시간, '80年보다 14시간이 각각 적어 벼의 一生에 있어서 가장 중요하고 민감한 시기인 幼穗形成期에서 出穗期 사이에 異常低溫이 지속적으로 경과하여 冷害被害의 직접적인 원인이 되어 당초 生産豫想量의 8.3%인

約 43萬톤(3百萬石)의 減收를 초래하였는데 그 被害量이 적었던은 아  
니나 '80年 冷害때 約200萬톤(14百萬石)이 減收된 것과 비교하면 그  
나마도 다행이라 할 수 있다.

冷害에 따른 支援에 있어서도 많은 어려움이 있었는데 被害面積  
234千ha에 339千戶가 被害를 입어 政府에서는 최대한의 지원을 위하  
여 現行기준 지원외에 特別支援을 並行하여 지원키로 決定하여 現行  
支援 基準인 1ha未滿, 50%以上 피해농가에서 規模制限 없이 30%以  
上 被害農家は 모두 지원이 되도록 하였다.

支援內譯을 보면 總 1,796億원을 지원규모로 하여 無償糧穀 1,006億  
원, 영농(양축)자금 상환연기 및 이자감면 347億원, 이재민구호비 77  
億원, 중·고생수업료면제 39億원, 특별생계비 305億원, 기타 중·고·대  
학생의 學資金無利子融資(6個月分)등을 실시하여 被害農家の 어려움  
을 최소화하는데 주력하였다.

**여백**

## 第3編 1994年度 農政施策

**여백**



# 第 1 章 1994年度 農政 推進方向

## 第 1 節 農政의 與件變化

農林水産部門은 UR협상 이전부터 영농규모의 영세성, 생산성 향상을 위한 구조개선 등이 미흡하여 산업으로서의 競爭力을 확보하지 못함으로써 산업간, 도농간 불균형이 深化되어 왔던 것이 사실이다.

더우기 '86년 예외없는 관세화라는 기치아래 UR협상이 시작되면서 各國의 시장개방이 가속화되었으며, 우리 農林水産部門도 무한 경쟁시대의 새로운 세계시장 체제가 현실로 다가왔다. 특히 '93년 12월에는 7년여를 끌어오던 UR협상이 타결되어 쌀을 제외한 모든 農水産物의 관세화에 의한 개방이 불가피하게 되었으며, 소위 WTO체제라는 개방화 상황에 조속히 적응해 나가야 할 당위적 과제를 안고 있는 것이 우리 농어업이 처해 있는 현실적 상황이다.

그러나 우리 農漁業은 人力, 耕地規模, 營農施設등 취약한 農業基盤構造로 인한 낮은 경쟁력하에서 특단의 대비책이 없이 개방화를 맞이할 경우 국민식량공급산업으로서 農漁業의 기반이 크게 흔들릴 우려마저 낳고 있다.

이에 따라 정부는 그동안 構造改善對策을 통하여 추진해 온 농어업 경쟁력 강화시책을 더욱 가속화하기 위해 대통령직속의 『農漁村發展委員會』의 건의와 농어촌현장의 의견을 수렴하여 '94. 6. 14, WTO체제 출범에 대응한, 새로운 농어촌발전전략인 『農漁村發展對策 및 農政改革推進 方案』을 마련하여 이를 본격 추진해 나갈 계획이다.

## 第 2 節 '94 農政施策方向

### 1. 競爭力提高를 위한 對策方向

國際化, 地方化 등 농정의 여건변화에 대응하여 지난해에 마련된 新農政計劃을 근간으로 2차연도인 '94년에는 무엇보다도 농어업의 경쟁력을 조기에 제고시키는데 중점을 두고, 농정의 기본목표인 國民食糧의 안정적 확보, 농어민의 복지증진을 위한 추진체계와 제도개혁 그리고 農林水産業構造를 한단계 더 발전시킬 수 있는 구체적 시책 개발에 정책의 역점을 두고 추진해 나가고 있다.

#### 가. 解決해야 할 課題

우리 農漁業·農漁村의 발전 잠재력을 최대한 발현시켜 경쟁력을 갖추게 하기 위해서는 농어업 발전전략의 과감한 제도수정이 있어야 하겠으며, 이를 위해서는 農漁業部分의 투융자 확대는 물론 관련 施策과 制度, 政策擔當者의 視覺, 政策推進方式 등 전반에 걸쳐 광범위한 개혁적 접근이 필요하다.

먼저 개방시대에 우리 農漁業을 경쟁력 있는 산업으로 이끌어 갈 프로정신을 갖춘 “農漁業家”를 양성하여야 하며, 농어업이 현대적 산업의 하나로 성장하는 것을 가로막고 있는 각종 규제와 제도적 장벽을 제거해야 하겠다.

또한 農漁民, 農漁村이 농수산물의 단순한 生産者, 생산기지로 부터 流通·加工에도 참여하는 기업가, 복합적 산업가로 탈바꿈할 수 있도록 농정의 기본 틀을 바꿔야 하며,

낙후된 생산기반을 단시간에 현대화하고 고품질의 技術·資本集約的 농업이 실현될 수 있도록 정부의 각종 지원제도를 재조정해야 할 것이다.

또한, 農漁業·農漁村發展의 주체는 농어민과 농어촌지역사회이므로, 이들의 창의적이고 자조적인 노력을 유발·지원하는데 역점을 두고 관

런 조직과 시책 추진방식을 개혁해 나가고, 특히, 農漁村地域에서 사람들이 떠날 수 밖에 없게 만드는 각종 生活與件, 教育, 醫療, 文化環境 등에 대한 특단의 개선조치가 뒷받침되어야 하겠다.

#### 나. 核心經營體 중점 育成

농어업이 산업으로서 성장을 계속해 나가기 위해서는 무엇보다도 농어업에 營農人力의 기술과 經營能力에 의해 좌우된다.

농업도 이제는 아무나 하는 산업이 되어서는 개방화 여건을 이겨내기 힘들다.

營農形態別로 농어업의 중추역할을 담당할 전문적인 가족단위의 전업 농어가를 중점 육성하여 이들 농가에 대해 經營規模 擴大, 機械化, 施設自動化 등을 종합 지원할 계획이다.

아울러, 지금까지 개별사업으로 추진해온 人力育成事業을 체계화하여 일정수준의 영농의욕, 기술수준을 갖춘 자를 대상으로 農漁民後繼者로 선정하고, 농어민 후계자는 경영성과에 따라 後續支援을 계속하므로서 전업농으로 단계적인 성장을 유도해 나갈 것이다.

또한 농어민의 기술수준을 조기에 높혀 나가기 위하여 營農漁 현장에서 제기되는 애로기술을 해결해 주기 위한 제도를 도입하고 농어민에게 품목별 專門技術과 經營情報를 제공해 주기 위하여 農村指導所를 지역농업개발센터로 확대 改編해 나갈 계획이다.

#### 다. 經營現代化를 위한 農業會社 法人制度 導入

가족 전업농의 육성과 병행하여 경영규모화와 기업적 경영기법의 잇점을 살린 법인경영체의 육성을 위하여 농업회사 법인제도를 도입하고 이를 통하여 생산비를 절감하고 품질향상을 기해 나가고 선진화된 경영기법을 인근의 전업 농어가에 확산시켜 나갈 것이다.

다만, 농업회사법인에 대한 비농민의 출자는 제한적으로 허용하여 농민의 주도적인 경영권은 보장되도록 하며, 이들 농업회사법인에 대하여는 창업과 施設·裝備 및 운영자금을 종합 지원하고, 경영안정을 위한 共濟基金·自助金 제도의 도입 등 중소기업 수준을 育成·支援 制度를 마련할 계획이다.

## 라. 農地制度를 과감히 改革

전통적인 자급자족농 시대에 맞춰진 현행 農地制度를 과감히 개혁하여 개방화에 대응한 새로운 체제로 제도개혁을 해 나갈 계획이다.

농지매입시 통작거리제한, 사전거주요건등 농지관련 규제사항을 대폭 완화할 계획이며, 특히 현행 농지소유상한, 비농민의 농지소유문제, 농경지의 합리적 이용등 농지제도 전반에 걸친 制度改革을 위해 農地法(가칭) 제정을 추진해 나갈 것이다.

다만, 규제완화에 따라 예상되는 농지투기를 엄격하게 방지해 나가기 위해 農地管理委員會의 농지매매증명 발급 심사를 강화하고, 자경하지 않는 농지소유자에 대해서는 綜合土地稅, 讓渡所得稅 등을 적용하는 한편, 자경하지 않는 일정면적이상의 농지에 매도의무를 부과하고, 기한내에 매도하지 않는 경우, 협의·매수하는 제도도 강구해 나갈 것이다.

## 마. 農業을 1, 2, 3次의 複合產業으로 탈바꿈

농어업을 단순히 농수산물을 생산하는 1次產業에서 앞으로는 생산에서 流通·加工·商品化에 이르기까지 2, 3次 산업이 동시에 이루어지는 복합산업으로 탈바꿈시켜, 생산에서 加工·商品化에 이르기까지 발생하는 附加價値가 농어민에게 돌아가는 농어업구조로 전환시켜 나갈 것이다.

이를 위하여 농어민이 생산뿐만 아니라 貯藏·加工·販賣까지 함께 할 수 있도록 품목별 專門生産者團體를 육성하고 벼농사의 경우는 米穀綜合處理場과 연결하여 생산에서 도정·판매까지 같이하는 쌀 전문의 생산·유통업체로 발전시켜 나가고, 축산 농가는 도축·가공·판매 등의 시설을 갖춘 축산물 종합처리장과 계약 飼育·納品·加工하여 자기 상표로 판매하거나 수출하는 계열화 방안을 적극 강구하고, 이러한 농어업의 복합 산업화를 촉진하기 위하여 농어민과 생산자 단체에 대한 식품제조 가공업의 認·許可를 申告制로 전환하고, 품목허가제는 폐지해 나갈 계획이다.

#### 바. 機械化·自動化 등 技術農漁業 基盤構築

우리 農漁業의 취약한 여건을 감안할 때, 결국 농어업에 있어서도 기술력을 바탕으로 성장의 새로운 돌파구를 마련하는 것이 불가피하다.

機械化의 전제가 되는 耕地整理는 '98년까지 진흥지역내의 논 136천ha의 耕地整理를 완료한다는 목표아래 연차적으로 개발면적을 늘려 나가고 집단화된 농경지는 대구획으로 재정리하여 대형기계화 기반을 갖추나갈 계획이다.

영농의 규모화를 위해 農地賣買 지원과 交換·分合事業 등을 전업농 위주로 확대 실시하여 농장단위로 기반을 종합정비하고, 벼농사는 파종에서 수확까지 대형농기계의 일관작업체계를 확립하기 위해 직파기계, 무인헬기 등을 실용화하는 방안을 조기에 강구해 나갈 것이다. 畜産·施設菜蔬 등은 시설자동화를 촉진하고 施設·裝備를 국산화하며, 수출대상국의 위생기준에 적합한 시설과 모델을 보급해 나갈 것이다.

수산은 기르는 어업에 중점을 두고 양식어장의 신규개발과 人工魚礁施設을 확대하며, 老朽漁船의 폐선교체를 위한 지원을 강화하는 한편, 소규모 어항의 방파제, 물양장, 선착장 시설등을 조기에 정비해 나갈 계획이다.

또한, 농어민과 전문가가 공동참여하는 현장애로기술 개발사업을 체계화하고, 農漁業分野의 첨단기술 산업화를 앞당기기 위하여 농어업 첨단기술도입 중·장기계획을 마련하고 이러한 기본계획하에 遺傳工學, 電子制御, 機械設備 등 다른 산업분야에서 개발된 첨단 기술을 농수산 기술혁신에 접합시킬 수 있도록 연관 분야별로 동시·협동 연구하는 체제를 도입하고, 이에 대하여는 별도의 기술개발 투자를 해 나갈 것이다.

#### 사. 高品質農水產物生産支援 強化

농수산물의 품질고급화로 경쟁우위를 확보하기 위하여 品種改良, 有機農法, 貯藏·管理技法 등 기술과 상품화 지원을 강화하고 품질에 따른 가격차별화가 이루어지도록 『品質認證制』, 『標準出荷規格』등 규격

품 출하를 확대하여 경쟁력이 있는 果實, 花卉, 施設菜蔬類, 돼지고기 등 고품질규격품의 전문 생산단지를 조성하여 수출산업으로 발전시켜 나가는 한편, 이를 뒷받침하기 위하여 農水產物流通公社를 수출전담기관으로 개편하여 해외시장 정보수집과 시장개척을 적극 지원해 나갈 것이다.

## 2. 品目別 競爭力強化方案

開放化에 대비하여 주요 농산물의 수입개방시기와 개방수준 등을 고려, 품목별 특성에 맞는 다각적인 경쟁력 기반정비대책을 강구해 나갈 계획이며, 특히 기초 식량에 대하여는 일정수준의 자급기반을 유지해 나가고, 수출잠재력이 있는 품목은 국제적인 貿易自由化의 잇점을 최대한 살려 국내농수산물의 해외수출도 적극 도모해 나갈 계획이다.

### 가. 쌀 : 食用은 繼續해서 自給維持

쌀은 앞으로 10년동안 국내 소비량의 1~4%를 수입하고, 마지막 해에는 개방여부를 재협상하게 되어있어 당장은 개방화의 영향을 크게 받지 않겠으나, 앞으로 기초 식량의 안정적인 공급기반 유지 확보 차원에서 쌀 생산비를 2004년까지 40% 이상 절감 목표를 두고 논에 대해서는 耕地整理를 완전히 끝내며, 이를 토대로 영농작업을 完全機械化 하고, 노력비를 크게 줄일 수 있는 직파재배를 보급하여 현재 7만ha에서 70만ha까지 확대할 것이다.

또한, 5ha수준의 家族專業農 10만농가와 20ha규모의 營農組合法人, 50ha규모의 농업회사법인 4천여개소를 육성하여 농지구입자금, 농기계 구입자금, 영농자금을 집중 지원할 것이며, 現代化된 米穀綜合處理場 400개소를 2004년까지 확대 설치하여 수확이후의 비용절감과 미질향상을 적극 도모할 계획이다.



#### 나. 쇠고기, 돼지고기 등 : 品質高級化에 重點

쇠고기는 2001년, 돼지고기는 '97년부터 수입이 전면 개방된다.

한우는 앞으로도 200만두의 사육기반을 유지한다는 목표아래 畜産物의 競爭力을 높이기 위해 尖端工學技術을 이용한 품종개량으로 수입육과 차별되는 한우고급육의 생산, 유통·가격체계를 확립하고, 한우의 사육기반 확보를 위해 송아지가격안정대책을 강구해 나갈 것이다.

또한, 한우·젖소·양돈·양계 가족 전업농 3만농가를 육성하여 축산의 전문경영을 선도해 나가도록하고 축종별로 경쟁력제고를 위한 構造改善資金을 지원할 것이며, 공동으로 畜舍施設, 糞尿處理施設을 설치하여 생산비를 절감할 수 있는 축산단지 조성을 확대할 것이다.

이와함께 육류도체등급제와 부위별 差等價格制를 조기에 정착시키고, 한우전문 판매점 700개소를 '97년까지 지정·육성하여 한우고기와 수입쇠고기의 시장차별화가 정착되도록 할 것이다.

#### 다. 菜蔬類 : 施設現代化 促進

채소류의 시설현대화를 위해서 품목별로 主産團地造成을 촉진하여 多目的管理機, 灌水施設 등 생산기반을 종합정비하고, 비닐온실에서 반영구적 자동화시설을 갖춘 유리온실까지 단계적으로 발전할 수 있도록 施設現代化를 추진할 것이며, 우량묘 대량생산시스템을 도입, 채소공동육묘장 37개소를 '97년까지 설치하는 등 육묘와 재배의 분업화를 추진하여 生産費節減과 品質向上이 동시에 이루어지도록 할 것이다.

아울러, 菜蔬價格安定을 위해 농어민을 중심으로 需給安定委員會를 설치하여 농업관측을 강화하고 포전수매를 확대하는 등의 시책을 추진할 것이다.

#### 라. 果實類 : 商品化에 重點

果實類는 우리의 輸出有望品目으로서 당도가 높고 저장성이 강하며, 빛깔과 맛이 좋은 품종인 화홍(사과), 화산(배) 등을 수출유망품목으로 집중 개발하고, 생산비절감을 위해 약제에 의한 열매숙기나 자동봉지씌우기, Y자형 배나무재배 등의 기술을 중점 보급할 것이다.

### 3. 競爭力 基盤整備를 위한 投融資

작년 12월 UR협상이 타결되어 國際化·開放化의 파고가 우리 농어업에도 피할 수 없는 현실로 다가옴에 따라 기존의 42조원 투자계획만으로는 농어업과 농어촌을 발전시키는데 한계가 있다고 판단하여 기존 42조원 이외에 국민성금 성격의 農漁村特別稅 15조원을 향후 10년간 추가로 지원키로 하였다.

#### 가. 42조원 투융자 3년 앞당겨

42조원 投融資計劃의 중앙정부 부담분 35조원을 3년 앞당겨 투자하기 위해서는 '92~'94년까지 이미 투융자한 약 10조원을 제외하고, 나머지 25조원을 '98년까지 앞당겨 투자할 계획이다.

25조원을 '98년까지 앞당겨 투자하기 위해서는 '94년 投融資事業費規模 3조8천억원을 기준으로 매년 21%씩 증액하여 투융자 해야 한다.

이와같은 投融資規模는 당초 42조원상의 '95~'98년 국고 投融資事業費 규모 15조8천억원보다 60% 증가한 규모로서, 이를 통해 농림수산업의 경쟁력강화 사업을 적극 뒷받침 해 나갈 계획이다.

#### 나. 農漁民 自律推進方式 導入

한편, 지금까지 構造改善事業이 정부 주도로 계획되고, 지시·통제식으로 추진되어 많은 예산이 투입되었음에도 불구하고 구조개선효과를 농어민이 피부로 느끼지 못하고 있을 뿐만 아니라, 構造改善效果도 미흡하였다.

따라서, 農漁村構造改善事業에 농어민의 자발적 참여를 유도하고 구조개선 효과를 극대화하기 위하여 농어촌에 지원되는 사업의 내용을 마을단위까지 공고하고 이를 바탕으로 농어민이 자율적으로 사업계획을 수립, 신청하는 농어촌지원사업의 農漁民自律方式을 도입해 나갈 계획이다.



#### 다. 市·郡 農漁村發展計劃 樹立

農漁村 構造改善事業의 계획적 추진을 위해 사업분야별로 '95~'98 간 투융자규모 및 사업의 내용과 조건을 제시하여, 농어민이 의견을 수렴하여 시·군 農漁村發展計劃을 수립토록 하고 이를 農漁村發展審議會의 審議를 통해 우선순위에 따라 자체 개발계획을 마련해 나가도록 할 계획이며, 앞으로 중앙에 요구하는 예산사업에 대하여는 市·郡 農漁村發展計劃에 있는 사업에 기초를 두고 예산요구를 하도록 할 계획이다.

#### 라. 15兆원의 農漁村特別稅 別途 投資

농어촌 발전으로 촉진시켜 나가기 위해 별도로 마련된 農漁村特別稅는 기존 42조원 지원만으로는 國際化·開放化시대에 우리 농림어업의 경쟁력을 제고하는데 미흡했던 부분이나 농어촌활력증대를 위해 꼭 필요한 사업에 중점적으로 투자할 것이다.

따라서, 농특세 투자대상사업은 기존 42조원 사업과 다른 분야로서 경쟁력 제고를 위해 꼭 필요한 사업이지만 그동안 지원이 제대로 되지 않았던 사업, 농어민의 숙원사항이었던 사업을 대상으로 투자하게 된다.

사업별로는 大區劃 耕地再整理, 尖端農水産技術, 물류센터등 경쟁력 제고분야 9개 사업과 농어촌도로, 주택, 農漁村用水등 생활환경개선에 7개사업, 농어민 年金制度등 농어민 福地增進事業에 5개 사업등 총 21개 사업을 대상으로 매년 1조5천억원을 집중적으로 투자할 계획이다. 이러한 농특세 재원의 효율적 관리를 위해 農特稅管理特別會計를 신설하고 현행 農漁村構造改善特別會計의 회계체계도 구조개선제정과 농특세전입금 제정으로 구분 계리하여 운영할 것이다.

### 第 3 節 '94 農林水產部門豫算

#### 1. 農林水產部門의 豫算支援擴大

'94년도 農林水產部門 豫算은 5조 8,694억원(一般會計+財特會計+農特會計 基準)으로 國家全體豫算 49조 3,685억원의 11.9%를 차지하며, 國家전체 예산이 지난해에 비해 17.5% 늘어난데 비하여 農林水產部門 豫算은 25.4%의 증가율을 나타내고 있다.

'94년도 農林水產部門 豫算의 특징은 國家재정개혁의 일환으로 단행한 糧穀管理制度改善을 위한 재정수요가 크게 증가하였음에도 사업비 예산이 전년도에 비하여 23.7%가 증가되었으며, 사업비 예산중 構造改善事業費豫算을 대폭 증액, 선별적 집중투자로 農漁村構造改善事業을 조기에 가시화 하는데 역점을 두어 편성한점과, 42조원 투자계획을 용이하게 하고 계획의 투명성을 높임으로서 농어민들이 그 내용을 쉽게 알수 있도록 一般會計, 農漁村構造改善特別會計, 農發基金에서 분산 지원하되 無용자사업을 農特會計에서 일괄 지원하도록 豫算會計 체계를 대폭 개편하였다는 점이다.

〈表 3-1-1〉 農林水產部門 豫算規模

(單位：億원, %)

	'94		'93		增 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
國家全體豫算純計	493,865	100.0	420,122	100.0	73,743	17.5
一般會計	432,500	85.6	380,500	90.6	52,000	13.7
農林水產部門	58,694	11.9	46,820	11.1	11,874	25.4
農林水產部	52,388	10.6	41,461	9.9	10,927	26.4
農村振興廳	1,394	0.3	1,187	0.3	207	17.4
山林廳	1,591	0.3	1,212	0.3	379	31.3
水產廳	3,321	0.7	2,960	0.7	361	12.2

註：1) 農林水產部門豫算은 一般會計, 農特會計, 財特會計를 合計한 金額으로 會計間 轉出金을 除外한 純計 規模임.

2) '93豫算은 農發基金을 包含한 金額임.

資料：農林水產部 企劃管理室

이를 사업별로 살펴보면, 耕地整理, 排水改善, 農業用水開發, 大單位 農業開發, 생산기반의 조기완비를 위한 농업생산기반조성사업에 8,484 억원, 영농규모화 및 농업기계화촉진사업에 5,691억원, 농촌소득원개발 및 농가자금지원에 3,478억원, 기술개발 및 인력육성사업에 2,380 억원, 생활환경개선에 1,647억원, 양곡관리제도개선에 따른 구매지원에 8,299억원, 양곡증권부채를 정리하기 위해 신설된 양곡증권정리기금지원에 5,587억원, 기타 영농자금 이차보전 등 負擔輕減, 所得補填, 借款元利金償還 등에 투입할 계획이다.

〈表 3-1-2〉

農林水産部 豫算規模

(單位：百萬圓)

區 分	'94豫算 (A)	'93豫算 (B)	增△減	
			(A-B)	%
1. 投 融 資 事 業	2,807,935	2,269,795	538,140	23.7
○ 生 産 基 盤 整 備	848,376	685,749	162,627	23.7
○ 營 農 規 模 化	144,940	225,772	△80,832	△35.8
○ 農 業 機 械 化	424,187	328,090	96,097	29.3
○ 生 産  및 流 通 支 援	574,262	507,124	67,138	13.2
○ 技 術 開 發  및 情 報 化	21,372	16,490	4,882	29.6
○ 人 力 育 成	216,664	196,894	19,770	10.0
○ 農 漁 村 所 得 源 開 發  및 農 家 資 金 支 援	347,839	150,991	196,848	130.4
○ 生 活 環 境 改 善	164,705	104,537	60,168	57.6
○ 林 業 · 漁 業 構 造 改 善	65,590	54,148	11,442	21.1
2. 其 他 (經 常) 事 業	17,231	18,120	△889	△4.9
純 事 業 費	2,825,166	2,287,915	537,251	23.5
3. 糧 穀 支 援	1,388,600	440,000	948,600	215.6
○ 收 買 支 援	829,900	—	829,900	—
○ 糧 穀 證 券 整 理 基 金 支 援	558,700	440,000	118,700	27.0
4. 負 債 輕 減 及 所 得 補 填	564,680	651,812	△87,132	△13.4
5. 借 款 元 利 金 等	354,625	671,479	△316,854	△47.2
事 業 費 計	5,133,071	4,051,206	1,081,865	26.7
6. 基 本 的 經 費	105,779	94,927	10,852	11.4
合 計	5,238,850	4,146,133	1,092,717	26.4
7. 糧 穀 管 理 特 別 會 計	1,902,382	28,701	1,873,681	—

註：'93豫算은 農發基金 包含  
資料：農林水産部 企劃管理室

## 2. 農漁村特別稅 追更豫算 編成

'94년은 農漁業部門과 農漁村部門 투자재원 확보에 획기적인 변화를 가져왔다. 첫번째 변화는 42조원 구조개선계획을 '98년까지 3년 앞당겨 달성하기 위한 投資所要를 예산규모의 기준으로 삼았다는 점이고, 또하나는 농어민 모두의 요구사항이었던 農漁村特別稅를 新設한 것이다.

農漁村特別稅는 國際化·開放化 속에서도 우리 농어업의 경쟁력을 확보하고 우리모두의 고향인 농어촌을 지키자는 의미의 國民誠金的 재원으로 '94. 3월 국회에서 農特稅法이 의결 공포되어 '94. 7. 1부터 징수하기 시작하였다.

'94년도 追更은 '94년도에 農特稅 예상징수액 3,480억원에 대한 歲入歲出豫算으로서 農特稅 투자계획에 의거 편성하였다.

'94년도 農特稅 追更豫算을 부문별로 살펴보면, 農漁業競爭力強化에 중점을 두면서 그동안 소홀히 하였던 農漁村環境改善이나 農漁民福祉部門에도 골고루 지원될 수 있도록 편성하였다. 사업별로는 쌀산업의 획기적인 생산비절감을 위한 大區劃耕地再整理事業에 320억원, 농어민이 현장에서 필요한 기술개발을 위한 현장애로기술개발에 150억원, 유통개혁을 위한 물류센터 등 건설에 700억원, 농어민의 담보문제 해결을 위한 농림수산업자 신용보증기금에 200억원, 어민들의 숙원사업인 어항건설에 300억원, 농어촌의 도로, 물, 집문제 해결을 위한 생활환경사업에 1,450억원, 농어민연금, 의료서비스개선 등 농어민복지증진사업에 360억원을 投入하기로 하였다.

## 第2章 『新農政』 2次年度 推進施策

### 第1節 競爭力 強化를 위한 構造改善 促進

#### 1. 農地制度 改善(所有, 利用, 轉用)

現行 農地制度는 해방후 농지개혁법 당시부터 내려온 耕者有田의 원칙을 바탕으로 소유, 이용, 거래면에서 규제위주로 운영된 결과, 영농규모화등 농업발전에 제약을 주고 있어 현실여건에 맞게 농지의 소유, 이용제도를 전면 개편해 나갈 계획이다.

농지의 보전은 1992년에 지정된 農業振興地域의 우량농지를 대상으로 농업 위주로 계속 생산기반을 擴充해 나가도록 할 것이다. 소유면에 있어서 농업진흥지역안에는 소유상한을 폐지하여 규모확대를 촉진하고 진흥지역밖에는 현행 3ha 소유상한을 유지하되 예외적으로 栽培作目, 經營能力, 농지의 집단화, 농업기계의 효율적 이용 등을 감안하여 일정수준까지는 소유를 확대하는 방안을 강구해 나갈 계획이다. 그동안 投機抑制를 주목적으로 만들어진 6개월 사전 거주요건, 통작거리 등 거래규제는 농지의 流動化를 제약하고 거래를 위축시키는 결과를 초래함에 따라, 이를 완화하되 이로 인한 농지 투기방지를 위해서는 최근 신설된 토지공개념관련 세제를 내실있게 운영하고, 아울러 읍면 단위로 설치된 農地管理委員會의 사전 심사 기능을 강화하여 투기를 감시할 수 있도록 改善할 것이다.

또한, 영농규모화를 위한 농지유동화 사업은 올해 부터는 農地貸借支援을 보다 확대하여 규모화지원사업의 투자 효율성을 높혀 나가고 그동안 부진했던 농지의 交換·分合事業의 활성화를 위한 지원방안을 강구해 나갈 것이다.

〈表 3-2-1〉

영농규모적정화 사업투자액

(단위 : 억원)

	'93	'94
○ 농 지 매 매	3,026	2,152
○ 농지임대차사업	40	200
○ 농지교환·분합	10	30

資料 : 農林水産部 農業構造政策局

## 2. 農業生産基盤 擴充

우리 농정이 목표로 하고 있는 農漁村構造改善을 효과적으로 달성하기 위해서는 農業振興地域內的 생산기반시설을 완료하는 것이 무엇보다도 시급한 과제이다. 生産基盤施設중에서 가장 필수적인 農業用水 개발과 耕地整理는 현재 農業振興地域內的 논중 耕地整理가 되지 않은 136천ha에 대해서는 '98년까지는 완료할 계획아래 경지정리사업을 추진하고, 특히 농특세 사업으로 '94가을부터 '76년이전에 耕地整理된 지역중 집단화된 평야지를 대상으로 대구획 경지재정리 사업을 착수할 계획이다.

農業用水는 신규지구개발은 억제하여 완공위주로 투자하여 사업의 효율성을 높혀 나갈 것이며, 老朽된 既存施設에 대한 개보수도 중점추진해 나갈 것이다.

또한 그동안 개발투자가 미흡했던 밭기반정비도 대폭 확충할 계획아래 금년에 처음으로 밭기반정비 사업을 추진하여 밭작물의 機械化 營農基盤을 조성하고, 地下排水事業을 점진적으로 확대 시행하여 농지의 범용화를 촉진함으로써 한정된 농지이용의 효율성을 높일 계획이다.

아울러 앞으로의 農業生産基盤造成事業은 農漁村生活用水開發 및 농로의 확·포장등을 연계 추진하고 종합개발방식을 적극 도입하여 農漁村의 構造改善을 적극 도모해 나갈 것이다.

'70년대에 食糧增産을 위해 대대적으로 시행하였던 大單位農業綜合開發事業은 장기적 대형투자가 이루어져야 하는 만큼 繼續事業地區를 중심으로 완공해 나갈 것이다.

### 가. 耕地整理事業

機械化 및 공동영농 基盤造成으로 농업의 競爭力을 키우기 위한 生産基盤造成 사업의 핵심인 耕地整理事業은 1차적으로 농업진흥지역내 농경지 735천ha의 경지정리를 '98년까지 완료한다는 목표아래 매년 3~5천ha 규모로 개발하여 나갈 것이며 특히, 매년 상승하고 있는 사업 단가를 줄이기 위해 개발방식과 事業推進體系를 개선하는 방안을 적극 검토해 나가고 있다.

금년도 耕地整理事業은 '93년 가을에 착수한 一般耕地整理 18천ha를 '94영농기전에 완료 하였고, 가을에는 一般耕地整理를 30천ha로 확대함과 아울러 금년에 새로이 신설되는 農漁村特別稅의 재원으로 256억원을 투입, 再耕地整理 5천ha를 신규추진할 예정이다.

〈表 3-2-2〉 '94 耕地整理事業 推進計劃

(單位：천ha)

區 分	논面積	목표면적	'92까지	'93	'94計劃
○ 一般耕地整理	1,298	902	623	20	18
- 農業振興地域	735	735	561	20	18
- 農業振興地域밖	563	167	62	-	-
○ 耕地再整理 (農業振興地域)	-	200	-	-	(5着手)

註：봄마무리 基準  
資料：農林水産部 農漁村開發局

### 나. 排水改善事業

排水改善은 상습 침수 농경지에 排水施設을 설치하여 안정 영농의



기반을 갖춰주는 사업으로, 대상면적은 상습 침수 農耕地 및 저습담 207천ha로서 '93년까지 61천ha가 완료되었다. '94년이후 앞으로의 排水改善事業은 연간 7-8천ha 수준으로 개발을 확대하여 2001년까지 207천ha를 개발 완료할 계획이다.

또한 발작물의 需要 증가에 대처하고, 競爭力 提高를 위해 발작물 生産基盤 확대조성의 일환으로 地下排水改善 사업도 점진적으로 확대 시행할 계획이다. 排水改善事業은 農耕地 침수방지로 安全營農을 도모하고 농지의 범용화로 농지 이용률을 높이는 한편 營農機械化를 촉진하여 勞動力 節減, 단위 生産量增加로 所得增大 등의 효과가 큰만큼 앞으로 이에 대한 투자를 더욱 늘려나갈 계획이다.

〈表 3-2-3〉 排水改善 事業推進計劃

區 分	총대상	%	'94까지	%	'95-'98	%	'99-2001	%
○ 地 表 排 水	127	100	64	50	37	29	26	21
○ 地 下 排 水	80	100	1	1	4	5	75	94
計	207	100	65	31	41	20	101	49

資料：農林水産部 農漁村開發局

#### 다. 水利施設改補修 事業

農組 水利施設 改補修 사업은 저수지, 양·배수장, 취입보 및 용수로 등 水利施設 12,708지구를 대상으로 하고 있으나, 이들 개보수 대상 시설은 '61년도 이전에 설치되어 30년이상 경과한 시설이 36%인 3,548개소이고, 용수로의 경우는 30천km중 70%인 21천km가 토공수로로 되어 있어 용수로 시설의 現代化 등 개보수가 시급한 실정이다.

또한 국가 및 地方管理防潮堤의 경우도 30년이상 경과한 시설이 전체 1,555개소중 68%인 1,050개소나 되고 있어 이의 적기 改補修가



필요하다. 수리시설개보수사업은 농조수리시설 4,337개소, 국가관리방조제 21지구, 지방관리방조제 200개 지구에 총 3,241억원을 투자하였으며 '94년도에는 536지구에 732억원을 투입하여 지속 추진하고 있다.

〈表 3-2-4〉 水利施設 改補修事業 推進計劃

區 分	개보수		'92까지		'93		'94計劃	
	대 상	%		%		%		%
農組水利施設	個所 12,708	100	4,277	33.7	60	0.5	79	0.6
國家管理防潮堤	地區 74	100	20	27.0	1	1.4	3	4.1
地方管理防潮堤	地區 1,481	100	190	12.8	10	0.7	10	0.7

資料：農林水産部 農漁村開發局

### 라. 밭基盤整備事業

과거 쌀 중심의 영농 형태하에서 밭농사는 논농사에 비하여 더 많은 일손을 필요로 하는 반면 收益性은 논 농사가 높음에 따라 비교적 여건이 좋은 밭은 대부분 논으로 바뀌었다. 그 결과 현재에는 대부분의 밭이 지형 여건상 경사가 급하고 좁은 면적으로 분산되어 있어 개발여건이 相對적으로 불리하다.

그러나 최근 國民所得의 향상과 더불어 밭작물에 대한 수요가 증가하고 품질의 高級化가 요구되고 있을뿐 아니라 農産物 輸入開放化에 對應하기 위하여도 밭작물의 品質 및 生産性 提高가 절실히 요구되는 추세이다.

특히 그동안의 農業 生産基盤 造成事業은 논 위주로 개발되었으나, 앞으로 밭작물의 安定生産과 品質向上, 代替作物 개발, 營農機械化 및 施設農業敷地造成을 위한 基盤造成을 위하여 밭基盤 整備事業은 확대

개발할 계획이다. '94년도 발기盤整備는 총 110천ha의 開發對象 면적 중 事業施行 첫 해인 올해에는 3천ha를 개발하고 연차적으로 확대할 계획이다.

발용수개발은 암반층의 오염되지 않은 지하수를 개발하여 농어촌의 생활용수도 함께 공급하는 방안을 적극 강구해 나갈 것이며, 또한 경작로, 용·배수로 등을 일괄시설하여 지구별 綜合整備事業으로 시행함으로써 발작물의 機械化 營農基盤을 적극조성해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-5〉 발기盤整備事業 推進計劃

總對象面積	'94까지		'95-'98		'99-2004		2004이후	
		%		%		%		%
천ha 110	3	3	29	26	55	50	23	21

資料：農林水産部 農漁村開發局

#### 마. 農業用水 開發事業

農業用水 開發事業은 60년대부터 꾸준히 추진해온 營農基盤造成事業으로 최근의 지속적인 풍년농사에 크게 이바지한 것이 사실이다. 그러나 아직도 農業振興地域內的 수리답률은 89%에 불과하여, 앞으로 '98까지 46천ha를 더 개발하여 진흥지역내 수리답률을 95%로 끌어올릴 계획이다.

農業用水開發事業은 農地面積 規模에 따라 大規模, 中規模, 小規模로 구분하여 개발하고 있는데 蒙利面積 3,000ha이상의 大規模 農業用水開發은 경남 하사, 경북 성주, 전북 동화 3개지구 10,090ha가 추진 중이며, 農地面적이 50-3,000ha지역을 개발대상으로 추진하고 있는 中규모 農業用水開發事業은 103개지구를 대상으로 사업을 추진하여

그중 10개지구 1,383ha는 '94년에는 준공할 것이며, 몽리면적 50ha미만인 小規模 地表水開發은 90개지구 3,015ha를 시행하여 금년에 7개지구 235ha에 대해서는 사업을 완료할 계획이다. 또한 地表水開發이 어려운 지역에 대하여는 지하수를 개발하고 있는데 '94년도에도 암반관정 150개소를 굴착하여 450ha를 개발할 계획이다.

〈表 3-2-6〉 農業用水開發事業 推進計劃

(單位：千ha)

區 分	總畝面積	開發面積	'92까지	'93	'94計劃
○ 振興地域	735	735	653	2	2
○ 非振興地域	563	347	320	—	—

資料：農林水産部 農漁村開發局

#### 바. 大單位農業綜合開發事業

대단위 농업종합개발사업은 하천수계 단위로 특정한 대단위 지역을 개발 권역으로 하여 토지와 수자원을 다목적으로 개발하여 地域開發의 기반을 마련하고 아울러 農業用水開發, 耕地整理, 排水改善, 干拓農地의 조성 등을 일시에 종합적으로 시행하고 있다.

大單位農業綜合事業은 '70년대부터 '93년까지 금강, 평택, 경주, 계화도, 영산강(I), 창녕, 임진, 낙동강, 남강, 미호천(I), 금강하구둑, 논산지구, 영산강(III-1) 방조제 등 13개 지구에 국고 5,217억원과 IBRD, OECF 및 ADB에서 들어온 1,612억원의 차관등 총 6,823억원을 투자하여 農耕地 110천ha를 개발하여 生産基盤을 조성하였고, 특히 8,600ha의 농경지를 새로이 조성하였다.

〈表 3-2-7〉 大單位農業綜合開發事業 推進計劃

지구별	개발면적 (ha)	총사업비 (억원)	년 도 별 추 진				사업기간
			'92까지	'93	'94	'95이후	
계(9지구)	163,490	38,802 (100%)	7,306 (19%)	1,265 (60) (22%)	1,540 (26%)	28,691 (100%)	
삼 교 천	24,700	2,355	2,191	114 (50)	50	-	'75-'94
영산강(II)	20,700	3,300	2,540	120 (10)	130	510	'76-'97
대 호	7,700	1,876	1,444	124	80	228	'80-'96
미호천(II)	4,430	1,189	151	60	60	978	'89-'99
금 강 (II)	43,000	4,158	164	81	80	3,915	'89-2004
홍 보	8,100	2,184	99	60	60	2,025	'91-2001
영산강(III-1)	7,960	3,280	-	-	-	3,280	'95-2003
영산강(III-2)	6,800	1,780	168	80	180	1,532	'91-2001
새 만 금	40,100	18,680	549	626	900	16,605	'91-2004

〈 〉 : 國庫債務負擔額 外書  
 資料 : 農林水産部 農漁村開發局

현재 시행중에 있는 사업지구는 새만금지구를 비롯하여 9개 지구로서 개발 對象面積은 163천ha이며, '93년까지 국고 7,748억원과 IBRD 및 OECF에서 824억원 상당액의 차관을 도입하여 총 사업비 8,572억 원으로 43천ha를 개발중에 있으며, '94년에는 국고 1,170억원과, 農地管理基金 370억원 등 총 1,540억원을 투자할 것이며 이중 插橋川地區를 올해 준공할 계획이다. 현재 시행중인 9개 지구의 추진률은 '93년도 22%에 이어 '94년도에는 26%에 이를 전망이다.

### 3. 農漁業 人力 育成

우리나라가 고도의 經濟成長을 이룩해오는 과정에서 청장년층의 이농현상이 두드러지게 나타나 농어업인구의 절대적 감소와 함께 노령화·부녀화가 지속되어 왔다. 이러한 농어촌노동력의 量的·質的저하는 농업생산성 향상 둔화, 농어촌사회의 활력감퇴등 산업간, 都·農間의 不均衡을 加速化하는 주요 요인이 되고 있다.

더우기 앞으로 開放化時代가 빠르게 進行될 것에 對備하여 국내 농수산업을 생산성 높은 기술산업으로 발전시켜 나가기 위하여는 高級生産技術과 經營技法을 갖춘 농어업 전문인력을 육성하는 것이 最優先課題라 할 수 있다.

#### 가. 農漁民後繼者 및 專業農漁家の 體系的 育成

농어촌인구의 老齡化와 부녀화 추세에 대응하여 지난 1981년부터 농어민후계자 育成事業을 推進하여 1993년까지 총 68,937명의 농어민 후계자를 선정 6,965억원의 사업자금을 支援하였다. 농어민후계자육성 사업은 1989년 이후부터 사업규모가 매년 축소되어 왔으나, 미래의 技術農水産業을 先導해 나갈 후계인력을 확보해 나가기 위하여 '92년도 부터는 후계자 선발인원을 연1만명 수준으로 늘렸다.

또한, 農漁民後繼者로 선정된지 3년이상 경과된 者중 경영실적이 우수한 후계자는 '92년도부터 專業農漁家로 선정하여 5천만원 한도내의 사업자금을 추가로 지원하고 있는데, 전업농어가 선정인원이 1,100명 수준에 그치고 있어 앞으로 전업농어가 지원대상 인원을 大幅擴大해 나아갈 計劃이다.

〈表 3-2-8〉 農漁民後繼者 및 專業農漁家 育成計劃

(單位：名)

區 分	'92까지	'93	'94計劃
農漁民後繼者	58,943名	9,994	8,981
專業農漁家	1,100	1,100	1,170

資料：農林水産部 農業構造政策局

이와함께 농어민후계자, 전업농어가에 대한 현장 技術教育을 強化하기 위하여 축산, 시설원예, 과수, 화훼, 양식어업등 성장가능분야를 중심으로 선도농어가, 지역농과대학 등에서 委託教育을 實施해 나가고, 선진농어업기술의 습득과 수입개방 대응능력을 배양하기 위하여 선진농어업국에 대한 해외연수사업을 확대해 나아갈 계획이다.

#### 다. 農漁業 教育制度의 改善

專門農業人力의 안정적 확보와 농업기술교육 강화를 위하여는 農漁業教育 制度의 改善이 필요하다.

현재 전국에 약3만여명의 농수산계 고교생이 재학중에 있으나, 매년 입학인원이 줄어들고 졸업후의 營農從事比率도 20% 未滿의 水準에 불과한 실정인데, 이는 당초 영농의지가 없이 입학한 학생이 다수 존재하는 것이 사실이며 동시에 내실있는 농(어)장 경영실습과 기술교육의 부족에서 연유된다고 판단된다.

따라서 농수산계고교의 현장실습교육을 강화하기 위하여 농수산계 고등학교중 30개교를 지역별로 선정, 實驗實習施設 및 機資材를 支援해 나가는등 영농어후계인력 양성을 위한 중심학교로 육성해 나아갈

計劃이다.

### 3. 農業機械化 促進

#### 가. 農業機械 供給擴大

'80년대 후반들어 農村勞動力 부족의 심화에 따른 노임상승과 중노동 기피, 그리고 輸入開放化에 따른 농산물의 국제경쟁력 제고등의 제반문제를 해결하기 위하여 벼농사의 完全機械化와 果樹, 菜蔬, 畜産 등 밭작물 분야의 기계화 및 시설자동화등 農業機械化事業의 필요성이 더욱 절실해지고 있다.

農業機械 供給 방향은 벼농사의 경우 이앙기, 수확기, 건조기등 노동력 대체기종을 확대 공급하여 農作業 機械化率을 '93년 91%에서 '96년까지 100%로 높일 계획이며, 機械化率이 낮은 밭작물 분야는 과수, 채소, 원예, 특용작물등 주산단지 중심으로 田作機械化 促進用 농기계를 확대 공급할 계획이다.

農業機械 供給은 기종별 보급에서 저비용의 기계화를 위해 이용조직 중심으로 확대 보급하여 一貫機械化를 추진하고, 농업구조개선 대책의 추진 성과를 제고할 수 있도록 農業振興地域의 기계화와 전작 및 생력 기계화 촉진에 우선 지원하며 일정 수준이상 國産化한 農業機械를 중심으로 지원 보급 하기로 하였다.

'94년에도 大統領 選舉公約事業인 농기계 반값공급 이행을 위하여 2,864억원의 보조금과 6,108억원의 농기계 구입지원 용자금을 지원하여 240천대의 농기계를 공급할 계획이다.

農機械 반값 供給은 일반농가와 농기계 이용조직으로 구분하여 지

원하며, 개소당 또는 농가당 보조지원 대상 한도액을 정하여 농기계 구입비의 50%를 보조지원하는 것으로 一般農家は 보조지원 대상 限度額을 200만원으로 정하여 구입비의 50%를 보조지원하고, 이미 보조지원하고 있는 委託營農會社와 機械化 營農團은 현행대로 50%를 보조지원하며, 기계화 전업농은 벼농사 전업농 육성사업에 포함하여 지원하는 방안을 강구해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-9〉 主要農機械 保有現況 및 供給計劃

區 分	'93供給實績	'93末保有	'94供給計劃	
			普及率	
	千臺	千臺	%	
동 력 경 운 기	61.0	799.1	50.2	129.5
동 력 이 양 기	32.1	211.3	13.3	
관 리 기	56.6	162.3	10.2	27.0
농 용 트 랙 터	13.0	76.8	4.8	
콤 바 인	8.9	67.7	4.2	29.0
곡 물 건 조 기	3.6	32.0	2.0	
농 업 용 온 풍 난 방 기	4.8	23.7	1.5	54.7
농 산 물 건 조 기	8.2	82.3	5.2	
바 인 더	4.1	65.1	4.1	3.0
기 타	5.3	48.0		
計	197.6	1,568.3		240.2

註：農機械 購入支援은 漸進的으로 농어민이 자율적으로 추진하기 위하여 機種別 供給계획에서 집합 供給계획으로 전환  
 資料：農林水産部 農業構造政策局

#### 나. 農機械 利用組織 育成

##### 1) 委託 營農會社 育成

農業勞動力의 不足등으로 경영이 곤란한 농가의 營農便宜와 農業生 産性 向上을 圖謀하기 위하여 위탁영농회사를 '97년까지 2,000개소를



설립할 계획으로 '93년까지 409個所를 지원하였으며 '94년에는 300개소를 설립 지원하며, 위탁영농 범위를 수도작 중심에서 전작 등으로 확대해 나가도록 하는 한편 농한기의 附帶事業을 적극 개발하여 경영수지를 개선토록 지원할 계획이다.

### 2) 農機械 營農團 育成

農業機械의 共同購入, 共同利用을 통한 농업기계의 이용도 제고와 농기계 구입부담을 덜어주기 위하여 '81년부터 지원한 기계화 營農團은 '93년까지 43,184개소가 조성되어 이중 농기계의 노후화 등으로 8,649개소가 폐지되어 현재 35,935개소가 운영되고 있으며, '94년에는 폐지되는 營農團의 대체 수준으로 1,400개소를 지원하는 한편 앞으로는 水稻作 中心에서 菜蔬, 果樹, 特作分野까지 지원을 확대해 나갈 방침이다.

### 3) 機械化 專業農 育成

농산물의 輸入開放化에 대응하여 경쟁력을 제고하고 농업을 수지맞는 산업으로 발전시키기 위하여, 일정 수준이상 영농규모의 농가가 가족노동력으로 기계화영농이 가능하도록하는 기계화 전업농을 '91년부터 '93년까지 5,645호를 육성하였으며 '94년도에도 10,000호를 육성 지원할 계획이다.

〈表 3-2-10〉 農機械 利用組織 育成計劃

區 分	'94 支 援 計 劃				
	事 業 量	計	國 庫	地 方 費	融 資 及 自 擔
委 託 營 農 會 社	個所 300	億 元 286	71	71	144
機 械 化 營 農 團	1,400	565	141	141	283
機 械 化 專 業 農	10,000	2,238	335	335	1,568

資料：農林水産部 農業構造政策局

機械化 專業農은 수도작의 경우 1.5ha이상의 경지를 보유하고 있는 농가로 5ha이상의 경지이용이 가능하고 50세이하의 機械化營農 능력이 있으며, 영농에 직접 종사한 경력이 3년이상인 농가를 선발 지원한다.

#### 다. 農業機械 事後管理 및 技術訓練

農業機械의 보급확대에 따른 부품공급과 수리등 事後管理 支援을 강화하여 농업기계 이용도를 높이고 농민의 농기계 수리불편을 해소하기 위하여 대리점등 사후 봉사업소가 일정량의 부품을 상시 확보할 수 있도록 하기 위하여 '94년도에는 부품 확보자금 250억원을 융자지원할 계획이며, 금리도 5%에서 '93. 2. 2부터 3%로 인하하였다.

농업기계 정비훈련 및 수리기술자 양성을 위하여 農民教育院 및 農村指導所 40개소에 농기계 절단모형등 정비훈련용 장비를 지원할 계획이며, 트랙터, 콤바인, 관리기, 건조기등 총 130대의 훈련용 농기계를 지원할 계획이다.

農機械 修理技士를 확보하기 위해 '94년부터 농기계 사후봉사업소에 근무하는 수리기사 230명에 병역혜택을 부여하는 한편 작년부터 농민 스스로 농기계를 점검 수리할 수 있는 機械化營農士를 마을마다 최소한 1명씩 양성한다는 목표아래 '93년에 480명, '94년에 1,000명을 양성할 계획이다.

## 第2節 現場中心의 技術革新

### 1. 競爭力 提高 技術開發

#### 가. 品目別 競爭力向上 技術開發

##### (1) 基礎農產物

과거에는 식량의 自給自足이 농업의 최대 목표였으나 이제는 국제 경쟁력을 높일 수 있는 高品質 品種育成이나 生産費節減 技術開發, 附加價値를 높일 수 있는 保管, 包裝, 加工 技術의 개발이 시급한 과제로 대두되고 있다.

이에 대처하기 위하여 농촌진흥청을 중심으로 쌀의 경우 품종개발은 다수확 보다는 소비자 기호에 맞는 品種開發과 炊飯用, 特殊米, 加工用 등 다양한 용도의 개발에 중점을 두고 있다.

또한 획기적인 쌀 생산비 절감을 위하여 직파재배 기술의 보급과 아울러 문제점을 지속적으로 보완하고 播種, 施肥, 防除에 超省力 栽培技術을 도입하는 동시에 미곡 종합처리장과 연계한 수확·가공유통의 一貫化로 費用節減에 노력을 경주할 계획이다.

밭작물은 용도의 다양화에 중점을 두어 보리의 경우 良質의 맥주보리 品種開發과 새로운 수요 창출을 위한 국수, 빵, 장류제품의 品質高級化 技術을 개발하고 특히 전통가공식품 개발에 주력하고 있다.

양념菜蔬類인 고추는 1년에 여섯번 수확하던 것을 1회 수확할 수 있는 일시수확용 품종 개발에 중점을 두는 한편, 공정육묘, 정식, 수확 등 一貫 機械化 栽培技術의 확립에 연구개발을 강화해 나갈 것이다.

마늘은 優良種球 생산기술 개발로 저장기간을 연장하고 商品化率을 높이며, 양파는 저장성이 높고 直播適應性 品種을 개발하는 한편 정식, 수확 등 機械化에 의한 生産費節減 기술개발은 물론 양파분말, 후레이크등 다양한 가공품목 개발로 생산비절감을 위한 새로운 수요의 창출에 노력할 계획이다.

한편 소비의 상당부분을 수입에 의존하고 있는 쇠고기의 경우, 한우 高級肉 생산을 위하여 受精卵 移植에 의한 高能力牛 복제생산 및 去勢肥育 기술개발에 중점을 두어 연구개발을 추진하고 있다.

## (2) 輸出有望作目

수출시장을 집중적으로 공략할 수 있는 국제기호에 부응한 新品種 育成과 소량 다품목의 수출전략을 뒷받침하기 위하여 우리고유의 특성을 지닌 작목이나 加工技術, 상품화기술의 開發을 지속적으로 강화해 나갈 계획이다.

과일의 경우 품질을 향상시키면 國際競爭力이 있기 때문에 사과는 당도와 着色度를 높이고 無封紙 재배기술 및 장치화, 기계화등 省力一貫體系 재배기술 확립에 중점을 두고 있으며, 배는 단맛과 향기가 높고 껍질이 얇으며 장기 저장이 가능한 품종을 육성하고 病害蟲防除, 機械收穫 등 생산비절감 기술개발에 역점을 두고 있다.

감귤은 수출용 조생종 품종과 단맛이 높고 저장성이 강한 고품질 품종을 육성하고 矮性臺木 開發 및 藥劑摘果 등 생력재배 기술의 확립을 통하여 경쟁력을 제고시킬 계획이다.

채소는 新鮮度 유지 및 노력절감 기술에 역점을 두며 화훼분야는 국제 嗜好性에 맞는 품종육성 및 규격품 생산에 주력하고 특히 백합에 대해서는 種球輸入代替技術 開發에 주력하고 있다.

버섯은 병버섯재배 자동 기계화율 향상 및 품질 高級化 研究에 중점을 두고 있다. 또한 돼지와 육계는 優良系統 育成과 形質 改良으로 肥育能力을 높이고 육질의 균일도 및 사양관리 규모를 확대시킬 수 있는 사육시설 자동화 기술확립으로 경쟁력을 제고시키는 한편 양잠은 품질고급화 및 超低廉 누에인공사료 개발 등 생산비절감 기술과 新素材 開發에 전력하여 輸入代替 效果를 얻을 수 있는 작목으로 발전시켜 나아갈 것이다.

#### 나. 環境保全型 農業技術開發

최근 농약의 과다사용으로 농산물 및 식품의 안전성은 물론 生態系破壞가 우려됨으로써 안전농산물 생산 및 환경보전 문제에 대비한 기술개발의 필요성이 증대되고 있다.

이에 대처하기 위해서는 環境汚染을 줄이는 동시에 안전한 농산물을 생산하는 환경보전형 농업기술 개발연구를 강화하고 있다. 화학비료와 농약사용을 획기적으로 줄일 수 있는 有機農法을 體系化하고, 작물별로 토양특성을 고려한 施肥基準을 하향 조정하여 비료 사용량을 줄이며, 병충해 종합방제 기술을 조기에 실용화시켜 농약살포 횟수를 줄이는 한편, 토양 및 농산물중 殘留 유해물질 輕減 技術開發과 天敵 등을 이용한 병해충 방제로 生態系를 균형있게 유지할 수 있는 연구를 중점 추진할 계획이다.

한편 완료성비료 및 분해성 비닐의 실용화 연구를 서두르고 있으며, 새로운 抗菌物質 開發, 煙氣農藥 등 저독성 농약의 확대 개발 등 저공해 농업생산자재 개발연구에 주력하고 있다.

또한 환경오염을 유발하는 廢資源의 재활용 기술개발과 『리우』국제 환경회의에서 제기된 메탄가스 발생량을 줄이기 위한 벼농사 栽培體系研究도 지속적으로 추진할 계획이다.

#### 다. 尖端技術의 國際交流 促進

尖端農業技術에 관한 국제연구협력 및 기술정보의 迅速한 導入活用을 위해 '91년도에 가입한 국제농업연구협의단(CGIAR)과 유엔개발계획(UNDP) 등 8個 國際機構와 아세아채소연구소(AVRDC) 등 15個 國際研究機關과의 협력하에 國內 당면연구과제 解決을 위한 공동연구를 추진하고 있다.

또한 제11차 아스팍 식량과학연구센터 技術諮問委員會 등과의 국제 기술회의 및 학술발표회를 4회 공동으로 개최함으로써 國際社會에서 우리농업의 위상을 높이고, 농업분야첨단기술과 유용유전자원 도입 促

進方案으로 東歐圈, 中國, 몽골 등과도 교류협력을 점진적으로 확대시키는 한편, 유전공학부분을 비롯한 첨단분야에 70여명의 연구원을 美國 등 선진국에 연수토록 하여 이들이 취득한 지식과 해외농업기술정보를 화일화하는 등 정보수집과 활용을 체계화해 나아가고 있다.

## 2. 農民이 바라는 農村指導事業 展開

### 가. 農村指導所를 『地域農業開發센터』로 育成

『농업을 해보겠다』는 농민들은 단순생산기술 중심에서 技術, 經營, 加工, 流通 등 농가의 실질적인 소득증대와 연계되는 지도를 요청하고, 전업농들은 현대화된 첨단농업기술 지도를 요구하고 있으나, 현재 농촌지도소에는 새기술 실증시험 및 조사, 분석을 위한 기본시설·장비의 취약으로 전문지도에 애로를 겪고 있다.

따라서 농촌지도소를 지역농업의 문제점을 해결해 주는 실증실험과 교육기능을 갖춘 지역농업개발센터로 육성키로 하고 각종 과학시설 확충 및 실증시범포 조성에 착수하였다. 주요 과학영농 시설로서는 綜合檢定室, 家畜疾病診斷室, 農機械工作室, 生活科學實習室, 優良種苗生產普及施設 등으로서 영농상 문제점을 현장에서 직접 진단, 처방하는 기능을 강화할 계획이다. 또한 자동화온실, 菜蔬·果樹·特化作目示範圃, 개량축사등 적정규모의 실증시범포를 운영하여 농민들이 와서 보고 배우는 실증교육장으로 활용토록 하고 있다.

금년에는 국비 46억원을 9개군 농촌지도소에 지원하여 완전한 시설과 포장을 갖추도록 하고, 나머지 127개 군농촌지도소는 '95년도 이후에 지원 육성하여 지역농업개발센터로 활용할 계획이다.

이 사업이 성공적으로 추진될 경우 농민이 필요로 하는 새기술 정보의 신속한 제공과 농가실증교육을 통한 기술농업이 조기실현되므로써 농업경쟁력이 크게 향상될 것으로 전망된다.

## 나. 農村人力開發 및 生活環境改善

### (1) 技術農業을 이끌어 갈 農村精銳人力 育成

농촌의 활력화와 농업의 국제화, 개방화에 대응하기 위해서는 高度의 技術農業을 이끌어갈 젊고 유능한 인력의 확보는 물론 이를 체계적으로 교육시키는 것이 중요한 과제이다. 따라서 전문인력의 체계적 육성은 學生4-H會, 營農4-H會(豫備後繼者) 및 農民後繼者, 農村指導者(專業農)를 연계 육성하므로써 이들로 하여금 변모되는 농촌에 새바람을 일으켜 지역농업발전의 주도적 역할을 담당토록 육성 지도할 계획이다.

4-H회는 농촌사회여건과 개인의 욕구가 부합된 단체활동을 촉진하기 위하여 학생4-H회는 基礎營農課題를 이수토록 지도하고 농심계발, 선행운동 솔선실천, 情緒純化와 전전한 정신함양에 지도의 역점을 두며, 영농4-H회는 장차 專門農業人力으로 農村에 定着할 豫備後繼世代 육성이라는 차원에서 전회원을 豫備後繼者로 등록 관리하는 한편, 21,500명을 대상으로 專門營農技術 현장 학습활동과 實技體驗訓練을 강화하여 專門農業人으로 성장할 수 있는 능력을 갖추도록 지도할 계획이다.

특히 금년에는 전국의 4-H회원들에게 農業環境保全의 중요성을 심어주기 위하여 4-H農業環境保全 實踐大會를 7월중에 개최, 環境保全運動을 大大的으로 전개할 계획이다.

農民後繼者 育成은 국제화, 개방화에 따른 우리농업을 이끌어갈 전문인력을 육성하는데 목표를 두고 영농에 정착하고자 하는 자에 대해서는 豫備後繼者로 登錄토록 하여 1년이상 경과한 자를 대상으로 농민후계자로 추천하여 선정되도록 하고 선정된 후계자에 대해서는 新規後繼者 教育, 作目別 經營技術研鑽教育을 통한 早期定着誘導에 힘쓸 계획이다. 특히 優秀後繼者의 해외연수를 확대 추진할 계획이며 농촌진흥청에서 발간하고 있는 농업기술지를 매월 배부하여 農場經營에 실질적인 도움이 될 수 있도록 할 계획이다.



農村指導者會는 조직과 활동을 작목별 조직으로 개편하여 核心活動 조직으로 육성할 계획이며, 특히 금년에는 農村指導者 中央大會를 10월중 개최하여 輸入對應 新技術 情報交換에 주력할 방침이다.

## (2) 農村住居環境改善

농촌이 당면하고 있는 큰 과제 중의 하나는 도시에 못지 않은 깨끗하고 편리한 삶의 공간 마련인 바, 이러한 당면과제 해결을 위하여 매년 農村住居環境改善事業을 추진하고 있다. '94년에는 10,000호에 부엌 및 목욕실 개량을 위하여 農漁村構造改善 特別會計 資金 210억원을 지원하는 동시에 태양열 온수급탕기를 170개소에 시범 설치하고 있다.

또한 농촌여성의 역할증대에 부응하여 '93년에 이어 生活改善示範 마을 1,420개소를 중심으로 韓國型 食生活 정착, 勞動衛生과 農夫症 예방, 農家經營診斷 등 농촌여성 10만명을 대상으로 생활과학기술 교육을 실시하고 있으며, 도시아파트 및 농가 주부 대상으로 우리농산물 애용과 쌀소비 촉진도 지도하고 있다.

農村女性 일감갓기사업은 國費支援 8개소, 地方自體支援 179개소를 육성하고, 농촌인구의 노령화에 부응한 농촌노인 생활지도마을 30개소, 農夫症 豫防을 위한 農民 健康管理室과 비닐하우스 中間休憩室 400개소를 설치 지도하는 한편, 생활개선부원 34천명의 활동을 강화하여 농촌여성 일감갓기, 생산제품의 都市直去來 販賣, 都市아파트 주부와 姉妹結緣, 都市民 農心啓發과 텃밭가꾸기, 農村生活環境 保全 實踐 등과 같은 다양한 활동을 적극 추진하도록 지도하고 있다.

한편 生活指導士의 能力 開發을 위한 海外研修(유럽 79명, 일본 4명)를 실시하여 生活改善事業 情報交換과 課題發掘을 도모하고 있으며, 농가가계부, 알뜰살림사례집등을 제작 보급하여 합리적인 소비생활을 통한 和睦한 家庭 만들기에도 노력하고 있다.



## 다. 開放化를 克服하기 위한 農民教育

農産物의 수입개방 대응방안으로는 우리농산물의 수출확대가 무엇보다도 중요한 만큼 '94년 농민교육은 농산물의 商品化와 高級化에 역점을 두고 새기술을 중점 교육할 계획이다.

중앙단위에서는 농촌발전을 주도하는 專業農家 1천명에게 精神啓發, 農政施策, 작목별 현장 실기실습 교육등을 실시하여 專業農으로서의 능력을 배양하고, 道 및 市郡單位에서는 교육희망농민 141천명을 대상으로 主産 成長作目中心으로 작목별 전문기술 및 부가가치 향상기술교육을 실시할 계획이다.

KBS와 공동으로 실시하는 營農公開講座는 9개도 18개 지역을 순회하면서 희망농민 5,000명에게 地域特化作目에 대한 이론과 現場實技 實習 教育을 실시할 예정이다.

겨울農民教育은 지난 1~2월에 전국적으로 실시하여 영농상 궁금증을 해소하고 農政을 올바르게 이해시켜 開放化에 대응한 새기술 확산을 성공리에 마친 바 있으며, 7~8월중의 여름철 現場農民教育은 400천명을 대상으로 實技實習 위주의 現場感있는 교육을 실시하여 技術 營農實踐에 기여토록 할 것이다.

農機械 教育은 46천명을 대상으로 실시하여 운전조작·정비·수리능력 배양은 물론 안전운행을 기하는 동시에, 農閑期에는 182개반의 농기계 순회수리반을 편성하여 수리점에서 거리가 먼 오지마을을 중심으로 고장 농기계를 수리해 주는 한편, 自體整備修理 우수마을도 육성할 계획이다.

## 라. 指導員의 專門能力向上과 指導體系 改編

### (1) 指導公務員의 專門能力向上

농민들의 다양한 전문기술 수요를 충족시켜 주기 위해서는 農村指導公務員의 전문능력수준 향상이 先行條件이다. 따라서 현재 운영되고 있는 專門特技化 制度를 再調整하여 採用에서 轉補, 昇進에 이르기까지

지 일관성있게 적용할 수 있도록 하고, 新規採用 응시자격을 專門大卒 이상으로 상향 조정하여 우수인력을 확보하는 등 장기적인 專門人力 需給計劃을 수립할 계획이다.

또한 지도원의 자질향상을 위하여 高卒出身者の 放送通信大 修學 및 대졸자의 대학원 진학과 學會 및 生産者團體 加入은 물론, 國家技術資格 취득을 적극 권장하고 있다. 지도공무원의 전문화를 위하여 '94년도에는 1,700명을 대상으로 中央單位 專門教育을 실시하되 實技 實習을 강화하여 농민지도의 실용성을 기하고 개방화에 대응한 先進 海外農業 研修도 연간 500명수준으로 확대할 계획이다. 한편 이와 더불어 人事 및 報酬制度 개선, 褒賞機會 확대를 통하여 지도공무원의 사기를 진작시키므로써 전문화 체계구축을 촉진할 계획이다.

## (2) 農村指導組織의 體系 改編

農村指導組織 개편은 농민의 새기술 수요에 신속히 대응하는 한편 國際化·開放化에 대응할 수 있는 경쟁력있는 기능조직 구축에 기본방향을 두고 中央은 支援體制로, 地方은 現場爲主로 역할을 분담해 나갈 것이다.

中央單位는 支援組織으로서 현장기술 발전을 위한 企劃, 評價, 調整, 農村精銳人力育成, 農業關聯公務員 職務教育 등 기능 중심으로 편제를 강화하고, 監督·督勵機能에서 지방화시대에 부응한 기술정보의 지원체제로 전환시켜 나아갈 것이다.

또한 道農村振興院은 協力組織으로서 현행조직을 유지하되 교육 훈련기능을 강화하고, 中央의 移轉技術과 道單位 現場技術의 협력개발을 지원토록 할 것이다.

한편 시군단위 농촌지도소는 지역농업개발의 中樞機關으로서 지역 특성에 맞는 작목개발역할을 담당하고, 總 定員制度를 도입하여 농민의 수요에 따라 쉽게 바뀔 수 있는 연성조직으로 개편할 것이다. 그리고 試驗, 分析, 調查, 相談機能을 보강하여 현장애로기술을 해결하는 지역농업개발센터로 육성할 계획이다.

#### 마. 地域特化 示範事業 育成

경영규모의 零細, 技術不足 등으로 국제경쟁력이 낮은 우리농업은 UR타결이후 農村에 더욱 많은 어려움을 가져다 주고 있다. 이를 克服하기 위하여 지역특성에 맞는 새所得作目を 普及하고 새로운 기술을 擴散하기 위한 地域特化 示範事業을 '89년부터 '93년까지 1,115개소를 推進, 農家所得增大에 기여함으로써 참여 농민들로부터 좋은 反應을 얻고 있다.

'94년에도 新規事業으로 輸出專門化 110개소, 시설현대화 88개소, 品質高級化 66개소, 協業經營 24개소를 新規事業으로 선정하여 事業費 190억원을 投入함으로써 地域別로 特色있는 작목을 집중 육성하는 동시에 輸出有望作目の 前進基地로 육성 活用할 계획이다.

또한 지역특성과 농민의 애로를 가장 잘 알고 있는 농촌지도소에 실증시험기능을 보강하고 산·학·관·연 협력체제를 강화하여 영농현장에서 일어나는 애로기술을 신속하게 개발 보급하기 위한 내고장 새기술 개발사업을 새로이 추진할 계획이다.

#### 바. 農家經營指導 強化

농가 단위에서의 경쟁력 확보를 위해서는 신기술의 개발보급 못지 않게 個別農家の 특성에 맞는 기술·경영지도의 필요성이 크게 대두되고 있다. 따라서 농촌진흥청에서는 '93년도에 143개 농촌지도소에 경영상담실을 설치하여 개별농가 상대로 경영개선 상담을 해오고 있으나 개별농가에 대한 상담용 기본자료가 없고, 농가희망사업에 대한 자금지원이 연계되어 있지 않아 경영상담의 효과가 낮았다.

이러한 문제점을 해결하기 위해 '94년에는 농가경영지도 강화계획을 수립 추진하고 있는 바, 먼저 전국의 전농가를 대상으로 농가별 技術水準, 承繼世代有無, 영농계획, 거주의향 등 경영상담을 위한 기초자료 조사를 대대적으로 실시할 계획이다. 3. 15~6. 30까지 농가경영실태조사를 실시하고, 10. 30까지 조사자료를 電算入力·分析 및 카드화

하며 11월부터는 개별농가 상담자료를 시군농촌지도소 및 읍면상담소에 비치 활용하게 될 것이다.

조사자료 활용에 의한 농가상담을 위해 전농가를 전업농가·겸업농가·이농농가·은퇴농가 등으로 구분하여 영농유형별 개별농가의 특성에 적합한 경영상담 지도와 정책자금 지원을 연계함으로써 농촌지도소의 농가경영 지도가 활성화 될 것이다.

### 第3節 農林水產物 市場·流通 革新

#### 1. 品目別 生産者組織 育成

WTO체제의 개방화에 대응하여 경쟁력있는 農林漁業을 育成하기 위해서 농어민이 스스로 품목별 生産者組織을 만들어 농수산물의 생산뿐만 아니라 판매, 저장, 가공, 수출 등 시장·유통기능을 주도할 수 있도록 段階的으로 育成할 것이다.

품목별 生産者組織이란 당해품목의 생산과 유통기능을 수행하는 생산자 농어민의 자율적인 전문조직을 말한다. 조직의 기본방향은 지금까지의 사업추진을 政府 또는 民間商人이 주도해 오던 것을 농어민이 자율적으로 조직한 품목별 생산자 조직이 주도하고, 또한 農漁民 生産者 組織이 생산뿐만 아니라 유통에도 적극 참여하여 시장·유통을 주도해 나가도록 하며, 정부지원도 從前의 사업별 個別支援에서 생산자 조직에 대한 종합지원을 하도록 함으로써 技術農業, 高品農業, 持續農業, 輸出農業을 실현하는데 있다.

##### 가. 組織의 設立 要件 및 類型

이와같이 農漁民이 자율적으로 품목별 生産者組織을 설치하기 위해서는 기본적인 몇가지 요건이 갖추어져야 한다.

첫째, 지역특화품목이거나 주산단지가 형성되어 있는 품목과 수급안정을 위하여 생산자의 자율적인 생산·출하 조정이 요청되는 품목을

대상으로 하고,

둘째, 기초조직은 생산뿐만 아니라 저장·가공·판매등 경제사업을 할 수 있을 정도의 사업규모가 되어야 하며,

셋째, 광역조직은 당해품목의 시장점유율이 20% 이상으로서 법인 또는 비법인형태의 조직이어야 한다.

品目別 生産者組織은 事業의 性格, 地域要件, 品目の 特性에 따라 여러가지 유형을 提示할 수 있으며, 농어민이 品目別로 가장 적합한 유형을 自律的으로 선정하여 조직하도록 한다.

첫째類型은 協同組合聯合型으로 현행 農·水·畜協동 협동조합을 會員으로 한 연합회 조직을 협동조합중앙회내에 協議體형식으로 조직하는 것이다.

둘째類型은 다양한 生産者組織聯合型으로 作目班, 後繼者등 기존 생산자조직을 회원으로한 법인조직이다.

셋째類型은 專業生産農家聯合型으로 품목별 專業農家를 회원으로한 법인조직이다.

#### 나. 組織의 機能과 役割

生産者組織은 農漁民이 자율적으로 『생산—유통』기능을 수행하는 사업조직으로서 주요기능과 역할로는, 기초조직은 고품질의 저가생산 및 출하약정사업과 판매·저장·가공등 경제사업을 수행토록 하고, 광역조직은 기초조직별 생산량할당등 생산·출하조절기능 수행과 수급조절 및 가격안정을 위한 자조금사업, 유통정보제공, 輸出市場 開拓등 국내의 시장에서 거래 교섭력을 강화하고 流通段階別로 각종 경제사업을 실시한다. 즉 產地段階에서는 공동생산과 공동출하로 수급을 조절하고, 都賣段階에서는 도매시장의 直出荷 上場物量 확대로 迅速·公正하게 거래하고, 消費地 段階에서는 산지와 직거래 확대로 유통마진을 줄여 나간다.

#### 다. 推進計劃

政府는 조직이 기 결성된 사과·배·생강·유자·참다래·화훼등 품목별

생산자조직에 생산시설과 유통시설을 종합지원하는 생산·유통지원 사업자금 2,065억원을 우선 지원하고, 구매자금 및 출하조절자금도 농안기금에서 275억원을 지원할 계획이며, 아울러 영농기술과 경영지도도 강화해 나갈 계획이다.

또한 축산부문에서는 養畜農家가 자율적으로 조직한 品目別 生産者 組織이 생산에서 뿐만 아니라 판매·저장·가공등 시장·유통에 참여할 수 있도록 영농조합법인등 협업체에 대한 축사, 생산기반, 가축관리장비, 조사료생산장비, 전문판매점 설치등 지원을 확대 실시하고 있으며, 畜種別 組合設立을 완화하는 방안을 검토해 나갈 것이다.

백화점등 유통업체, 생산자단체 및 식품브랜드를 보유한 기업등이 참여한 축산물종합처리장을 중심으로 系列化를 추진하여 養畜家 및 협업체와 연계, 원활한 원료공급이 이루어지도록 하고 계열농가에 대한 사양기술지도, 사육환경개선을 유도하며, 부분육, 냉장육의 거래 및 브랜드화 판매를 적극 추진할 계획이다.

## 2. 農水產物 加工產業育成

'89년부터 農水產物加工產業 육성 시책을 추진하였으나 법적인 뒷받침이 미흡하여 농어민의 參與隘路등 사업추진에 어려움이 많았다. 이에 政府는 농어민과 생산자단체의 농수산물 가공산업 參與基盤 마련과 농수산물의 상품성 향상 및 유통질서 확립으로 생산자와 소비자를 보호하고 나아가 수입개방에 對處하기 위하여 '91년부터 법률제정을 추진하여 '93. 6월 161회 임시국회에서 “농수산물 가공산업육성 및 품질관리에 관한 법률”을 制定하고 시행령과 시행규칙을 마련함으로써 앞으로 농어민 및 生産者團體의 농수산물 가공산업 참여를 적극 촉진할 계획이다.

### 가. 農水產物 加工產業育成

UR협상에 따른 농수산물 輸入開放에 대응하여 국내산 농수산물의 새로운 수요를 개발하고 附加價值提高를 통한 농어가 소득증대 및 고

용기회 창출로 농외소득증대를 실현하기 위하여 '94년도에도 농어민과 생산자단체가 직접 참여하는 산지농수산물 가공산업을 적극 지원 육성할 계획이며, 그 主要內容은 전통식품개발사업에 농어민5호이상 공동조직과 생산자단체를 대상으로 82개소에 90억원을, 산지계열별 가공산업에 생산자단체와 일반업체를 대상으로 35개소에 250억원을 지원할 계획이다.

특히, 금년에는 생산자단체의 範圍를 넓혀 農·水·畜協외에 산림조합, 인삼조합과 영농조합법인까지 포함시킴으로써 가공사업참여 폭을 넓혔다.

그리고 현재 낙후되어 있는 국산 농수산물 가공식품의 포장을 국제시장의 요구와 현대적 감각에 맞도록 改善하기 위하여 포장디자인 개발 및 용기구입자금으로 14억원을 지원할 계획이다.

지금까지의 가공사업에 대한 支援內譯을 살펴보면, '89년도부터 사업을 시작하여 '93년까지 317개 공장에 689억원을 지원하였으며 特産團地 지원업체중 식품업체 472개소를 이관받아 '93년말 현재 789개소의 가공공장을 관리하고 있다.

#### 나. 農水產物 加工機械產業 및 傳統食品產業 育成

'94년에는 사업비 720백만원을 들여 '92년에 韓國食品開發研究院이 개발한 무잎절단기 등 채소 반가공기계 4종과 참깨선별기, 참깨볶음기, 곡물분쇄기와 수출용제품 생산에 필요한 포장기, 라벨기등을 공급할 계획이며, 또한 1,400백만원을 들여 優秀한 농어촌형 반가공기계 生産業體를 選定하여 공장건축 및 시설개선자금을 지원할 계획이다.

또한 전통식품 品質認證制度를 실시하고 있는바 그 목적은 우수한 전통식품에 대한 정부의 품질인증제 실시로 상품성의 향상을 통한 생산자와 소비자의 이익을 동시에 增進시키고자 하는 제도이다.

'92년도에 한과 1품목에 대하여 1년간 9개업체를 시범 실시한 결과 販賣量이 33% 증가하는 등 소비자들의 호응도가 좋아 '93년도부터 된장, 간장, 고추장 등 15개품목으로 擴大하였으며, '94. 7월 현재 된



장, 고추장 등 8개품목에 44개업체가 전통식품 품질인증을 받았으며 앞으로도 계속 확대해 나아갈 계획이다.

### 3. 農林水産物 流通基盤 構造整備

#### 가. 流通 下部構造 整備

##### (1) 生産者中心의 產地 流通施設 擴充

품목별 生産者組織 중심으로 共同生産, 共同出荷를 확대하여 農家所得을 증대시키고 시장 대응력을 향상시켜 나아갈 계획이다.

產地流通施設인 청과물 종합유통시설을 비롯한 集荷場·改良貯藏庫·선과장 등을 개별지원사업으로 추진해 왔으나, '94년부터는 品目別 主산지 위주로 생산시설과 유통시설을 통합 지원하는 體制로 전환하여 채소 60個所(시설채소 30個所, 양념채소 10個所, 고랭지채소 20個所), 과수 30個所, 화훼 10個所를 선정하여 총 2,582억원을 투자할 계획이며, 사업대상자가 필요한 유통시설을 자율적으로 選擇하여 설치하도록 할 계획이다.

쌀생산 유통의 거점 역할을 담당해 나갈 미곡종합처리장 지원사업은 短期的으로는 원료벼 매입자금 확대지원, 작목반 조직의 활성화 지원, 표준모델 개발보급등을 추진하고, 中·長期的으로는 건조·저장시설 확충, 산물콤바인 및 산물수송차량 확대보급 및 민간 미곡종합처리장의 경영활성화 지원등을 추진해 나아갈 계획이다.

또한, 糧穀管理法의 개정공포('94. 1. 5)로 양곡매매업 허가제를 신고제로, 양곡가공업 허가제를 등록제로 완화하였고, 동법 하위법령 개정을 통하여 5kg이하 소포장양곡에 대하여 양곡매매업 申告없이 자유 판매를 허용하여 민간유통 활성화기반을 확충하고, 양곡상의 정부미 120kg이상 상시 보유제 폐지, 소매상 양곡매입지역 제한폐지, 곡가조절용 정부양곡 판매지역 제한 폐지, 포장양곡에 대한 品質表示 의무화 명령등 양곡의 民間流通 활성화를 기해 나갈 계획이다.



〈表 3-2-11〉

米穀綜合處理場 設置計劃

(단위 : 개소, 천톤)

	'91~'93	'94 계획
사업량	82	70
- 농협	63	50
- 민간	19	20
건조능력	82	126
저장능력	49	84
가공능력	492	420

※ 처리능력 { '93년까지 : 건조 1,000톤, 저장 600톤, 가공 1일 20톤 기준  
(개소당) '93년이후 : 건조 1,800톤, 저장 1,200톤, 가공 1일 20톤 기준

資料 : 農林水産部 糧政局

(2) 가축시장 統廢合 및 屠畜場近代化

畜産物 유통구조를 生畜流通體系에서 枝肉이나 部分肉 유통체제로 전환하기 위하여 産地의 유통시설인 가축시장, 도축장, 도계장을 지역 여건등을 감안하여 統폐합·정비육성하고 있으며, 대도시와 연계한 산지에는 畜産物共販場과 部分肉加工工場을 건설하고 소비지에서는 한우전문판매점을 개설하여 한우고기, 돼지고기, 닭고기등 국내산 肉類를 소비자들이 믿고 살 수 있도록 하고 있다.

〈表 3-2-12〉

'94 家畜市場 統廢合 整備育成 計劃

事業量	投資額			
	計	融資	引受資金	自體資金
個所 4	百萬원 4,919	900	767	3,217

資料 : 農林水産部 畜産局

또한 都賣段階에서는 육질에 따른 가격차별화를 誘導하여 양축농가

의 고급육 생산의욕을 고취시키기 위하여 축산물 등급제를 조기 확대 실시할 계획이다.

축산물 유통구조개선을 위한 細部事業別로 추진계획을 보면, 가축시장은 양축농가의 이용도를 增大하고 공정거래 질서를 위하여 統廢合整備育成計劃을 수립 '94년도에 13개소의 가축시장을 6개소로 통폐합 정비 육성할 계획이며, 이중 4개소에 대하여는 政府資金을 지원하여 가축시장을 정비 육성할 계획이다.

〈表 3-2-13〉 屠畜場 施設近代化 計劃

	'91~'93 실적		'94 계획		계	
	물 량	금 액	물 량	금 액	물 량	금 액
屠畜場施設近代化	개소 24	억원 144	10	70	34	214
部分肉加工施設	9	57	10	70	19	127
計	33	201	20	140	53	341

資料：農林水産部 畜産局

〈表 3-2-14〉 '94 畜産物共販場 建設計劃(3個年 事業)

敷地面積	1일 處理能力		投 資 額			
	소	태 지	計	補 助	融 資	自 擔
坪 8,000	頭 100	700	百萬원 11,000	5,500	3,300	2,200

資料：農業水産部 畜産局

한우고기의 流通體系를 확립하고 한우고기의 안정적 消費基盤 구축으로 開放化에 대응하기 위하여 대도시등 대량 소비지역에 축협중앙회, 지역축협, 영농조합법인등 농가협업체, 한국냉장, 일반식육판매업소등을 대상으로 한우전문판매점 설치를 지원, '97년까지 700개소를

설치하여 한우고기 시장의 30~40% 수준을 담당토록 할 계획이며, '94년 중에는 116개소에 300억원을 용자 지원할 계획이다.

### (3) 都賣市場 建設擴大

'94년도에는 國庫 482억원과 地方費 783억원 등 總 1,265억원을 기 추진중인 구리, 춘천, 안산, 충주, 안양, 이리 등 6개 지역의 도매시장 건설에 투입하는 한편 서울서남권, 부산제2, 광주제2 도매시장사업 着手를 위해 기본계획과 敷地買入을 착수할 예정이다.

도매시장의 公正性和 效率性を 높이기 위해 건설 추진 지역별로 시장건설추진협의회를 구성하여 合理的인 시설배치와 상인선정이 이루어지도록 할 계획이다.

### (4) 消費地 直去來基盤 擴充

都賣市場의 大量·流通體制를 보완하는 集配센터, 直販場등 생산자조직의 直去來施設을 확충하여 산지와 소비자간의 直去來가 원활히 이루어질 수 있도록 하며, 주말 農漁民市場 開設運營, 都·農間 자매결연 등을 통한 산지와 소비자간의 直去來 확대로 유통단계와 유통비용을 줄임으로써 農家 受取價格을 높이는 동시에 소비자도 보호해 주는 直去來事業을 확대해 나아갈 계획이다.

## 나. 流通關聯制度의 改善

### (1) 品質認證制 擴大

農水産物の 유통 효율성을 증대시키기 위하여 標準出荷 規格의 품목확대와 포장자재비 補助支援, 규격출하 선도금 지원등 農水産物の 規格化事業을 강화해 나가는 한편, 농수산물의 상품성을 향상시키고 소비자의 신뢰를 제고시키기 위한 品質認證品目을 '92년에 24개품목에서 '93년에는 44개 품목으로 확대하였고, '94. 7월 현재 51개 품목으로 확대하였으며 계속 확대해 나아갈 계획이다.

이를 위해 認證品出荷 生産者組織 및 農家에 대하여는 도매시장 상장시 手數料 2%를 환원 지급하고, 包裝材 補助金도 우선 지원토록 하고 있다.

## (2) 肉類屠體等級制 擴大 實施

肉類屠體等級制는 '92년 7월부터 서울 畜產物共販場부터 실시하여 민간 도매시장으로 확대하였으며, '93년 7월부터는 서울로 반출하는 지방 도축장에도屠體等級制를 실시하였으며, '94하반기부터는 부산 및 제주도지역에 확대실시하고, '95년부터는 전국 직할시 지역의 都賣市場으로 확대하고, '91년부터 쇠고기(10개), 돼지고기(6개)에 대하여 시행하고 있는 부위별 差等價格制度도 정착시켜 나아갈 계획이다.

〈表 3-2-15〉 肉類屠體 等級制 推進計劃

	1 段 階	2 段 階	3 段 階	4 段 階
實施地域	서울 3개 도매시장 서울반출도축장	서울+지방반입	부산+지방반입	전국도매시장
實施時期	畜協 : '92. 7. 1 民間 : '93. 2. 19	'93. 7. 1	'94 하반기	'95 상반기

資料 : 農林水產部 畜產局

## 第 4 節 主要農產物의 適正生産 및 需給安定

### 1. 쌀 自給維持와 糧穀管理制度 改善 定着

#### 가. 쌀 需給展望 및 自給基盤 維持

전체糧穀 生産量은 경지면적 감소등에 따라 계속 감소되는 반면, 消費量은 식량용 양곡소비 감소에도 불구하고 飼料用 穀物등의 수요증가로 매년 增加하고 있다. 이에따라 전체곡물 자급도가 下落하는 추세에 있으며, '94 양곡년도말 在庫도 '93년에 비해 295천톤이 減少할 것으로 展望된다.

쌀은 '88~'90년의 연이은 豐作과 쌀 消費의 감소로 '91년까지 500만석 이상의 過剩재고를 비축하여 왔으나, 최근 재배면적 감소, 통일벼 생산감축등에 따라 식량용의 경우 당년생산과 消費量이 均衡水準을 維持하고 있다. '94 양곡년도의 生産量은 '93년의 이상 저온으로

〈表 3-2-16〉 '94 全體糧穀 需給展望

(단위 : 천톤)

	'93(A)	'94(B)	증△감(B-A)
[공 급]	22,347	22,583	236
이 월	3,868	4,022	154
생 산	6,205	5,461	△744
수 입	12,274	13,100	826
[수 요]	18,325	18,856	531
식 량	6,130	6,028	△102
가 공	3,507	3,964	457
사 료	8,218	8,489	271
기 타	470	375	△95
기말(10월말)재고	4,022	3,727	△295
1인당 연간소비량(kg)	159.3	158.0	△1.3

資料 : 農林水産部 糧政局

인한 冷害被害로 전년보다 581천톤이 감소하였으며, 소비량은 식량용 소비의 감소로 전년보다 101천톤이 감소할 것으로 전망된다.

年末在庫는 '91년을 고비로 계속 減少趨勢에 있으며, 특히 '93년산 生産減少로 '94양곡 년도말에는 1,161천톤으로서 적정재고 水準에 접근할 것으로 전망된다.

向後 쌀 需給安定을 위하여 高品質 쌀 生産에 중점을 두어 식량용 쌀은 계속 자급기반을 유지하고, 일정수준의 소비량 유지를 위한 소비 대책을 강구하는 등 쌀 수급균형시대에 부응한 생산, 소비, 在庫管理

대책을 추진해 나감과 아울러, 새로운 정책변수인 통일에 대비한 效率的 수급관리 對策으로 發展시켜 나아갈 계획이다.

〈表 3-2-17〉

'94 쌀 需給展望

(단위 : 천톤)

	'93(A)	'94(B)	증△감(B-A)
[공 급]	7,330	6,570	△760
이 월	1,999	1,820	△179
생 산	5,331	4,750	△581
[수 요]	5,510	5,409	△101
식 량	4,855	4,779	△76
가 공	347	339	52
종 자	41	40	△1
감 모 · 기 타	267	191	△76
기말(10월말)재고 (그중 정부재고)	1,820 (1,600)	1,161 (941)	△659 (△659)
1인당 연간소비량(kg)	110.2	107.5	△2.7
자 급 도 (%)	96.8	87.8	△9.0
(식 량 용)(%)	(103.3)	(94.8)	△8.5

資料 : 農林水産部 糧政局

#### 나. 糧穀管理制度改善 定着

식품소비구조의 變化, 國際化, 開放化등 새로운 여건변화에 대응한 需給管理體制로의 전환을 위하여 生産, 消費, 在庫管理 대책간의 연계성을 강화한 중·장기 쌀수급 관리방안을 마련 적극 추진해 나아갈 계획이다. 또한, 민간유통기능의 정상화, 미곡 담보용자제 도입, 민간의 벼 매입기능 확충등을 통해 재정 의존적인 추곡수매제도를 보완해 나

감과 아올러, 쌀 品質認證制를 2004년까지 전체 유통량의 20% 수준까지 擴大하여 미질별 價格差別化를 촉진하며, 민간의 쌀 시장 참여동기를 부여할 수 있는 수준의 쌀값 계절진폭을 단계적으로 확대 허용함과 아울러, 조곡공매제에 의한 곡가 조절양곡 방출제도 定着을 통해 민간유통이 조속히 활성화되도록 하는등 쌀 流通體系 혁신을 위한 多角的인 대책들을 추진해 나아갈 계획이다.

또한, 미질별 差等價格 수매제를 가능한한 조기에 導入함으로써 정부미의 미질향상을 도모하며, 쌀 流通과 관련한 行政規制를 완화 또는 철폐함으로써 유통조성 기능을 강화해 나갈 계획이다.

이외에도 여러가지 제도와 사업의 段階的 추진으로 效率的 양정제도를 定立하고 양곡수급의 안정, 농가소득의 보호, 物價安定 및 소비자 보호, 정부재정부담의 완화, 민간유통의 활성화 및 流通秩序 확립 등이 감안된 종합양정이 조속히 실현되도록 추진해 나아갈 계획이다.

## 2. 流通豫告 強化로 菜蔬類 適正生産

채소류는 전년도 價格動向및 기상여건에 따라 재배면적과 생산량의 증감폭이 크고 수요가 비탄력적인 반면, 장기저장이 어렵고 대부분 신선한 상태로 消費되기 때문에 수확기 홍수 출하가 불가피하므로 수급 안정에 어려움이 많으며, 채소류의 수급 不均衡의 해소를 위해서는 적정량을 생산하는 것이 최대 과제이다.

따라서 '94년도에도 무, 배추, 고추, 마늘, 양파, 파에 대한 파종기와 출하기전에 농가 재배의향 및 판매동향, 작황등을 調査分析·弘報하여 농가 스스로 적정면적을 栽培토록 하고 출하시기를 분산시켜 가격이 안정되도록 할 계획이며, '94년 생산량은 過剩生産된 전년보다 다소 적은 9,000천톤을 生産할 계획이다.

특히 마늘, 양파에 대하여 '91년산부터 실시하고 있는 생산·출하약정제의 운영을 내실화 하여 파종단계에서 부터 需給不安 요인을 제거

하는 데 주력할 계획이다. 또한 '94년산 마늘, 양파의 출하기 價格安定을 위하여 민간저장 및 가공업체, 생산자단체에 구매자금 239억원을

〈表 3-2-18〉 '94菜蔬類 生産計劃

(단위 : 천ha, 천톤)

	'90		'91		'92		'93		'94 計 劃	
	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량
계	316.6	8,677	347.3	8,609	356.1	8,791	378.3	10,152	360.0	9,000
무	37.1	1,761	36.2	1,558	33.0	1,516	35.9	1,601	35.5	1,547
배 추	47.5	3,373	42.1	2,731	39.6	2,406	54.7	3,730	42.9	2,773
고 추	62.8	133	71.0	141	77.2	172	85.2	187	78.0	160
마 늘	43.6	417	49.2	481	43.5	465	36.2	393	43.0	450
양 파	7.6	407	10.3	530	14.1	810	9.7	556	10.5	590
채 소 류	57.7	1,326	65.7	1,576	71.4	1,788	78.0	1,999	79.3	2,079
기 타	60.3	1,260	72.8	1,592	77.3	1,634	78.6	1,686	72.8	1,401

資料 : 農林水産部 農産物流通局

〈表 3-2-19〉 '94主要菜蔬 價格安定事業 計劃

(단위 : 천톤, 백만원)

	계	정 부 비 축 수 매				민 간 수 매 지 원			포전수매 (무,배추)
		계	고 추	마 늘	양 파	계	고 추	마 늘	
물 량	270	60	10	22	28	110	30	80	100
금 액	77,578	49,482	31,500	13,670	4,312	19,096	14,196	4,900	9,000

生産者團體 : 마늘 4,263백만원, 양파 490백만원 구매지원 계획

資料 : 農林水産部 農産物流通局

지원할 계획이며 정부 비축수매를 통해 價格을 안정시킬 계획이다.

저장성이 없어 구매비축이 어려운 무, 배추에 대해서는 100천톤을 포전수매하여 출하기 가격이 폭락할 경우에는 출하를 증지하거나 시장격리 조치함으로써 가격이 안정되도록 할 계획이다.



### 3. 生産指導強化로 果實類 需給安定

'94년 과실가격안정을 위해 저장 및 가공용 수매 支援事業으로 農水産物 가격안정기금 71,391 백만원을 지원할 계획이다.

과실 생산기반 확충을 위하여 수요가 증가하는 과종은 신규과원조성을 段階的으로 확대해나가고, 기존 在來品種에 대한 품종갱신 사업도 지속적으로 推進해 나갈 것이며, 또한 과실류의 安定生産을 위하여 숙기별로 우량품종을 안배토록 유도하고 이미 설정된 과종별 안정 栽培 권역을 준수토록 지도하여 동해, 한해등 기상재해 방지에 힘쓸 계획이다.

특히 현재 수입제한 품목인 감귤류, 사과, 포도의 신선 및 관련쥬스가 '95년부터 '97. 7월까지의 개방기로 되어있으므로, 조기 생산기반정비 및 유통시설 확충을 통하여 재배농가 보호를 위해 적극 노력할 것이다.

〈表 3-2-20〉 '94果實類 生産計劃

(단위 : 천ha, 천톤)

	'91		'92		'93		'94計劃	
	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량
계	138	1,729	148	2,090	155	1,920	155	2,080
사과	51	542	53	695	52	616	52	696
배	9	165	10	174	11	162	11	200
감귤	20	556	22	719	22	619	22	650
단감	11	82	14	118	15	84	15	120
기타	47	384	49	384	55	439	55	415

資料 : 農林水産部 農産物流通局

아울러 과실소비의 高級化에 부응한 품종갱신과 상품성 제고를 위한 봉지재배, 저온저장고 확충, 선과기 普及등을 적극 추진해 나가고 신규수출시장의 적극적인 開拓으로 수출을 擴大해 나갈 계획이다.

## 4. 特用作物, 누에고치 生産計劃

### 가. 特用作物

참깨와 땅콩은 收益性이 낮고 生産기반이 脆弱하여 國內생산에 의한 自給이 어려워 今年度는 참깨 31.5톤, 땅콩 18.3톤의 生産을 추진할 계획이다.

한편 금년도 참깨·땅콩의 收買價格은 生産비 증가등 인상요인이 있었으나 收買價格을 인상할 경우 수입산과의 價格競爭力이 저하될 우려가 있으므로 전년도 가격으로 동결하였다. 今年度 收買價格은 1등급 기준으로 참깨는 40kg 포대당 215,300원, 땅콩은 껍질땅콩 30kg 포대당 48,200원이다.

〈表 3-2-21〉 特用作物 生産計劃

(단위: 천ha, 천톤)

	'91		'92		'93		'94計劃	
	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량	면적	생산량
참깨	57.7	29.8	46.3	63.0	46.4	35.0	50.0	31.5
땅콩	10.6	171.0	9.9	193.0	10.2	167.0	10.2	18.3

資料: 農林水産部 農産局

### 나. 蠶業

세계 누에고치 生産量 增加 및 蠶絲類 需要鈍化에 따른 價格下落 등 生産여건이 불리해짐에 따라 종래 누에고치 增産施策을 安定施策으로 轉換하여 生産費節減과 경영개선에 중점을 두어 사업을 추진할 계획이다. 이를 위해 '93년까지 개별농가단위로 추진했던 蠶業支援事業을 양잠주산지마을 위주로 省力 機械化 및 施設現代化하는 한편 人工飼料를 이용한 애누에공동사육을 추진할 계획이다.

〈表 3-2-22〉

蠶業 生産基盤 및 生産計劃

	잠업농가	뽕밭면적	누에고치생산	잠사류수출액
'90	32천호	13.3천ha	4.6천톤	515백만\$
'91	25	11.0	3.9	567
'92	18	8.4	2.6	581
'93	11	5.9	1.7	580
'94(P)	8	5.5	1.7	580

資料：農林水産部 農産局

〈表 3-2-23〉

蠶業 事業計劃

(단위：백만원)

	계	뽕밭조성	잠실건축	양잠기계 보 급	생산지원	잠업종합 단지조성
'90	11,961	5,151	787	387	5,636	—
'91	10,971	3,632	860	1,400	5,349	—
'92	12,540	3,390	1,060	964	7,126	—
'93	10,015	1,639	965	1,002	6,679	—
'94(P)	8,732	—	—	—	4,827	3,905

資料：農林水産部 農産局

## 5. 소·돼지 價格安定 對策推進

### 가. 소

소 사육두수가 '88년에는 2,039천두이었으나, '89년부터 차츰 增加趨勢로 전환, '93. 12월에는 2,813천두에 달하였다. '94년도에는 적절한 소사육두수를 유지, 品質高級化를 통한 國際競爭力 제고 및 쇠고기의 需給 및 價格을 안정시키는데 역점을 둠으로써 소 산업을 농가의 주요 소득원으로 정착시켜 나아갈 계획이다.

한편, 쇠고기는 수급 부족분 126천톤을 수입육으로 충당하되 이를 국내 소값동향에 따라 彈力的으로 放出할 計劃이다.

'93년 6월에는 소·돼지값 안정을 위한 畜產物 價格安定帶의 法的根據를 마련하였으며 開放擴大에 따른 소 產業의 충격을 最少化하고 韓牛의 국제경쟁력을 높이기 위해서는 國際價格에 비하여 3~4배나 비싼 국내 소값의 연차적인 하향조정이 불가피하여 안정대의 상·하한 가격을 '92년 수준으로 제시하였다.

큰소 값을 점차 낮춰 가기 위해서는 生産費 節減만으로는 限界가 있으므로 큰소 生産費의 절반이상을 차지하는 밑소 값을 낮춰가야 한다.

그러나 송아지 값이 재생산을 위한 최소한의 가격마저 보장되지 않을 때에는 번식 사육을 포기하게 되어 결국은 소산업이 붕괴될 것이므로, 장기적인 소값안정과 소 飼育基盤 確保를 위해서는 송아지 값을

〈表 3-2-24〉 '94 쇠고기 需給展望

(단위: 천톤)

	공 급			수 요			차 년 이 월	1인당소비 량(kg)	
	전년이월	국내산	수 입	계	국내산	수 입			계
'93 (실적)	8.2	129.6	99.0	236.8	129.6	103.3	232.9	3.9	5.3
'94 (추정)	7.0	150.7	126.0	283.7	150.7	122.3 ~127.3	273 ~278	10.7 ~5.7	6.3

註: 輸入 쇠고기 移越量은 '93年은 購買基準, '94年은 通關基準  
資料: 農林水産部 畜産局

一定基準에서 보장해 주는 송아지 生産安定對策이 필요하므로 制度的인 장치 마련에 진력할 계획이다.

이와같은 송아지 生産安定對策의 보장가격은 國際競爭力이 가능한 수준과 재생산이 가능한 수준이 될 것이다.

따라서 산지가격이 국제경쟁 目標價格 또는 保章價格 이하로 하락할 때는 그 차액의 일부 또는 전부를 보전하여 소 산업을 유지 발전시킬 계획이다.

한편, 한우와 젓소고기가 구분 판매되지 않고, 때로는 수입쇠고기가 한우고기로 둔갑되는 最終 流通段階의 고질적인 관행을 과감하게 개선하기 위하여 한우전문판매점 101개소에 300억원을 지원하고 이를 점차 확대하여 '97년에는 한우고기 유통량의 30~40% 수준을 한우전문판매점을 통하여 판매토록 할 계획이다.

#### 나. 돼지와 닭

돼지는 생산 및 가격동락 주기가 비교적 짧기 때문에 畜産觀測을 강화하여 畜産農家가 사전에 자율적으로 생산을 조절토록 하고 畜協과 民間團體 중심으로 계열화 生産體制를 擴大해 나갈수 있도록 지원을 강화할 계획이다. 또한 생산비를 감안한 돼지가격 안정대를 설정·운용하여 돼지 飼育基盤을 안정시켜 나가는 한편, 輸出團地를 造成하여 연간 48만톤의 돼지고기를 수입하고 있는 日本市場에 輸出을 擴大해 나가는 동시에 수급조절도 원활하게 하는등 돼지고기를 輸出 戰略品目으로 육성해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-25〉

'94 돼지고기 需給展望

(單位：천톤)

	공 급			수 요			차년이월
	국내산	수 입	계	내 수	수 출	계	
'93(실적)	628.4	-	628.4	613.2	11.3	624.5	3.9
'94(추정)	584.2	25.0	609.2	597.2	10.0	607.2	2.0

資料：農林水産部 畜産局

닭 또한 수요에 알맞는 適正飼育 마리수가 유지되도록 畜産觀測을 강화하고 生産者 단체를 통해 자율적인 生産調節을 꾀하도록 하는 동시에 자조금을 활용할 소비홍보를 강화하여 소비확대도 유도해 나갈 것이다. 양계산물의 計劃生産 體系를 確立하기 위해 '85년부터 추진하고 있는 계열화 생산업체에 대하여 需給調節 資金을 支援하고 계란 집산지에 계란 집하장을 설치하여 유통을 현대화함으로써 양계산업의 안정적인 성장과 國際競争力을 제고시켜 나갈 방침이다.

## 6. 農水産物 價格安定 基金의 役割 強化

'94년에는 '93년말까지 조성된 기금을 운용하여 고추, 마늘, 양파 등 農産物과 김, 오징어 등 수산물의 備蓄事業에 3,191억원, 生産出荷調節과 민간수매지원 등 價格安定을 위한 融資支援事業에 3,418억원, 유통시설 擴充과 산지유통개선 등 유통개선사업에 3,532억원, 비축사업 관리 및 設備 등 사업조성에 377억원 등 총 1조 646억원을 지원 할 계획이다.

WTO체제에 대비하여 國民生活과 직결되는 主要農水産物의 가격동락 최소화와 生産基盤 유지를 위해 정부비축사업을 효율적으로 추진 하면서 需給 및 價格安定機能에 農漁民 및 生産者團體의 참여확대로 농어가 소득을 제고하는데 기여토록하고, 공동출하와 規格出荷, 산지

가공산업 및 품목별 조직육성등 산지유통분야와 도매시장으로의 출하 촉진과 함께 上場·競賣制 활성화를 위해 지원을 늘리는 등 流通構造 改善을 效率的으로 추진해 나갈 計劃이다.

〈表 3-2-26〉 '94農水産物價格安定基金 運用計劃

(단위 : 억원)

	'93실적(A)	'94계획(B)	증감(B-A)
1. 가격안정사업	6,299	7,825	1,526
○ 정부가격안정	2,818	4,483	1,665
- 정부비축사업	2,681	4,355	1,674
- 정부출하조절사업	137	128	△9
○ 민간가격안정	3,481	3,342	△139
- 민간수매지원	2,127	1,913	△214
- 수출수매지원	793	946	153
- 생산자(단체)출하조절	561	483	△78
2. 유통구조개선사업	3,329	3,727	398
○ 유통시설확충 및 개선	551	261	△290
○ 산지 및 소비지 유통개선	2,707	3,396	689
○ 유통조성	71	70	△1
3. 사업조성	396	398	2
(비축사업 관리 및 설비, 재특차입금 이자)			
4. 차기이월	754	-	△754
<b>합 계</b>	<b>10,778</b>	<b>11,950</b>	<b>1,172</b>

資料 : 農林水産部 農産物流通局

## 第 5 節 輸 出 農 林 水 產 業 育 成 및 輸 入 開 放 對 應 施 策 推 進

### 1. 農 林 水 產 物 輸 出 對 策

UR 협상의 妥結로 세계농산물 무역환경은 본격적인 開放과 競爭의 時代를 맞게 되었다. 새로운 貿易秩序下에서 우리의 農業을 競爭力 있는

〈表 3-2-27〉 輸 出 團 地 現 況

	수 출 단 지 조 성	비 고
과 실	- '94년까지 사과, 배 감귤등 4개소 - 2004년까지 단감 등 30개소	안성, 천안, 나주, 제주, 남제주군 경기, 이천
화 획	- '93년 백합단지 1개소 - '94년까지 백합, 장미등 4개소 - 2004년까지 선안장, 카네이션 등 44개소	
채 소	- 오이 수출시범(GLASS HOUSE) - 전남지역 중심 오이 계약재배 - 2004년까지 오이, 가지, 토마토등 18개소	충북 음성
돼지고기	- 양돈농가와 수출원료돈 계약생산추진 - 수출단지 조성 • '94년까지 : 12개소 (예비단지 28개소) • 2004년까지 40개소	
임 산 물	- 품목별 주산단지 지정·육성(도) - 지원자금 • '93년 39억원(저온저장고, 표고건조 시설 및 자목구입비, 방제 및 원자재 구입비용등) • '97년까지 1,000억원	밤 6, 송이버섯 9, 표고버섯 8개소
수 산 물	- 바다목장화 사업 • 인공어초 시설 : ('93년까지) 79천ha → ('97) 164천ha • 종묘배양장 시설 : ('93까지) 12개소 → ('97) 16개소 • 종묘생산방류 : ('93까지) 465백만미 → ('97) 1,071백만미 - 양식어장 개발 • 양식어장 개발 : ('93까지) 108,278ha → ('97) 117,639ha	

資料 : 農 林 水 產 部 農 業 協 力 通 產 官 室



有望産業으로 육성해 나가기 위해서는 지금까지의 방어적인 輸入管理爲主政策 보다는 對外志向的인 輸出政策을 적극 펴나갈 필요성이 있다.

이같은 방향에서 정부는 農林水産物 輸出擴大를 위하여 다음과 같은 主要시책을 적극 추진해 나아갈 계획이다.

#### 가. 적극적인 海外市場開拓

國內農業의 경쟁력 강화와 함께 海外輸出需要의 확대를 위한 사업도 다각적으로 전개해 나갈 것이다. 海外輸出前進基地 確保를 위한 常設展示販賣場을 지금까지 미국, 일본등 4개소에서 중국, 대만, 홍콩, 싱가포르등 輸出有望國에 대하여 漸進的으로 확대해 나가고 우리 農産物의 海外弘報 및 輸出相談을 위하여 생산자 및 수출업자를 國際農産物博覽會에 적극 참여토록 해나아갈 계획이다.

〈表 3-2-28〉 海外展示販賣場 設置 및 輸出現況

(단위: 천불)

운영기관	설치지역(설립일자)	'93	'94계획
농수산물유통공사	오사카('91. 4)	6,112	8,000
	화란 KTDC('92. 6)	2,500	6,000
	미주 KTDC('93. 1)	756	3,000
농협 (주) 고려무역	미국 뉴욕('93. 9)	725	3,147
	미국 LA KTDC('92. 8)	4,001	10,060
계		14,094	30,207

資料: 農林水産部 農業協力通商官室

#### 나. 資金支援 強化

貿易振興基金을 '93년도 9억원에서 15억원으로 擴大하여 農水産物 流通公社 및 輸出關聯團體에 배정하여 國際博覽會 參加, 시장개척단

파견, 홍보활동을 지원하고 수출용 농림수산물 구매지원자금도 農安基金으로부터 725억원을 확보하여 盛出荷期에 수출업체에 融資하여 輸出增大에 努力을 할 것이다.

#### 다. 對日本 農林水産物 輸出의 積極的 擴大

日本은 연간 613억불('93)의 농림수산물을 수입하고 있는 세계 1위의 輸入國이며 農畜産物만도 연간 약 300억불을 輸入하고 있다. 일본은 우리와 지리적으로 가장 가까울 뿐만 아니라 食文化도 類似하기 때문에 우리의 努力여하에 따라서는 대일 農林水産物 輸出 잠재력은 대단히 크다고 할 수 있다.

政府는 日本市場에 대한 進出을 위하여 지난해에는 채소, 과실, 화훼, 축산물등 18개 품목에 대하여 日本市場에 대한 基礎調査를 實施하였다. 수급 및 수출입동향, 소비 및 유통실태 등에 관한 품목별 조사결과 보고서를 수출업체 및 수출유관기관에 배포하였다. 금년에도 작년에 이어 日本市場에 대한 심층적 調査를 實施할 計劃으로 품목별 우수농가생산출하사례 및 주요 수출경쟁국에 대한 심층적 調査를 통하여 對日 輸出戰略에 活用토록 할 것이다.

또한 일본시장의 情報 調査機能을 強化하기 위하여 韓國物産의 인원을 보강해 나가고, 생산자 및 수출업자의 일본시찰을 적극 실시하며 農産物 展示場 설치도 확대해 나갈 것이다. 뿐만 아니라 國內進出 日本業體와의 유대강화 및 輸出關聯 情報交換을 위한 협의체를 구성토록 할 계획이다.

#### 라. 돼지고기 輸出對策

국내 돼지가격의 상승으로 輸出與件이 어려워진 가운데에도 輸出團地를 中心으로한 對日輸出 노력으로 돼지고기 輸出은 꾸준히 이루어져 점차 輸出基盤이 確立되어가고 있는 것으로 판단된다.

한편, 앞으로 돼지고기 輸入開放에 對備하여 돼지고기 수출을 촉진하므로써 양돈산업의 국제경쟁력을 제고하고 양돈농가의 所得安定을 도모하기 위하

〈表 3-2-29〉

年度別 對日 輸出動向

		'89	'90	'91	'92	'93	'94(P)
수출실적	물 량(톤)	12,277	5,877	3,564	8,493	11,329	10,000
	금액(백만 \$)	57.6	31.7	21.3	43.8	64.3	58.0
수 입 량(톤)		-	3,782	17,708	-	-	25,000
국내가격(원/kg)		1,614	2,584	2,743	2,023	2,151	2,394

資料：農林水産部 畜産局

여 '94년에 10천톤, 2004년에 100천톤의 돼지고기를 輸出할 수 있도록 政府 支援을 擴大할 계획이다.

'94년에는 돼지 300두이상 사육농가 15호이상으로 構成되는 양돈조합, 영농조합법인, 계열화업체등을 對象으로 40개소의 輸出團地를 지정하여 사양관리 기술지도와 사육시설, 도축·가공공장 및 사료공장 시설개선등 64,600백만원의 事業費를 支援할 計劃이다.

## 2. 技術 및 通商協力 強化

### 가. 國際技術協力 增大

U·R이후 새로운 질서를 형성해가고 있는 世界農業의 흐름을 파악하고 그에따른 我國의 農業政策을 수립하기 위해 농업관련 국제회의 및 워크숍, 세미나등에 참가하고, 各種海外研修過程에 訓練生派遣 및 國內招請을 통한 國際技術 交流를 지속적으로 추진해 나갈 계획이다.

'94年度에 參加하는 農業關聯 국제회의는 제106, 107차 FAO 이사회(이태리), 제17차 IFAD 총회(이태리), 제50차 ESCAP총회(태국), 제39차 AARRO집행위원회(이집트), 제22차 FAO 아·태지역총회(필리핀)등을 들수있으며, CODEX회의, OIE회의, 植物檢疫官會議等과 같

은 전문가 會議에도 적극 참가하여 國際農業의 論議 動向을 파악하고 우리나라의 입장을 적극 피력할 계획이다.

'94年度에 推進하는 당부 직원의 國際機構派遣은 FAO본부(이태리), FAO 아·태지역사무소(방콕), IFAD(부이사관), ESCAP(농업서기관), OECD 등이고, 그밖에 미국 식량농업 정책연구소(부이사관), 동·식물 검역소(농업서기관), 일본 비·사료연구소(농업서기관)등도 상대국과의 합의에 따라 추진하고 있다.

先進農業技術의 습득을 위해 美國, 日本等 農業先進國과의 기술협력 사업을 적극 확대하고, 한편으로는 國際社會로 부터 꾸준히提起되고 있는 우리나라의 役割增大要求에 부응하여 開發途上國들과의 農林水產分野 技術協力事業도 지속적으로 추진할 계획이다.

한편, 제26차 韓·日 農林水產技術協力委員會(93. 11. 26~30)의 合意事項에 의거 94年 農業(12個國分野 122명), 林業(9個分野 54명), 水產(9個分野 10명)分野에서 일본과견을 추진하고 또한 총 7명의 일본전문가를 초청할 계획이다.

또한, 미국(중진국훈련과정등), 아시아, 아프리카, 中南美地域등에 연례적으로 실시하는 派遣 및 招請訓練을 연속 사업으로 실시할 계획이다.

#### 나. 通商協力 強化

지난해와 마찬가지로 금년도에도 양국간 通商懸案에 대한 양국간 협의가 비교적 활발히 진행될 전망이다.

韓·美간에는 지난해에 마련되어 추진중인 經濟協力對話(Dialogue for Economic Cooperation)를 통해 양국의 각종 規制緩和 방안이 다각도로 논의될 것으로 보이며 이에 적극 참여하여 아국농산물에 대한 미국의 수입규제를 해제토록 노력해 나갈 것이다. 아울러 정기적으로 개최되고 있는 韓·美 植物檢疫 전문가회의에서는 我國產 農產物에 대한 미국의 수입규제 철폐를 노력해 나아갈 것이다.

韓·EU간에는 매년 하반기에 개최되는 한·EU 각료회의(Korea-EU Ministerial Meeting)와 중반에 개최되는 한·EU 高位協議會(Korea-EU High Level Meeting)를 통해 '94년에도 兩國間 懸案이 지속적으로 여과될 것으로 전망되고 있으며, 특히 EU 농약제조회사들이 直接投資를 통한 국내 農藥製造業許可 획득없이 農藥品目登錄을 허용해 줄것을 강력히 요청할 것으로 전망되어, 우리의 농약관리체계에 관한 전반적 검토 및 정비가 요망되며, 協商論理도 발전시킬 것이 요구된다.

한편, EU는 EU통합 추진과 관련하여, 韓國과도 한·EU 基本協力協定을 체결할 것을 희망하는 등 EU전체를 하나의 통상주체로 취급받고자 하므로, 아국도 EU全體에 대한 차원에서 通商戰略을 수립하는 노력이 필요하다고 보며, 방어적, 수세적 대응을 대신하여 輸出開拓을 위한 攻勢的 자세로 전환해 나아가야 하겠다.

금년에도 지난해와 마찬가지로 ASEAN 국가, 중남미국가 등 開途國과의 通商問題가 그 어느때 보다 협상테이블에 많이 올라올 전망이다. 이들 국가들은 한국의 시장에 대한 관심이 크고 農產物 중심의 수출여력이 비교적 크기 때문에 내년도에는 이들 국가와의 通商協力 強化 및 우리의 적극적인 대응 노력이 요구된다.

양자간 通商懸案은 動植物檢疫, 食品安全基準等の 技術的 사항들이 점차 많아지고 있으며, 이러한 기술적 현안에 대한 우리의 방어 및 적극적 대응논리를 효과적으로 개발하기 위해서는 이들 분야 기술 전문 인력이 모두 참여하는 학·연·관 협동체제를 구축, 체계적으로 대응하는 것이 필요하다.

앞으로 양국간의 通商協力은 우리의 제도가 국제기준에 비추어 불합리한 경우 능동적으로 개선해나감과 동시에 각국이 불합리하게 우리 농산물의 수입을 규제하고 있는 사항에 대하여는 각종 通商會談 등 公式·非公式 協議 경로를 통해 적극적으로 문제를 제기하여 우리 농림수산물을 적극 수출할 수 있는 계기를 마련해 나아갈 것이다.

兩國間 통상현안이 되고 있는 우리의 각종 규정은 國際基準에 비추

이 불합리한 것은 조정해 나가는 노력과 함께 우리 기준에 대한 正當性을 대외적으로 확보해 나가는 노력이 더 한층 요구되고 있다.

### 3. 農產物 輸入開放 對應施策 推進

UR協商妥結에 따라 농림수산물 수입개방 확대에 대비하고 특히 韓·中 교역이 활발해짐에 따라 중국으로 부터의 저가 비위생적인 농산물 수입이 증가하고 있어 이를 抑制하고 유통과정에서의 국산둔갑 및 밀수행위등을 철저히 단속하며, 종량세제를 도입하여 저가농산물의 수입억제를 圖謀함과 동시에 現在 일부품목에 대하여 시행하고 있는 탄력관세제도, 산업피해구제제도를 積極 活用하는 등으로 효율적인 수입관리대책을 추진할 계획이다.

#### 가. 輸入農產物 原產地表示制 強化

수입농수산물 원산지표시 강화를 위해 대외무역법을 개정('93. 7. 1)하여 원산지 표시 위반자에 대한 處罰根據를 마련하고 위반자에 대하여 최고 3년이하의 징역 또는 3천만원 이하의 벌금을 賦課하도록 하였다. 또한 “국내유통단계 수입농림수산물 원산지표시요령”을 제정(농림수산부 고시 제93-50호 : '93. 11. 19)하여 원산지표시위치, 글자크기, 표시방법, 색도 등을 정하여 團束에 있어 객관화할 수 있는 基準을 마련하고 원산지 표시 대상품목도 전체 농림수산물 255개 품목중 기존 85개 품목에서 산동물등 원산지 표시가 어려운 품목을 除外하고 실질적으로 전품목인 189개 품목으로 擴大('93. 1. 17)하였으며, “가공산업육성및품질관리에관한법률”( '93. 6. 11) 및 동법 시행령을 제정('93. 12. 14)하여 국산농림수산물과 수입농산물을 원료로한 가공식품에 대한 원산지 표시제를 導入하였다.

#### 나. 彈力關稅制度 活用 및 改善

特定 물품의 수입증가에 따른 國內産業 및 생산자보호를 위하여 '92년 5월부터 현재까지 탄력관세제도를 활용, 표고버섯등 21개 농수산물에 대한 調整關稅를 최고 100%까지 인상부과하는 등 탄력관세의 적극 활용으로 커다란 수입억제의 효과를 보았다. 이에 따라 '94년에도 수입이 급증하여 산업피해가 예상되는 농림수산물을 선정하여 조정관세·할당관세등을 탄력적으로 부과할 계획이다. 또한 종전의 탄력관세제도는 100%의 최고세율로 리상하더라도 농림수산물의 국내외 가격차가 커서 그 효과가 작기 때문에 '93년도중 緊急關稅·調整關稅 등 탄력관세의 관세인상 상한선을 확대하여 국내외 가격차까지 관세를 부과할 수 있는 근거를 마련하였고 부과절차도 간소화(大統領令 → 財務部令)하여 '94년 부터 시행할 예정이다.

#### 다. 産業被害救濟制度 적극 활용

農林水産物은 腐敗·變質의 특성이 있기 때문에 효율적인 피해구제를 위하여 조사 신청후 45일내에 구제조치가 가능하도록 농산물에 대한 暫定措置制度를 도입하였고, 또 그 피해조사기간도 300일에서 240일로 단축하여 국내농수산업 및 생산자를 보호토록 하였으며, 농·수·축·임협조합에 피해구제전담반을 설치하여 피해농어민의 신청을 대행토록 하여 신속하고 효율적인 피해구제조치가 가능하도록 제도를 改善하였다.

#### 라. 密輸對策 推進

한편, 중국과의 國交修交以後 함께, 잦은 국내외 가격차가 큰 농림수산물이 밀수되어 생산농어민에게 直接的인 피해를 주는 동시에 새로운 병해충의 流入問題가 우려됨에 따라 관세청과 협조하여 부산, 인천, 목포세관등 남서해안 소재 세관에 밀수단속본부를 설치('93. 4. 20)하였으며, 해당세관 및 단위 농·수·축협으로 構成한 민·관·공동감시망을 구축('93. 7. 1)하고, 농림수산물 밀수방지협의회를 구성('93. 11. 11)하여 運營하고 있으며 농림수산물 밀수단속 100일 작전을 전개('93. 11. 11~'94. 2. 18)하여 상당한 성과를 거양하였으나, 殘存密輸行爲根絶을 위해서 앞으로도 관세청등 관계부처와 협조체제를 강화하여 지속적인 밀수단속을 추진할 계획이다.

## 第 6 節 農漁村 活力增大 및 支援強化

### 1. 農漁村定住圈 開發

농어촌 정주생활권 開發事業은 농어촌 환경개선문제가 새정부의 주요시책사항으로 지정되고 '94. 6월에 발표한 農漁村發展對策에서도 주요 정책과제로 選定되는 등 농어업 問題와 더불어 농어촌 환경분야에 대한 관심이 집중되고 있다.

〈表 3-2-30〉 農漁村定住生活圈開發事業 推進狀況

(單位：百萬元)

년도	사 업 비				추진내용
	계	국고양여금	지방비	용자	
'90	13,847	3,200	3,505	7,142	○ 16개 면 개발계획 수립 및 사업 시행
'91	145,663	35,994	36,281	73,388	○ 일반사업 137개 면 시행 - 계속 16, 신규 121 ○ 집단마을 2개소 착수
'92	131,968	94,923	37,045	-	○ 일반사업 137개 면 시행 - 계속 16, 신규 121 ○ 집단마을 2개소 착수
'93	199,045	111,609	43,404	44,032	○ 일반사업 195개 면 시행 - 계속 131, 신규 64 ○ 집단마을 15개소 - 계속 15
'94	258,805	111,163	47,642	100,000	○ 일반사업 196개 면 시행 - 계속 160, 신규 36 ○ 집단마을 32개소 - 계속 15, 신규 17

資料：農林水産部 農漁村開發局



'94년에는 사업비 2,588억원(양여금 1,112, 지방비 476, 용자 1,000)을 확보하여 일반사업지구 196개 면에 대한 사업시행과 93개면에 대한 조사사업, 그리고 집단마을 32개소에 대한 事業施行과 20개소에 정지구조사를 실시할 계획이며, '92신규착수 13개 집단마을 조성지구에 대하여는 주택조성을 完了할 계획이다. 또한 이러한 농어촌 정비사업을 效率的으로 추진하기 위해 '93년 정기국회에 제출한 농어촌정비법(안)이 조속히 제정될 수 있도록 노력할 계획이다.

## 2. 農外所得增大 및 限界農地 등의 開發

### 가. 農工團地 造成

農工團地造成事業은 UR이후 예상되는 탈농인구의 증가와 농업소득 감소에 대처하기 위하여 개발을 활성화하는 한편 기지정 농공단지도 내실화 하도록 추진할 계획이다.

이를 위하여 '94. 5월 金融機關與信運用規定을 개정하여 '91. 12월부터 중단된 지방비 용자재원에 대한 여신을 재개하였고, 산림법시행규칙을 개정하여 대체 조림비 납부를 면제시킨 바 있다.

또한 農工團地의 활성화와 내실화를 위해 상공자원부, 건설부, 환경처 등 관련부처 합동으로 농공단지개발시책통합지침을 개정하여 '94. 9월부터 시행하였다.

이러한 제도 보완과 지원확대를 통하여 년차적으로 농공단지 조성을 확대하여 2004년까지 400개소의 농공단지를 조성하여 300천명에게 일자리를 마련해 줄 계획이다.

### 나. 農漁村特産團地 造成

농어촌 특산단지는 地域特性이 있고, 地域賦存資源을 활용한 商品性이 있는 지역특산품 생산단지로 집중 육성할 계획이다.

또한 特産團地의 내실있는 육성을 위하여 특산단지제품의 판매망을 농협연쇄점, 슈퍼마켓 및 대도시 백화점까지로 확대하는 동시에 특산제품 전시회를 개최하여 판로개척과 정보망 구축에 힘쓰고 輸出專門會社를 통한 해외시장 개척에도 주력할 계획이다.

〈表 3-2-31〉

## 農漁村特産園地 造成計劃

	계	'93까지	'94
조성단지수(개소)	1,600	614	70
자금지원(백만원)	293,397	126,349	10,400

資料：農林水産部 農業構造政策局

## 다. 農漁村 休養資源 開發

농어촌휴양자원개발사업은 농어촌 관광부존자원을 활용, 개발하여 과수, 화훼, 축산등 관광을 위한 작목임식과 휴게소, 식당, 직판장, 놀이시설 등을 설치·운영함으로써 都市民의 餘暇需要를 농어촌으로 吸收, 농어가 소득증대에 기여하고, 지역여건과 특성에 맞는 다양한 형태의 관광농원과 휴양단지, 민박마을등을 개발·육성할 계획이다.

〈表 3-2-32〉

## 農漁村休養資源開發事業投資計劃

	계	'93까지	'94	'95~'98	'99~2004
○ 사업량	1,176	233	108	431	404
- 휴양단지	68	8	2	26	32
- 관광농원	709	182	64	255	199
- 민박마을	408	43	42	150	173
○ 지원액(백만원)	305,473	39,438	22,310	122,600	121,125

註：觀光農園의 경우 自負擔開發 事業量은 除外  
資料：農林水産部 農業構造政策局

## 라. 限界農地 등의 開發

농업노동력 감소로 機械化 營農이 어려워 영농조건이 불리한 한계 농지를 중심으로 유휴농지가 늘어나 농어촌의 활성화에 저해되고, 황폐화가 우려되는 한편, 비농업적 측면에서는 도시화, 산업화, 전원생활

육구증가 등으로 토지수요가 계속 증가하고 있는 형편이므로 效率的인 보전·이용·개발방향을 講究하고 있다. 영농조건이 불리한 한계농지 등의 이용 및 개발방향은 입지의 자연여건을 최대한 이용하여 농업목적으로 이용가능한 곳은 화훼, 과수, 초지등 고소득성장작목을 재배할 수 있도록 개발하고, 자연경관이 수려한 곳은 관광농원, 주말농원등 도·농간 교류를 촉진할 수 있도록 개발하고자 하며, 입지여건이 농어촌택지 조성, 공단조성, 체육시설등 都市化·産業化 등으로 개발하는 것이 有利한 곳은 인접산지와 함께 多目的으로 이용·개발할 計劃이다.

이러한 영농조건이 불리한 한계농지 및 인접산지 자원의 특성을 파악하여 효율적 이용·보전·개발방향을 제시하는데 필요한 기초자료 확보를 위하여 농업진흥지역밖 농지의 자원조사를 '93년부터 實施하고 있으며, 이를 토대로 한계농지, 산지등의 개발을 단계적으로 확대 추진하기 위하여 농어촌정비법 제정등 制度的 裝置를 마련중에 있다.

### 3. 農漁民 福祉制度 改善 및 災害支援 強化

#### 가. 農漁民 福祉制度 改善

##### (1) 農漁村地域 教育環境 改善

농어민의 자녀에 대한 학자금지원, 새마을 장학기금 및 자영농과생에 대한 급식비지원사업 등은 '94년에도 계속사업으로 시행할 계획이다.

〈表 3-2-33〉 '94年度 農漁民子女 教育支援計劃

	실업계 고교생	새마을장학기금	급식비지원
인 원	천명 95 (△39)	명 3,000 (56)	명 1,350 (120)
금 액	억원 424 (△26)	백만원 420 (75)	백만원 116 (10)

註：( )內는 前年實績對比增減  
資料：農林水産部 農業構造政策局

이와같은 각종 교육지원 사업은 농어가에 대한 학비부담경감으로 소득지원효과를 기대할 수 있다.

### (2) 農漁民年金制 實施

국민연금제도는 퇴직이나 불의의 사고 등 사회적 위험으로 인해 소득이 상실될 때를 대비하여 생계안정과 빈곤화를 방지하기 위한 사전적인 사회보장제도의 하나로서, 수익자부담원칙하에 소득의 재분배기능을 가미한 제도로 '88년종사자수 10인이상 사업장을 대상으로 하여 도입된 이후 '92년에는 5인 이상 사업장으로 그 적용대상이 확대되었으며 '93년부터는 60세이상의 노령자에게 최초로 特例老齡年金이支給되고 있다.

실제로 정부는 1991년에 수립된 「第7次 經濟社會發展 5個年計劃」에서 '95년부터는 농어민에 대한 국민연금확대 실시를 목표로 '94년까지는 제반준비작업을 완료한다는 계획을 밝혔으며, 그 구체적 실현을 위하여 '93년도에는 「농어민연금도입준비위원회」를 구성하여 具體的인 實施方案을 마련하여 왔다.

### (3) 農漁村 醫療環境改善

의료보험제도는 사고와 분만 또는 질병등이 발생시 일시에 過多한 費用을 부담해야 할 경우가 발생되므로, 이러한 家計費支出 負擔을 완화하기 위하여 보험을 이용하여 가계지출의 위험을 분산시킴으로써, 국민생활의 안정을 도모하기 위한 제도로써 근로소득자를 구성원으로 하는 職場組合과 농어민·자영업자 등으로 구성된 지역조합으로 구분하여 자치운영되고 있다.

그 결과 특히 農漁村地域組合의 경우에는 조합원이 비교적 소득이 낮고 작업여건이 열악한 농어민들로 구성된 관계로 소득이 높고 건강

상태가 좋은 도시지역의 조합에 비하여 保險財政이 취약한 실정이며, 보험료부담도 소득에 비해 상대적으로 높은 실정이다.

또한 '80, 12월 農漁村保健醫療를 위한 특별조치법이 제정된 이후 농어촌지역의 의료 수요충족을 위해 보건소, 보건지소등 보건의료기관이 시설, 장비 및 인력에 꾸준한 투자를 하여 왔음에도 불구하고 아직까지도 농어촌의료기반이 상당히 부실화 되어있는 실정이다.

따라서 政府는 날로 증가하고 있는 농어촌주민의 건강관리에 대한 기본욕구등을 충족할 수 있도록 하기 위하여 보건소 등 공공보건 의료기관의 진료기능을 대폭 강화하도록 하고 농어촌지역에 소재하고 있는 민간병원의 진료수준을 대도시 못지않게 향상시키기 위하여 초고속 통신망을 이용하여 대학병원과의 원격진료 시스템을 구축하는 등 농어촌지역의 의료기관 시설과 장비를 보강하는데에 역점을 두고 관계부처와 다각적인 실천방안을 모색해 나갈 것이다.

#### 나. 災害支援 強化

##### (1) 『災害救護 및 復舊費用 負擔基準』改正 推進

재해발생시 被害農家の 재해지원 기준은 風水害對策法の 『재해구호 및 복구비용 부담기준』에 의거 支援하고 있으며, 支援趣旨는 재해에 따른 被害額의 보상차원이 아닌 零細農家の 생계안정과 차기 영농활동을 도모해 주기 위하여 구호적 차원에서 지원하고 있다.

支援對象은 농작물의 피해정도를 감안하여 農家單位로 피해를 산정하여 1ha未滿의 耕作에 50%以上の 피해농가를 위주로 하여 무상양곡지급, 영농(양축)자금 상환연기 및 이자감면, 수업료 면제, 이재민 구호등을 실시하고 있고, 농작물 구호를 위한 농약대, 代播代의 支援을 하고 있다.

그러나 현행기준은 1ha未滿, 50%이상을 대상으로 하고 있어 支援對象이 제한적이고 구호에 따른 支援單價가 낮아 실제 복구에 많은 어려움이 뒤따르고 있어서 被害農家나 國會等에서 이의 改正을 강력히 요구해 왔다.

따라서 농작물 재해지원 기준의 合理的 調整을 위해 지원대상 농가의 農地所有 規模를 현행 1ha에서 2ha미만('94. 7. 22개정)으로 개정하고 지원단가의 현실화도 아울러 상향조정하였다. 농가단위 피해율을 현행 50%以上 피해에서 30%以上 被害로 緩和하여 被害農家の 수혜 범위를 넓히는 문제는 관계부처와 계속 협의해나갈 계획이다.

## (2) 農業災害被害調查報告要領 改正 推進

氣象災害로 인하여 농작물에 피해가 발생할 시 農業災害調查報告要領에 의거 피해규모 및 농가별 피해정도에 따라 지원기준이 마련되는데 運用過程에서 담배·인삼 등 他法에 의해 지원받은 품목에 대하여 제외근거가 없어 조사에 혼선을 초래하게 되고, 밤나무 등 有實樹의 栽培面積과 가축사육 규모를 農耕地로 환산적용 함으로써 불합리하며, 휴경농지와 하천부지등에 재배하는 農作物에 대한 명문규정이 없어 논란의 대상이 되고 있고, '93년 냉해처럼 주로 벼에만 被害가 발생했는데도 全體 耕作面積에 대한 농가단위 피해율을 산출함으로써 발이 많은 산간지는 지원에서 제외되는 농가가 많아 농민들의 불만이 컸다.

따라서 一部 현실에 맞지 않거나 논란이 되고 있는 規定을 合理的으로 調整하여 피해농가 지원을 강화하기 위하여 동 요령을 '94. 6. 29농림수산부 예규 178호로 개정하였다.

## 4. 農漁村發展對策을 뒷받침하기 위한 立法推進

### 가. 立法推進狀況

'93년 7월 確정한 新經濟5個年計劃에서 國民의 參與와 창의를 바탕으로 하는 경제운용방식을 더욱 강화하기로 함에 따라 정부에서는 경제행정규제 완화를 대대적으로 추진하고 있다. 農林水産部門에서도 농어민 자율방식을 도입하고, 농어민 불편사항을 해소하는 등 규제완화를 추진해 오고 있다. 規制緩和는 경우에 따라서는 행정조치만으로 해결할 수 있으나, 대부분은 法令의 制·改正으로 가능하다.

금년 상반기에 이와같은 行政規制緩和를 위한 5개 법률을 改正·公布하였다. 장애인에 대한 수의사 면허제한 규정을 삭제한 獸醫師法, 水産物製造·加工業體의 검사에 관한 자율성을 확보하기 위하여 의무보고조항을 삭제한 水産物檢査法과 기타 청원산림보호직원배치에관한 법률, 조수보호및수렵에관한법률, 사방사업법 등이 규제완화를 위하여 조치한 법률들이다.

한편, UR타결로 어려움을 겪고있는 農漁村·農漁民·農漁業問題를 해결하기 위하여 농어업의 경쟁력을 강화하고 농어촌에 산업기반시설을 확충하며, 農漁村地域開發事業을 위하여 필요한 재원으로 1조 5천억원씩 10년간 15조원의 農漁村特別稅를 신설하는 것을 주요내용으로 하는 農漁村特別稅法도 3월에 입법 완료하였다.

아울러 農漁村特別稅를 國民의 성원에 부합되게 효율적으로 사용관리하기 위하여 農漁村特別稅管理特別會計를 설치하고 농어촌특별세 대상사업을 정하는 것 등을 내용으로 하는 農漁村特別稅管理特別會計法도 8월에 制定·公布하였으며, 農漁村構造改善事業 이외에 농어촌특별세 전입금사업도 農漁村構造改善特別會計로 추진하기 위하여 農漁村構造改善特別會計法을 함께 개정 조치하였다.



#### 나. 向後 立法推進計劃

6월 14일 확정된 農漁村發展對策및農政改革推進方案을 조속히 가시화하기 위하여 제도의 도입과 지원체계의 개편 등 입법이 필요한 사항은 금년내 立法節次를 완료하여 내년부터 본격적으로 시행한다는 목표로 關聯立法을 추진하고 있다.

아울러 農漁村構造改善과 규제완화를 위하여 이미 국회에 제출하고 있는 8개 법률의 입법도 추진할 것이다.

먼저, 이미 국회에 제출되어 있는 8개 법률안은 크게 農漁村構造改善促進 關聯法과 행정규제완화 관련법으로 나눌 수 있다.

農漁村構造改善促進關聯法으로는 농지장기임대차사업의 활성화를 위하여 貸借對象農地의 요건을 완화하는 農漁村振興公社및農地管理基金法, 농어촌정비 종합계획을 수립하고 각종 농어촌정비사업을 추진하는 것을 목적으로 하는 농어촌정비법과 농지개량조합 자립육성금고 설치 등을 내용으로 하는 농지개량조합법이 있다.

行政規制緩和를 위한 법으로는 농업기계의 범위에 자동화시설을 포함시키고, 보급기종 농업기계의 義務檢査制를 任意檢査制로 전환하는 농업기계화촉진법, 농약 수입업·제조업의 허가제를 등록제로 하는 농약관리법, 사료제조업의 許可制를 登錄制로 하고 수입사료·배합사료의 판매가격 지정조항을 삭제하는 사료관리법, 원유·유제품의 수급·가격 조절을 담당토록 하는 낙농진흥회의 설립 등을 내용으로 하는 낙농진흥법, 保全林地를 생산임지·공익임지로 구분토록 하는 山林法이 있다.

다음으로 定期國會에 제출을 추진하고 있는 법률이 14개가 있다.

농발대책을 뒷받침하기 위한 법률로는 農地法, 協同組合關聯法, 農發法, 農安法 등이 있으며, 기타 WTO 협정관련 또는 行政規制緩和, 국민 불편해소를 위하여 추진하는 법들이 있다.

농지소유상한 확대, 농업회사법인제도 도입 및 농지관련법률의 통합 등을 위하여 농지법을 제정하고, 農·水·畜·林協의 신용사업과 경제사업을 분리하고 품목별 조합설립을 용이하게 하기 위하여 協同組合



關聯法을 개정하며, 영농조합법인의 조합원 자격을 완화하고 委託營農會社를 농업 회사법인으로 전환하기 위하여 農漁村發展特別措置法을 개정하고, 중매인의 도매행위를 허용하고 포전매매를 제도화 하기 위하여 農安法을 개정할 계획이다.

그리고, 쌀을 제외한 양곡의 輸出入許可制를 폐지하는 것 등을 내용으로 하는 糧穀管理法, 종묘관리법을 흡수하고 종자수출입 추천규정을 폐지하는 種子法, 종축 등의 수출입추천조항을 폐지하고, 養豚業許可制를 登錄制로 전환하는 축산법, 제사업허가제를 등록제로 전환하는 蠶業法, 수출입축산물의 신고와 검사 의무규정을 신설하는 축산물위생처리법, 비료생산허가제를 등록제로 하는 비료관리법 등도 改正할 예정이다.

〈表 3-2-34〉 '94 立法推進計劃

	法律名	主要內容
□ 既立法措置한法律	수의사법	장애자에 대한 수의사면허제한 삭제
	수산물검사법	수산물제조가공업체의 의무보고조항삭제
	청원산림보호직원 배치에관한법률	청원산림보호직원배치, 임용권 시도지사 이양
	조수보호및수렵에 관한법률	멸종위기 야생조수 수출입허가제, 수렵면허 갱신기간 연장
	사방사업법	사방사업대상범위확대, 사방지 해제 범위 확대
	농어촌특별세법	농특세도입
	농어촌특별세관리특별회계법	농특세관리특별회계설치, 농특세사업대상규정
	농어촌구조개선특별회계법	구조개선사업, 농특세 전입사업의 효율적 추진을 위한 특별회계 설치

	法 律 名	主 要 內 容
<input type="checkbox"/> 向後 立法推進黨 法律 <input type="checkbox"/> 國會繫留中인 法律	농업기계화촉진법	농업기계 범위에 자동화시설 포함 보급기종 의무검사제→임의검사제
	농약관리법	농약수입업·제조업 허가제→등록제
	사료관리법	사료제조업허가제→등록제, 사료판매가격 지정조항 삭제
	낙농진흥법	낙농진흥회 설립, 민간유업체의 점유·검사를 축협으로 일원화
	농어촌진흥공사 및 농지관리기금법	농지장기임대차사업 활성화 (임차대상 농지요건 완화)
	농어촌정비법	농어촌자원조사, 정비종합계획 수립, 각종 정비사업 수행
	농지개량조합법	농지개량조합 자립육성금고 설치, 조합 합병·분할 명령근거 마련
	산림법	보전임지→생산임지·공익임지
<input type="checkbox"/> 定期國會提出 豫定인 法律	양곡관리법	쌀을 제외한 양곡의 수출입허가제 폐지
	종자법	종자수출입추천규정 폐지, 종자판매업을 등록제로 전환(종묘관리법 흡수)
	축산법	종축 등 수출입 추천조항 폐지, 양돈업 허가제→등록제
	잠업법	제사업 허가제→등록제
	가축전염병예방법	수입동물계류장 사용의 사전승인제
	축산물위생처리법	수출입 축산물의 신고와 검사의 의무규정 신설
	농지법	농업회사법인제도 도입, 소유상한 확대
	협동조합관련법 (농·수·축·임협법)	협동조합의 신용·경제사업 분리, 품목별 조합 육성
	농수산물유통 및 가격안정에 관한 법률	중매인 도매행위 허용, 포전매매 제도화
	농어촌발전특별 조치법	영농조합법인 조합원자격 완화, 위탁 영농회사의 농업회사법인으로의 전환
	비료관리법	비료생산업 허가제→등록제

資料：農林水産部 企劃管理室

# 第3章 農漁村發展對策의 樹立 및 內容

## 第1節 農漁村發展對策의 樹立背景과 特徵

### 1. 農漁村發展對策의 樹立背景

'86년 이후 7년을 끌어오던 UR협상이 '93. 12월에 타결됨에 따라 세계경제는 無限競爭의 시대로 들어가게 되었으며, 그동안 국제교역에서 공산품과는 달리 다소 예외적으로 취급되어 온 農漁業分野도 새로운 교역규범에 의한 國際化·開放化가 피할 수 없는 현실로 대두되었다.

産業化 過程에서 어려움을 겪고 있는 農漁村經濟는 이제 다시 시장 개방이라는 상황변화에 적응해 나가야 하는 일대 전화기를 맞게 되었으며 특히, 생명의 원천인 국민기초식량과 식품을 생산하고 제공하는 農林水産業을 조기에 경쟁력을 갖추도록 하여 農林水産業과 農漁村에 새로운 발전의 기틀을 마련해야 하는 중대한 과제를 안게 되었다.

이러한 상황에서 대통령께서는 '94년 1월 6일 年頭記者會見을 통해 국민적 지혜와 힘을 모아 “우리 農漁業의 國際競爭力 확보와 農漁村 生活環境 혁신을 위한 현실적이고 근본적인 방안을 금년 상반기중에 마련하겠다”고 하였다.

이에 따라 정부는 農漁民團體, 學界, 言論界 등 국민 각계 각층의 대표가 참여한 『農漁村發展委員會』를 발족하고, 농어촌발전의 방안에 대한 합의를 도출하여 정부에 건의토록 하였으며, 정부는 國務總理를 委員長으로 하는 범정부 차원의 『農業政策審議會』내에 15개부처 국장급이 참여하는 3개 분과위원회를 설치하여, 農漁村發展委員會에서 건의된 사항을 중심으로 30여회에 걸친 협의 과정을 거쳐 이를 政府 施策化하는 방안을 마련하여 지난 6월 14일 농어촌발전대책을 수립, 발표하였다.

(表 3-3-1)

農發委 建議事項 處理現況

區 分	合 計	건의를 수용하여 세부 대책 작성	건의 취지를 살려 대책 반영
○ 농어촌발전위원회건의과제	129	114	15
○ 농업정책심의회검토과제	10	9	1
계	139	123	16

資料：農林水産部 農業構造政策局

이번에 대책을 수립하는 과정에서 農漁村發展委員會에서 건의해 온 과제는 農業政策審議會 검토과제를 포함한 총 139건으로 農漁業 競爭力提高分野 뿐만 아니라 농어촌의 生活環境分野, 農漁民 福祉分野 등 農業政策 전반에 걸쳐 다양하게 제시되었으며 農漁村發展對策에서는 이를 대부분 수용하고 일부는 건의 취지를 살려 대책에 반영하였다.

## 2. 農漁村發展對策의 特徵

農漁村發展對策은 우리 農漁業에 새로운 발전전기를 가져올 마지막 대책 이어야만 한다는 각오로 大統領 直屬으로 農漁民·教授·農民團體 代表등 사회각계가 참여하여 설치된 農漁村發展委員會에서 다양한 의견수렴을 통해 농어민들에게 공감이가는 실질적인 방안을 제시하도록 함으로서 과거와 같이 政府가 일방적으로 수립한 대책과는 달리, 대책의 내용이 현장감있고 실천가능한 대안마련에 중점을 두었다.

또한, 이번 대책은 農漁村發展을 가속화하기 위해 기존의 42조원 계획과는 별도로 農漁村特別稅라고 하는 특별재원을 마련하여 농어촌 투자사업이 계획적으로 뒷받침 되도록 하였다.

國際化·開放化時代に 있어서도 우리 농업이 成長·發展하기 위해서는 시급히 농어업의 競爭力을 갖춰 나가야 하는데 이를 위해서는 산업으로서 농어업의 구조개선도 중요하지만, 여기에 종사하는 농어민의 福祉, 또 농어민의 삶의 터전인 농어촌 생활여건이 동시에 개선되어야 農漁業의 競爭力提高도 가능하다 하겠다.

따라서 금번 대책에서는 농수산업 構造改善을 통한 경쟁력강화 뿐만 아니라 우리 농어촌과 농어민들이 희망해 왔던 오랜 宿願事業, 또는 농어민들이 희망해 왔으면서 재원 부족으로 해결을 못했던 사항들 즉, 農漁民의 복지문제, 農漁村의 教育, 醫療 등 그동안 소홀하였던 부분을 포함시킴으로서 農政問題에 종합적인 접근이 이루어지도록 하였다.

## 第 2 節 農漁村發展對策의 內容

### 1. 農漁業의 競爭力強化를 위한 10代 核心施策

이번의 農漁村發展對策은 農漁業의 競爭力強化를 위한 핵심시책을 비롯해서 農漁村發展을 위한 改革課題, 그리고 농어촌의 생활여건개선 과제등 農漁業, 農漁民, 農漁村全般에 걸친 대책을 마련하였다.

#### 가. 家族單位의 專業農漁家 15萬戶 育成

開放化 時代に 농어업이 경쟁에 대응해 나가기 위해서는 農漁業을 이끌어 나갈 경영주체인 우수한 營農人力을 確保·育成하는 것이 무엇보다 시급한 과제다. 현재와 같이 고령화되고 부녀화된 인력구조로는 農漁業의 成長·發展을 期해 나가는데 한계가 있으며, 고도의 기술과 탁월한 경영능력이 요구되는 21세기 농어업에서는 더욱 그러하다. 이러한 현실인식을 바탕으로 앞으로 10년간 경영능력과 성장 잠재력이

있는 家族『專業 農漁家』15만호를 선정하여 經營規模 擴大, 機械化, 施設自動化 등을 종합 지원함으로써 우리 農漁業의 중추역할을 담당토록 할 계획이다.

〈表 3-3-2〉 品目別 專業農 育成 目標

(單位：千戶)

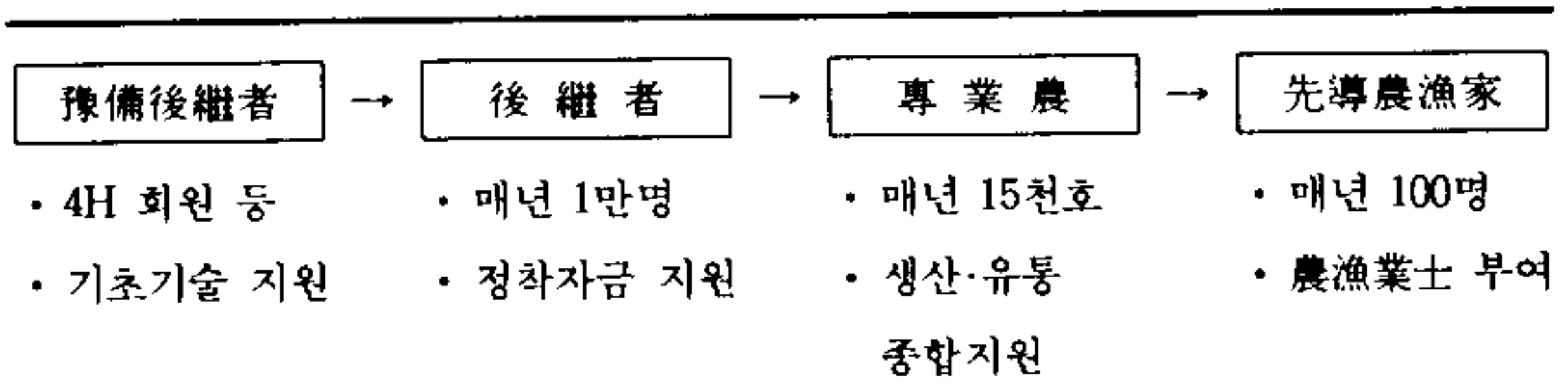
계	쌀	과수	채소·화훼등				축산	수산
			고추 마늘 양파	시설 채소	화훼	밭작물		
150.1	100	3	5.5	6	1	2	30.1	2.5

資料：農林水産部 農業構造政策局

벼농사, 축산, 원예 등 각 분야별로 專業農을 체계적으로 육성하기 위하여 현재 추진하고 있는 農漁民後繼者 지원사업도 내실화를 기해 나가는 한편, 발전단계별로 지원자금과 지원방식을 체계화해 나갈 것이다.

農漁民後繼者는 '92년부터 선발인원을 1만명 수준으로 늘려왔다. 앞으로 매년 1만명 수준의 농어촌 後繼人力을 계속 확보하여 農漁業의 人力基盤을 확충하고 農漁民後繼者로 선정된 후 일정기간이 지나면 경영성과에 따라 후속지원을 계속함으로써 專業農으로의 성장을 유도할 계획이다.

〈表 3-3-3〉 營農·漁 人力育成 體系



資料：農林水産部 農業構造政策局

農漁民後繼者의 체계적 육성을 위하여 農水産系學校 출신자, 4-H 회원, 영농어 기반상속자등 영농어 정착의욕이 강한 자가 農漁民後繼者 선정을 희망하는 경우 農(漁)村指導所에 예비후계자로 등록하도록 하여 영농어에 필요한 영농어기술교육, 先進農(漁)場 및 농수산계학교의 위탁교육 등을 실시해 나가고, 兵役義務의 특례규제에 관한 법률 개정에 따라 고등학교이상 졸업자가 농어업에 종사하고자 할 경우 산업기능요원 농어민 後繼者로 選定하여 兵役特例와 함께 영농어 基盤造成을 위한 資金을 지원하여 농어촌에 정착토록 할 계획이다.

專業農漁家, 후계자 등 프로정신을 갖춘 精銳 農漁業經營人을 체계적으로 안정적으로 육성하기 위해서는 營農分野別로 專門技術·經營教育體系가 필요하다. 이를 위하여 농수산 전문 기술대학(農業3, 水産1, 林業1)을 설치하고, 도별로 1~2개소의 자영 농수산 고교를 육성하여, 졸업생은 농어민후계자로 우선 선정하는 등 우대조치를 할 계획이다.

또한 專業農漁家中 일정수준의 전문기술과 경영기법을 습득한 전문經營人에게는 營農人으로서의 긍지를 심어주고 사회적 지위향상을 도모해 나가기 위하여 독일의 마이스터(Meister), 덴마크의 녹색장(Green Educational Certificate)등과 같은 『農漁業士』자격을 부여함으로써 기술농수산업을 선도하면서 인근 농가를 교육시키고 기술도 보급하는 전인차 역할을 함께하는 核心人力으로 육성해 나갈 것이다.

#### 나. 中小農의 營農發展과 多樣한 2·3次 産業의 農漁村 유치

大農中心의 규모화시책 만으로는 1ha미만 농가가 전체 농가의 60% 이상 차지하고, 耕地面積이 적은 우리 농어업의 현실을 직시할 때 한계가 있다 하겠다. 이들 중소 농어가에 대하여는 적은 耕地面積으로도



소득을 높일 수 있도록 그들대로의 특색을 충분히 살릴 수 있는 지원책을 강구해 나갈 계획이다.

中小農의 경우, 有機農業 등 高附加價値 품목의 少量·多品種 생산을 지원하고 품질 차별화와 높은 가격의 農產物 生産을 통하여 소규모 경영의 잇점을 최대한 확보토록 해 나갈 것이다.

이를 위해 소득증가에 따라 늘어나는 안전 農水產物 수요를 충족시키기 위한 저공해 有機農產物의 品質 認證制를 확대·도입하고 소비자 단체와 계약 생산을 장려하며, 저공해 農產物의 전문 판매망 설치 등의 지원을 해나갈 것이다.

또 專業 農漁家가 되지 못하여 농어업을 그만두는 농어가에 대하여는 도시에 나가지 않고도 농어촌에 거주하면서 就業할 수 있도록 각종 지원을 할 계획이다.

開發與件이 좋은 소도읍 주변에 『農漁村 産業地域』을 지정하고 이 지역내의 농지 전용을 자유화하여 공장등 산업시설 유치 유인을 제공하며, 市·郡別 개발면적이 10~30만평으로 제한되어 있던 농공지구의 市·郡別 개발 面積을 30만평으로 확대하여 農工地區 組成을 보다 원활히 되도록 할 것이며, 또한 農漁家 자녀의 就業機會를 擴大하기 위하여 年間 약 2만명 수준의 공공 職業訓練을 실시할 계획이다.

〈表 3-3-4〉

職業訓練 計劃

(單位：千名, 億圓)

區 分	計	'95 ~ '98					'99~ 2004
		小計	'95	'96	'97	'98	
對象人員	200	76	16	20	20	20	124
所要豫算	1,200	466	106	129	120	120	734

註：財源은 農特稅管理 特別會計  
資料：農林水產部 農業構造政策局



#### 다. 農業會社法人制度의 導入

西歐에서처럼 대규모 기업적인 가족농으로 발전하지 못한 아시아 답작 농업에서는 日本, 臺灣의 경우처럼 규모확대의 한계를 개별경영의 조직화를 통하여 극복하려는 시도가 있고, 더구나 급격한 농업노동력 감소와 기계화의 진전, 農產物 輸入開放의 확대라는 여건변화에 따라 기존 가족경영이외의 組織營農主體 육성의 필요성이 증가하고 있다. 조직경영체로서 영농조합법인이 1990년 農漁村發展特別措置法 제정으로 도입되긴 하였으나, 강한 인적구성에 바탕을 둔 영농조합법인은 평균 출자액이 조합법인당 89백만원, 조합원당 6백만원으로 규모가 영세한데다가 의사결정이 총의에 의하기 때문에 生産·加工·流通·販賣등 농업경영에 있어 여건변화에 대응능력이 미흡하고, 또한 1ha 미만의 小農 爲主로 설립되어 종합적인 경영을 담당할 능력을 갖춘 專門經營人의 부족 등 經營體로서의 발전에 限界가 있다.

또한 水稻作 위주의 수탁작업에 의존하는 委託營農會社는 제도적으로 영농대행 서비스조직에 불과하고, 年間 150일정도 계절적으로만 운영되고 있으며 자체농업경영에 필요한 농지의 소유가 허용되지 않아 경영안정 및 채산성에 問題點이 나타나고 있다.

이에 따라 개방화에 대응할 수 있는 경쟁력있는 組織經營體가 조합형태 이외에는 育成制度가 없어 농가의 참여 폭이 제약되고 있어 회사형태의 組織經營體 도입의 필요성이 요구되고 있다.

이러한 현실여건하에서 家族經營의 취약점을 보완하고, 營農組合法人 등 현재의 영농 조직의 약점을 보강할 수 있는 규모의 잇점을 살린 회사형태의 법인 경영체를 육성함으로써 이들 조직체로 하여금 기업적 經營技法을 도입하여, 농수산물의 생산비를 절감하고 품질을 향상시켜 농수산물의 높은 附加價値를 얻도록 해 나갈 계획이다.

예를들면 쌀의 경우 기존의 위탁영농회사 등을 農業會社法人 形態

로 發展시켜 규모화된 생산은 물론 가공 및 유통의 참여 확대를 期해 나갈 것이다.

그러나 農業會社法人制의 도입이 자칫하면 일반기업의 과도한 농업 참여로 가족농의 經營基盤을 크게 위축시킬 우려도 있어 이러한 副作用을 줄이기 위해 農業會社法人의 경영은 농민의 주도적인 경영권을 보장하되, 비농민의 출자를 제한적으로 허용하여 건전한 非農業資本의 유입과 農漁村의 발전을 동시에 도모할 수 있는 방향으로 추진해 나갈 계획이다.

農業會社法人의 회사형태는 合名, 合資, 有限, 株式會社로 하되, 株式會社에 대해서는 농지소유를 허용하지 않을 방침이다.

農業會社法人은 설립초기부터 정상적인 영농활동을 할 수 있도록 창업과 시설·장비 및 운영자금을 종합지원하고, 경영안정을 위한 共濟基金·自助金制度를 도입하는 등 중소기업 수준의 育成·支援制度를 강구해 나갈 것이다.

#### 라. 農地制度의 改革

農漁村의 成長·發展을 도모해 나가기 위해서는 생산요소중 가장 근간이 되는 時代與件에 맞게 정비해 나갈 필요가 있다.

이를 위하여 農地의 所有, 去來制度는 물론, 農地利用體系를 농지제도 전반에 걸친 개혁을 추진해 나갈 것이며, 이를 뒷받침 하기 위해 農地의 基本法에 해당하는 農地法의 立法化를 촉진해 나갈 계획이다.

먼저 農地 매입시 『距離制限(20km)』과 『6개월 사전거주요건』 및 農業振興地域 안의 『農地所有上限』의 폐지 등 規制를 대폭 완화하고 농사짓기 어려운 한계농지는 일정 面積以內에서는 비농민 소유를 허용하는 방안등도 강구해 나갈 것이다.

〈表 3-3-5〉

農地制度改善計劃

區 分	現 行	改 善
所 有 資 格	農家·營農組合法人	農業會社 法人 追加(株式會社 除外) 限界農地整備地區의 農地는 非農民 所有 許容
所 有 上 限	振興地域 안 10~20ha 振興地域 밖 3ha	廢 止 營農目的일 경우 擴大
取 得 制 限	통작거리 20km, 6개월 거주	廢止 또는 緩和
形 質 變 更	許 可 制	營農目的일 경우 自由化

資料：農林水産部 農業構造政策局

농지에 대한 규제를 완화할 경우, 거래가 활성화되고 가격이 올라 농지를 사려는 농민에게 부담이 되고, 土地用役費가 높아져 생산비 상승으로 연결된다는 의견도 있었으나, 실제 토지 용역비의 기준이 되는 임차료 실태를 분석해보면 賃借料는 농지가격과의 연관성보다는 임대차 市場의 需給에 의해 결정되고 있는 것으로 나타나고 있다.

다만, 규제 완화에 따라 예상되는 농지 투기방지를 위해 農地管理委員會의 농지매매증명 발급조사를 강화하고, 자경하지 않는 농지소유자에 대해서는 綜合土地稅, 讓渡所得稅 등을 엄격히 적용하는 한편, 자경하지 않는 일정 면적이상의 농지에 매도의무를 부과하고, 기한내에 매도하지 않는 경우, 農漁村振興公社가 협의·매수하도록 할 계획이다.

아울러 農業振興地域 밖의 농지의 계획적인 다목적 이용을 위해 『農地利用計劃』制度를 도입할 것이다. 이러한 農地制度의 개혁내용을 골자로 한 農地法制定을 공청회 등을 거쳐 금년 定期國會에 立法化할 계획이다.

〈表 3-3-6〉 非自耕農地 所有者에 대한 重課稅(案)

	綜合土地稅	讓渡所得稅
自 耕 農 地	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 分離課稅</li> <li>• 稅率：0.1%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 8年以上 自耕時 非課稅</li> </ul>
不 在 地 主 農 地	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 合算課稅</li> <li>• 稅率：0.2~5%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 讓渡差益의 40~60%</li> </ul>

註：綜合土地稅의 과표 上向調整推進('93 과표現實化率：21.7%)  
 資料：農林水産部 農業構造政策局

#### 마. 農漁業의 複合産業化

지금까지 농사는 작물을 재배하는 것이라는 단순 1차 상품적 생각을 했으나 앞으로는 이와같은 사고를 과감하게 바꾸어서 農水産業을 農水産物의 재배는 물론, 貯藏·加工하여 상품으로 판매하는 2·3차 산업으로 연결시켜 농어민의 소득을 올리고 農漁業의 競爭力을 높이는 방향으로 전환시켜 나갈 것이다.

이를 위하여 農水産物의 生産·流通·加工·販賣를 계열화하여 농어민이 주도하는 1, 2, 3차 複合産業으로 농어업을 탈바꿈시켜 나갈 계획 아래, 농어민이 생산뿐만 아니라 貯藏·加工·販賣까지 함께 할 수 있도록 품목별 전문 생산자 단체를 육성할 것이다.

果實·菜蔬등은 이미 자생적으로 設立·運營되고 있는 流通事業團이나 特殊組合등을 중심으로 품목별 전문생산조직을 체계적으로 육성해 나가고, 벼농사는 米穀綜合處理場과 연결하여 生産에서 搗精·販賣까지 같이 하는 쌀 전문의 生産·流通 업체로 발전시켜 나갈 계획이다.

향후 쌀 産業發展의 핵심적 역할을 담당해 나갈 米穀綜合處理場 경우, 기존의 82개소에서 '94년도에는 70개소의 증설을 추진중에 있으며, 2004년까지 400개소로 확대 설치하여 벼의 收穫, 乾燥, 貯藏, 加

工, 販賣의 系列化 體系로 육성할 계획이며, 지원방식도 지금까지의 單位事業別 분산지원방식에서 탈피하여 종합적인 지원 관리체계로 전환할 계획이다.

〈表 3-3-7〉 米穀綜合處理場 設置計劃

(單位：個所, 千噸)

	'95~'98	'99~2004	合 計
事 業 量	148	100	400
乾 燥 能 力	262	180	650
貯 藏 能 力	175	120	428
加 工 能 力	420	600	2,400

註：1) 2004년까지 400개소 건립시 國內 쌀生産量('92기준)의 45% 정도 處理可能  
 2) 處理能力「'93까지：건조 1,000톤, 저장 600톤 가공 1일 20톤 기준  
 (個所當)「'93이후：건조 1,800톤, 저장 1,200톤 가공 1일 20톤 기준

資料：農林水産部 糧政局

畜産의 경우는 屠畜·加工·販賣 등의 시설을 갖춘 축산물 종합처리장과 養畜農家를 연계하여 飼育·納品·加工한 다음 자기 상표로 판매하거나 수출하는 계열화 방안을 적극 추진해 나갈 것이며 이를 위해 2000년까지는 대형 畜産物 綜合處理場 10개소를 설치하여 한우고기, 돼지고기의 生産·流通의 現代化를 期해 나가고 우선은 '94년부터 '96년까지 3년 사업으로 3개소의 畜産物綜合處理場을 설치할 계획이다.

한편, 農漁業의 複合産業化를 촉진하기 위하여는 농어민과 생산자 단체에 대한 식품제조 가공업의 認·許可를 申告制로 전환하고, 품목 許可制는 廢止하며, 각종 시설 투자, 자금 확보 등과 관련한 생산자 단체의 자조노력에 상응한 자금과 경영지원 체계를 도입할 계획이다.

食品製造·加工業의 허가를 받으려면 현재 28개로 분류되어 있는 업종별 허가를 받아야 하고, 또 업종별로 품목제조허가를 받게 되어 있었으나, 앞으로는 28개 영업종류를 하나로 統廢合해서 간소화하는 한편, 허가업무는 모두 市長·郡守에게 위임하여 농어민이나 생산자단체는 市長·郡守에게 신고만으로 영업을 가능토록 개선할 것이며, 營業許可(申告)를 받은자는 제품을 자율적으로 제조·가공할 수 있도록 품목제조허가제를 폐지하도록 할 것이다. 또한 그동안 까다로운 인허가 조건 때문에 농어민이나 생산자단체의 참여가 거의 불가능했던 주류제조업에 있어서도 그동안 농어민이나 생산자단체는 과실주, 리큐르, 일반증류주만 제조가 가능하였으나, 앞으로는 소주, 브랜드 등 모든 주류를 제조할 수 있게 하고, 연간기준 제조수량을 없애고 기준자본금 규모를 자율화하며, 시설기준도 대폭 완화할 계획이며, 이를위한 關係法令改正을 추진중에 있다.

바. 機械化·自動化 營農體制 구축을 위한 生産基盤完備와 支援制度 改善  
농업의 경영혁신과 생산비 절감을 위해서는 영농형태별로 그 특성에 맞는 機械化·自動化가 가장 큰 과제다. 벼농사의 生産基盤完備를 위해 '98년까지 진흥지역 내의 논 136천ha의 耕地整理를 완료하는 한편, '76이전에 경지정리 되어 대형농기계 사용에 어려움을 주고 있는 집단화된 平野地 20만ha에 대하여는 1~3ha 규모의 大區劃으로 耕地를 再整理하여 大型機械化 營農基盤을 확충해 나갈 계획이다.

아울러 大型農機械의 진출입이 원활히 될 수 있도록 振興地域內 대 규모평야지 및 主産團地의 주요 幹線農路를 연차별로 擴·鋪裝할 계획이다.

〈表 3-3-8〉

耕地整理 推進計劃

(單位：千ha)

	對 象	'94까지	'95~'98	'99~2004
○ 農業振興地域	735	599	136	—
○ 耕地再整理	200	—	80	120

資料：農林水産部 農漁村開發局

〈表 3-3-9〉

機械化 耕作路 建設計劃(暫定)

區 分	總事業量	'95	'96~2004
事業量 (km)	12,000	200	11,800
事業費 (億 원)	15,552	187	15,365

資料：農林水産部 農業構造政策局

機械化와 施設自動化가 시급히 요구되고 畜産, 施設園藝등에 대하여는 畜産·園藝園地 중심으로 施設·裝備를 국산화하고 수출대상국의 위생기준에 적합한 시설 모델을 보급할 계획이다.

施設園藝의 경우 양액재배시설, 자동비닐온실, 관정 등 生産施設과 예냉시설, 선별기·저온 수송차량 등 유통시설을 종합지원하고, 축산의 경우는 사료자동급이기·급수기, 조사료생산기계 등 畜産裝備를 현대화함과 동시에 畜産廢水處理施設 확충 등 환경보전형 畜産業을 위한 지원도 강화할 것이다.

사. 技術開發과 支援體系의 革新

世界 農業의 조류는 기술집약농업, 환경농업으로 전환하고 있으며

耕地面積, 기후등 외부여건이 취약한 우리의 농업구조로 볼때도 農水産分野의 기술수준을 先進國의 수준까지는 접근시켜야 경쟁력을 갖출 수 있다.

우리의 農水産技術水準을 조기에 제고시키기 위해서는 農漁村 현장에서 농어민의 느끼는 기술적인 隘路事項을 시급히 해결해 주는 과제와 미래지향적인 첨단기술의 개발을 앞당기는 과제가 있다.

먼저 農漁村現場의 隘路技術解決을 위해 농어민과 전문가가 현장에서 공동 연구하는 실용기술 개발을 금년 下半年부터 支援할 계획이며, 벼農事, 畜産, 園藝, 水産, 山林 등의 200개 技術隘路課題를 '94추경예산에 反映·推進하고 年次的으로 이를 확대해 나갈 계획이다.

또한 농어업 분야의 첨단기술 開發을 위하여는 향후 10년간 3,000억원을 투입하여 品種改良, 韓國型 施設自動化, 環境農業 등 5개분야의 기초기술의 실용화 연구에 대한 지원을 대폭 확대하고 특히 研究開發體系에 있어서도 유전공학, 전자제어, 기계설비 등 다른 산업분야에서 개발된 첨단기술을 농수산물기술혁신에 접합시킬 수 있도록 연관 분야 별로 동시·협동연구하는 체제를 도입할 것이다.

#### 아. 輸出 戰略品目 育成

農水産分野의 市場開放趨勢를 계기로 우리의 農水産物도 競爭力있는 품목에 대해서는 輸出農業을 적극 지원할 계획이다.

이를 위해, 輸出有望品目에 대하여는 품종개량, 유기농법, 저장·관리 기법 등 기술지원을 강화하여 農水産物의 고급 상품화를 적극 유도하고, 『品質認證制』, 『標準出荷規格』등 국내 農水産物의 商品化提高를 위한 제도적 장치도 더욱 擴充해 나갈 것이다.

果實·花卉·菜蔬·돼지고기·임산물(밤, 버섯)·수산물등 경쟁력이 있는 전략품목을 중심으로 생산과 수출을 有機的으로 연결시킬 수 있는 품



특별 전문생산단지를 조성하여 집중적으로 육성해 나갈계획이다. 이들 輸出有望品目에 대하여는 품종 갱신, 관·배수시설(과수), 사료생산시설에 투자를 확대해 나가고 예냉시설, 집하장, 선별처리장(채소, 화훼), 저온창고, 선과장(과수), 수출전문도축장·가공장(양돈), 유통시설에 대한 지원을 강화함으로써 競爭力 있는 商品開發에 역점을 두어 나갈 것이다. 또한 加工食品輸出을 위해서는 海外需要 증가추세를 감안하여 高品質·高附加價値의 가공식품(식혜, 호박죽등), 외국인 기호에 맞는 가공식품(참다래쥬스, 매실쥬스등) 개발을 통한 輸出을 적극 도모해 나가고, 品質과 附加價値가 높은 전통가공식품 업체에 대한 수출정보 제공, 자금 지원, 경영 지도등을 하고 특히, 農水産物 流通公社를 수출 전담기관으로 개편하여 해외시장 정보수집과 시장개척을 적극 지원할 계획이다.

#### 자. 環境保全型 畜産業 育成

환경보전에 대한 국민적 관심이 높아지고 있는 현실을 감안할때 畜産業도 환경보전형 畜産業으로 나아가야 할 것이다.

이를 위해 부업 養豚·養鷄 농가에 토착 미생물을 이용하여 분뇨를 飼料化·肥料化하는 분뇨 흡수 축사를 개발보급하고, 분뇨의 자원화 연구개발을 확대 추진하며, 필수자재인 톱밥의 원활한 供給對策도 강구할 것이다.

畜産糞尿處理 支援은 개별시설로는 간이정화시설(법규제이하), 정화시설(신고대상), 비료화시설, 퇴비처리장비등을 지원하고 공동시설로는 축분발효시설, 분뇨발효시설, 분뇨운반시설 및 분뇨공동저장탱크등을 중심으로 지원함으로써 畜産業의 環境汚染 방지에 적극 대처해 나갈 계획이다.

한편, 축사의 건축 절차를 간소화하고 費用을 節減하기 위해 신고에

의한 축사 건축 면적을 60평에서 120평으로 확대하고 값싼 자재로 건축이 가능한 標準設計圖를 개발 공급하므로써 設計費도 절감시켜 나갈 계획이다.

또 畜産 機資材에 대한 附加價値稅 영세율을 적용하여 연간 약 300억원 정도의 畜産 農家 부담을 덜어주고 사료비 절감을 위해 사료원료 수입 관세율을 인하할 계획이다.

아울러 配合飼料 製造業에 대한 규제를 許可制에서 登錄制로 완화하여 사료업체의 경영 효율화를 유도하고 배합사료 附加價値稅 해당액은 축사시설자동화, 축산단지조성, 축산분뇨처리시설 등 畜産業構造改善事業에 최대한 지원하여 畜産業發展基盤을 확충할 것이다.

#### 차. 기르는 漁業과 經濟性 있는 山林 資源의 造成

水産資源을 보전하고 잡는 어업에서 기르는 어업으로 전환하기 위해 『깨끗한 바다 가꾸기』운동을 추진하여 어민들의 자율적인 참여를 유도하는 한편, 바다 청소선 건조, 養殖漁場 新規開發, 인공어초 시설과 치어생산·방류 확대, 老朽 漁船의 교체를 위한 지원을 확대 할 계획이다.

또한 中·小規模 어항의 방파제, 물양장, 선착장 시설 등 국가 어항 83개 및 지방 어항(324개소)에 7,800억원을 투입하여 조기에 정비하는 한편, 개발여건이 양호한 200개 연안 漁場圈域에 어선 계류시설, 포구 정화시설, 어촌 관광시설 등 어촌 환경을 종합적으로 정비할 것이다.

한편, 산지이용을 효율화하고 林業競爭力을 높이기 위하여 경제림 조성과 함께 휴양림 등 산림의 공익기능을 확충하고 산림작업의 機械化, 省力化를 위한 임도시설 확충과 산촌의 도로·통신 여건 개선 등을 통해 임업구조를 개선하고 山村 定住基盤을 조성해 나갈 계획이다.

## 2. 農漁村發展을 위한 改革課題

### 가. 農漁村 支援事業 推進方式의 改革

農漁村構造改善事業을 농어민이 자율적으로 計劃·執行할 수 있도록 농어촌 지원사업 추진방식을 개편함으로써 사업의 효과가 조기에 농어민의 피부에 와 닿을 수 있도록 할 계획이다.

中央政府는 대상사업의 내용과 조건을 제시하고 지방정부와 농어민이 스스로 사업을 선택하고 집행하도록 지방자율집행 방식을 확대 도입하고 농어촌에 대한 投融資는 농어민이 원하는 사업으로서 이를 꼭 필요로 하는 농민에게 돌아가도록 사업추진 방식을 상향식 방식으로 전환할 계획이다.

'94년부터 농림수산부문 재정개혁 차원에서 추진하고 있는 農漁民自律事業과 地方推進事業은 대상사업과 추진 방식을 보완 발전시켜나가고 42조 조기투융자 계획에 입각하여 시·군 단위로 마련된 시·군 農漁村發展計劃은 농특세 사업의 추가반영과 새로운 상향식 예산편성 방식의 도입과 함께 '95년 상반기까지 수정조치를 할 계획이다.

농어촌지원사업의 추진방식의 개선에 따라 지원사업의 내용을 마을 단위까지 공고하여 지역주민의 참여를 확대하는 한편, 유사사업의 통합, 패키지 지원방식의 확대도입등 투자사업의 효율성을 높여나갈 것이다.

아울러 농어민과 生産者團體가 주도하는 농어업의 상업적 경영으로 인한 위험부담을 덜어 줄 수 있는 공제제도 등 경영안정 지원 장치의 마련을 검토할 계획이다.

### 나. 農·水·畜·林協의 改革

농어민 자조기관인 농·수·축·임협의 조직과 기능도 전문농 중심의 農業育成政策에 부응토록 하기 위하여 品目別·畜種別 전문조합의 설립을 자유화하여 이들이 流通·加工事業에 적극 참여토록 함으로써 자율적인 需給調節과 價格安定 기능을 담당케 하여 실질적인 농어민 자조기관으

로 발전되도록 하며 '93년말 현재 1,395개의 단위조합을 2001년까지 500여개로 합병하여 경영의 능률화를 도모함으로써 농어민에 대한 서비스 기능을 강화하도록 할 것이다.

또한 단위조합과 중앙회의 경영 전문화를 위하여 대표권과 경영권의 분리를 단계적으로 추진하고 조합과 중앙회 이사회에 농어민대표의 참여기회를 확대할 계획이다.

그동안 農·水·畜協이 信用事業과 經濟事業을 함께 경영함으로써 收益性이 높은 信用事業 위주로 운영하여 협동조합 본연의 사업인 경제사업은 상대적으로 소홀히 하는 결과를 낳고있어 앞으로는 중앙회의 信用事業과 經濟事業을 엄격히 분리하여 신용사업의 전문화와 경제사업의 활성화를 유도할 계획이다.

그러나 신용사업과 경제사업의 분리에 따른 시행착오를 최소화하기 위하여 내년부터는 신용사업의 완전 독립사업부제를 실시하는등 단계별로 추진하면서 별도 은행으로 독립하는 문제는 공청회 등을 거쳐 신중히 검토할 계획이다.

#### 다. 農水產物 市場과 流通構造의 改革

우리나라 농수산물 유통구조는 일반적으로 복잡하고 중간 유통마진이 높아 농가의 수취가격이 낮고, 산지 品目別 生産者組織의 유통기능의 취약으로 生産·調節기능이 미약하며 農水產物의 신속 대량유통을 위한 소비지 大規模 公營都賣市場이 부족하고, 유사도매시장의 불공정 거래가 성행하며, 도매시장기능을 보완해 주는 물류센터·직거래등 다양한 유통경로가 부족하여 농어민의 출하는 선택의 폭이 제한되는 등의 문제점을 안고 있다. 이와 같은 유통구조상의 구조적 문제점을 개혁하기 위해 첫째, 품목별 專門生産者組織을 육성하여 보다 많은 附加價値를 농어민에게 환원토록 하고, 둘째, 產地 및 消費地의 공정하고 투명한 거래질서를 확립하며, 셋째, 물류의 흐름을 다원화하여 流通費用을 절감하고 농어민의 출하선택의 폭을 넓히며, 넷째, 살아있는 유통정보의 제공으로 생산자의 시장교섭력을 높여 나갈 계획이다.

이러한 유통개혁을 실천하기 위하여 먼저 농어민과 소비자를 직결시키는 流通經路를 다원화하는데 주력, 2004년까지 대형 물류센터 16개소를 설치하여 산지에서 처리·가공·소포장한 농수산물이 원활하게 분산되도록 유도해 나갈 것이다.

農·水·畜協의 유통자회사를 설립하여 이를 민간의 綜合販賣網과 연계하고 도시에 생산자가 직판하는 주말시장을 정기화하는 등 생산자와 소비자의 직결체제를 『消費者 協同組合法』의 제정을 통하여 발전시켜 나갈 계획이다.

34개 公營都賣市場 建設을 '98년까지 중소도시까지 유통망을 형성하는 한편, 상장경매의 확대 실시 등 시장거래제도를 개선하여 공정거래기반을 확충할 계획이다.

특히, 농수산물 유통의 가장 핵심적 역할을 담당하고 있고 農水產物 都賣市場의 경우, 당초 2001년까지 34개소 건설계획을 3년 앞당겨 '98년까지 건설 완료키로 하고 이에 대한 투자를 대폭 확대해 나갈 것이다.

〈表 3-3-10〉

都賣市場 建設計劃

(단위 : 개소, 억원)

	'94	'95	'96	'97	'98	계
사 업 량	5개소	3	2	6	8	24
계	1,265	1,744	1,640	1,601	1,058	7,306
국 고	482	651	537	515	348	2,533
지 방 비	783	1,093	1,103	1,086	708	4,773

※ '93년까지 10개소 완료  
資料 : 農林水産部 農產物流通局

그리고 산지단계에서 부터 상품화가 이루어질 수 있도록 집하장·포장·가공 시설을 대폭 확충할 계획아래 2004년까지 산지 가공공장

2,000개소, 간이집하장 4,000개소, 종합포장센터 160개소 등을 설치할 것이다.

品目別 生産·栽培·出荷·價格 동향과 전망에 관한 流通情報를 농·수·축협의 單位組合과 전업 농어가에 신속히 제공하는 체계를 구축하고 消費者가 필요로 하는 農水產物 관련 시장정보도 확대 제공할 계획이다.

또한 物價管理를 위한 物價調査 方式을 개선하여 유기농법에 의한 특별재배미 등 개성있는 고급품이 제값을 받을 수 있도록 유도하고 農水產物 流通業의 경쟁 제한적인 인·허가 제도와 등록제를 폐지 또는 완화하여 경쟁을 통한 유통업의 발전을 도모해 나갈 것이다.

특히 수산물 위판장의 강제 상장제는 '97년까지 임의 상장제로 段階的으로 개선할 것이다.

#### 라. 農林水產業者 信用保證 基金 1兆원 造成

담보능력이 미약한 農林水產業者에게 신용을 보증함으로써 소요자금을 원활하게 마련토록 하기 위하여 설치된 農林水產業者 信用保證 基金을 10년내에 1조원으로 늘려 중장기 信用保證 한도를 15조원으로 확대할 계획이다.

農林水產業者 신용보증기금을 '93년 현재 1,730억원(보증한도 : 2조 5,890억원)으로서 정부가 연간 700억원씩 10년간 7,000억원을 출연하고 '86년 이후 출연을 중단한 농·수·축협의 출연도 재개하여 1조원을 조성할 것이다.

농·수·축협의 貸出制度를 농어민 편의 위주로 개선하여 政策資金을 원활히 지원하고 農漁民의 불편을 해소하기 위하여 단기·소액 자금의 신용대출 범위와 한도를 늘리며 신용보증 절차를 간소화 하고 사업성 평가 위주로 지원할 것이다.

政策資金에 대한 신용대출 및 후취담보 대출로 인한 대출기관의 손실 발생시 대손보전제를 도입하는 방안을 강구할 것이다.

후취담보는 위험부담이 크므로 일선 조합에서 후취담보 대출을 적극 기피하고 있고, 이로 인한 농어민의 불편이 큰 실정이므로 후취담보제와 신용보증제를 연계 운영하는 등 관계규정을 고쳐 후취담보 제도를 활성화할 계획이다. 이를 위하여 담보물의 평가도 최대한 시가에 가깝게 평가하도록 제도를 개선할 것이다.

#### 마. 農林水産 關聯 行政組織 整備

농림수산부 등 농림수산 관련 조직을 여건 변화에 대응하고, 農漁村發展對策을 뒷받침하도록 정비해 나갈 계획이다.

이를 위해 농림수산부 조직과 기능을 미백 생산 위주에서 流通·加工, 檢疫, 技術 및 品質向上, 그리고 對外關係 등에 중점을 두는 한편, 집행기능은 지방 또는 일선기관으로 이관하고 정책기능을 보강할 계획이다.

농촌진흥청, 산림청, 수산청 등 관련조직은 지방화의 추세에 맞게 農漁村現場의 문제해결을 위한 支援體系로 개편하고 농림수산부 산하 관서 조직은 유사기능간의 통폐합등을 통해 새로운 행정수요에 맞도록 개선할 계획이다.

시·도와 시·군등 지방농정 조직에 대하여는 農漁村發展計劃 樹立과 調整 기능을 강화하기 위하여 인력보강과 자질향상 및 사기양양 대책을 강구해 나가며 농수산물유통공사등 投資機關과 團體의 기능도 農漁村發展對策을 효율적으로 집행하기 위한 조직으로 정비 개편해 나갈 계획이다.

#### 바. 檢疫 機能등의 強化

농수산물의 수입개방 확대와 함께 輸入地域多邊化와 輸入品目の 多樣化로 동·식물 및 축산물등의 수입농수산물에 대한 檢疫機能과 늘어나는 輸入農產物에 대한 과학적인 검역체계의 확립 필요성이 높아지고 있다.

이에 정부는 國際基準에 맞추어 수입 農水產物의 검역기준을 보강



하고 검역인력확충과 장비현대화 3개년계획에 의거 '96년까지 569명을 증원하고 368억원의 장비를 구입하는등 검역인력과 시설·장비를 대폭 확충할 계획이다.

수입 증가로 불량 農水産物의 流入이 우려되는 지역에 檢疫組織을 확대하여 지역별 責任管理 體制를 확립하는 한편, 수입 農水産物을 區別하는 『原產地 表示制』가 정착되도록 TV 등을 통한 홍보와 지속적인 단속을 실시할 것이다.

또한 무분별한 수입에 따른 농어민의 피해를 최소화하기 위해 국영 무역 쿼타 공매등을 制度化하고 이에 따른 이익은 農漁業 競争力 強化에 지원하며, 강력탄력관세 제도와 특별 긴급 구제제도 등을 최대한 활용하여 수입급증에 따른 生産 農漁民의 보호장치를 체계화해 나갈 계획이다.

그리고 저품질 저가의 農産物의 과도한 輸入에 대응하기 위해 고추, 마늘, 참깨 등 63개 품목에 대하여 UR협상결과 종량세를 적용할 수 있는 근거를 마련하여 '95년부터는 종가세와 종량세중 높은 세율을 선택적으로 적용하는 종량선택세를 도입할 계획이다.

#### 사. 能動的인 農漁民 不便事項 解決體制 構築

농림수산부의 모든 行政組織은 농어민의 불편사항을 년중 청취하고 이를 즉각 해결하는 체제로 전환하여 농어민의 여론을 정기적으로 수렴하고 시책 추진 상황을 점검·확인할 계획이다.

그리고 農政施策에 대한 農漁村의 현장 의견을 최대한 반영하기 위해 農林水産部, 시·군, 읍·면의 농·수·축협, 시·군 농어민후계자 연합회등 『농어민 불편 신고센터』를 설치 운영하고 금년 상반기에 접수된 농지전용절차 개선, 농지에 관상수 재배 자유화, 비료 소포장 공급, 소규모 어항관리제도 개선, 임목 등록제도 개선 등 농어민 불편사항 245건 중 1차로 선정된 37개 과제를 우선 해결하였으며, 나머지 과제에 대해서도 관계부처와 협의하여 해결방안을 강구할 것이다.



또한 농어민의 불만이 되고 있는 각종 行政規制를 해결해 주고 農漁家の 부담도 경감하는 방안을 지속적으로 발굴, 지원할 계획이다.

상속·이농 또는 營農目的으로 農漁村에 집을 갖는 경우 도시 주택에 대한 讓渡所得稅를 면제하고, 비농조 구역의 수리시설 유지비 부담을 경감하기 위해 농조구역으로 편입하여 10a당 5kg초과분을 재정에 서 지원하며, 개발제한 구역내의 農業關聯 施設의 設置에 대한 규제 완화, 농어업 재해지원 기준의 상향, 난시청지역과 영세 농어가에 대한 TV시청료 면제, 장거리 전화요금체계의 개편등 각종 부담을 경감해 나갈것이다.

#### 아. 教育, 生活, 福祉 與件 改革

農漁業의 競爭力 강화만으로는 農漁村發展을 충분히 뒷받침할 수 없기 때문에 농어촌도로, 상하수도, 주택, 환경 등 生活與件을 중소도시 수준으로 향상시키는 시책이 병행되어야 한다.

農漁村을 떠나는 최대의 요인인 교육 문제를 해결하기 위해 農漁村 學生의 대학입학 기회를 확대하고 農漁村獎學制度의 확충과 학사 건립 등을 지원하며, 정보화 사회에 대비하기 위한 컴퓨터 교육을 강화하고 문화활동의 중심이 될 도서관 시설을 대폭 확충할 것이다.

도시지역에 비해 불리한 농어촌 의료서비스 수준의 제고와 농어촌 醫療保險 부담을 경감하기 위한 醫療制度의 개선, 농어민 연금제도의 도입도 중요한 當面政策課題로서 범정부 차원에서 실천방안을 마련 추진할 계획이다.

### 3. 農漁村生活與件 改善對策

#### 가. 農漁村道路整備

農漁村地域의 道路整備가 미흡하고 중심 생활권 위주로 개발되어 도시·농어촌간 교류 및 농어촌 경제 활성화에 지장을 초래하고 아울러

농산물의 搬出·輸送등의 기능이 크게 미약한 것이 사실이다.

낙후된 농어촌도로를 대폭 확충하기 위하여 地方讓與金の 농어촌도로 배분 비율을 현행 9%에서 上向調整하는 한편, 農特稅豫算을 추가 지원하여 농어촌도로 포장률을 현 25%에서 2004년에는 85%수준까지 높여 農漁村生活環境을 改善하고 農産物의 流通에 따른 물류비용의 節減을 추진할 것이다.

〈表 3-3-11〉 農漁村道路 擴·鋪裝計劃

구 분	계	1단계('95~'98)	2단계('99~2004)
사업량 (km)	21,000	8,400	12,600
사업비(억원)	58,800	23,500	35,300

※ '94년도 계획 1,500km, 4,200억원(km당 280백만원)  
資料：農林水産部 農業構造政策局

#### 나. 農漁村用水 및 汚廢水施設 擴充

農漁村地域 간이상수원의 오염으로 生活用水로서 부적합한 곳이 있는 것이 사실이다. 따라서 자연수에 의존하는 5,000마을에 심층 암반수 개발을 추진하여, 농어촌지역의 물문제를 대부분 해결하고 지역에 따라서는 암반지하수를 농업용수와 생활용수로 겸용하는 방안도 강구할 계획이다.

〈表 3-3-12〉 農漁村用水 및 開發計劃(暫定)

구 분	추진목표	'95까지	'96	'97	'98	'94~'98	'99~2004
사업량	개소 5,000	552	648	650	650	2,500	2,500
사업비	억원 12,500	1,380	1,620	1,620	1,625	6,250	6,250

※ 所要事業費：250백만원/개소  
資料：農林水産部 農漁村開發局

또한 지역 실정에 맞는 마을단위 오·폐수 處理施設을 설치하고 畜産糞尿處理施設 設置, 農工團地 종말 처리시설 및 농어촌폐기물 처리 시설 확대설치 등 農漁村環境汚染 방지를 위한 投資를 확대해 나갈 것이다.

#### 다. 農漁村 定住圈開發

정주권개발사업은 農業生産 및 所得基盤과 함께, 주택 등 生活環境을 마을 단위로 集中開發하되, 집단마을 조성사업은 중심마을 위주로 신도시 건설 또는 재개발 방식을 도입하여 지구당 2~3만평에 100~300호 규모의 현대식 주택과 상하수도·오폐수처리시설 및 便益福祉施設 등 현대식 生活基盤을 갖춘 마을을 단계적으로 확충해 나가고 부분 정비로 가능한 마을에 대해서는 住居環境改善 事業을 추진함으로써 농어촌 生活環境을 연차적으로 개선할 계획이다. 집단마을조성은 '98년까지 전국 136개군에 군당 1~2개씩 시범마을을 조성하여 정주생활권 개발사업의 제1단계 事業期間인 2004년까지 790개 면에 대하여 1개소씩 선진화된 농어촌마을을 건설하고, 제2단계 기간중에는 전국 1,247개 면에까지 선진국형 농어촌마을을 확대 건설할 계획이다. 이를 위해 기존마을 정비는 면당 2~5년간의 사업기간 동안 39억원(보조 30, 용자 9)을, 집단마을 造成事業은 지구당 3년 내외의 사업기간동안 50억원(보조 20, 용자 30)수준의 사업비를 지원할 계획이다.

또한 農漁村地域 노후주택을 개량하기 위하여 농촌의 여건을 고려한 표준설계도를 지정 보급함으로써 건축경비를 절감하고 공사소요기간을 단축할 것이다.

### 4. 農漁村 教育與件改善對策

현재 45%인 농어촌의 국민학생 급식을 '97년까지 전 학교로 확대하고, 農漁村 학교에 노후교실 개축과 난방시설 개선 및 실습 기자재를 우선 지원하며, 정보화 사회에 대비하여 농어촌학교에 컴퓨터 보급

을 우선적으로 추진하고, 도서관이 없는 읍·면에 공공도서관을 건립하여 지역문화의 창달과 지식 탐구의 센터로 활용할 계획이다. 아울러, 농어촌지역의 교육의 질을 높이기 위해 농어촌교사의 인사상 우대방안을 강구하고 초·중등 교원의 해외연수에 농어촌지역 교원을 우선적으로 참여시킬 계획이다.

현재 15%인 고등학교 학비 감면을 '96년까지 30% 수준으로 확대하고 농특세 재원으로 농어촌출신 대학생에 대한 학자금 용자지원을 확대하여 농어민들의 교육비 부담을 경감시킬 계획이다.

또한, 농수산 고교의 시설 현대화를 지원하고, 農漁村學生의 고등교육 기회를 확대하기 위해 농어촌 소재 고등학교를 공립전문대학으로 개편하며, 지역별로 우수 농과대학을 선발하여 집중 지원할 계획이다.

현행 법령과 대학입시제도하에서는 농어촌학생의 특별전형이 당장 허용하기가 곤란하나, 대학 입시제도 改善方案 수립시 農漁村學生에 대한 특별전형 등 대학입학 기회의 확대 및 농과계 고교 졸업생의 동일계 대학 입학 기회 확대 방안을 검토·반영할 계획이다.

또한 농과대학에 있어서는 『農業專門經營過程』을 설치하여 후계자와 전업농을 재교육하고 일정 수준의 시험등의 과정을 거쳐 『농어업사』자격을 부여하며 국립농대를 지역여건에 따라 기능별 특성대학으로 육성하는 방안도 검토해 나아갈 계획이다.

## 5. 農漁村 厚生福祉 對策

### 가. 農漁村醫療서비스 改善

보건소 등 공공보건 의료기관의 진료 기능을 대폭 보강하여 농어촌 주민의 건강증진을 위한 방문 순회진료와 건강진단, 물리치료 등의 서비스를 확대하고, 농어촌병원의 진료수준을 도시 수준으로 향상시키기

위해 도·농 통합형 중심병원을 육성하여, 대학병원과의 초고속통신망을 이용한 원격진료 시스템을 구축하고, 이를 위한 인력을 지원하며, 기존의 농어촌병원의 노후화된 시설과 장비를 현대화해 나가고, 農漁村地域에 건립, 운영되고 있는 일반병원에 대하여는 필요시 의료 인력과 특별 금융지원을 통하여 병원 운영을 활성화 해 나갈 것이다.

#### 나. 醫療保險制度의 改善

보건소의 의료보험료 부담을 경감하기 위해 『조합간 재정조정사업』을 실시하여, 농민 의료비 및 고액 진료비를 직장·지역 조합간 共同負擔으로 하여 농어민 보험료 부담을 덜어주고, 保險財政의 國庫支援分을 농어촌 지역에 유리하게 차등 지원하도록 하고, 농어촌 주민에게도 직장 근로자와 같이 정기적인 건강진단을 실시하고, 전산망을 구축하여 주소지의 변경 신고와 동시에 의료보험 자격 취득이 가능토록 제도를 개선하며, 행정구역 개편과 연계하여 동일 생활권의 시·군 의료보험조합을 통합하는 등 실질적인 통합 효과를 거양하도록 노력할 것이다.

#### 다. 農漁民年金制 實施

'95하반기부터 실시하게 될 農漁民年金制度는 현행의 國民年金制度의 기본틀안에서 농어민에 대한 연금가입을 의무화하도록 하고, 농어민의 고령화와 어려운 財政能力등을 감안하여 가입연령을 현행 60세에서 65세까지 연장 허용하는 특례를 인정하고 최저 所得等級(월 22만원)의 연금 각출료의 1/3(2,200원)을 가입 농어민 모두에게 농특세 재원으로 지원함으로써 농어민에 대한 연금제도가 조기에 정착될 수 있도록 할 계획이다.

앞으로 추진될 농어민연금제도의 내용을 간략히 요약하면 다음과 같다.

〈表 3-3-13〉 農漁民年金制度 實施 主要內容(案)

구 분	내 용
○ 실시 시기	○ '95. 7. 1부터
○ 적용 범위	○ 농어촌(군)에 거주하는 농어민등 자영자 및 도시거주 농어민
○ 적용 대상	○ 시행일 현재 18세이상 60세 미만인 자(배우자 제외)는 당연가입 대상 (단, 농어민의 경우 60세이상 65세미만까지는 가입을 허용)
○ 각 출 료	○ 표준소득월액의 3%로 하고, 단계적으로 상향조정
○ 각출료지원	○ 최저소득등급(22만원)연금각출료의 1/3인 2,200원을 가입 농어민 모두에게 지원(농어민에 한함)

資料：農林水産部 農業構造政策局

### 라. 都·農 連繫 發展을 強化하기 위한 制度的 基盤整備

지역특성에 맞는 綜合的·體系的인 개발을 촉진하기 위하여 『도·농 통합형 생활권 계획 및 개발에 관한 법률』을 제정하여 도·농 통합형 개발을 촉진하고, 한시법인 도서개발 촉진법('97)과 오지개발 촉진법('99)을 통합하여 『과소지역 진흥법』을 제정하므로서 낙후지역의 지속적인 개발을 추진할 것이다.

### 第3節 品目別 競爭力提高 施策

#### 1. 쌀

UR協商結果 2004년까지 關稅化에 의한 輸入開放을 10년간 猶豫하였으나 '95년부터 최소 시장접근에 의한 수입개방이 허용되었고, 2004년도에 關稅化에 의한 輸入開放 여부를 재협상토록 하고 있어 쌀의 國際 競爭力 強化가 시급한 과제로 제기되었다.

쌀에 대한 경쟁력제고 방안을 강구하기 위하여 그동안 관련전문가가 참여한 『쌀生産費 節減對策委』를 구성하여 쌀 생산비 47% 節減目標을 동 對策委員會의 협의를 거쳐 설정하고, 이목표를 달성하기 위하여 각도에 100ha이상 規模의 高度技術벼농사 示範團地와 郡單位에 5ha이상의 시범농가를 선정 쌀生産費 節減과 品質向上을 위한 農法 및 技術開發, 經營方式의 개선을 통한 쌀生産費 節減方案을 구체화시켜 나가고 있다.

우선 쌀 生産費中 가장 많은 比重을 차지하고 있는 土地用役費(43.1%)는 '91년 이후 연평균 약 6.8%정도 減少하고 있어 답리작 擴大를 통한 土地用役費 分散 및 脫農支援, 貸貸借 활성화등 農地 流動化를 촉진하여 현재보다 37%정도 減縮이 가능하고 全體生産費의 17.9%를 차지하고 있는 勞力費 절감을 위해 '98년까지 振興地域의 경지정리를 완료하는 등 大規模 機械化 營農基盤을 앞당겨 구축하고 쌀專業農, 영농조합법인등 經營規模를 확대하여 主要 農作業의 완전 기계화를 이루도록 하면서 무인헬기등 尖端農機械의 開發普及, 무경운재배기술, 直播栽培 면적확대등을 통하여 획기적인 쌀 生産費의 節減을 기해 나갈 계획이다.

한편 우리나라의 벼 育種技術은 세계적인 水準으로 앞으로도 계속 밥맛이 좋고 수량이 많이 나오는 품종과 加工用途에 맞는 향미, 대립벼 등 특수미를 開發하여 kg당 生産費를 5.6%를 절감토록 할 계획이다.

主要 項目別 推進方向을 보면

- 土地用役費：脫農支援, 貸貸借 활성화등 農地의 流動性 증대에 의 해 현재 ha당 土地用役費 171만원을 2001년에 37%가 減縮된 108만원(년 △5%)으로 축소
- 勞 力 費：耕地整理 등 生産基盤整備, 經營規模의 擴大, 省力機 械化, 直播栽培 등으로 현재의 ha당 노력시간 452시간을 83시간으 로 축소
- 品 種 開 發：현재 10a당 461kg을 510kg으로 增大시키기 위해 10a당 500kg 이상 生産되는 高品質多收性 품종을 2001년까지 전 체면적의 80% 이상 재배

〈참 고〉

가. 47% 節減目標 算出根據

△ 47%

- 土地用役費：매년 평균 5% 감소적용  
(最近 3년平均 △6.8%)

△ 15.9%

\*벼농사 농가대비 임대농 비중：('91) 36.8 → ('93) 45.5%

- 勞 力 費：(현재) 452시간/ha →  
83시간('92 미국 12, 일본 430)

△ 22.8%

- 直播, 緩效性肥料, 무인헬기 施肥·除草·防除,  
산물수확등
- 전체 생산비：('92 전국평균) 3,973 →  
(직파) 3,504천원/ha(△ 469천원)



○ 資材費 節減：인산가리 △ 29%, 농약대 △ 50%, 종자 △ 22%  
(고밭아종자)

△ 1.7%

○ 大農具費 및 委託費：작파기 이앙기가 필요없으므로 이앙기 등  
비용제외

△ 1.6%

○ 資本用役費：무인헬기 利子 追加

0.5%

○ 品種改良：('92) 461 → (2001) 510kg

5.6%

— 10a당 500kg 이상 高品質 다수성품종 현재 13%

재배 → 전체 80% 이상 재배

\* 營農施設費, 수리비, 기타비용은 변동없는 것으로 추산

#### 나. 쌀 生産費 節減을 위한 推進方向

##### □ 生産基盤整備

○ '98년까지 진흥지역 735천ha 경지정리 완료

○ 대구획耕地整理 2004년까지 200천ha 개발

○ 農業用水開發 2004년까지 마무리(특히 진흥지역은 '98년까지)

##### □ 經營規模 擴大

○ 전업농 10만호, 영농조합법인 2천개소, 농업회사법인 2천개  
소 육성

□ 農作業 完全 機械化

- 파종(이앙)에서 수확, 포장까지 일관작업의 기계화
- 경영체 중심의 영농의 규모화로 中·大型 농기계 위주 공급
- 무인헬리콥터 등 첨단 農機械의 개발 보급 실용화

□ 省力栽培技術 普及

- 모내기 : 어린모에서 2001까지 직파위주로 전환
  - 직파 : ('93) 7.6 → ('94) 73 → ('97) 500 → (2001) 700천ha
- 無耕耘 栽培의 조기 현실화('97) 실용화 → ('98)50 → ('99) 150천ha
- 시비 및 병충해 방제 생력화 : 완효성비료, 헬기 방제 등
  - 農藥 擴布 : (현재) 7 → (2001) 2회
  - 窒素 施肥量 : (현재) 11 → (2001) 7kg/10a(追肥省略)
    - \*완효성 비료에 의해 시비효율 극대화
  - 병해충 綜合管理(IPM)사업 : 시범단 36개소 운영

다. 品質向上

□ 우리國民의 嗜好에 맞는 高品質 品種育成 및 普及 擴大

- 쌀밥용 고품질 품종육성(10a당 500kg 이상)
  - (현재) 12품종(13% 재배) → ('96) 20품종(50) → (2001) 30품종(80)
    - \* 良質 多數성품종인 일품벼, 화염병등 12품종외에 화중벼, 화남벼등 4품종 추가('94)
- 加工用등 용도에 맞는 특수미 품종개발

□ 收穫 및 品質管理

- 산물수확(범용콤바인)으로 米穀綜合處理場과 연계 건조·가공·판매처리
  - (관행)208 → (RPC) 109천원/조곡 톤당(△ 52%)

- 얼굴있는 地域特産米 生産 : ('93) 품질인증 42개소 → ('96) 군당 1개소 이상

○ 生産費 節減目標 47%는 노력비 △ 22.8%, 토지용역비 △ 15.9%, 자재비 △ 1.7%, 대농구비 및 위탁비 △ 1.6%, 품종개량 △ 5.6% 節減으로 達成可能

## 2. 발작물

UR협상 타결로 보리, 콩, 옥수수, 감자, 고구마 등 主要 발작물은 '95년부터 2004년까지 10년간 국내외 價格差 만큼의 관세상당치(TE)를 부과하여 수입개방키로 하였다. 그동안 수입물량이 없었던 일반보리, 감자, 고구마는 最少市場接近 방식으로 '95년도에는 국내소비량의 3%, 2004년도에는 5%까지 늘려 현행 관세로 수입하고, 초과분에 대해서는 국내외 가격차 만큼의 높은 關稅(종가세 또는 종량세)를 부과하기로 하였으며, 또한 맥주보리, 콩, 옥수수와 같이 국내소비량에 비해 생산량이 적어 이미 많은 물량이 수입되고 있는 品目은 '95~2004년까지 현행 시장 접근방식으로 현재 수입되고 있는 물량에 대하여는 현행의 관세수준으로 수입하고, 정부에서 수급계획상 필요한 물량은 저관세로 수입토록 조치하고, 그외에 초과분은 높은 관세상당치를 부과토록 할 계획이다.

이에 따라 品目別로 MMA, CMA 수입관리 대책을 수립하여 국내 생산농가의 被害가 최소화되도록 추진할 계획이다.

한편, 발작물은 생산기반정비 및 용수개발이 취약하고, 농기계개발, 지원이 미흡하여 機械化를 통한 생산절비감 추진에 어려움이 있으므로 당분간은 생산비절감 측면보다 품질향상에 중점을 두고 시책을 推進할 計劃이다.

따라서 발작물은 무공해 건강 자연식품 및 국산고유의 정통식품용 고품질 품종을 육성 보급하고, 시범포를 통한 생력기계화 일관재배 기술을 보급하며, 가족농 중심의 전업농 및 선도농가육성, 기계화 집단 재배 단지조성으로 영농의 집단화·규모화를 통한 經營規模의 확대를 도모해 나아갈 방침이다.

### 3. 特用作物

'95년 自由化되는 참깨·땅콩의 시장접근물량에 대하여는 國營貿易으로 관리하여 국내시장질서가 교란되는 것을 방지하고 민간이 수입하는 물량에 대해서는 높은 관세를 부과하는 한편, 原產地表示制를 실시하여 국산과 수입산을 분명하게 식별할 수 있도록 하는 등 수입관리 대책을 강구하여 국내 생산농가의 피해가 최소화될 수 있도록 합과 아울러 참깨·땅콩의 경쟁력 강화를 위해 수량성이 높고 품질이 우수한 품종을 육성하고 생력농가계를 개발보급하여 生産費를 절감하는 등 수입개방에 적극 대처해 나아갈 계획이다.

### 4. 畜產物

#### 가. 畜產業의 潛在力量과 對策課題

축산농가 대부분이 부업형태의 생산구조와 落後된 유통시설로 국제 경쟁력을 갖추지 못하고 있으나, 農業部門에서 차지하는 축산의 비중은 '80년도의 12%에서 '92년도에 20%로 점차 커지고 있으며, 국민소득 수준의 향상으로 축산물 消費가 계속 늘어나 국민 1인당 연간 육류 消費量은 '80년에 11.3kg에서 '92년에 23.9kg으로 212%가 증가하는 등 축산업의 발전 潛在力은 상당히 크다고 할 수 있다.

UR타결에 따른 축산업의 국제 경쟁력을 갖추기 위하여 돼지고기와

닭고기등은 기술, 자본집약 事業으로 육성하여 수출산업으로 활로를 개척하고, 한우는 가격 경쟁력이 낮으나 맛과 품질의 차별화 및 송아지 생산기반의 구축을 통하여 국내생산 基盤의 안정적 유지를 이루어나가도록 하는 한편, 낙농업은 지속적으로 전업농가 육성, 축사시설 자동화등 생산비 절감노력 및 우유, 유제품 유통개선을 지속적으로 推進해 나아갈 것이다 .

#### 나. 畜産業 競爭力 強化를 위한 核心施策

축산업 경쟁력 강화를 위하여 經營能力과 成長 잠재력이 있는 양축가를 선정하여 경영규모 확대, 기계화시설, 자동화 등을 양축산농가의 신청에 따라 호당 2억원 범위내에서 綜合支援하여 2004년까지 한우 26천호, 낙농 12천호, 돼지·닭 7천호등 45천호를 집중 육성할 계획이다.

또한, 축산농가는 도축·가공·판매등의 시설을 갖춘 축산물 처리장과 계약·사육, 납품·가공하여 자기상표로 판매하거나 수출하도록 유도하고 육가공, 유가공업무를 농림수산부로 이관하는 方案을 關係부처와 협의하여 推進하고, 전업규모에 필요한 현대식 축사, 분뇨처리시설, 조사료생산장비, 목채등 사육기반시설을 支援하고, 국산화가 가능하도록 關係업체의 지원 및 輸出對象國의 위생기준에 적합한 시설 모델을 開發·普及할 계획이다.

경쟁력있는 돼지고기등은 고품질 규격품의 전문생산단지를 조성하여 수출 전략사업으로 육성하기 위하여 돼지 300두이상 사육하는 15호 농가이상으로 수출단지 40개소를 造成하고 돼지고기 수출잔여육 유통개선 자금을 수출업체에 지원하여 돼지고기 수출업체를 육성하고, 중부권에 한국냉장, 호남권에 축협중앙회 김제 육가공공장, 영남권에 부산경남양돈조합 축산물공판장을 설치하여 권역별 수출전문 도축장

과 가공공장을 설치할 계획이며, 일본 소비자들의 기호등 수출시장 여건조사 및 우리나라 돼지고기의 우수성 홍보등 시장개척 활동을 전개하여 '97년에 30천톤, 2004년엔 100천톤으로 520백만불의 수출이 이루어지도록 추진할 계획이다.

값싼 자재로 건축이 가능한 표준설계도를 공급함으로써 설계비를 節減하고, 축사시설의 간소화와 신고에 의한 축사건축 면적을 60평에서 120평으로 확대하며, 또한, 부업양돈·양계농가에 토착 미생물을 이용하여 분뇨를 사료화·비료화하는 분뇨흡수축사를 개발 보급하겠으며, 축산기자재에 대한 부가가치세 영세율 적용, 사료수입 관세율을 인하하여 축산농가의 추가부담을 줄이도록 할 계획이다.

## 第 4 節 農漁村特別稅의 新設과 農漁村投資支援 擴大

### 1. 推進經緯 및 投資의 基本方向

#### 가. 推進經緯

WTO체제의 출범에 대응하여 농어업의 경쟁력 강화와 농어촌생활 환경개선 및 농어민의 후생복지를 획기적으로 개선하기 위하여 기존 42조원 투자 계획과는 별도로 매년 1조 5천억원 규모의 목적세인 『農漁村特別稅』를 신설하여 向後 10년간 15조원을 농어촌에 추가 지원할 계획이다.

農漁村特別稅의 국민성금적 성격을 감안하여 기존 사업과는 중복을 피하되 農漁業의 競爭力強化를 위한 핵심사업과 도로·주택·상하수도 등 農漁村의 基礎生活 시설확충 등 오랜 숙원 사업에 중점 투자해 나간다는 방침아래 농어업과 農漁村發展을 위해 꼭 필요한 사업의 선정과 농특세재원의 배분을 위해 다각적인 여론 수렴과 관계부처의 협의 과정을 거쳐 지난 7월, '95~2004년을 계획기간으로 한 농특세 사업투자계획을 마련하였다.

특히, 농특세 대상사업의 원정을 위해 農漁村發展委員會와 農政審議會의 건의는 물론 시·도별로 農漁村發展에 필요한 사업들을 건의케 하여 이를 토대로 농어업 競爭力 提高分野, 農漁村生活環境改善分野, 농어촌복지증진분야 등에서 총21개 사업을 확정하였다.

#### 나. 投資計劃樹立의 基本 方向

첫째, 『農漁村發展委員會』의 건의등을 최대한 수용하여 사업을 선정하였으며, 농어업경쟁력강화분야에 중점 지원하되 農漁村生活與件改善분야와 농어민 복지증진 분야에도 균형되게 재원을 배분하였다.

특히, 競爭力強化分野 사업은 기존 42조원 구조개선사업과의 중복을 피하여 지원하되 技術開發, 人力育成, 流通改善 등 농어업의 체질강화를 위한 핵심적 사업을 중심으로 선정하였으며

둘째, 농어촌특별세의 징수와 사용처를 분명히 하고 농특세 재원을 효율적으로 관리하기 위하여 『농특세관리특별회계』를 신설하였다.

또한 농특세 사업중 경쟁력 제고를 위한 農林水産部 및 산하 외청의 소관 사업은 기존의 構造改善事業과 조화있게 추진 할 수 있도록 『農漁村構造改善特別會計』에서 집행하되 별도 계정(농특세전입금사업계정)을 설치하여 구분 계리토록 하였다.

셋째, 농특세 사업추진에 따른 지방비 부담분은 원칙적으로 농특세재원으로 지원토록하여 地方費 부족에 따른 사업추진에 차질이 발생되지 않도록 하였으며, 지방양여금 대상사업(農漁村道路등)은 『農特稅管理特別會計』에서 양여금으로 지원하고, 國庫補助事業중 지방비 부담분은 교부금 형식으로 지원하되 유사사업의 보조비율을 적용할 계획이다.

## 2. 農漁村特別稅事業 推進體系

농특세 사업에 있어서도 원칙적으로 현행 農漁村構造改善事業推進體系와 연계하여 추진해 나가되, 지역특성과 주민의 개발의욕을 고취시키기 위하여 주민자율 사업과 지방자율 추진방식을 확대 적용해 나

갈것이며, 시·군 단위의 農漁村發展計劃에도 농특세 사업을 반영토록 하여 지역별로 공개적이고 예측 가능한 투자가 이루어지도록 할 계획이다. 또한 農特稅事業의 지원효과를 극대화할 수 있도록 農漁村道路, 住宅, 用水開發, 下水道整備등 연관사업에 대하여는 관련 부처가 참여하는 통합지침을 마련하여 추진함으로써 사업의 효율성을 높여 나갈계획이다.

아울러 農特稅事業은 10년간의 장기투자계획인 점을 감안하여 具體的事業 내용, 추진방식 등은 매년 예산편성시 수정·보완함으로써 향후 여건변화에 탄력적으로 대응해 나갈 것이다.

### 3. 重點投資 方向

#### 〈農漁業 競爭力強化 分野〉

전체 재원의 60.5%인 9조 775억원을 배분하여 農林水産分野의 農水産技術專門大學 설립, 대구획경지재정리, 생산과 판매를 직접 연결하는 물류센터·간이집하장·종합포장센터 건설, 중·소농 고품질 農産物生産支援 漁港施設擴充, 林道建設, 농수산 신용보증기금출연등 농어업의 競爭力 強化에 핵심이 되는 총9개 사업을 대상으로 集中投資해 나갈 계획이다.

#### 〈農漁村生活與件改善 分野〉

전체 재원의 27.4%인 4조 1,040억원을 배분하여 農漁村道路, 住宅, 農漁村生活用水등 農漁村 지역의 基礎生活施設 확충을 위한 5개 사업을 대상으로 집중지원 함으로써 農漁村 지역의 길문제, 집문제, 물문제를 대부분 해결해 나갈 것이다.

#### 〈農漁民 福祉增進 分野〉

농특세 재원의 12.1%인 1조 8,185억원을 배분하여 농어민 老後生活安定을 위한 농어민연금제 실시, 의료·교육·문화·교통 등 생활 기본수요를 충족시키는 사업, 재촌 농어민의 고용안정과 소득향상을 위한 직업훈련사업 등을 추진할 계획이다.



〈事業推進計劃('94~2004)〉

(단위 : 억원)

	총소요	'94추경
1. 農漁村競爭力強化	90,775	1,670
① 農林水産尖端技術 및 現場隘路技術開發 첨단기술개발(3,000억), 농과대학시설장비(390억) 현장애로기술개발(1,650억)		
② 農水産技術專門大學 및 자영농수산고교 지원 技術專門大(2개교 신설등), 임업기능인훈련원, 자영농수산고교(농고10, 수고 3개교)	2,500	—
③ 대구획경지재정리 '76이전 경지정리지역중 대구획화 가능농지 200천ha	43,000	320
④ 중소농가 고품질 농업생산지원 유기·자연농업단지조성(1,000개소) 및 토착미생물 생산시설 지원	2,000	—
⑤ 물류센터건설 등 流通改善 대도시 물류센터(16개소), 종합포장센터(160개소), 간이집하장(4,000개소)등	14,550	700
⑥ 농수산신용보증기금 출연 신용보증기금 조성규모 1조원(2004년)으로 확대	7,000	200
⑦ 漁港建設 국가어항(24개항) 및 지방어항(200개항) 조기완공	7,800	300
⑧ 양식어장 및 어촌종합개발 양식어장(700억원), 어촌종합개발(5,036억원)	5,735	—
⑨ 임도건설 7,000km(임도밀도 0.9m/ha → 1.9m/ha)	3,150	—

〈事業推進計劃('94~2004)〉

(단위 : 억원)

	총소요	'94추경
II. 農漁村生活與件改善	41,040	1,450
① 農漁村道路擴充 도로포장률 : ('93년) 25% → (2004년) 85%	12,000	650
② 農漁村住宅改良 불량·노후주택 25만호 개량	8,000	400
③ 農漁村用水開發 50만호 이상 자연수 의존마을에 대한 생활용수 공급	12,000	400
④ 농어촌하수도 및 오염 소하천 정비 마을단위 하수처리시설 설치(5,000억원), 오염소하천 정비(2,000억원)	7,000	—
⑤ 농어촌폐기물처리 지원 군당 1개소(총 136개소)	2,040	—

〈事業推進計劃('94~2004)〉

(단위 : 억원)

	총소요	'94추경
III. 農漁民福祉增進	18,185	360
① 농어민연금제 실시 연금각출로의 1/3(월 2,200원) 및 관리운영비 지원	8,000	10
② 농어촌의료서비스 개선 군단위보건의료원 신설(25개소) 및 보건소·보건지소 시설장비 보강, 민간병원 시설장비 용자지원	4,785	200
③ 대학생 학자금 용자 매년 1만명, 1인당 200만원 용자	2,100	100
④ 도시유학생 기숙사 건립 도별 1개소씩 총 9개소 건립	360	—
⑤ 농어촌공공도서관 건립 읍·면지역 공공도서관 건립(100개소) 및 자료구입 지원	940	—
⑥ 오지 및 낙도 교통지원 벽지 적자버스노선지역 마을버스 구입지원 및 낙도 보조항로 노후여객선 대체	800	50
⑦ 農漁民職業訓練 매년 20천명 수준 직업훈련지원	1,200	—
<b>합 계(21개 사업)</b>	<b>150,000</b>	<b>3,480</b>

## 第5節 農漁民 不便事項 解消 및 行政規制 緩和

### 1. 農漁民 不便事項 解消推進

#### 가. 推進背景

農漁民의 현지역론 수렴은 그동안 전업농 대표와의 대화, 農村指導所를 통한 농어촌여론 조사, 농촌경제연구원의 현지통신원(2,260명), 농림수산부의 농정모니터(농수산통계요원, 농산물검사원등 3,000명) 등의 농어촌 여론수집 경로가 있으나 운용이 체계적이지 못하고 農漁民의 수렴된 의견이 農政에 반영되는 것도 미흡한 실정이었다.

신정부 출범이후 行政規制緩和施策 추진으로 농어민 불편사항 해소를 위한 다각적인 방안이 강구되고 있는것이 사실이나 일선 農漁村現場에서 農漁民이 느끼는 불편 및 隘路事項이 적지 않다는 지적이 많았다. 또한 기업의 불편사항은 다양한 지원체계(중소기업중앙회, 대한상공회의소 등에 설치된 기업애로신고센터 등)를 통하여 상당부분 해결되고 있으나 농어민의 불편사항은 제대로 해결되고 있지 못하다는 인식아래 農漁民의 일상생활과 영농어 활동을 수행하는데 불편이 없도록 지원하기 위하여 각종 法令整備와 制度改善 등 필요한 改善對策을 추진하게 된 것이다.

#### 나. 불편사항 해소를 위한 지원체제 마련

농·수·축협 및 韓國農漁民後繼者聯合會 등에 2,300여개소의 『農漁民불편신고센터』를 설치하여 농어민 불편·애로사항을 수시로 접수하여 農林水産部의 『영농어 지원센터』와 연계하여 운영을 활성화 하도록 하고 있으며, 농민신문등 농어민여론란을 활용하여 農漁民의 현장 불편 및 애로여론을 계속적으로 수렴토록 하고 있다.

또한 技術的 불편사항에 대하여는 農漁村振興公社 및 농진청, 산림청에 『현장애로기술지원반』을 설치·운영하고, 농지관련법 등 법령 및 제도로 인한 불편사항은 農林水産部 기획관리실에 『농어민불편 법령·제도개선반』을 설치·운영하여 최대한 농어민의 불편·불만사항을 해소토록 노력하고 있다.

#### 다. 農漁民 불편사항 과제발굴 및 심의

農水産業 경쟁력 제고에 장애요인이 되는 사항, 農漁民의 불편·불만 사항 등에 대해 改善方案을 마련 추진하기 위하여 각 실·국 및 외청, 지방자치단체, 산하단체 등을 통하여 改善課題를 발굴함과 동시에 현지답사반(4개반)을 구성하여 총 24명이 전국 농어촌 현지에서 농어민과 직접 대화를 통하여 과제를 발굴하였다.

지금까지 기간중 총 325건을 발굴하였는 바, 중복건수 80건을 제외한 245건을 分野別로 보면 세제지원, 전기요금 인하등 타부처 規制緩和 133건, 制度改善 및 政策事項 112건으로 분류되었으며, 우선 우리 부처 관련 150건을 대상으로 자체과제 심의위원회의 심의를 거쳐 총 46건을 개선과제로 선정·추진키로 하였다.

그리고 타부처 規制緩和등 나머지 95건에 대하여는 타부처 협의 결과 토대로 자체과제심의위원회의 심의를 거쳐 총 46건의 改善課題에 대하여는 관계부처와의 협의를 통하여 해결해 나갈 계획이다.

#### 라. 주요 불편사항 改善方案

##### 1) 農政分野

첫째, 농지에 관상수를 식재코자 할 때에는 農地管理委員會 확인을 생략하고 관상수 재배식재의 신고 및 허가사항을 폐지토록 하였다.

둘째, 농지의 신고전용 면적 범위를 확대하여 委託營農會社에서 농업용 시설을 설치코자 할 때 신고로서 전용할 수 있는 면적을 확대((현행) 1,500㎡ → (개선) 3,300㎡)하고, 生産者가 설치하는 農産物

流通施設에 대한 申告對象 및 農地造成費 감면범위를 확대 ((현행) 3,300㎡ 이하만 허용 → (개선) 7,000㎡까지 허용)하였다.

셋째, 農業振興地域 밖에서 3,300㎡ 이하의 農水產物 流通·加工施設 설치를 위하여 신고로서 農地轉用을 할 수 있도록 해왔으나, 農業振興地域內的 농지에 7,000㎡ 이하의 米穀綜合處理場도 설치할 수 있도록 허용하였으며, 또한 農地所有上限制度를 완화하여 農業振興地域內(20ha) 農地所有上限을 폐지하고, 農業振興地域밖 農地所有 상한(3ha)에 대하여는 소유상한제를 유지하되 農業生産성과 農地の 合理的 이용을 위하여 불가피한 경우에 農地所有上限 예외를 인정할 계획이다.

넷째, 회사형태의 農業會社 법인제도를 도입하여 經營主體로 육성하고, 農業會社 법인에게 農地所有를 허용할 계획이며, 또한 영농통작 거리(20km) 제한제도도 폐지할 계획이고, 한계농지 정비지구안에 있는 일정규모의 농지에 대하여 비농가의 농지취득을 허용할 방침이다.

다섯째, 農地貸貸借 계약의 申告義務制度를 폐지하고 農漁村振興公社에 농지를 장기임대 하였다가 매도할 경우 讓渡所得稅를 비과세 하며 長期貸貸借 장려금 支援制度를 도입할 계획이며, 아울러 농지매매증명 발급 및 농지원부 비치업무를 市·구청장이 지역실정을 감안하여 필요한 경우 동장에게 위임할 수 있는 근거를 마련토록 하고, 農地集團化를 위해 분산된 농지를 서로 교환하는 경우 비농민에게도 農地賣買證明을 발급할 수 있도록 조치할 계획이다.

여섯째, 農業振興地域 밖의 시지역중 실제 영농활동을 수행하는 農漁村地域(도시근교농업)인 경우 각종 農漁村 增大事業을 수행할 수 있도록 『農漁村地域』을 직할시 이상 지역까지 확대할 계획이며, 農漁村休養地(관광농원) 지정권한을 도지사에서 市長·군수로 위임하였다.

일곱째, 農漁民 教育制度를 개선하여 關聯機關(農振廳, 內務部, 市·道, 農協 등)에서 산발적으로 시행하는 農漁民 教育을 통합 실시(중복 교육의 지양, 교육 횟수의 축소)하고 농번기 교육 및 합숙훈련(농한기인 12~3월에 집중 실시)을 지양하여 農漁民의 불편을 最少化 하는데

적극 노력할 계획이다.

여덟째, 都市近郊에서 토지 형질변경시 매입토록 되어있는 도시철도 공채를 영농을 목적으로 농지를 형질변경할 때에는 이를 면제키로 하였으며, 또한 都市計劃區域 및 開發制限區域 내의 전답을 합배미 할 때에는 농업진흥 지역내 전답과 같이 허가나 신고없이 합배미가 가능토록 關係部處와 협의하여 개선키로 하였다.

## 2) 農産分野

첫째, 비료의 포장단위 多様化로 농민의 편의를 도모(현행 25kg 단위를 10-20kg로 개선)하도록 하고,

둘째, 제사업 허가자의 폐업 또는 휴업신고일자를 7일전 신고에서 90일전까지 신고하도록 하여 잠업농가의 불만을 해소할 계획이다.

셋째, 農業災害 보상시 현재 農耕地 1ha미만 소유 농가를 대상으로 보상하고 있으나 이를 2ha미만으로 확대하고, 피해율 보상액도 현재 피해율 50%이상만이 하고 있으나, 30%이상으로 확대하여 農業災害 농민이 더많은 혜택을 받도록 조치키로 하였다.

## 3) 農漁村開發分野

첫째, 農業基盤造成事業 시행절차를 검정 보고 및 決算報告에서 결산보고로 간소화 하고, 農業基盤 造成事業 시행권한(사업계획수립 업무)를 장관에서 도지사로 위임하였다.

둘째, 農地改良組合 재정자립적립금 사용승인 권한중 債務償還·農地改良施設 改補修 사용분은 장관에서 市·道知事로 위임하고, 기타 事業目的(수익사업등) 사용분은 승인을 받아야 할 금액을 상향 조정토록 (현재는 5천만원 이상)할 계획이며,

셋째, 農地改良組合區域內의 과수·원예농가에 대하여는 미작농가와 차등부과하는 방안을 강구할 計劃이다.

넷째, 農村住宅改良事業을 擴大하여 2004년까지 40~50만호의 農漁村 不良住宅을 현대식으로 집중 개량할 것이며, 이농으로 발생한 농

촌빈집의 활용가능 공간에 대하여는 마을의 탁아소, 경로당, 도서실 등으로 정비 활용하는 방안을 강구키로 하였다.

다섯째, 農漁村의 農機械 倉庫, 農水産物 保管倉庫 신축 등의 편의를 위해 녹지지역 자연취락지구 내에서는 주거지역과 같이 건폐율을 현행 20%에서 40%로 상향 조정하여 농어민의 영농에 편의를 제공할 것이며,

여섯째, 한해대책과 농민의 부담경감을 위해 저수지 준설시 하천 관리청에 납부토록 되어있는 하천점용료를 농어촌정비법에 이를 면제토록 규정하여 준설로 발생한 토석매각료를 시설유지관리비로 사용토록 함으로써 저수지 준설의 활성화와 농민의 부담을 경감키로 하였다.

#### 4) 園藝·流通分野

첫째, 농가보급형 자동화 하우스 표준설계도 개발보급을 현행 기본표준설계도 (13종)에서 광폭단동형 온실 기본설계도를 추가 개발보급(5종)하여 시설원예농가가 자율적으로 선택하여 설치토록 하였으며,

둘째, 화훼생산 유통지원사업 개선체계를 개별지원 사업에서 농가 희망에 따른 종합지원 사업으로 개선하고, 개별 소규모 사업은 전업농 육성사업으로 지원하며 수송차량의 구입조건을 완화(2.5M/T차량구입 → 2.5M/T 및 5.0M/T차량구입)하여 화훼 농가의 편의를 제공토록 하였다.

셋째, 상수원 보호구역 내에서 유리·프라스틱 등을 사용하여 온실을 설치할때에 현재는 500m<sup>2</sup>(150평)까지만 설치가능토록 되어 있으나, 이를 확대하여 가구당 3,000m<sup>2</sup>(907평)까지 설치가 가능하도록 함으로써 상수원보호구역내 농민의 소득증대에 기여토록 하였으며

넷째, 비닐하우스 시설 피해 보상시 현재는 철재, 목재, 죽재하우스 3종에 대해서만 피해지원을 하고 있으나, 이를 확대하여 3종 이외의 파이프비닐(개량형 아취연동), 철골 펠트온실의 피해도 지원할 것이며



다섯째, 군사시설 보호구역 내에서는 일체의 건축물을 신축·개축하거나 산림사업 등을 시행할 시는 군부대의 사전협의를 받도록 되어 있으나, 개축, 100m<sup>2</sup>이하 농업용 시설등 경미한 사항에 대해서 협의제도를 폐지하여 군사시설 보호구역내 농어민의 소득증대와 영농편의를 도모키로 하였다.

여섯째, 농수산물 가공산업의 육성과 농어민의 소득증대를 위해 농어민 또는 생산자단체가 제조하는 전통식품에 대하여 작업장 면적요건 폐지 등 시설요건을 대폭 완화하고, 농어민과 생산자단체에 대한 식품제조·가공업의 영업허가제를 신고제로 전환하고 품목제조허가제를 폐지키로 하였으며, 또한 농어민과 생산자 단체가 주류를 제조 판매시에는 자본금 폐지 및 시설기준 등 면허요건을 대폭 완화하고, 주종에 있어서는 전 주류를 제조·판매 가능토록 하였다.

그리고, 농산물가공공장 설립시, 조류의 알 및 1차농산물을 단순세척 또는 소금으로 단순절임하는 농축산물 단순가공시설에 대하여는 폐수배출시설 허가 대상에서 신고대상 배출시설로 완화하여 농산물가공공장 설립의 확대를 도모키로 하였으며,

일곱째, 비닐하우스내에 전화기 설치가 불가하여 농민들이 불편을 겪고 있어 비닐하우스에도 전화기 설치를 허용하여 농민들의 불편을 해소토록 개선하였다.

#### 5) 축산분야

첫째, 축사표준설계를 현지실정에 맞도록 다양하게 개발보급(기본모델 : 51종, 가변축사형 : 446종)하도록 하고, 이에 대한 홍보를 실시하여 축산농가가 선택적으로 사용하도록 하겠으며,

둘째, 사료작물 종자공급 체계가 군청과 축협으로 이원화된 것을 축협으로 일원화하여 축산농가의 불편을 해소토록 하겠고,

셋째, 초지조성 허가절차를 간소화하기 위하여, 현재 관계부서 협

의후 초지조성심의위원회 심의를 거쳐 허가하였던 것을 초지조성심의 위원회를 폐지하고 신고제로 전환토록 할 계획이다.

넷째, 도시계획구역밖에 축사를 건축시에는 현재는 200m<sup>2</sup>(60평)까지 신고로써 신축 가능토록 되어 있으나 이를 확대하여 400m<sup>2</sup>(120평)까지 신고로써 신축 가능토록 개선함으로써 양축농가의 편의를 도모키로 하였고,

다섯째, 축사에 간이정화조를 '95. 1. 1부터 의무적으로 설치토록 되어 있으나 '96. 6. 30 이후로 이를 연장하여 양축농가의 부담을 경감토록 하였으며, 신규정화조 설치시에는 축산발전 기금으로 이의 설치를 지원키로 하였다.

여섯째, 분뇨 또는 축산폐수의 재활용을 목적으로 한 부속된 액비의 처리에 있어서는 『축산폐수 자가처리규정』을 제정하여 고시함으로써 이를 합법화하여 양축농가의 부담경감과 편의를 도모키로 하였다.

#### 6) 산림분야

첫째, 조림 식재본수를 경영목적과 입주여건에 따라 식재본수를 ha당 3,000본에서 ha당 2,000~5,000본으로 조정토록 하여 산림경영을 촉진토록 할 계획이며

둘째, 보안림 및 천연보호림 등의 보호대상을 제외한 임야에 휴염소 사육시설을 허가제에서 신고제로 완화하여 산림의 이용을 촉진토록 할 것이다.

#### 7) 수산분야

첫째, 소규모 어항관리 제도개선을 위해서 자연어항인 소규모어항은 어항법에 의한 지원혜택이 없으나, 앞으로 소규모 어항중 항세가 신장된 항은 1·3종(수산청 관리) 또는 2종어항(도지사관리)으로 지정 개발하여 지원할 계획이며

둘째, 실뱀장어 채포어업허가제도 개선을 위하여 바다에서 실뱀장어 채포어업은 불법으로 되어 있으나, 앞으로 실뱀장어 조망어업구역

## 2. 農林水産分野 行政規制緩和 推進

### 가. 推進背景

정부가 '93년 7월 2일에 確定·發表한 新經濟5個年 계획은 국민의 참여와 창의가 발전의 바탕이 되는 경제구조를 확립하기 위한 구체적인 實踐方法을 제시하고 있다. 이것은 정부의 일방적인 지시와 통제를 축으로 한 과거 권위주의 시대의 경제운용방식이 가져 온 부작용과 그 발전한계에 대한 인식을 바탕으로 국제경제전쟁에서 살아남기 위한 전략으로 제시된 것이다.

즉, 이제까지 꾸준히 증가되어온 政府의 시장개입의 결과 오히려 경제의 硬直性이 높아지고 효율은 저하되면서 經濟構造의 부실과 國際競爭力의 약화를 초래하였다는 인식이 광범위한 공감대를 형성하게 된 것이다.

따라서, 정부는 모든 국민이 참여와 창의를 바탕으로 신바람나게 일함으로써 民間部門이 효율성과 경쟁력을 높이도록 최소한의 공정한 競爭秩序를 세우고, 이를 잘 지켜 나가도록 하기 위한 감시자의 역할을 담당케 된 것이다.

이처럼 정부의 역할을 새롭게 정립해야 할 必要性和 當爲性을 인식할 때 민간의 자율성을 해치거나 절차상의 불합리한 부담을 야기하는 각종 경제적 규제를 완화 내지 간소화하는 行政規制緩和施策은 중요한 의미를 가지게 된 것이다.

### 나. 基本目標 및 推進狀況

농림수산부에서는 新經濟와 新農政 추진계획과 관련하여 다음과 같은 기본목표 아래 농림수산 분야의 행정규제 완화를 추진하고 있다.

첫째, 농어민의 生産·流通·加工活動에 과도한 시간과 비용의 부담을 초래하는 규제를 합리적으로 조정하며, 그 절차를 간소화하고

둘째, 농림수산업의 구조개선사업 기반확충에 필요한 여건을 조성하며

셋째, 農林水産 關聯産業에 대한 진입제한을 완화하여 자율경쟁을 통한 품질향상과 다양한 제품개발을 유도하며, 이를 통해 농어업의 自生力과 競爭力을 함양시키며

넷째, 농림수산업에 필요한 자원을 지켜 나가되 農漁村地域에 2,3차 산업의 진입을 촉진해 나갈것이다.

이를 위해 農林水産關聯 단체 및 생산자 등으로부터 각종 행정규제에 대한 불만사항을 수렴하는 한편, 내부적으로 個別規制가 제정되었던 당시의 목적과 근거를 현재의 입장에서 재검토하는 방식으로 대상과제의 發掘을 추진해 오고 있다.

아울러, 개선기로 확정된 과제는 가급적 빠른시일 내에 개선방향과 추진일정을 제시하고, 그 결과를 적극 홍보하여 일선 농어촌과 산업현장에서 規制緩和의 내용을 빠른 시간내에 알 수 있도록 노력하고 있다.

그러나, 환경보호와 식품안정 등 삶의 질과 직접 關係되는 사항이나, 經濟·社會的 弱者의 보호와 사회적 형평의 실현을 목적으로 하는 사회적 규제는 經濟規制 緩和의 기본틀속에서도 합리적으로 강화해 나갈 계획이다.

지금까지 農林水産分野의 행정쇄신 추진상황을 살펴보면, '93.3월부터 시작된 經濟行政規制緩和委員會와 行政刷新委員會를 통하여 접수된 국민제안 과제 총 1,075과제를 검토하여 '94.7.30일 현재 265건의 대상과제를 확정하였고, 이 중 완료된 과제는 178건으로 67%의 진척을 보이고 있으며, 나머지 과제에 대하여도 조속히 規制緩和가 완료될

〈表 3-3-14〉 分野別 確定課題

	농지 분야	축산 분야	양정 분야	영농기 자재등	산림 분야	수산 분야	계
과 제 건 수	43	33	18	68	39	64	265
완 료 건 수	34	19	16	39	20	50	178
추 진 중	9	14	2	29	19	14	87

資料：農林水産部 企劃管理室

수 있도록 '94下半年期까지 관련법령의 개정작업을 대부분 마무리 할 계획이다.

한편 이러한 행정쇄신 및 경제규제완화과제를 효과적으로 추진하기 위하여 다음과 같이 위원회등과 점검단이 편성 운영되고 있다.

### 1) 行政刷新課題 關聯

#### (가) 『行政刷新委員會』設置 運營

○ 委員長：박동서 서울대학교수

○ 委員(14인)：김광웅 서울대 교수 및 경제단체 임원, 언론인, 연구원 등으로 구성

○ 任 務：행정제도, 행정행태·관행·조직 등 쇄신분야 推進計劃 및 행정쇄신과제 심의

※ 實務委員會 設置運營：국무총리 행정조정실장의 관련공무원, 교수, 경제분야 민간인 등으로 구성 운영(20인)

#### (나) 『農林水産部 行政刷新對策班』設置 運營

○ 班 長：次官

○ 班員(12인)：본부 1급(3인), 사업국장(6인), 농·축협이사, 농촌경제연구원부원장

○ 任 務：자체과제 및 검토과제 심의확정

### 2) 經濟行政規制緩和 關聯

#### (가) 『經濟行政規制緩和委員會』설치 운영

○ 委員長：경제기획원장관

○ 委員(18인)：경제부처장관(10인) 및 경제관련 단체장 및 노총위원장

○ 任 務：경제규제완화 추진계획 및 규제완화과제 심의

※ 實務委員會 設置運營：경제부처 차관 및 경제단체 관련 부회장, 언론인 및 교수 등으로 구성(23인)

(나) 『經濟行政規制緩和點檢團』設置 運營

- 團 長：靑瓦臺 경제수석
- 點檢班(班長：靑와대 경제비서관)：6개분야, 68인으로 구성
- 任 務：규제완화 조치의 이행실태 점검 및 규제완화과제 발굴

다. 行政規制緩和 主要 推進內容

1) 農地·林野關聯 規制의 合理化

(가) 農地·林野取得 要件의 緩和

집단화된 우량농지를 확보하고 투기를 목적으로 한 비농민의 농지 취득을 방지하기 위해 두고 있는 農地所有資格, 소유상한·매매절차·통작거리·사전거주 제한 등의 농지취득 관련규제를 개방화시대에 농업이 산업으로서의 國際競爭力을 갖출 수 있도록 경자유전의 원칙내에서 합리적으로 완화하였다.

그 주요내용을 보면,

첫째, 農業振興地域 안의 자경농민에 대하여는 농지소유 상한을 이전의 3ha에서 10ha까지로 대폭 확대(農地管理委員會의 확인을 받아 시장·군수·구청장에게 농지매매증명을 발급받는 경우 20ha까지 소유 가능)하여 규모의 경제를 통한 생산비 절감이 가능하도록 조치하였을 뿐아니라 앞으로 農業振興地域안의 농지소유상한제를 폐지할 계획이다.

둘째, 민간업체가 농업기술을 개발할 목적으로 試驗·研究·實習 施設을 설치하거나 종묘등 농업자재를 생산하는데 필요한 농지를 취득하고자 하는 경우에도 이를 허용하였다.

셋째, 농민이 아닌자가 자경을 목적으로 농지를 매입할 경우 농어촌에 실제거주기간 6개월이 지나야 한다는 규정을 폐지하여 영농의사가 뚜렷한 비농민에게도 신규영농 참여를 원활히 할 수 있도록 하였다.

넷째, 종전에는 2,000m<sup>2</sup>이상의 임야를 거래하고자 할 때 市長·郡守로부터의 임야매매증명이 필요하였으나 금번에 10,000m<sup>2</sup> 이상의 임야 거래시에만 매매증명을 첨부하도록 함으로써 林野去來의 원활을 기하

는 한편, 소규모 면적 임야매매에 따른 국민불편을 해소하였다.

이밖에, 도시계획 구역내의 농지와 土地去來 許可地域内の 임야에 대하여는 별도의 농지와 임야매매증명제도를 폐지하고 국토이용관리법상의 토지거래 허가 또는 신고만으로 거래가 가능하도록 단일화하여 국민들의 農地去來에 따르는 불편을 최대한 줄여 나가도록 하였다.

#### (나) 農地·山林轉用制度 改善

농촌경제 활성화에 기여할 수 있는 농지의 타목적 이용에 대한 수요가 꾸준히 증가해 왔음에도 불구하고 정부에서는 農地의 보전측면에만 치중해왔다는 비판이 민원인들로부터 지속적으로 제기되어 왔다.

따라서, 금번 行政規制緩和에서는 농지자원의 효율적 배분으로 농업적 이용과 비농업적 활용의 조화를 모색하며 농촌 주민의 토지이용 수요에 부응할 수 있도록, 신고전용면적을 확대하고 그 내역을 추가하는 한편, 전용권한도 지방자치 단체에 대폭 위임하여 농촌지역에 다양한 산업과 공공시설을 地方自治團體가 능동적으로 유치할 수 있도록 하였다.

지금까지 확정된 農地·山林 전용제도의 주요 개선내용을 보면,

첫째, 농수산물 관련 연구시설로 농지를 전용하거나 농어업용 시설을 진흥지역 밖에 설치하는 경우 7,000m<sup>2</sup>까지는 市長·郡守에게 신고만으로 전용할 수 있도록 하고, 이때 신고전용 농가에 축산농가도 포함되도록 하여 農地造成費와 轉用負擔金의 감면혜택을 받을 수 있게 하였다.

둘째, 공장설치의 경우 市長·郡守가 전용허가할 수 있는 범위를 종전의 1,500m<sup>2</sup>에서 10,000m<sup>2</sup>로 대폭확대하여 시·군단위에서 中小企業 공장설치에 따른 농지관련 민원이 해소될 수 있도록 하였다.

셋째, 農業振興地域밖에서 공장을 신·증설할 경우 농지편입 제도를 폐지하여 2·3차 산업을 적극 유치하여 농어촌지역의 經濟活性化를 도모하였다.

넷째, 농지전용허가 신청시 요구되는 첨부서류가 너무 많고 농지관리위원회의 처리기간이 늦어진다는 등의 문제점이 드러나서, 전자에



대하여는 농지개량조합장 의견서등 3종을 폐지하고 후자에 대하여는 신청서 접수후 1주일 이내로 處理期間을 명시하여 국민의 행정적 부담이 감소되도록 하였다.

다섯째, 농지를 개량할 목적으로 일정 기간 동안 농지를 전용하는 경우에도 시장·군수의 허가를 받도록 되어 있고, 허가기간도 농한기로 한정되어 있던 것을 농민들이 연중 필요로하는 때에 읍·면장이 농지의 일시전용 허가를 해주도록 제도를 개선하여 농민들의 경제적·시간적 부담을 덜 수 있도록 하였다.

이외에도 保全林地를 농지나 초지로 조성하기 위해 전용하는 경우, 시장·군수의 전용허가 범위를 1ha미만에서 10ha미만으로 대폭 확대하여 보전임지를 농업생산에 적극 활용하도록 하는 한편, 畜舍·農產物加工工場 등 농어촌 소득증대 사업과 정부 투자기관이 시행하는 공공사업에 대하여도 대체조립비 및 전용부담금을 면제하여 줌으로써 산림의 타용도 전용을 원활히 하였다.

그러나, 전용된 농지의 轉用目的 이외의 사용과 부동산 투기방지를 위한 사후관리 기능은 더욱 강화해 나갈 방침이다.

#### (다) 其他 農地關聯 規制緩和

현재 農地長期貸貸借 사업의 지원대상은 1ha 미만의 농지를 소유한 이농희망 농가의 농지만으로 한정하였으나 이를 철폐하여 전업농의 영농규모 확대를 원활히 할 수 있도록 하는 한편, 농어민과 生産者團體 뿐만 아니라 기업이 농수산물 유통·가공시설을 설치할 목적으로 농지를 전용하는 경우 3,300m<sup>2</sup>까지는 대체농지 조성비를 감면하여 줌으로써 농수산물 流通·加工産業의 활성화를 도모하였으며, 앞으로 농업진흥지역 밖에서 생산자 단체가 산지유통 시설을 설치할 경우 신고대상 면적을 3,300m<sup>2</sup>에서 7,000m<sup>2</sup>까지 확대하고 대체농지 조성비도 7,000m<sup>2</sup>까지는 면제한 계획이다.

아울러, 農地擔保法이 농지담보를 농업목적의 자금에 한정하여 농민의 사유재산권 행사를 제약하고 있다는 지적에 따라 동법을 폐지하여



민법의 저당권 규정에 의한 농업 목적이 아닌 자금을 빌릴때에도 농지를 담보로 제공할 수 있도록 하였다.

## 2) 經營活動의 自律과 創意 保障

### (가) 進入制限의 緩和

과거 일부 업종에 대하여 過當競爭으로 인한 피해를 방지하고 규모의 경제성을 통해 산업효율을 높인다는 명분아래 신규참입을 억제하여 왔다. 그러나, 경제의 규모가 커지고 산업구조가 高度化되어 민간의 기능이 커진 현재와 같은 상황에서는 제한된 자원의 인위적 배분을 통하여 효율을 增進시킨다는것은 더 이상 說得力을 지닐 수 없게 되었다.

더욱이 기존 사업자들은 각종 認·許可를 보호막으로 삼아 그 속에 안주하려는 경향이 있으며, 이들이 획득한 既得權은 곧바로 이권화되어 경제의 비능률을 초래하고 있다는 비판에 따라 정부에서는 모든 진입제한을 전면 再檢討하여 최대한 완화한다는 기본원칙을 수립하고, 특히 이미 시장개방 계획이 확정된 분야는 우선적으로 진입제한을 완화하여 국제화에 대응할 수 있는 競爭力 강화를 유도하기로 하였다.

지금까지 개선키로 확정된 진입제한 규제완화 과제의 주요 내용을 살펴보면,

첫째, 飼料製造業·糧穀加工業(도정·제분·제조업), 부화업·농약제조업(수입업) 등의 허가제를 등록제로 전환하고 양곡매매업, 主要種子·輸入飼料·肥料販賣業 등의 허가제는 신고제로 완화하기로 하였으며, 이중 양곡관련업종은 양곡관리법 개정으로 이미 제도화 하였다.

둘째, 輸入쇠고기를 안정적으로 供給하기 위해 그동안 시행해 왔던 수입쇠고기 전문 판매점(약 4,500개소) 지정제를 폐지하고 신고제로 전환하였다. 아울러 그동안 모든 500두이상의 양돈업은 市·道지사의 허가를 받아야 하던 것을 등록제로 전환하고, 이 경우 모든 1,000두로 한정하였던 許可上限도 없앨 계획이다.

이밖에 임산물 가공업의 등록제를 폐지하는 한편, 1ha 이상의 농지

소유자도 영농조합법인의 조합원이 될 수 있도록 조합원 자격을 확대하여 영농의 협업화와 규모화를 촉진할 수 있게 하였다.

이와같이 農林水産分野 업종의 進入制限을 완화하는 목적은 단순히 경쟁에 참여하는 기업수를 늘리는 데 있는 것이 아니라 競爭原理를 제공하여 생산의 효율과 서비스의 질을 향상시키려는 것을 목적으로 하고 있다.

그러므로, 정부에서는 민간의 自律競爭이 자칫 정책적인 보호아래 이미 거대해진 지배적 사업자의 횡포로 흐르거나 불공정 거래의 존치로 연결되지 않도록 지속적인 관심을 가지고 충실한 감시자의 역할을 다할 계획이다.

#### (나) 價格決定의 自律化

정부가 물가안정 등을 이유로 민간의 價格決定 過程에 직접 개입하는 경우에는 생산자의 능동적 시장대응 능력이 떨어지고 서비스의 질이 약화되는 등의 폐단이 나타나므로, 농림수산분야 법령에 규정된 각종 가격결정 규제는 가능한 폐지하여 최대한 시장기능에 맡기는 방향으로 제도를 개선키로 하였다.

그 구체적인 내용을 보면,

첫째, 原乳가격은 그 동안 農林水産部가 經濟企劃院의 협의를 거쳐 결정하던 것을 금번 규제완화에서는 낙농가와 유가공업체 대표들로 『낙농진흥협의회』를 구성하여 원유의 수급상황과 생산비를 고려하여 민간이 자율적으로 결정하도록 관련법을 개정 추진중에 있다.

둘째, 家畜市場의 운영에 필요한 경비를 충당할 목적으로 징수하던 가축매매수수료는 과거에는 정부가 決定·告示하는 방식을 취해 왔으나 앞으로는 가축시장의 개설·운영권자인 축협이 스스로 결정토록 하여 가축시장의 시설개선과 기능활성화를 도모할 수 있게 하였다.

셋째, 도축장 經營者의 신청을 받아 시·도지사가 승인하던 도축·해체수수료는 도축장 경영자의 자율결정에 맡기도록하여 도축장의 赤字要因을 해소하고 시설을 위생적으로 관리할 수 있도록 하였다.

#### (다) 生産·技術 規制의 緩和

經濟主體의 창의적인 경영을 북돋우기 위하여 生産활동에 지장을 주는 의무사항은 선택사항으로 바꾸고 공익상 꼭 있어야 할 절차라도 그 이행 경로를 다양화하는 것이 필요하다.

이러한 인식을 바탕으로 生産·技術分野의 規制緩和를 추가하였는데 주요내용을 살펴보면 다음과 같다.

첫째, 普及機種 농업기계(경운기등 16종)에 대한 의무검사제를 희망검사제로 바꾸어 농기계 생산업체의 自律的인 경쟁을 통해 농기계의 품질을 향상시킬 수 있도록 할 계획이고,

둘째, 農藥品目を 고시하거나 부산물 비료를 지정할 때 실시해야 하는 재배 시험기관을 확대하고, 비료생산업과 농약원제업을 하는데 필요한 실험실의 추가설치 기준도 폐지함으로써 행정규제로 인해 발생하는 經濟的 費用을 최소화할 계획이다.

셋째, 糧穀加工·飼料製造 및 製絲·견방업 시설의 변경과 임대도 신고만으로도 가능하도록 개선하여 편의를 도모하였다.

넷째, 현재의 누에고치 檢査制度는 육안검사와 기계검사로 이원화 되어있기 때문에 검사인력과 비용의 낭비가 심하고 육안검사의 경우에는 검사의 신뢰도가 저하되는 등의 문제점이 있어 누에고치 검사는 機械檢査로 일원화 할 계획이다.

다섯째, 독립가 및 林業後繼者의 경우에는 자가생산용 극인을 찍어 목재를 반출할 수 있도록 하여 이제까지 원목을 일정한 장소에 모아서 쌓아 놓아야 하는 불편과 비용을 줄이도록 하였다.

그밖에도 水産動植物의 번식을 보호하기 위해 시행하고 있는 주요 수산동식물의 포획·채취 금지기간(은어 등 23종) 및 금지체장(참돔 등 21종)을 주산란기와 어업경영면을 고려하여 다음과 같이 緩和·調整함으로써 어가의 소득증대에 기여할 수 있도록 하였다.

〈表 3-3-15〉 水産動植物 捕獲・採取禁止期間 및 體長

규제사항	어 종	현 행	조 정 후
금지기간	붕 장 어	8.1~9.30(2개월)	삭제
	소 라	6.1~10.31(5개월)	6.1~9.30(4개월)
	보라성게	경북 7.1~8.31(2개월)	9.1~10.31(2개월)
		제주 6.1~9.30(4개월)	7.1~8.31(2개월)
꼬기리조개	8.1~익년 3.31(8개월)	8.1~익년 4.30(9개월)	
금지체장	오분자기	5cm이하	3.5cm이하

資料：水産廳

### 3) 輸出入關聯 規制의 緩和

國際競爭力을 갖출 수 있는 유망품목을 찾아내어 이를 전략적으로 적극 육성한다는 신농정의 추진방향에 맞춰 수출관련 규제를 대폭 완화하기로 하였다.

동시에, UR이후 우리 경제의 開放化 추세를 감안하여 실효성이 없는 수입규제는 국제규범에 맞춰 합리적으로 조정할 計劃이다.

이를 구체적으로 살펴보면, 生絲·穀物·植物類와 水産物을 수출하고자 할 때 거쳐야 했던 의무검사제를 희망검사제로 전환하여 輸入國이 요청하는 때에만 대외 신뢰성 유지를 위해 예외적으로 검사를 실시토록 하고, 輸出檢査 手數料 납부제도도 폐지하였다.

아울러, 外貨獲得用 농림수산물의 수입추천 조건에 무신용장 방식의 D/A, D/P 거래까지를 포함시켜 수입 L/C개설에 따른 추가비용을 줄이는 한편, 상묘수출입 허가제와 외화획득용 소뻬에 대한 輸入規制도 폐지하였다.

그러나 수입농산물의 국내유통 질서를 바로잡기 위해 실시하고 있는 수입원산지 표시제와 국민건강과 밀접한 관련이 있는 農水産物의 食品衛生檢査制度, 동·식물 검역제도 등과 같이 사회적 규제는 그 기능을 더욱 강화해 나갈 方針이다.

#### 4) 行政處罰 基準의 緩和

과거, 행정효과를 담보하기 위한 처벌규정이 經濟現實과 괴리되어 있는 경우가 종종 있어 국민의 법규준수 의식을 약화시키는 사례가 있을 뿐만 아니라, 추구하는 행정목적에 비해 지나치게 엄격한 처벌기준을 적용함으로써 公益目的 達成을 위해서는 최소한의 수단을 강구해야 한다는 행정의 基本原則과도 배치되는 事例가 종종 있었다.

정부는 가능한한 刑罰的 性格의 벌금은 행정질서벌인 과태료 등으로 대체하여, 전과자의 양산을 억제함으로써 국민의 사회생활에 安定性을 높이고, 규제기관과 과벌주체를 일치시켜 시간과 비용의 부담을 最少化하는 方向으로 제도를 개선해 나갈 計劃이다.

이러한 취지에서, 시장·군수 또는 영림서장의 허가를 받지 아니하고 산림에 근접한 토지(100m 이내)에 불을 놓거나 가지고 들어간 자는 刑事處罰(20만원 이하의 벌금)을 받도록 하던 것을 過怠料로 緩和하는 한편, 안전조업규칙을 위반한 어선에 대한 行政處罰 基準을 어민의 自律性이 保障되는 차원에서 대폭 緩和하여 영세어민의 불만을 해소하기로 하였다.

이밖에 수산물 가공업자가 그 제조·가공에 관한 보고의무를 위반했을 때 罰金刑을 賦課하던것을 벌금형의 實効性이 없어 關係規定을 削除하였으며 축산물작업장에 대한 영업정지 등의 행정처분을 과징금으로 대체하여 육류수급의 원활을 기한다는 방침도 같은 맥락에서 추진된 것이다.

아울러 오래전에 제정되어 시대상황에 맞지 않는 農林水產法令상의 각종 행정형벌을 綜合的으로 再檢討하여 그 형량과 벌금액을 合理的으로 조정하고 과태료 등의 행정 질서벌로 전환하는 작업을 추진중에 있다.

#### 5) 其他 行政規制의 緩和

어항구역 내에서 수협(어촌계)의 활어위판, 보관사업에 필요한 가두리 설치는 어항 기능 유지 및 어선출입의 지장이 없는 범위 내에서

許容함으로써 어민 所得增大에 副應하도록 하였으며, 영세 연안어업 보호를 위해 실시하고 있는 소형 선망어업의 강원·경북연안의 불빛 사용 조업금지 구역을 6마일에서 3마일로 축소하여 漁場擴大를 圖謀하였다.

또한 농민이 보안림내에 농로를 신설할 수 있도록 보안림의 해제범위를 확대하여 영농편의를 도모하는 한편, 소 거래를 제한하고 있는 현행 가축시장 의무거래제를 가축 시장의 재편·정비가 완료되는 대로 폐지하여 농가에서도 직접 소를 거래할 수 있도록 할 計劃이다.

이와 함께 어선검사의 免除範圍를 1톤 미만의 어선에서 2톤미만의 해면어선(전체 검사대상 어선의 51.3%를 차지)으로 확대하고, 길이 24m(약 60톤)미만 어선의 검사기간을 2년에서 3년으로 연장하여 어민의 불편과 經濟的 負擔을 緩和하였다.

## 라. 行政刷新課題 發掘 및 向後 推進計劃

### 1) 행정쇄신과제 발굴

첫째, 행정쇄신 과제를 발굴할 수 있도록 「국민제안 권유 서신」을 농림수산부 퇴직공무원, 민간위원, 認·許可法人 및 등록단체 대표등 166명에게 장관 친서를 발송하였고, 또한 행정쇄신과제를 持續的으로 發掘하도록 산하기관, 단체, 협회 등 141개소에 공문을 발송하여 향후 추진과제 발굴에 노력하고 있으며, 행정쇄신위원회 발족후 73건의 자체과제를 발표·심사하여 제출하였고,

둘째, '94년부터는 신규과제를 적극적으로 발굴하기 위해 각 事業局別 專擔制를 시행, 국장책임하에 각 사업국별 '94행정규제완화 계획(확정과제 추진현황 및 신규발굴과제 포함)을 작성하여 우리부 행정쇄신대책반에 報告토록 하고, '94. 2. 16과 3. 15, 2회에 걸쳐 39건을 발굴, 행정쇄신대책반의 검토를 거친 다음 최종 행정쇄신과제로 18건을 確定하여 施行중에 있다.

## 2) 向後 推進計劃

앞으로도 정부에서 농어민의 生産活動에서 일어나는 불편 해소와 所得增大 支援은 물론, 農水産關聯事業의 활성화를 위하여 향후 5개년 동안의 行政規制緩和 계획을 수립하고 있다.

이와함께, 기존에 발굴·추진해온 과제에 대한 履行管理를 철저히 하는데에도 더욱 박차를 가할 방침이다. 즉, 단순히 법령상의 규제완화가 아닌 농어민과 관련사업자가 직접 피부로 느낄 수 있는 실질적인 규제완화 조치가 이루어질 수 있도록 분야별로 업무지도와 자체검사를 실시하고 수시로 국민의 여론을 청취하여 그 이행상황을 면밀히 확인해 나갈 계획이다.

나아가, 법령 등 눈에 쉽게 발견되는 규제외에도 이제까지 관습이나 타성에 젖어 당연시 되어온 무형의 규제까지도 국민의 입장에서 찾아내어 진정한 의미의 규제개혁이 되도록 힘써 나갈 계획이다.



**여백**



第2部 林業部門

第1編 1993年度 林業動向

**여백**

# 第 1 章 國內外 林業動向

## 第 1 節 海外 林業動向

### 1. 世界の 山林資源現況과 展望

국제연합 식량농업기구(FAO)에 의하면 1991년 현재 세계의 총 산림면적은 3,861백만ha로서 육지면적의 약 29%를 점유하고 있는 것으로 나타났다.

세계 산림의 주요분포를 보면 스칸디나비아 반도로부터 舊소련과 캐나다 서부까지는 針葉樹林帶를 이루고 있고, 아프리카 대륙은 疎林(나무가 적게 서있는 산림)이 지배적이며, 중위도지역은 온대성침엽수림이 주로 분포되어 있다.

한편, 지난 20년간 산림면적 변동추이를 보면 1970~1980까지 매년 0.22%씩 감소하였고, 1980~1990년까지 매년 0.18%씩 감소된 것으로 나타났다.

지역별로는 南美, 아시아, 아프리카地域등 개발도상국은 산림면적이 감소하였고, 北中美, 유럽, 舊소련, 오세아니아 지역은 산림면적이 증가하였다.

세계산림면적이 감소되는 주요원인은 인구증가에 따른 식량공급을 위한 農地로의 轉用증가와 소득향상에 따른 목재와 종이需要의 증대로 皆伐위주의 벌채를 하고 있으나 再造林을 하지 않아 산림황폐를 초래하여 사막화되는데 있다.

또한 熱帶林 면적은 1,715백만ha로서 열대지역 총면적(4,815백만 ha)의 35%를 차지하고 있으며 지역별 열대림 비율은 中南美 49%, 아프리카 35%, 아시아 16%등이다.

〈表 1-1-1〉

세계의 山林面積 推移

(單位：백만ha)

	'70		'80		'90		연평균 증감율(%)	
		%		%		%	'70~'80	'80~'90
계	4,191	100.0	4,100	100.0	4,028	100.0	-0.22	-0.18
北·中美	698	16.7	709	17.3	716	17.8	0.17	0.09
南 美	979	23.4	874	21.3	830	20.6	-1.13	-0.52
유 럽	150	3.6	156	3.8	157	3.9	0.36	0.09
아 시 아	555	13.2	559	13.3	536	13.3	0.08	-0.43
구 소 련	877	20.9	933	23.5	947	23.5	0.62	0.15
아 프 리 카	744	17.7	712	17.0	685	17.0	-0.44	-0.38
오 세 아 니 아	188	4.5	157	3.9	157	3.9	-1.80	0.01

資料：FAO year book, Production, 각년도.

1981~1990년사이 熱帶地域에서의 산림파괴는 매년 16.9백만ha로 추정되었으며, 지역별로는 中南美 8.3백만ha, 아프리카 5백만ha, 아시아 3.6백만ha이다. 同 기간동안의 年間 造林面積은 약 2.6백만ha로 추정되었다.

〈表 1-1-2〉

地域別 熱帶林 資源 減少現況

(單位：백만ha)

	산림면적 (1990년)	연간 산림 감소면적 (1981~1990)	연간 산림 감소율 (1981~1990) (%)
계	1,715	16.9	0.99
아 시 아	275	3.6	1.31
아 프 리 카	600	5.0	0.83
중 남 미	840	8.3	0.99

資料：FAO, Forest Resources Assessment, 1992.

이처럼 빠른 속도로 열대림이 감소하는 원인은 과도한 火田, 放牧, 연료채취, 농지전용, 인위적인 산불피해, 부적절한 상업적 伐採 등에 따른 것으로 나타났다.

한편 세계의 總林木蓄積은 1990년 현재 3,106억 $m^3$ 로 침엽수 1,143억 $m^3$ (37%), 활엽수 1,963억 $m^3$ (63%)이다.

미국 국무성에서 발표한 2000년의 지구보고서(The Global 2000 Report to the President, 1980)에 의하면 2000년에는 산림면적 감소로 인하여 임목축적이 2,530억 $m^3$ 로 감소될 것으로 전망하고 있다.

세계 總木材需要는 1991년 현재 약 34억 $m^3$ 이고 2000년에는 46억 $m^3$ 로 35% 증가될 것으로 전망하고 있으며, 산업용 원목수요는 1991년 현재 총 목재수요의 47%인 약 16억 $m^3$ 이며 2000년에는 약 20억 $m^3$ 로 25% 증가할 것으로 전망된다. 한편 목재생산이 가능한 산림면적은 26억ha에서 21억ha로 19% 감소될 것으로 전망하고 있다.

세계목재자원의 年間伐採量은 총 축적의 약 1.1%로서 소비량을 상회하고 있어 전체적인 목재수급에는 큰 문제가 없을 것으로 보인다.

다만, 열대림 보유국에서는 환경보전과 자원보호 측면에서 산림개발과 원목수출 제한을 강화하고 있어 국내 山林資源造成과 海外造林 등 木材의 長期安定的 供給對策 추진이 절실히 요청되고 있다.

## 2. 世界의 木材需給動向

FAO에 의하면 1991년 현재 세계 산업용 原木 생산량은 1,599백만  $m^3$ 로 지역별로는 針葉樹材를 주로 생산하는 미국(25%), 舊소련(17%), 캐나다(11%)에서 절반이상을 생산하였고, 브라질, 말레이시아, 인도네시아등 열대목재 생산국에서도 상당량(25%내외)을 생산한 것으로 나타났다.

總 原木生産量중 약 8%인 123백만 $m^3$ 는 목재자원이 부족한 국가에 수출하였는데 주요수출국은 미국 30백만 $m^3$ (24%), 말레이시아

19백만m<sup>3</sup>(15%), 舊소련 15백만m<sup>3</sup>(12%), 독일 7백만m<sup>3</sup>(6%), 호주 5백만 m<sup>3</sup>(4%)이다.

원목의 주요 수입국은 일본으로서 세계전체 수출원목의 약 40%인 50백만m<sup>3</sup>를 수입하였고, 중국 9백만m<sup>3</sup>(7%), 우리나라 8백만m<sup>3</sup>(7%), 이태리 7백만m<sup>3</sup>(6%)등으로 많은 量을 수입하고 있으며, 세계 최대 原木消費國은 미국으로 연간 약 382백만m<sup>3</sup>를 소비하여 세계 전체의 24%를 점유하고 있고, 그 다음으로 舊소련(16%), 캐나다(11%), 일본(5%)순이며 목재공업이 발달된 스웨덴, 핀란드, 독일, 프랑스 등도 목재를 많이 소비하고 있다.

〈表 1-1-3〉 世界 木材消費 趨勢(産業用)

(單位: 백만m<sup>3</sup>)

	'75	'80	'85	'90	'91
消 費 量	1,185	1,452	1,524	1,712	1,599
比 率 ( '75년 기준 )	(100%)	123	129	144	135

資料: FAO yearbook, Forest Products, 각년도.

### 3. 林業分野 國際會議 動向

#### 가. FAO 山林委員會

제11차 FAO 山林委員會가 '93. 3. 8~3. 12까지 이태리 로마에서 개최되어 우리나라 대표단도 참석하였다.

주요의제는 1990년 世界 山林資源評價(Forest Resources Assessment), 1985년부터 시작된 열대림 행동계획(Tropical Forests Action Program)의 추진과 이에 관한 자문가 그룹구성, 임업과 持續可能한 개발등이었다.

회의결과 山林委員會는 유엔환경개발회의(UNCED, '92. 6. 3~6. 14, 브라질 리우데자네이루)의 議題 21(Agenda 21), 사막화방지(Combating Deforestation)에서 강조된 것처럼 각 국가 및 국제수준에서 산림

자원의 개발과 보존에 관한 계획과 전략수립·이행검토를 위한 정보를 제공하기 위해 지속적인 山林資源評價事業의 중요성을 강조하였다.

또한 열대림파괴를 방지하고 열대림의 보전과 지속적인 이용을 증진하기 위한 熱帶林 行動計劃에 관한 자문가 그룹을 구성하였다.

山林委員會는 산림분야의 UNCED 후속조치를 위해 열대림 행동계획지원, 산림자원평가, 국가수준에서의 지속가능한 산림자원경영, 임업분야의 국가능력배양, 세계녹화사업이 중요하다고 인식하였다.

우리나라대표단은 임업정책의 핵심이 되는 산림자원조사 사업에 FAO의 역할이 보다 강화되기를 희망하였다.

또한, FAO 산림분야사업으로 山林의 公益的 機能에 대한 경제적가치 평가방법의 고안이 필요하고 세계녹화사업을 위해 우리나라가 그간 早期에 황폐산지를 綠化한 경험과 기술을 개발도상국에 공여할 수 있기를 희망하였으며, 『한국의 임업』에 대하여 홍보하였다.

한편 제11차 아시아·태평양지역 FAO산림위원회가 '93. 8. 9~8. 13까지 스리랑카 콜롬보에서 개최되어 우리나라 대표단도 참석하였다. 주요의제는 아시아·태평양지역의 임업현황을 토대로 앞으로의 추진방향에 대하여 논의하였다.

회의결과 모든 회원국들이 그 어느때 보다도 임업에 대한 국민적 관심이 고조되고 있음을 인식하였으며, 많은 국가가 전통적인 목재생산 위주의 경영으로부터 『임산물생산과 환경서비스를 고려한 多目的 經營』으로 정책이 변화하고 있음을 보고하였다.

#### 나. 國際熱帶木材機構 會議

국제열대목재기구(ITTO)는 유일한 산림관계 UN전문기구로서 1983년 국제열대목재협정(ITTA)을 근거로 설립되어 일본 요코하마에 사무국을 설치 운영하고 있다.

同 기구는 매년 2회씩 이사회가 개최되며, 우리나라는 일본에 이어 세계 제 2위의 열대재 소비국으로서 이에 상응하는 부담금과 표결권을

가지고 있어 열대림보호와 우리나라 목재수급의 원활을 위해 관심을 가지고 있다.

ITTO 제14차 이사회('93. 5. 11~5. 19, 말레이시아) 및 제15차 이사회('93. 11. 10~11. 17, 일본)가 개최되어 우리나라 대표단도 참석하였다.

주요의제는 1994. 3월에 만료예정이었던 국제열대목재협정(ITTA)의 次期 협상안과 열대림의 지속가능한 경영을 목표로 한 “Target 2000”의 성공적인 수행을 위한 열대목재무역정책에 대한 검토이었다.

同회의에서 세계의 열대목재 교역량은 국내소비량의 10%에 불과하고 열대목재무역정책이 열대림 파괴에 미치는 영향이 거의 없는 것으로 나타났으나 열대림의 保存을 위해 교역되는 목제품이 保續經營林에서 생산된 것임을 표시하는 『木材生産確認證明制度(Labelling system)』를 실시하는 것이 바람직하다는 정책연구보고가 있었다.

또한 1983년에 제정된 국제열대목재협정을 개정하기 위한 회의가 '94. 1. 10~1. 26까지 스위스 제네바에서 개최되어 우리나라 대표단도 참석하였다.

주요개정내용은 '94. 3월에 만료예정인 협정을 5년기한에 2년씩 2회 연장이 가능토록 하였고, 2000년까지의 지속적인 산림경영목표 달성을 위해 생산국에서 소요되는 자금을 지원하고자 『발리基金(Bali Partnership Fund)』을 신설하고 同 기금은 소비국의 자발적인 자원금과 기존특별계정운영상 수익금의 50%, 기타 공공 및 민간기구 기금으로 조달키로 하였다. 이는 지속적인 산림경영 목표달성을 위해 『목재 생산확인증명제도』등 규제정책에 따른 생산국의 소요자원을 지원하기 위한 것이다.

또한 熱帶木材交易 및 利用에 대한 차별금지조항을 신설하였고 유엔환경개발회의 선언정신에 맞추어 持續的 山林經營目標를 열대림을 포함한 全山林으로 확대할 것을 선언하였다.



ITTO 제16차 이사회 및 목재생산확인증명제 실무회의가 '94. 5. 12~5. 23까지 콜롬비아 카르타헤나에서 개최되어 우리나라 대표단도 참석하였다.

회의결과 각국들은 木材生産確認證明制에 대하여 다양한 의견을 제시하였으나 결론을 내리지 못하고 계속 검토키로 하였다. 또한 "Target 2000"에 대하여 국가별 진전상황을 보고하였다.

#### 다. 其 他

유엔환경개발회의(UNCED)의 산림관계 후속조치를 위해 '93. 3월에 인도네시아 반둥에서 世界山林會議, '93. 6월에 핀란드 헬싱키에서 유럽山林保護會議, '93. 9월에 캐나다 몬트리올에서 溫·熱帶林의 지속가능한 경영에 관한 전문가 회의가 각각 개최되었고 '94. 6. 22~6. 24까지 스위스 제네바에서 온·한대림의 지속가능 실무회의 및 유럽산림 보전에 관한 전문가 회의, '94. 7. 25~7. 27까지 인도 뉴델리에서 지속가능한 UN위원회 임업문제 워크샵이 개최되어 주로 산림경영을 위한 기준과 지표들이 논의되었으나 합의점에는 도달하지 못하였다. 다만, 각 국가들은 앞으로 "지속가능한 산림경영"을 위해 산림정책방향을 설정해야 할 것이다.

## 第 2 節 國內林業動向

### 1. 山林資源 現況

우리나라 산림면적은 '93년말 현재 6,460천ha로 전국토의 65%를 차지하고 있으며 이중 國有林이 1,382천ha(21%), 公有林 492천ha(8%)이며 사유림은 4,586천ha로 전체산림의 71%를 차지하고 있다.

산림면적은 그동안 도시화, 산업화의 과정에서 주택 및 산업시설용지 등 타목적으로의 轉用으로 '81년이래 매년 7~9천ha가 감소되었다.

'93년말 현재 총 임목축적은 283,829천m<sup>3</sup>이며 이중 國·公有林이 114,657천m<sup>3</sup>(40%), 私有林이 169,172천m<sup>3</sup>(60%)이다. ha당 평균 林木

蓄積은 44m<sup>3</sup>로 이웃 일본의 124m<sup>3</sup>과 미국의 78m<sup>3</sup>등에 비해서 매우 낮은 수준에 있다.

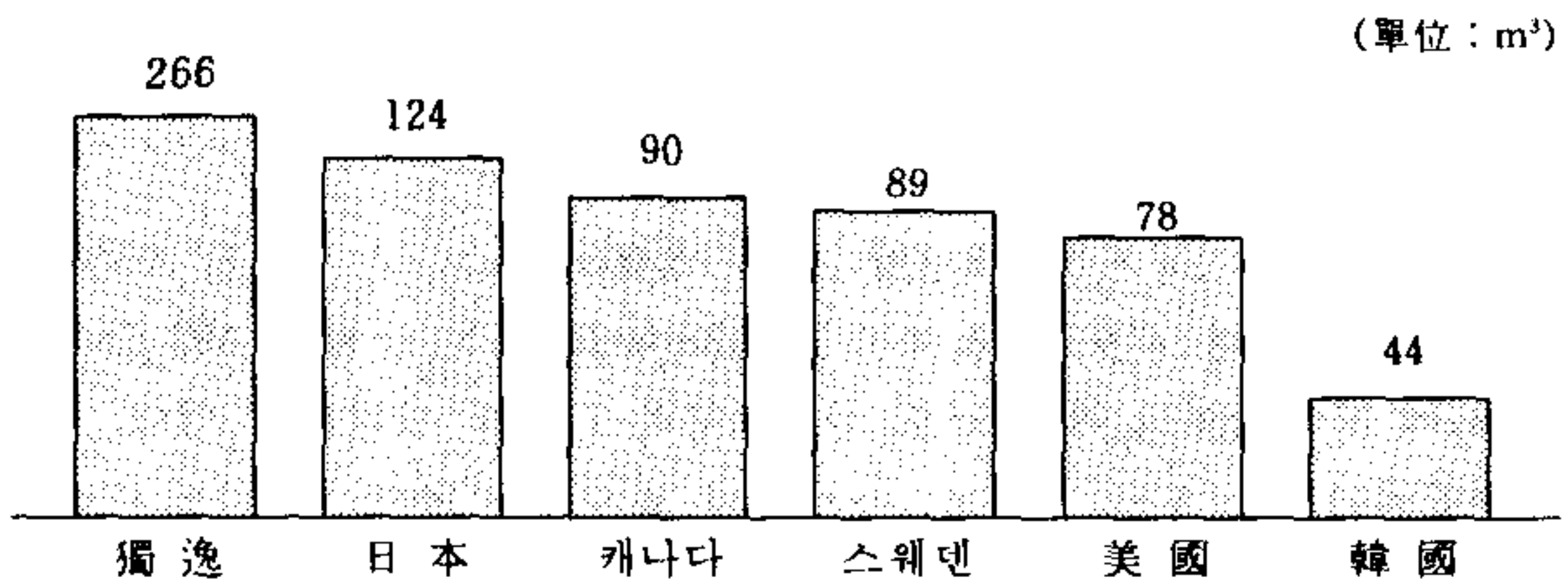
〈表 1-1-4〉 所有別 山林面積 및 蓄積

	面 積		蓄 積		ha當 蓄積
		%		%	
計	6,460천ha	100	283,829천m <sup>3</sup>	100	44m <sup>3</sup>
國 有 林	1,382	21	94,207	33	68
公 有 林	492	8	20,450	7	41
私 有 林	4,586	71	169,172	60	37

資料：山林廳 林業政策局

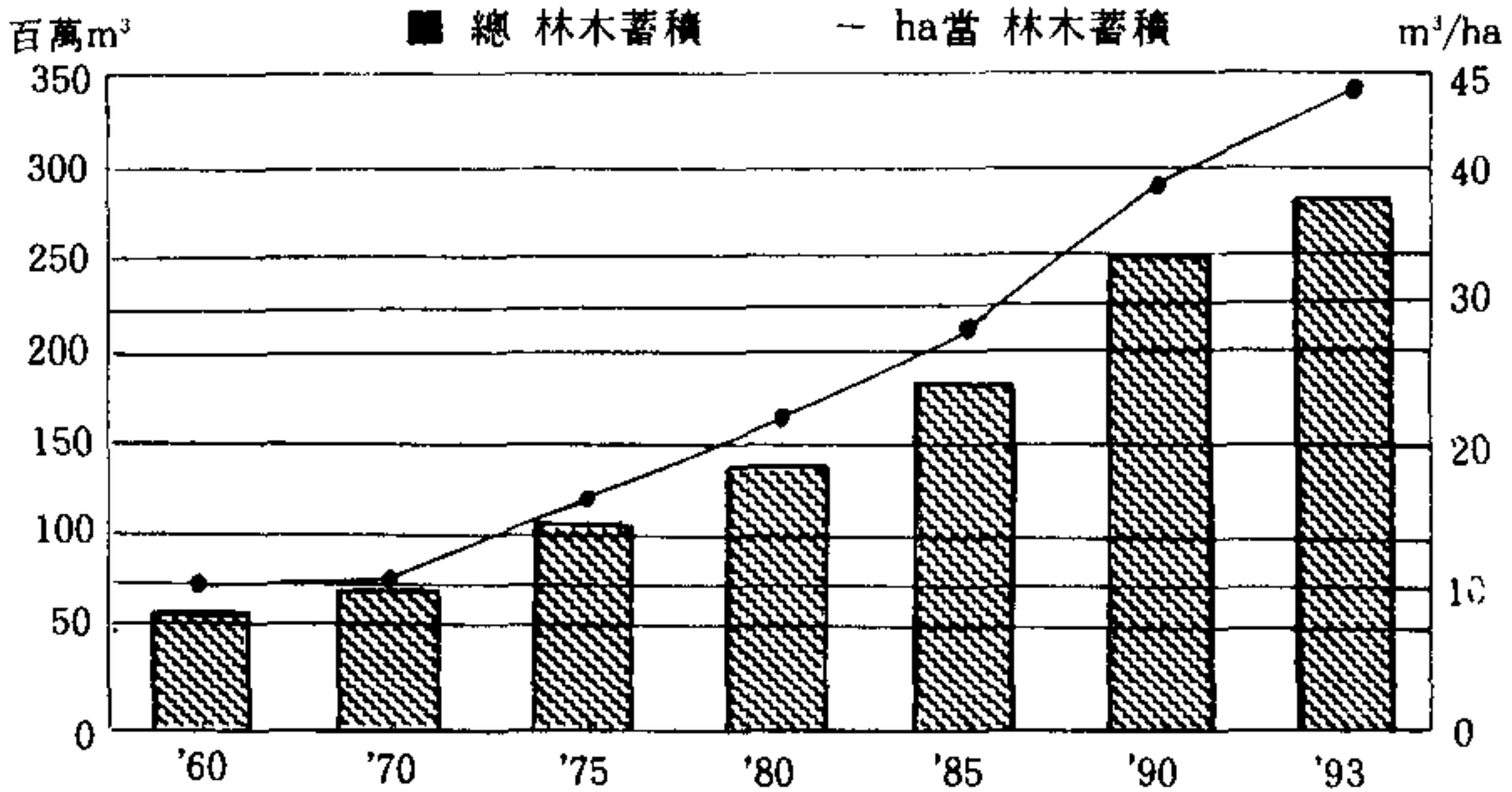
그러나 지난 '73년부터 추진한 1, 2차 治山綠化사업의 성공으로 임 목축적은 '72년에 비해 4배 가까이 증가되었다. 한편 林相別 산림면적은 針葉樹林이 2,890천ha로 전체의 45%이며 활엽수림이 1,673천ha (26%), 混淆林이 1,718천ha(26%)를 차지하고 있으며, 기타 竹林·無林立地가 179천ha로서 3%이다.

〈그림 1-1-1〉 先進林業國의 ha當 林木蓄積



資料：FAO, 日本 林野廳

〈그림 1-1-2〉 林木蓄積 및 ha當 林木蓄積 推移



資料：山林廳 林業政策局

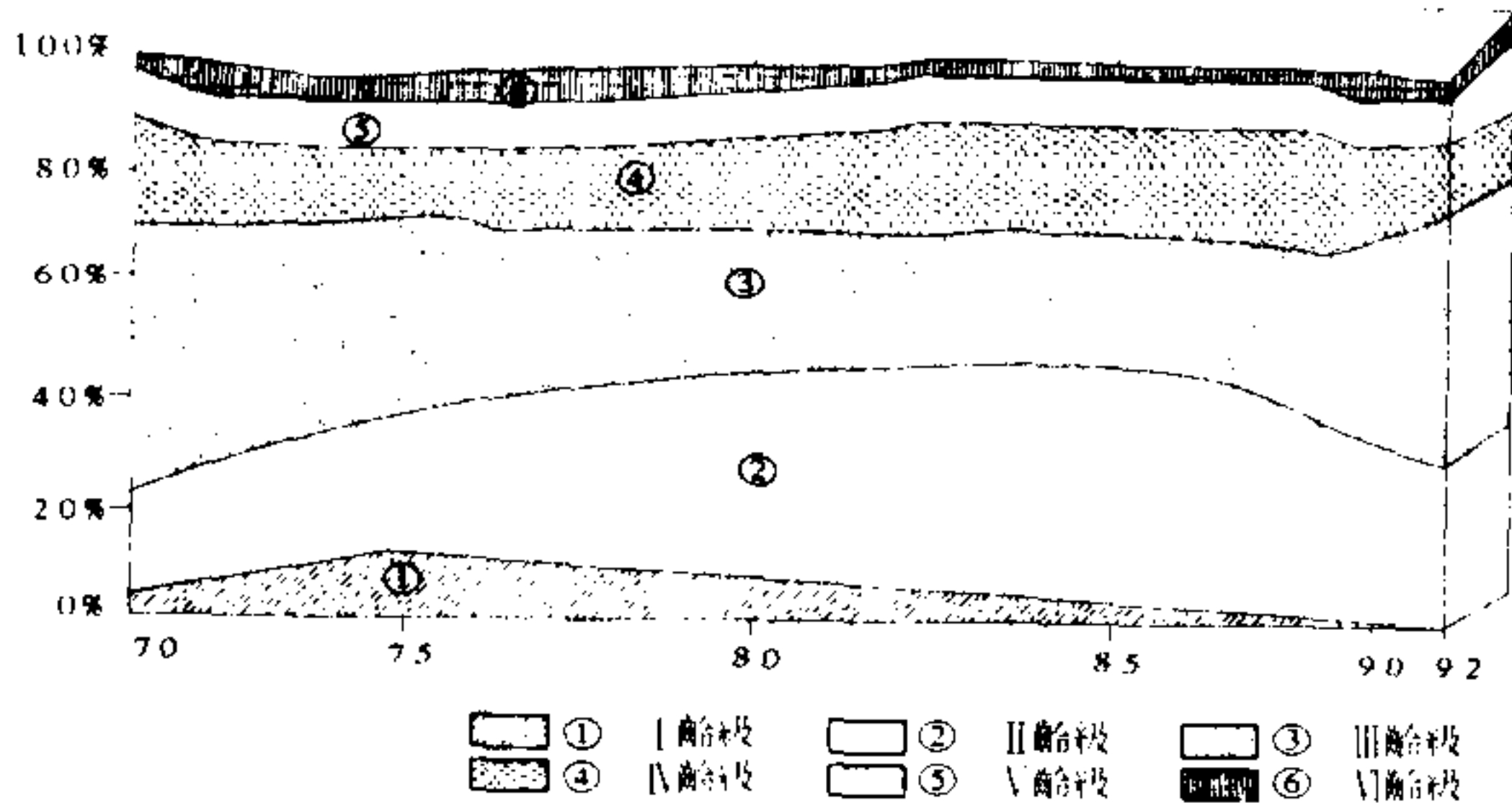
한편, 나무의 나이별 山林面積을 보면 20년생이하가 전체 산림면적의 57%인 3,603천ha이고 21년생 이상이 43%인 2,678천ha이다. 蓄積은 20년생 이하가 전체 총 蓄積量의 34%인 95,359천m³이고 21~30년생이 41%인 117,466천m³, 31년생 이상이 25%인 71,004천m³이다.

〈表 1-1-5〉 林相別 齡級別 林野面積

(單位：千ha)

	計	1~10年生	11~20年生	21~30年生	31年生以上
計	6,281 (100%)	1,063 (17%)	2,540 (40%)	2,023 (32%)	655 (11%)
針葉樹林	2,890	699	1,193	811	187
闊葉樹林	1,673	192	508	656	317
混淆林	1,718	172	839	556	151

註：無立木地 등 179천ha 제외  
資料：山林廳 林業政策局



資料：山林廳 林業政策局

## 2. 우리나라의 林業現況

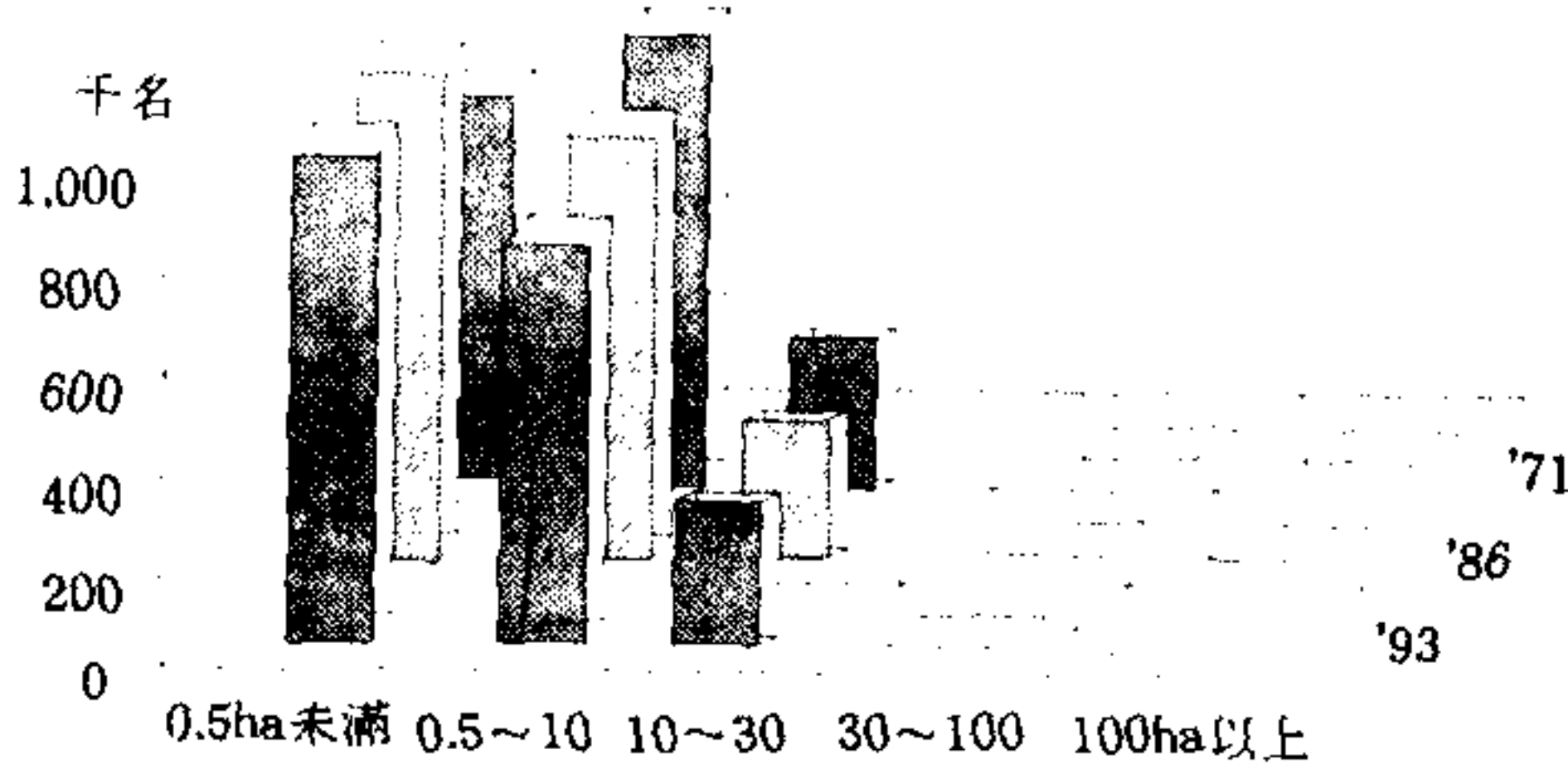
우리나라의 임업은 경제성장 과정을 통하여 他産業部門에 상대적으로 크게 뒤지면서 零細性을 벗어나지 못하고 있다.

국민 1인당 평균소유 산림면적은 0.15ha로서 아시아 평균 0.2ha에도 미달된다. 私有林의 전체 山主數는 '93년 현재 1,954천명이며 山主 1인당 평균임야 소유면적은 2.4ha로서 '71년의 2.6ha보다 다소 감소되었다.

'93년 소유규모별 山主數를 보면 10ha미만의 山主가 1,874천명으로 96%에 달하고 있는 반면에 이들이 소유하고 있는 산림은 2,461천ha로 私有林 전체면적의 52%에 불과하다

전체 산주중 不在山主 비율은 '71년 15.6%에서 '93년에는 44.9%로 증가하였고 不在山主의 소유산림 면적 비율도 '71년 20.6%에서 54.1%로 2배이상 증가한 것도 산림소유 형태변화의 특징이다.

〈그림 1-1-4〉 所有規模別 山主數 推移



資料：山林廳 林業政策局

〈表 1-1-6〉 私有林 所有形態別 推移

(單位：천명, 천ha)

	山 主 數			面 積		
	計	所在山主	不在山主	計	所在山主	不在山主
1971	1,760 (100%)	1,485 (84.4)	275 (15.6)	4,583 (100%)	3,641 (79.4)	942 (20.6)
1993	1,954 (100%)	1,077 (55.1)	877 (44.9)	4,586 (100%)	2,105 (45.9)	2,481 (54.1)

註：사·군·구별로 조사하여 총 산주수와는 일치하지 않음  
資料：山林廳 林業政策局

이러한 산림의 영세한 소유규모는 임업경영을 어렵게 하고 있으며, 不在山主의 비율이 증가한 현상은 도시인들의 山林買收 및 農村地域 山主들의 都市移住에 기인된 것으로 보여진다.

### 3. 山林의 公益機能 評價

山林의 기능에는 林木이나 산림부산물 생산 등 經濟的인 기능외에도 國土保全, 水資源涵養, 山林休養, 야생조수보호, 대기정화, 생활환경 개선 등의 公益的 기능이 있다.

이러한 산림의 公益的 기능을 세부기능별로 구분하면, '92년 한해 동안 대기오염의 정화 및 산소공급 8조 3,797억원(30%), 수원함양 7조 9,318억원(29%), 토사유출 및 붕괴방지 7조 2,294억원(26%), 국민보건휴양 3조 5,480억원(13%), 야생동물보호 5,211억원(2%) 등 모두 27조 6,100억원에 달하는 公益的 價値를 全體국민에게 제공한 것으로 評價되는데, 이는 '92년 임업총생산액 8,252억원(토석류 생산액 제외)과 비교하면 약 33.5배, 농림어업 총생산액 17조 8,058억원과 비교하면 약 1.6배, 국민총생산액 229조 9,385억원의 12%에 해당하는 것으로 국민 1인당 연간 약 63만원 상당의 혜택을 山林으로부터 받고 있는 셈이다.

〈表 1-1-7〉 山林의 公益的 機能 評價額(1992年度 基準)

(單位: 拾億圓)

機 能 別	評 價 額	機 能 別	評 價 額
計	27,610	土砂流出防止	7,229
酸 素 供 給	8,380	保 健 休 養	3,548
水 源 涵 養	7,932	其 他	521

資料: 山林廳 林業研究院

그러나 이와같은 막대한 山林의 公益的 機能은 시장경제 측면에서 평가되지 않기 때문에 公共材로서 그 중요성을 인정받지 못하고 있으나 이러한 公益的 機能의 외부경제 요소를 內部化하여 山林投資를 증대하는 방안이 아울러 강구되어야 할 것이다.

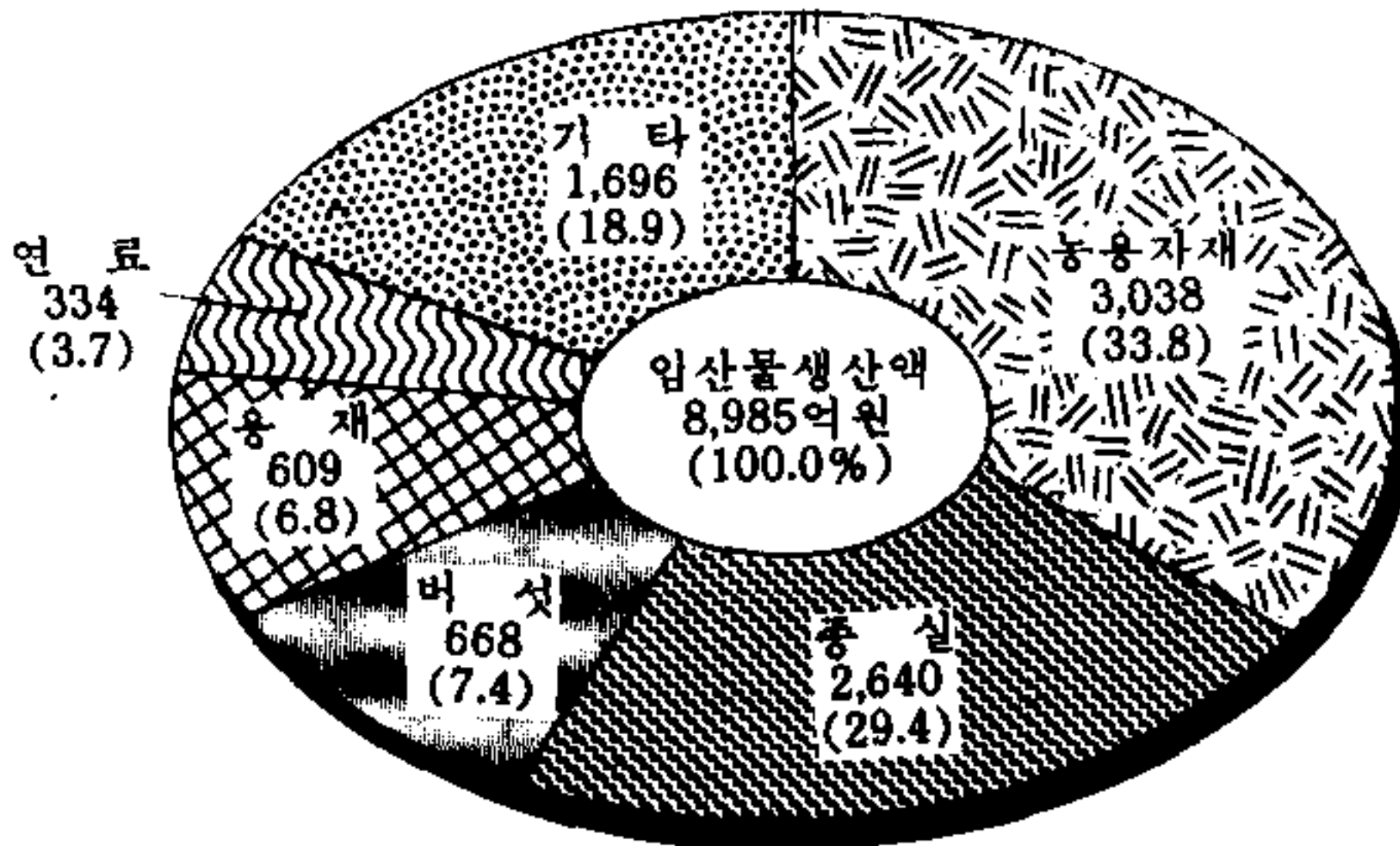
## 第2章 林産物 生産 및 輸出入 動向

### 第1節 林産物 生産 動向

'93년도 임산물 생산액은 8,985억원으로서 전년도 보다 8.9%가 증가되었는 바, 종류별로 보면 用材, 種實類, 산나물류가 증가한 반면 버섯류, 연료 등은 감소를 보였다.

山林法上에는 임산물로 규정되어 있으나 국민총생산(GNP)산출시 採石業으로 분류하는 토석류는 전년도의 8,154억원보다 16.3%가 증가한 9,483억원인바 이는 '93년중에 건설경기가 호전된데 기인한 것으로 보인다.

〈그림 1-2-1〉 1993年度 林産物 生産額



資料：山林廳 林業政策局



土石類를 제외한 임산물생산액의 품목별 구성비율은 農用資材와 種實類가 전체 임산물생산액의 63.2%를 점유하여 제일높고 그 다음은 버섯류 7.4%, 用材 6.8%순이다.

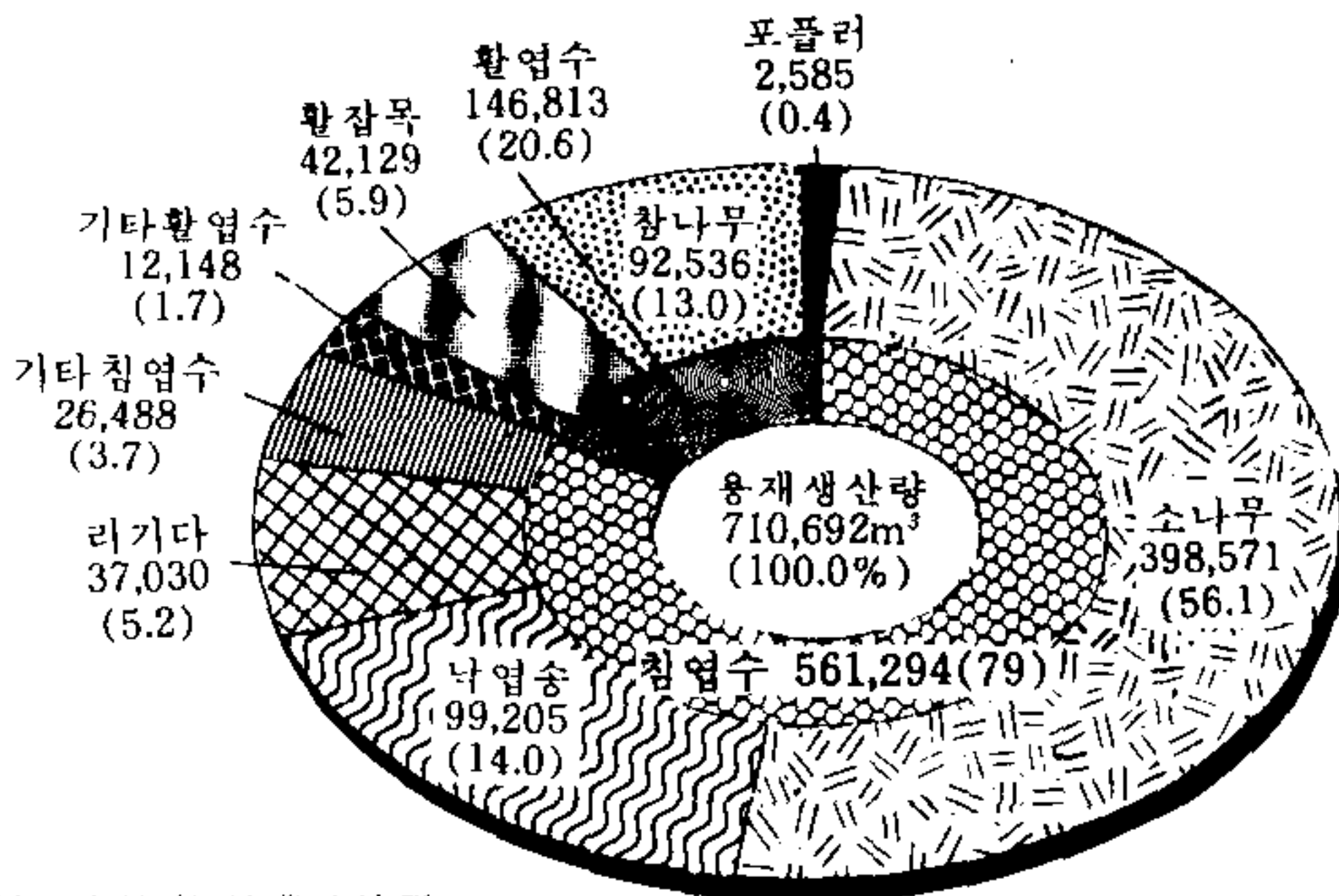
'92년 대비 생산액 증감내역을 보면 종실류 37.3%, 산나물 27.3%, 용재는 25.1% 증가한 반면 버섯 32.9%, 연료는 18.3% 감소하였으며 특히 산나물류, 종실류 등 자연식품의 생산액 증가 추세가 특기할 만하다.

### 1. 用 材

'93년도 用材生産量은 711천m<sup>3</sup>이고 생산액은 609억원으로 임산물생산액 8,985억원의 6.8%를 차지하고 있다.

樹種別로는 소나무 399천m<sup>3</sup>, 낙엽송 99천m<sup>3</sup>, 참나무 93천m<sup>3</sup>, 활잡목 42천m<sup>3</sup>등으로서 이들 4가지 用材가 全體用材 生産량의 89%를 차지하고 있다.

〈그림 1-2-2〉 1993年度 用材 生産量



資料：山林廳 林業政策局



'93년도 국내재 이용량은 775천m<sup>3</sup>로 '92년도에 비해 8% 감소하였다. 용도별 이용실태를 보면 펄프용재 221천m<sup>3</sup>, 갱목용재 168천m<sup>3</sup>, 건축용재 114천m<sup>3</sup>, 표고자목용재 70천m<sup>3</sup>, 土木用材 47천m<sup>3</sup>, 연료용재 50천m<sup>3</sup>, 포장용재 20천m<sup>3</sup>, 기타 85천m<sup>3</sup>가 이용되었다.

樹種別로는 침엽수가 총 604천m<sup>3</sup>로서 소나무 491천m<sup>3</sup>, 낙엽송 69천m<sup>3</sup>, 리기다소나무 29천m<sup>3</sup>, 잣나무 5천m<sup>3</sup>, 삼나무 4천m<sup>3</sup>, 해송 5천m<sup>3</sup>, 편백 1천m<sup>3</sup>가 이용되었고, 활엽수가 총 171천m<sup>3</sup>로서 참나무 134천m<sup>3</sup>, 포플러류 7천m<sup>3</sup>, 오리나무 1천m<sup>3</sup>, 아까시나무 1천m<sup>3</sup>, 밤나무 1천m<sup>3</sup>, 기타수종은 27천m<sup>3</sup>가 이용되었다.

## 2. 種實類

林産物 生産統計 조사대상 種實類는 밤, 호두, 대추, 잣, 도토리, 은행, 유동, 동백, 비자, 산딸기, 낙엽송종자, 소나무류 종자 및 여타 종실류인 머루, 다래, 산초, 개암등이다.

〈表 1-2-1〉

年度別 種實類 生産量

(單位：M/T)

	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93
計	66,935	88,196	89,957	95,801	102,005	117,549	93,136
밤	57,047	77,652	78,751	85,043	89,747	101,742	80,994
대 추	4,635	4,522	5,063	5,953	7,578	11,216	7,038
호 두	972	1,289	1,297	906	1,023	1,118	1,173
잣	784	1,126	1,163	868	715	435	969
기 타	3,497	3,607	3,683	33,031	2,942	3,038	2,962

資料：山林廳 林業政策局

'93년도 種實類 생산량은 93,136M/T이고 생산액은 2,640억원으로 임업 생산액의 29.4%를 차지하고 있으며 전년도에 비해 5.2%가 증가하였다.

主要品目別 생산량은 밤 80,994M/T, 대추 7,038M/T, 도토리 1,695M/T, 호두 1,173M/T, 잣 969M/T등이며, 5가지 종실이 전체종실류 생산의 대부분(98.6%)을 차지하고 있다.

### 3. 버섯류

主要林産버섯은 송이, 표고, 느타리, 목이버섯등으로 '93년도 버섯류의 총 생산액은 668억원이며 林産物生産額의 7.4%를 점유하고 있다.

品目別 생산은 표고(2,580M/T, 481억원), 송이(137M/T, 154억원), 임산느타리(168M/T, 9억원)순으로, 송이는 이상저온 현상으로 냉해를 입어 생산량이 예년에 비해 대폭 감소하였다.

국민 생활수준의 향상과 자연식품 이용이 일반화되어 밤, 잣, 표고, 山菜등의 국내소비가 증가됨에 따라 최근 값싼 저질품이 중국등으로부터 다량 수입되고 있으나 소비자들의 국내산 선호로 생산증가와 함께 가격도 대부분 上昇勢를 유지하고 있다.

〈表 1-2-2〉 年度別 버섯류 生産量

(單位：M/T)

	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93
計	2,222	2,055	2,902	2,997	2,424	3,647	3,231
송 이	657	490	954	945	324	773	137
표 고	1,080	1,117	1,530	1,648	1,761	2,254	2,580
목 이	23	21	26	24	21	64	27
느 타 리	288	249	219	87	107	220	168
기 타	174	178	173	293	211	336	319

資料：山林廳 林業政策局

## 第 2 節 林產物 輸出入 動向

### 1. 林產物 輸出

'93년도 林產物輸出은 453,731천 \$로서, '92년보다 약 21%가 감소하였는 바 품목별로 보면 합판, 목제품등은 구주시장 수출비중 확대와 단가상승으로 수출이 증가하였으며 밤, 송이등은 수출수매자금을 적기에 지원하는 등 수출증대에 노력하였으나 생산량 감소로 수출이 감소하였고, 표고, 석재류등은 중국의 저가수출확대로 경쟁력이 약화되어 수출이 감소하였다.

임산물 수출의 품목별 비중은 石材 48%, 밤 21%, 합판 9%, 木製品 7%, 목재 5%, 송이 5%, 표고 3%, 기타 2%이며 수출대상국별로는 일본이 82%로서 대부분을 차지하고 있고, 중국 4%, 네델란드 4%, 미국 2%, 홍콩 2%, 독일 등 기타국 6%등이다.

〈表 1-2-3〉 主要品目別 林產物 輸出實績

(單位：千 \$)

	'91	'92	'93
計	591,821	573,627	453,731
合 板	29,665	37,578	38,990
木 材	33,172	23,664	23,338
木 製 品	44,852	31,149	32,219
石 材	280,068	261,355	218,378
밤	99,222	101,888	95,006
버섯류	80,429	100,078	34,594
기  타	24,423	17,915	11,206

資料：山林廳 林業政策局

〈表 1-2-4〉

## '93林産物 國別 輸出實績

(單位：千\$)

	計	木材類	石材類	副産物類
計	453,731	94,547	218,378	140,806
日本	373,611	34,252	214,748	124,611
中國	18,255	17,789	15	451
네델란드	16,428	16,351	3	74
美國	9,060	3,577	621	4,862
香港	8,427	1,321	2	7,104
獨逸	4,506	3,926	23	557
싱가폴	2,524	470	1,158	896
대만	2,442	2,012	5	425
벨기에	2,168	1,960	-	208
아랍에미리트	2,024	2,005	-	19
프랑스	1,327	443	1	883
호주	1,256	124	1,115	17
기타	11,703	10,317	687	699

資料：山林廳 林業政策局

## 2. 林産物 輸入

'93년 임산물 수입은 2,713백만\$로서 이중 原木, 製材木, 合板, 單板등 목재류가 2,591백만\$로 대부분(96%)을 차지하고 있으며 石材 44백만\$, 기타 산림부산물 78백만\$이다.

국내 수요량의 대부분을 외국에서 수입하고 있는 原木은 총 7,648천m<sup>3</sup>으로서 國別 占有率은 뉴질랜드 28%, 미국 17%, 말레이시아 13%, 파푸아뉴기니 11%, 기타 31%인데 특기할만한 사항은 뉴질랜드산 原木(라디에타소나무)수입량이 점차 증가하고 있고 말레이시아산 수

입이 급격히 감소하고 있다는 것이다.

이는 '92. 6월 리후환경회의 이후 말레이시아등 열대림 생산국에서 熱帶林 및 環境保護를 위해 原木伐採 規制를 강화함으로써 생산량의 감소와 수출규제로 인하여 가격이 급등함에 따라 지속적인 생산이 가능하고 수출규제가 비교적 적으며 가격도 저렴한 라디에타소나무로 소비가 전환되는 경향을 나타내는 것이라 볼 수 있다.

〈表 1-2-5〉 主要林產物 品目別 輸入實績

(單位：千\$)

	'91	'92	'93
計	1,993,922	1,903,044	2,712,773
原 木	1,040,754	918,516	1,182,563
製 材 木	228,222	250,183	452,499
單 板	31,251	30,222	37,085
合 板	358,411	350,541	551,926
石 材	61,363	40,076	44,168
대 나 무	1,269	99	296
로 진	11,476	12,591	16,513
등 나 무	1,507	932	1,042
기 타	259,669	299,884	426,681

資料：山林廳 林業政策局

또한 '93년도 主要山林副產物 輸入은 원산지표시제 강화 및 조정관 세부과 등으로 표고, 꽃감, 도토리, 은행, 송이등은 수입이 감소하였으나 아몬드, 피스타치오등 국내에서 생산되지 않는 품목은 수입이 증가하였다.

**여백**

## 第2編 1993年度 林政の 成果

**여백**



# 第 1 章 山地資源化 推進

## 第 1 節 經濟林 造成

우리나라의 산림은 韓·日合邦 이후 일본의 木材收奪과 6·25등으로 인하여 극도로 황폐되어 1972년에는 ha당 林木蓄積이 11m<sup>3</sup>였으며, 집단荒廢地도 680천ha나 되어 대부분의 산은 나무들이 제대로 자랄 수 없는 민둥산으로 변하여 해마다 가뭄과 홍수가 되풀이 되었다.

이와같은 황폐된 國土를 綠化하기 위하여 1973년부터 1987년까지 15년동안 第1, 2次 治山綠化計劃을 성공적으로 추진한 결과 녹화는 되었으나 산림자원 면에서는 빈약하고 人工造林率도 31%에 불과한 실정이다. 이에 따라 山地資源化를 위한 經濟林 조성 확대가 절실히 요청되어 人工造林率을 2000년에는 34%, 2040년에는 50%까지 확대코자 연차별로 추진하고 있다.

'93造林事業은 나무심기의 필요성과 중요성에 대한 국민적인 공감대를 조성하고, 날로 심각해지고 있는 大都市와 工團周邊 지역의 公害防止를 위한 “공해방지 나무심기 운동” 및 “나라꽃 무궁화 1가구 1그루 심기운동”등을 추진한 결과 범국민적으로 나무심기에 대한 관심을 고조시켰으며 총사업계획 31,600ha중 32,623ha(103%)의 실적을 나타내었다.

林業振興促進地域을 중심으로 솔잎혹파리, 솔껍질깍지벌레 등 병해충피해지와 불량림에 대한 樹種更新造林을 중점 추진하여 25천ha의 경제림을 造成하였다.

또한 농산촌 단기소득 증대를 위해 이태리포플러 등 速成樹와 밤나무, 호두나무 등 有實樹를 6천ha 造林하였으며 도시·공단지역 등 공해가 심한 지역에는 公害에 강하고 美的가치가 큰 수종으로 造景造林을 실시하여 쾌적한 생활환경 조성에도 기여하였다.

그러나 예산확보의 어려움과 농산촌 노동력의 감소 및 인건비 상승, 목재가격상승 둔화 등이 겹쳐 산주들이 산림투자를 기피하고 있어 앞으로의 조림사업 여건은 점차 어려워지고 있다.

〈表 2-1-1〉 '93造林事業 推進狀況

(單位：ha, 千本)

	계 획		실 적		비 율 (%)
	면 적	본 수	면 적	본 수	
계	31,600	75,616	32,623	79,784	103
장 기 수	24,409	70,806	24,923	72,441	102
속 성 수	4,660	1,828	4,664	1,888	100
유 실 수	1,300	520	1,281	512	99
조 경 조 림	1,231	2,462	1,755	4,943	143

註：大苗造林, 萌芽更新은 長期樹에 포함  
資料：山林廳 資源造成局

## 第 2 節 育林事業 推進

育林作業은 人工造林地에 대하여 조림성과를 높이고 건강한 숲으로 육성하며 우량한 천연림은 天然林 保育을 통하여 用材林으로 육성함으로써 임목생장을 촉진시키는 물론 良質의 大徑木材를 생산하는데 매우 중요한 과정이다.

이에 따라 '93년에는 경제성이 높은 수종의 조림과 더불어 과학적인 방법으로 이를 가꾸어가는 육림에 더욱 정성을 기울여 治山綠化 사업기간동안 심어놓은 어린나무들을 적기에 체계적으로 정성껏 가꾸어 경제적 가치가 높은 울창한 산림으로 가꾸도록 추진하였다.

〈表 2-1-2〉

'93育林事業 推進狀況

(單位：ha)

	計 劃	實 績	比 率(%)
計	243,400	232,695	96
비료주기	51,865	50,524	97
플베기	92,183	93,326	101
어린나무가꾸기	49,568	44,333	89
덩굴제거	21,864	21,565	99
천연림보육	27,920	22,947	82

資料：山林廳 資源造成局

'93育林事業은 계획 대비 96%의 실적을 올렸으나 비료주기와 어린 나무가꾸기 사업은 지방비 및 자부담 확보가 어려워 부진하였던 반면에 플베기 사업은 당초 계획보다 1,200ha를 초과달성하였다.

아울러 育林作業의 省力化를 위해서 무육낭셋트등 총 15,521점의 육림장비를 구입해서 5,838점은 산주, 임업협동조합, 읍·면에 배부하고 9,683점은 시·군에 보관하여 山林作業團이 활용토록 하였다.

〈表 2-1-3〉

'93育林裝備 購入 配付狀況

	단위	구 입	배 부	보 관
계		15,521	5,838	9,683
무육낭셋트	셋트	7,336	4,024	3,312
무육톱	개	287	111	176
무육낫	"	1,807	127	1,680
예불기	대	297	98	199
기계톱	"	556	162	394
고지절단기	개	3,545	1,234	2,311
기타	조	1,693	82	1,611

資料：山林廳 資源造成局

## 第 2 章 林業構造改善 事業推進

### 第 1 節 林業經營基盤의 擴充

#### 1. 林道施設

林道는 造林·育林·林木生産등 산림작업을 기계화하고, 原木등 각종 임산물의 수송을 원활히 하며, 산불·병해충의 방제등 山林災害에 신속히 대처할 수 있으며, 奧地山林의 개발과 未利用資源의 활용도제고등 산림경영을 省力化하여 생산성을 높이고 경비를 절감하는 임업경영에 있어서의 필수 기반시설이다.

또한 農山村의 교통수단은 물론 농산물 流通道路등으로 활용되고 지역산업발전과 지역사회의 균형발전에 기여하는 등 多目的으로 활용되는 地域 公路이다.

우리나라 林道는 1968년에 國有林道 건설을 시작으로 民有林 林道는 1984년부터 國庫補助事業으로 착수하였다. 임도시설의 역사는 25년에 이르고 있으나 '93년말까지 시설된 林道는 5,989km로서 ha당 임도밀도가 0.93m에 불과하여 선진임업국인 日本 5m/ha, 美國 10m/ha, 獨逸 40m/ha에 비하면 매우 빈약한 실정이다.

이에 따라 임도시설을 대폭 확대하고자 林道施設基本計劃을 수립하여 段階적으로 추진하고 있는 바 제 1 단계인 '97년까지 總延長 12,000 km, 2단계인 2001년까지 26,500km, 3단계인 2010년까지 56,000km를 시설하여 임도밀도를 先進林業國 수준인 ha당 10m로 끌어올릴 목표로 추진하고 있다.

'93년도에는 계획적이고 합리적인 幹線林道網을 구축하기 위해 임도시설 확대 기본계획에 따라 林業振興促進地域을 중심으로 林業經營 및 지역개발촉진 등 多目的 效果가 높은 지역을 우선적으로 시설하였다.

또한 견고한 임도시설을 위하여 설계, 시공등 기술자를 양성하고 林業協同組合中央會에 산림개발사업단을 조직 운영하여 임도시설을 전담케 하는 등 시공기술 축적에도 노력하였다.

〈表 2-2-1〉 林道施設 實績 및 長期計劃

(單位 : km)

	실 적				'94	장 기 계 획		
	'88까지	'89~'92	'93	계	계획	'95~2001	2002~2010	합계
계	1,384	3,458	1,147	5,989	1,100	19,411	29,500	56,000
민 유 림	929	2,105	720	3,754	700	9,811	19,335	33,600
국 유 림	455	1,353	427	2,235	400	9,600	10,165	22,400
연 장 누 계	1,384	4,842	5,989	5,989	7,089	26,500	56,000	56,000
(ha 당 밀 도)	(0.21m)	(0.75m)	(0.93m)	(0.93m)	(1.10m)	(4.10m)	(10m)	(10m)

資料 : 山林廳 山林經營局

## 2. 國有林 擴大集團化

우리나라의 國有林은 대부분 산간오지에 분포되어 있어 用材生産은 물론 水源涵養, 國土保全등 公益機能 증진에도 아주 중요한 역할을 하고 있다.

'93년말 현재 우리나라 國有林은 전체 산림면적의 21%인 1,382천 ha에 불과한 실정이지만 집약적인 산림경영으로 必須 産業用材의 안정적인 공급기지를 마련하고 국제적인 환경보전운동과 국민생활수준 향상 및 환경에 대한 인식변화로 날로 증대되고 있는 산림의 공익증대를 위하여 앞으로 2040년까지 林業先進國 수준인 35%선까지 확대해 나갈 계획으로 '88년부터 추진하고 있다.

'93년도에는 14,000ha 확대를 목표로 대단위 要存國有林을 중심으로 산림경영에 적합한 사유림을 집중적으로 매수할 계획이었으나 부동산

경기침체로 인한 國有林野管理特別會計 세입부족으로 2,356ha의 국유림을 확대하는데 그쳤다.

私有林 買收와 並行하여 造林貸付林(分收轉換포함)내의 私有立木을 국가가 매수함으로써 조림대부와 관련한 국민의 불만을 해소함과 아울러 대부된 국유림을 회수하여 국가직영 국유림을 확대하는 등 國有林管理 改善에 더욱 노력할 계획이다.

〈表 2-2-2〉 國有林擴大集團化 實績 및 長期計劃

(單位：千ha, 百萬원)

	計	'88~'93	'94~2000	2001~2010	2011~2020	2021~2030	2031~2040
事業量	749	55	104	150	150	150	140
投資額	1,857,327	71,928	261,500	381,000	381,000	381,000	380,900

資料：山林廳 山林經營局

### 3. 私有林協業經營事業

우리나라의 私有林 面積은 전체 산림면적의 71%를 차지하고 있어 사유림의 경영활성화는 국토의 효율적 이용과 직결된다.

그러나 全體 山主中 96%가 10ha미만의 산림을 소유하고 있고 또한 山主 1인당 평균 산림소유 면적도 2.4ha에 불과하여 생산성 있는 林業經營을 하기에는 경영규모가 매우 영세할 뿐 아니라 대부분의 山主가 산림투자를 외면하고 있는 실정이다.

따라서 이와 같은 문제를 해결하기 위하여 1974년부터 韓·獨林業技術協力事業의 일환으로 경남 양산에 私有林協業經營 시범모델사업을 추진한 결과 그 성과가 성공적인 것으로 나타나게 되므로써 '84년부터는 이를 전국적으로 확대 추진하여 '93년까지 전국 44개지역에 171개 협업체를 조직하여 山主協同에 의한 자율적인 산림경영이 이루어질 수 있도록 육성 정착시켜 나가고 있다. 정부에서는 이들 협업경영

사업의 원활한 추진을 위해 協業專擔指導員을 배치, 협업구역내 산림 경영지도를 담당케하고 과학적이고 합리적인 協業營林計劃을 편성 운영토록 적극 지원하는 한편, 민유림작업단의 우선적 조직 운영으로 농촌인력난 해소와 산림작업의 질적 향상을 도모해 나가고 있으나 앞으로 임업의 장기성에 대한 보완대책으로 지역특성에 알맞는 短期所得事業의 개발 보급이 시급한 실정에 있다.

〈表 2-2-3〉 私有林協業體現況

	협업체수	협업체 가입대상		협업체 가입현황				비고
		면적	산주수	면적	%	산주수	%	
	개	ha	명	ha		명		
'92	140	311,311	68,034	105,280	34	13,750	20	'94협업체 16
'93	171	387,076	84,927	130,696	34	16,752	20	개설립 예정

資料：山林廳 資源造成局

#### 4. 山林開發事業團 및 作業團 運營

우리나라의 산림 작업조건은 매우 열악하여 山地作業을 기피하고 있는 실정이며, 산업화·도시화에 따른 離農과 이에 따른 노동자원의 高齡化·婦女化 현상은 산림사업 인력확보에 어려움을 가중시키고 있어 山地資源化 計劃을 효율적을 추진하기 위한 전문인력 양성은 매우 시급한 실정이다.

이러한 문제점을 해소하고 農山村 所得向上을 기하기 위하여 農漁村發展綜合對策事業의 일환으로 '90년부터 임업협동조합중앙회 및 8개 도지회(제주도 제외)에 각 1개씩 9개 산림개발사업단을 조직하여 전문기술을 요하는 임도의 설계·시공 및 휴양림 조성등 山林土木事業을 전담 실행케하고 또한 산림작업단을 조직하여 조림, 육림, 벌채, 병해충방제 등 각종 산림사업을 실행해 나가고 있다.

〈表 2-2-4〉 山林開發事業團·作業團 組織·運營 現況

(단위 : 백만원)

	계		'93까지		'94		'95이후	
	사업량	사업비	사업량	사업비	사업량	사업비	사업량	사업비
사업단	9개단	6,109	9(3)	4,707	(3)	701	(3)	701
작업단	213	5,142	141	3,326	-	-	90	1,816

註 : ( )내는 장비보강지원 계획임.  
 資料 : 山林廳 資源造成局

### 5. 篤林家 및 林業後繼者 育成

사유림경영의 선도자로 육성하기 위하여 '74년부터 일정규모이상의 산림을 소유한 산주를 篤林家로, '89년부터 농산촌에 정착하여 임업을 경영할 의욕과 능력이 있는 靑·長年을 林業後繼者로 발굴하기 시작하여 '93년현재 374명의 독립가를 인정하였고 213명의 임업후계자를 선발하였으며, 정부에서는 이들을 육성하기 위하여 조립, 육립 등 각종 국고보조 사업량을 우선 배정하는 등 재정, 기술, 행정지원을 하고

〈表 2-2-5〉 篤林家 認定 現況

(단위 : 명)

	기		준		인정권자	인원
	소유규모	조립실적	조립실적	인정권자		
계						374
개인	모범	300ha이상	100ha이상	산림청장	62	
	우수	100 "	50 "	도지사	133	
	자영	50 "	20 "	군수	167	
법인	500 "	300 "	산림청장		12	

資料 : 山林廳 資源造成局



있으며, 특히 山林開發基金중 독립가 및 임업후계자 육성자금으로 각각 15억원을 지원하고 義務造林費 預置免除, 임업기술교육, 해외연수 및 정부포상을 실시하였으며, 각종 임업기술정보자료를 정기적으로 제공하여 산림경영을 지원하고 사기를 진작시킴으로써 자긍심을 심어주고 있다.

〈表 2-2-6〉 林業後繼者 選拔 現況

(단위: 명)

	계	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남	제주
임업후계자	213	21	30	29	24	17	31	19	41	1

資料: 山林廳 資源造成局

## 第 2 節 林產物 流通構造의 改善

### 1, 產地流通

#### 가. 林產物 流通

우리나라 木材生産은 間伐, 被害木伐採, 樹種更新伐採등 주로 어린 나무의 生長促進을 위한 育림차원의 벌채가 주종을 이루고 있다. 국내 생산재도 中·小徑材가 대부분이기 때문에 靛목, 펄프, 보드류 등의 低級用途로 이용되고 일부분이 건축용·기타용으로 공급 이용되고 있다.

山主의 山林所有 규모가 零細하여 伐採量이 소량 분산되고, 산주가 직접 벌채하여 판매하고자 하여도 장비와 경험 및 유통관련 정보의 부족과 운반비 등 제경비의 과다지출로 수지타산이 맞지 않아 伐出商 등 중간상인의 개입 등 國內材 流通은 4~6단계로 이루어지고 있는 실정이다.

#### 나. 短期所得 林產物 流通

수실류, 버섯류, 산채류, 약초류등의 短期所得 林產物은 木材에 비해 투자의 回收期間이 비교적 짧고 일정기간이 지난후에는 매년 연속적으로 소득을 올릴 수 있어 농어촌소득원으로 가치가 크다. 그러나 대부분 自然產 採取 또는 副業的 소규모로 생산되고 있으며 생산자는 판매처와 시장정보를 모르기 때문에 낮은 受取價格을 감수하면서도 수집상등 중간상인에게 판매하고 있는 실정이다.

단기소득 임산물 생산사기도 인위적 조정이 불가능하므로 생산자보다 다소 餘裕資本을 가지고 있는 중간상인이 수확기에 買占買惜한 후 비수확기에 고가로 출하시킴으로써 소비자는 비싼가격으로 구입하는 실정이다. 또한 생산자가 소량의 생산품을 직접 소비자에게 공급코자 할 경우 운반비용 등 제반경비 지출이 늘어나게 되므로 유통과정에 중간상인이 개입하고 있으며 일반적으로 3~6단계의 유통과정을 거치게 된다.

## 2. 林產物流通構造 改善

그동안 조림한 林木이 間伐段階에 도달하여 있어 국내재생산은 매년 증가될 전망이나 현재의 목재유통체계로는 생산자와 소비자 모두 불리한 입장에 있어 유통구조의 개선이 절실한 실정이다.

따라서 임업협동조합에 목재집하장,가공공장을 설치하여 소비자에게 직접 공급할 수 있도록 유통체계를 개선하였으며 木材集荷場에 목재생산기계화 장비의 구입지원과 伐出專門作業團을 조직 배치하여 受託 및 代行伐採를 통한 생산비 절감과 생산성 제고로 산주소득증대와 국내 목재가공산업의 원료공급 안정화를 도모하였다.

무공해 자연식품 선호에 따라 산림부산물의 이용이 증가하고 있어 산림내 無公害 山菜·藥草 등 지역별 주산단지를 조성하고 林業協同組合 계통조직을 임산물 유통전담기관으로 육성하여 공판, 알선·판매사

업을 적극 추진함으로써 생산농가 소득증대와 소비자 권익보호에도 노력하였다.

이와같은 목적달성을 위해 產地 및 消費地 유통시장 구조 조정에 필요한 기반을 확충코자 林産物直賣場 등의 유통시설을 연차적으로 확대 설치하고 있다.

〈表 2-2-7〉 林産物 流通施設 設置現況

(단위 : 개소)

	목 표	'93까지	'94	'95~2001
계	120	40	11	69
임 산 물 직 매 장	67	26	7	34
목 재 집 하 장	33	9	1	23
임 산 물 가 공 공 장	10	4	1	5
임 산 물 저 장 시 설	10	1	2	7

資料 : 山林廳 林業政策局

# 第3章 林業技術開發 및 普及

## 第1節 林業技術開發

山地資源化 10年計劃의 효율적 추진을 위하여 산림환경 보전과 공익기능 유지증진, 산지이용과 산림자원의 합리적관리, 산림생산력 증진과 임업생산성 향상, 임산자원의 고도 이용과 短期林產所得源開發, 산림경영의 합리화와 임업경제구조·제도개선, 우량종자 생산기반 조성, 생물공학기법 응용등의 연구를 수행하였다.

### 1. 山林環境保全 및 公益機能 維持增進

수도권지역 都市林의 산림생태계 실태를 조사하여 이들 산림의 유지관리 방안을 수립하였으며, 멸종위기에 처한 야생동식물의 국제거래에 관한 협약(CITES)과 관련하여 설악산등 5개지역의 稀貴 野生動物 棲息實態를 조사한 결과 새 12종, 짐승 7종의 棲息을 확인하였고, 산림유전자원의 보존·관리를 위하여 식물 298종, 동물 345종, 미생물 58종, 화석 49종을 수집·분류하였다.

또 산불예보 시스템을 개발하여 산불관리의 극대화를 이룩하였고 산사태의 災害防止 綠化工法을 개발하였다.

전국 65개소의 산림에 대한 대기오염실태 및 쇠퇴도를 조사하여 산림생태계의 변화를 파악하기 위한 기반을 구축하였으며 산림의 공익기능을 계량화한 결과 그 평가액은 국민 총생산의 12%에 이르는 27조 6,100억원이었던 바 이는 산림이 연간 국민 1인에게 63만원 상당의 혜택을 베풀고 있는 것으로 볼 수 있다.

## 2. 山地利用의 合理化와 山林資源의 合理的 管理

산림의 효율적인 이용방안을 체계화하기 위하여 산림기능을 자연보전, 국토보전, 수원함양, 보건휴양, 목재생산 등으로 구분 분류하는 기법을 개발하였으며, 원격탐사를 이용한 林分構造 解析技法을 개발하여 임분의 성장량을 조사하였고, 山林資源의 합리적 관리를 위하여 항공사진을 이용한 山林施業地 選定 기법개발 및 활엽수자원 調査(전남, 경남, 제주도)와 화강암류 채석단지의 석재자원을 조사하였다.

## 3. 山林生産力 增進과 林業生産性 向上

林相變化에 따른 토양의 변화를 조사한 결과 화성암에서 A층은 23 → 27cm, 낙엽층은 3.5 → 5.5cm, 유기물은 5.1 → 7.2%로 향상된 것으로 나타났다. 山村의 인력부족에 따른 산림작업의 省力化·費用節減을 위한 새로운 갱신·육림작업법을 개발중에 있으며, 산림작업 기계화기술을 개발, 輸入材보다 50%가 싼 집재 미끄럼틀을 국산화하였다.

산림작업의 기반시설인 임도의 효율적인 유지관리를 위하여 林道設計의 전산화 및 침식방지법을 개발하였으며 산림병충해 방제기술의 향상에 관한 연구결과 솔잎혹파리 방제를 위한 천적미생물균 (*Beauveria Bassiana*)을 개발하였다. 솔껍질각지벌레 방제를 위한 저독성 농약인 부프로페진 약제와 밤나무각지벌레 방제 약종의 개발로 각각 82%, 97%의 방제효과를 얻었으며, 대추나무빛자루병 예방을 위한 방법으로 항생제 수간주사(옥시테라마이신)와 살충제(MEP제)살포를 병행하므로써 92~97%의 치유효과를 얻을 수 있었다.

## 4. 林産資源의 高度利用과 短期林産所得源 開發

국산재의 이용확대를 목적으로 잣나무, 낙엽송 및 소나무 제재목을 組立式 木構造住宅에 사용하는 방법을 구명하였으며, 고속·省力 集成

工程을 개발하여 集成시간을 12시간에서 10분으로 단축하였다.

플라스틱 주입목재(WPC) 및 우레탄계 수지를 이용한 침엽수재의 표면강화 기술을 개발하였고, 곰솔, 편백 등 8개수종의 樹木枝葉에서 정유성분을 추출, 신항료자원을 개발하였다.

UR협상에 따른 농산촌의 소득증대를 위해 톱밥재배용 우량 표고종 균 2균주(FRI 221, 208)를 개발하여 농가에 보급하였으며, 林産食·藥用資源의 增殖法 및 野生花素材(특산종 3종, 희귀종 3종, 신품종 4종)를 개발·보급하여 농산촌 소득향상에 기여하였다.

## 5. 山林經營의 合理化와 林業經濟構造·制度

임업투자 환경변화에 따른 主要樹種에 대한 수익성 분석결과 수익성이 '85년에 비하여 3~7%가 하락된 사실을 구명하였고, 林業經營基盤 擴充에 따른 낙엽송과 소나무 용재림에 대한 투자수익율의 4.2% 향상 가능성을 예측하였으며, UR협상타결에 따른 임산물 수입으로 향후 10년간 국내 임산물의 피해액을 판단하였다.

국내의 木材産業실태 및 流通構造를 조사분석하여 목재유통체계의 개선방향을 제시하였다.

## 6. 優良種子 生産基盤 造成

우량종자의 생산·공급을 위하여 '68~'93까지 잣나무·삼나무·편백 등 9개 主要造林樹種을 대상으로 710ha의 채종원을 조성함으로써 잣나무·낙엽송을 제외한 나머지 수종은 전량 播種園産 改良種子로 충당할 수 있게 되었다.

낙엽송은 6~7년의 豐凶주기를 갖는 수종으로 매년 종자생산의 어려움을 감안하여 挿木에 의한 苗木生産 技術을 개발하였다.

활엽수 우량종자 공급을 위하여 전국의 우량임분 233ha를 대상으로 금년에 1차적으로 124ha의 채종림을 선정하였다.

## 7. 生物工學應用 抗癌制(택솔) 開發

택솔은 朱木의 잎과 껍질에서 발견된 항암물질로서 특히 난소암(30%), 유방암(50%), 폐암(25%)치료에 탁월한 효과가 있으나 원자재가 한정되어 있어 생산량이 많지 않은 실정이다.

이에 따라 우리나라 주목의 독성이 강하다는 점에 착안, 주목의 각 부위를 분석한 결과 종자의 씨눈이 美國產 주목의 수피보다 약 100배가 많은 택솔을 함유하고 있음을 세계 최초로 발견하였고 이에 대한 實用化 研究를 추진중에 있다. 또한 택솔을 생산하는 새로운 곰팡이를 발견하여 대량생산의 발판을 마련하였다.

## 8. 短期所得源인 有實樹 品種開發

밤은 연간 1억불의 외화를 획득하고 있는 고소득 有實樹로서 보급 중인 5품종(주옥, 광은, 평기, 이대, 은산)보다 알도 굵고 당도가 높으며 특히 속껍질이 잘 벗겨지는 새로운 교잡종 3품종을 개발하였다.

〈表 2-3-1〉 밤나무 優良 交雜種 特性

	일반품종	교 잡 종		
		상면1호×범파	상면1호×안근	동진2호×상면
과 실 (g)	10.2	15.4	16.2	11.1
당 도 (%)	11.3	15.5	16.7	16.0
내 피 박 피 성	불 량	용 이	용 이	용 이

資料：山林廳 林木育種研究所

호두는 밤보다 단위면적당 收益性이 높은 유실수로 기존 품종보다 추위에 강하고 수확량이 2~3배 많은 우량개체 30본(국내종 : 28, 외

국종 : 2)을 선발하여 각도에 채수포를 조성하였고 금년에 새로 우량 교잡종 4품종을 육성하였다.

〈表 2-3-2〉 호두나무 優良 交雜種 特性

	일반품종	교 잡 종			
		레이크 ×상촌3	레이크 ×상촌4	맥킨스타 ×상촌3	콩코드 ×상촌4
과 실 (g)	11.2	15.3	12.9	13.4	12.4
본당수확량(kg)	0.4	5.0	2.0	2.0	1.8

資料 : 山林廳 林木育種研究所

산과실로는 양다래보다 과실은 작지만 당도가 높고 수원이남지역까지 확대보급할 수 있는 耐寒性 양다래×다래신품종을 새로 육성하였으며 보급기반을 확대 조성중에 있다.

양다래는 우리나라 남부해안 일부지방에서만 재배되고 있는 작목으로 국내 수요량(11,700톤)의 27%(3,160톤)는 수입에 의존하고 있으므로 이 품종을 농가에 보급할 경우 輸入代替效果는 물론 농가소득에도 크게 기여할 것으로 전망된다.

〈表 2-3-3〉 양다래×다래 交雜種 特性

	양다래(♀)	다 래(♂)	교 잡 종		
			1	2	3
과 실 (g)	73.1	7.5	60.1	53.9	31.1
당 도 (%)	7.1	9.2	9.0	9.2	9.1
재배가능지역	남부해안	전 국	수원이남지역		

資料 : 山林廳 林木育種研究所



## 9. 海外林業 協力

목재의 수요 증가와 山林資源國의 보호장벽에 능동적으로 대처하고 안정적인 국내 목재공급을 기하기 위하여 海外山林資源에 대한 투자 및 국내도입 가능성을 평가한 결과 칠레, 뉴질랜드, 호주지역의 投資收益率이 5~10%로 나타났다.

### 第 2 節 林業技術普及

우리나라 전체 山林面積의 71%를 차지하는 私有林 經營의 활성화를 위해서는 산주의 자율적인 산림경영 참여가 요구되나 대부분의 산주들이 영세할 뿐 아니라 산림투자를 기피하고 있으므로 山主에 대한 지속적인 林業技術普及과 교육 및 홍보가 필요하며 더욱이 임업의 장기투자 및 저수익성을 극복하고 산림소득을 단기에 올릴 수 있는 경영기술 지도가 절실한 실정이다.

이에따라 '78년부터 林業技術指導員을 임업협동조합중앙회 및 시·군협동조합에 배치하기 시작하여 '93년말 현재 787명의 지도원이 사유림경영지도와 함께 山林經營情報를 제공하고 있으며, 이들 지도원에 대한 인건비를 國庫에서 80%를 보조하고 있으나 실질 급여액에 미치지 못하여 효율적인 산주지도를 수행하지 못하고 있는 실정이다.

**여백**

## 第3編 1994年度 林政施策

**여백**

# 第1章 '94년 林政의 展開

## 第1節 林業의 與件變化와 課題

### 1. 林業의 現實與件

1994년은 新경제 5개년계획의 2차년도이며 산지자원화 10년계획의 제7차년도이다. 최근 몇년간 임업을 둘러싼 國內外 與件은 상당히 변화하고 있어 政策을 수립하고 집행하는 데 어려움과 제약이 뒤따르고 있다.

우선 국내여건을 살펴보면 산지이용체계가 立木度에 의한 보전위주의 단순구분으로 인해 利用開發에 많은 제약을 받고 있으며 더욱이 산업구조의 변화와 함께, 山地利用需要는 다양하게 증가되고 있으나 이에 대한 대응책이 제대로 마련되지 못한 실정이다.

또한 綠化爲主의 정책추진으로 산주에 대한 산림경영지원이 미흡했고, 소유규모가 영세하여 山主의 자발적 경영을 기대하기 어려우며 林木蓄積의 빈약, 林道施設의 부족, 낮은 기계화율, 과다한 유통비용등 임업경영기반의 취약성으로 인해 생산성이 매우 낮은 실정이다.

이와 같이 임업경영의 어려운 여건에도 불구하고 맑은물, 깨끗한 공기에 대한 국민의 욕구는 증대되고 있고 쾌적한 휴양·레저공간으로서 山林利用需要가 증가되고 있으며 생태계 보전에 대한 국민적 공감대가 형성되는등 公益機能에 대한 욕구와 수요는 점점 늘어나고 있다.

한편, 국제적인 여건은 지난해말 우루과이 라운드 타결로 인하여 모든 임산물의 수입개방이 불가피하게 되었다. 또한 리우환경회의 이후 세계적인 환경보전 추세로 산림보전이 지구환경개선의 핵심 과제로 부상하고 있으며 특히 熱帶雨林의 벌채 및 輸出規制가 점차 강화되어 외국에서 木材를 수입하기가 상당히 어려워지고 있다.

앞으로 인구증가나 경제성장으로 木材需要는 계속 증가될 전망이다

국내 林業興件상 2030년에 가셔도 國內材의 50%이상의 自給은 어려울 것으로 보고있다.

이러한 국내외 여건들을 감안할때 부분별로 획기적인 정책을 개발하여 지속적으로 추진하는 것이 절실히 요청되고 있다.

## 2. '94年度 林政推進 課題

'94林政推進方向은 保全과 開發의 조화를 이루는 합리적인 山地管理, 경제성있는 산림자원의 조성과 산림경영 기반구축 및 아름다운 국토경관 조성에 역점을 두어 부분별로 추진해 나가고자 한다.

첫째, 산지관리제도의 확립이다.

經濟成長과 産業構造의 변화에 따른 다양한 山地利用需要를 충족하고 산지의 “保全과 開發의 조화”를 위하여 산지이용 체계를 현실에 맞도록 재편하고 산주의 불편해소와 농산촌의 소득증대를 위하여 산지이용에 장애가 되는 요소를 제거하여 규제를 완화코자 한다.

둘째, 木材需給의 원활을 위한 대책 추진이다.

木材自給率의 향상을 위하여 국내 산림자원 조성에 박차를 가하는 한편 장기안정적인 外材導入을 위하여 原木輸入先을 다변화하고 현지 조립을 확대하는등 해외산림개발을 더욱 촉진해 나갈 계획이다.

셋째, 山林資源造成과 經營基盤의 구축이다.

산림자원의 조성은 適地適樹 원칙에 따른 수종개량과 육림에 중점을 두어 保續生産이 가능한 林分構造가 이루어 지도록 추진해 나가고자 한다.

경영목적과 林地여건에 따라 造林·育林방법을 다양화하여 경제적·환경적으로 건전한 山林이 조성되도록 하는 한편, 단기소득증대를 위한 速成樹와 特用樹의 식재에 있어서는 지역특성과 山主·현지주민의 여론을 최대한 반영코자 한다.

山主에 대한 재정·금융·세제지원을 확대하여 자발적으로 山林經營

을 해 나가도록 하고 가꾸지 않고 방치하는 산림에 대하여는 代執行 제도를 강화하여 산림경영을 유도해 나가고자 한다.

또한 우수한 종자와 건전한 苗木의 생산·공급체계를 확립하고 국가관리를 강화하여 양적·질적으로 우량한 木材生産이 가능하도록 할 계획이다.

山林經營基盤의 구축을 위하여 산림계획제도를 획기적으로 개선하여 산림기본계획과 지역산림계획간의 상호연계성을 강화하고, 山主의 자율성이 보장되도록 할 계획이다.

林道施設은 生産林地를 중심으로 지속적으로 시설하여 임업의 기계화를 촉진시키고 목재생산지와 消費市場을 연결하는 종합 林道網을 구축하여 林道の 활용성을 더욱 높이고 農山村 발전에 기여토록 할 계획이다.

林業機械化는 우선 장기기본계획을 마련하고 우리실정에 맞는 機械裝備의 개발보급에 주력하며 林業機械의 공동이용과 事後管理體系를 확립하여 임업기계화가 효율적·체계적으로 추진되도록 유도해 나갈 계획이다.

또한 林業技能人 훈련제도를 정비하고 訓練施設을 확충하여 專門技能人을 양성함으로써 임업노동력의 안정적 확보와 산림작업의 질적 향상을 도모해 나갈 계획이다.

넷째, 環境林業의 육성이다.

都市와 工團주변에 울창한 숲을 조성하여 環境汚染을 줄이고 쾌적한 생활환경을 제공하기 위하여 環境造林을 확대하고자 하며 生活環境林의 지정·관리제도를 마련해 나갈 계획이다.

깨끗한 물 공급을 위하여 5대강유역 산림을 중심으로 수원함양림을 확대 지정하고 체계적으로 관리하기 위하여 『山林管理 綜合計劃』을 수립 시행하여 山林의 『綠色댐』기능을 강화해 나갈 계획이다.

山林休養施設을 지속적으로 확충하여 국민의 野外休養 需要의 충족과 아울러 농산촌 소득원개발과 연계되도록 하는 한편 地域特色을 살릴 수 있는 아름다운 國土景觀 조성에도 노력할 계획이다.

또한 山林生物多樣性の 보전·관리를 위한 대책을 수립하고 國際協約을 충실히 이행할 계획이다.

다섯째, 山村所得源 개발과 林産業의 육성이다.

단기소득 임산물의 신제품 육성과 재배기술의 개발로 임업소득의 안정적 확보기반을 조성해 나가고 부가가치가 높은 고품질·다수확 소득작물을 개발·보급함으로써 새로운 需要를 創出하고 수입개방에도 대응해 나가고자 한다.

林産業을 경쟁력있는 산업으로 육성하기 위하여 목재가공 신기술 개발과 생산성 향상, 목재유통구조의 개선, 國產材 이용도 증진에 기술과 재정·금융지원을 강화해 나가고자 하며 石材資源의 합리적 개발을 위한 제도적 장치도 마련할 계획이다.

여섯째, 林業技術開發·普及의 擴大이다.

우리의 山地에 알맞는 산림경영 技法의 개발을 통하여 임업의 生産性和 競爭力을 높이고 실용적인 기술을 중점개발하여 山主의 소득증대에 주력해 나가고자 한다.

지금까지의 연구성과 중에서 商品化가 가능한 분야에 대하여는 대량생산·상품화 연구도 추진해 나갈 계획이다.

山林基礎科學研究 활성화로 장기적인 기술개발 기반을 구축하고 『産·學·研』협동연구도 체계적으로 추진해 나갈 계획이다.

協業經營指導所를 기술보급 전담기구로 육성하고 林業機械訓練院을 종합 실습교육장화하여 임업기술의 현장 보급체계를 확립해 나가고자 한다.

## 第 2 節 林業部門 豫算

### 1. 林業豫算

'94년도 林業部門 예산규모는 일반회계와 특별회계(국특, 농특, 재특)를 합하여 모두 2,729억원으로서 정부전체예산 규모의 0.35%이다.



〈表 3-1-1〉

## 林業部門 豫算比率

(單位：億圓)

	'93	%	'94	%	增△減	%
政府全體豫算	620,123	100	768,497	100	148,284	24
林業部門豫算	2,938	0.47	2,729	0.35	△209	△7.1

資料：山林廳 企劃管理官室

〈表 3-1-2〉

## 事業別 投資豫算

(單位：百萬圓)

	'93	'94	增△減	%
計	293,803	272,900	△20,903	△7.1
I. 事業費	255,644	210,238	△45,406	△17.8
1. 機關運營	526	592	66	12.5
2. 林政管理	3,350	3,514	164	4.9
3. 營林計劃	655	601	△54	△8.2
4. 航空管理	6,745	2,730	△4,015	△59.5
5. 山林保護	13,512	20,831	7,319	54.2
6. 造林及育林	55,538	63,830	8,292	14.9
7. 砂防	13,625	13,617	△8	-
8. 技術指導	10,990	8,237	△2,753	△25.1
9. 山地利用開發 (林道施設, 自然休養林等)	48,458	46,954	△1,504	△3.1
10. 林業研修	201	209	8	4.0
11. 林業試驗	3,774	3,955	181	4.8
12. 山林調查	158	427	269	170.3
13. 育種研究	2,490	3,933	1,443	58.0
14. 樹木園管理	1,020	1,195	175	17.2
15. 國有林經營	15,623	9,512	△6,111	△39.1
16. 國有財產管理	48,929	30,051	△18,878	△38.6
17. 豫備費	50	50	-	-
18. 財特預託金	30,000	-	△30,000	△100
II. 基本的經費	36,550	40,774	4,224	11.6
III. 融資 (農特)	1,609	1,888	279	17.3
IV. 財特	-	20,000	20,000	-

註：'94예산이 전년대비 감소한 사유는 국특회계 주세입원인 토지매각의 부진으로 재특예탁금의 미계상, 민유림 매입비등의 감소에 기인함

資料：山林廳 企劃管理官室

## 2. 林業資金 支援

山林經營은 장기간에 걸쳐 지속적인 자본투자가 이루어져야 하나, 임업투자환경의 악화로 山主의 투자기피·경영포기현상이 현저하여 山林資源造成 목표달성에 차질이 우려되고 있는 실정이므로 정부보조와 더불어 長期低利資金 및 稅制支援을 통하여 山林投資를 유도해 나가 고자 한다.

각종 기금을 지원함에 있어 조림, 육림, 임도시설등의 사업은 山林開發基金에서, 養苗, 단기 所得林產物生産, 자연휴양림조성, 임산물이용가공시설 등은 농어촌구조개선특별회계에서, 방출하조절자금 및 방, 표고, 송이등의 輸出收買資金은 농수산물가격안정기금에서 각각 支援해 주고 있다.

'94年度 融資 計劃은 950억원(前年對比 104억원 增) 으로 산림개발기금 200억원, 농어촌구조개선특별회계 350억원, 농수산물가격안정기금 400억원을 각각 지원할 계획이다.

〈表 3-1-3〉

林業資金融資現況

(單位：百萬元)

	'93 실 적				'94 계 획			
	계	산림개발기금	농 특 회 계	농 안 기 금	계	산림개발기금	농 특 회 계	농 안 기 금
계	84,610	20,000	30,194	34,416	94,980	20,000	34,932	40,048
조 립 · 육 립	5,500	5,500	—	—	5,600	5,600	—	—
임 도	4,000	4,000	—	—	4,400	4,400	—	—
독림가및임업후계자	3,000	3,000	—	—	3,000	3,000	—	—
임업협동조합육성	3,000	3,000	—	—	2,800	2,800	—	—
임목생산및임산물수집	2,500	2,500	—	—	2,500	2,500	—	—
양 묘	6,342	—	6,342	—	6,700	—	6,700	—
임산물이용가공시설	4,741	—	4,741	—	6,244	—	6,244	—
산림경영장비	482	—	482	—	665	—	665	—
자연휴양림조성	2,686	—	2,686	—	3,360	—	3,360	—
조경수및분재생산	4,000	—	4,000	—	5,421	—	5,421	—
출 하 조 절	10,870	—	—	10,870	10,976	—	—	10,976
수 출 수 매	23,546	—	—	23,546	—	—	—	—
기 타	13,943	2,000	11,943	—	43,314	1,700	12,542	29,072

資料：山林廳 林業政策局

## 第2章 『新林政』의 重點 推進施策

### 第1節 山地利用構造의 再編

정부는 新經濟 5個年計劃의 일환으로 국토이용관리법을 개정하여 10개용도지역(도시, 취락, 공업, 개발촉진, 관광휴양, 경지, 산림보전, 자연환경보전, 수자원보전, 유보지역)을 5개용도지역(도시, 준도시, 농림, 준농림, 자연환경보전지역)으로 단순화함으로써 복잡한 용도지역管理制度로 인한 국민의 불편을 해소하고, 국토의 效率的 利用·管理를 도모하고 있다.

따라서 이와 같은 用途地域 改編에 부응하고 산지의 利用增進과 관리의 效率性을 높이기 위하여 현재 保全爲主로 편성된 산지이용체계를 개발과 보전의 조화를 고려하여 合理的으로 재편하고, 산지이용에 따른 각종 규제를 완화하여 국민의 편의를 제공하는 등 山地管理 制度를 개선할 계획이다.

#### 1. 山地利用區分 改革과 背景

산林的 계획적인 活用을 위하여 1980년 산림법개정시 山地利用區分에 관한 법적근거를 처음 마련하여 전국의 산림을 『保全林地』와 『準保全林地』로 구분하였다.

이와같이 산지이용체계를 『保全林地』와 『準保全林地』로 구분한 것은 절대농지·상대농지로 구분된 農地體系와 균형을 유지하고, 농지와 초지등 타용도로 개발이 가능한 산지를 준보전임지로 구분하여 山地利用 需要에 대처하는 한편, 보전임지는 최대한 타용도로의 轉用을 억제하고 보호하는데 정책적 배경이 있었다.

그러나 농업용으로는 전용되는 山地開發需要는 한계에 도달한 반면, 공장·택지·관광·체육시설용지로의 수요는 계속 증가하고 있는

추세에 있고, 山地利用區分 기준이 傾斜度·立木度등 물리적인 기준에 의하여 구분함에 따라 木材生産에 필요한 산지가 타용도로 전용되는 등 林地의 生産性和 산림의 公益機能 확보대책이 미흡하여 山地利用體系再編의 필요성이 대두되었다.

## 2. 再編方向

山地利用體系 再編은 현행 보전임지와 준보전임지로 구분하고 있는 2구분 체계를 『生産林地』, 『公益林地』, 『産業林地』의 3구분체제로 재편하는 것이다.

『生産林地』는 集約的인 임업생산기능의 증진을 위한 산림으로서 요존국유림·시험림·채종림·임업진흥촉진지역등 山林資源의 증식을 위하여 특별히 指定·管理하고 있는 산림을 중심으로 지정할 계획이다.

『公益林地』는 산림의 공익기능과 임업생산기능의 증진을 위한 산림으로서 山林法의 규정에 의하여 지정된 보안림·천연보호림·휴양림·조수보호구역·상설수렵장·사찰림·수목원등과 個別法에 의한 자연공원·공원보호구역·문화재보호구역·개발제한구역·보전녹지지역·자연생태계 보전지역등 공익기능증진을 위하여 指定·管理하고 있는 산림을 중심으로 지정할 계획이다.

『産業林地』는 임업생산과 農漁民의 소득기반확충 및 산업용지공급등을 위한 산림으로서 개별법률의 규정에 의하여 特定目的으로 이용 또는 개발하기 위하여 지정한 도시지역·택지개발예정지구·농공단지·공장·초지조성지구·관광단지·체육시설등을 중심으로 지정할 계획이다.

## 第 2 節 經濟林業의 育成

### 1. 經濟林造成의 重點 推進

林業振興促進地域을 중심으로 不良林地와 산불, 병해충 피해임지에 대한 수종갱신 조림을 내실있고 성과있게 추진하여 山林資源 造成과 농산촌 소득확대에 기여하고 國土保全 및 도시·공단지역의 公害防止造林으로 쾌적한 생활환경을 조성하는등 산림의 공익기능을 증진토록 추진하고 있으며, 앞으로 도별, 지역별로 산주선호도가 높고 경제적 가치가 많은 경제조림을 적극 추진해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-1〉 '94經濟林 造成 推進計劃

(단위 : ha, 천본, 백만원)

	사 업 량		사 업 비			
	면 적	본 수	계	국 고	지방비	자 력
계	30,040	73,864	58,810	26,458	18,068	14,284
장 기 수	21,920	66,614	40,769	22,660	7,699	10,410
속 성 수	3,200	1,300	1,975	506	228	1,241
유 실 수	1,300	520	2,459	—	264	2,195
대 묘	790	1,185	3,487	1,151	2,047	289
환 경 조 림	2,100	3,150	9,411	1,748	7,663	—
맹 아 갱 신	730	1,095	709	393	167	149

資料 : 山林廳 資源造成局

### 2. 環境保全, 生態系 保護를 위한 造林方法의 多樣化

이제까지 우리나라 조림은 荒廢地 復舊造林과 皆伐後 획일적인 人工造林방법에서 탈피하여 林相과 임지여건등 자연적인 요소와 경제·사회적인 여건변화에 따른 새로운 조림방법을 보급실행하기 위하여 強度의 間伐을 실시하거나 나무가 많지 않은 임분내에 樹下植栽造林으로 2개이상의 多層林을 조성하고 침엽수와 활엽수, 陰樹와 陽樹등 2개수종이상을 混合植栽하여 건강한 숲을 조성하고 표고버

섯재배용 原木등 小徑材를 조기에 생산하기 위하여 벌채후 벌근에서 발생한 萌芽를 보육하여 임분을 조성하는 등 小區域 伐採造林으로 자연경관을 최대한 유지토록 하며, 도시화·산업화에 따른 맑은 물, 깨끗한공기, 보건·휴양공간 제공등 山林의 공익적 기능제고를 위하여 環境林을 조성할 계획이다.

### 3. 體系的인 育林管理

현재 우리의 山林은 가꾸어야 할 어린나무가 많아 나무를 심는 것보다 잘 기르는 것이 더 중요한 시점으로 육림사업을 강화하여 山地資源化를 촉진할 계획이며 林業振興促進地域과 기존 經濟林團地에 중점 추진하되 조림후 수확까지 育林過程別로 체계있는 작업 실시와 林地와 林相에 맞는 育林計劃을 수립 실행하고 있다.

우량천연림은 중점 보육하여 用材林으로 육성하고, 造林地에 대하여는 육림 미실행지가 없도록 관리에 철저를 기하고 있으며, 사업의 질을 향상하기 위하여 自力事業을 감축하여 補助事業 위주로 사업성과를 提高하고자 하며, 또한 育林事業의 省力化를 위하여 무육냥셋트, 무육낫, 무육톱, 고지절단기등 구입비도 확대지원해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-2〉

'94育林推進計劃

(단위 : ha, 천본, 백만원)

	사업량	사업비			
		계	국고	지방비	자력
계	213,733	77,660	37,640	19,004	21,016
풀베기	97,300	20,512	7,530	5,209	7,773
어린나무가꾸기	52,935	33,556	14,731	8,246	10,579
덩굴제거	31,500	3,921	2,793	735	393
천연림보육	15,998	10,446	6,115	2,978	1,353
간벌	16,000	9,225	6,471	1,836	918

資料 : 山林廳 資源造成局

## 第 3 節 環境林業의 育成

### 1. 山林環境資源의 保全

우리나라는 좁은 國土공간에 많은 人口가 살고 있고 경제개발 과정에서 土地需要의 增加와 각종 오염물질의 배출로 인하여 自然環境保全이 심각한 문제로 대두되고 있다.

자연환경은 海上과 陸上생태계를 총칭하지만 우리나라의 경우 山林이 國토면적의 2/3를 차지하고 있어 自然環境을 대표하고 있을 뿐만 아니라 生活圈周邊에 위치하여 우리들의 삶과 직접적인 관련을 맺고 있다. 자연환경보전은 곧 산림환경보전을 의미한다 해도 과언이 아니라 하겠다.

'94년도의 산림환경보전을 위한 주요내용을 살펴보면 다음과 같다.

첫째, 山地利用基準을 강화하여 산림훼손을 최소화해 나가고자 한다. 이를 위해 準保全林地를 우선 이용토록하는 한편 保全林地와 造林成功地는 전용을 억제하고, 전용 허가지에 대하여는 정기적으로 현지 점검을 실시하여 불법훼손을 근절시켜 나갈 계획이다.

아울러 현행의 保全·準保全林地의 2구분체계에서 生産·公益·産業林地의 3구분체제로 山地利用體系의 再編과 아울러 산지전용에 따른 산림환경평가 제도를 도입함으로써 보전대상 산림의 전용기준을 더욱 강화해 나갈 계획이다.

둘째, 集團荒廢地가 복구됨에 따라 豫防砂防을 중점 추진하고 山地와 연계하여 野溪砂防 및 사방댐 시설을 확대하여 나감으로써 災害를 사전에 豫防하고 國토보전에 기여해 나가고자 한다.

이를 위해 금년에도 野溪砂防 125km, 사방댐 58개소 및 豫防砂防등 265ha를 실시할 계획으로 있다.

셋째, 登山人口의 증가와 더불어 심각해지고 있는 山地汚染을 예방코자 산쓰레기수거등 山地淨化運動을 지속적으로 추진해 나가는 한편



보전가치가 있는 자연생태계보호를 위해 天然保護林 및 保護樹를 지정·관리해 오고 있다.

넷째, 아직은 기초단계이나 각종 汚染物質로 인한 山林 피해를 방지하고 건전한 山林生態系를 유지하기 위해 산성우등 대기오염으로 인한 산림피해방지에 관한 연구와 사업기술개발에도 관심을 기울이고 있으며 생태계에 부합하는 造林方法의 多樣化등을 적극 모색해 나가고 있다.

## 2. 山林環境機能의 增進

山林은 木材生産뿐만 아니라 맑은물 공급, 오염된 공기의 정화, 기후조절은 물론 土砂流出防止등 각종 災害로부터 우리의 삶을 보호해주는 다중적 역할을 하고 있으며 이와 같은 山林의 환경기능은 경제개발과정에서 생활환경이 급격히 악화됨에 따라 더욱 중요시 되고 있다.

산림환경기능은 무엇보다 건강한 산림에서 창출되는 것이므로 造林·育林등 산림자원의 육성을 지속적으로 추진해 나가고 있다.

### 가. 自然休養林 造成

급증하고 있는 保健休養 需要를 충족하고 국민의 건전한 정서함양과 아울러 農山村住民의 所得增大에도 기여하도록 自然休養林 조성사업을 추진하고 있다.

自然休養林은 景觀이 수려하고 다수 國民이 이용하기 편리한 장소에 자연생태계와 경관보존을 원칙으로 國·公有林에 우선 조성하고 私有林에도 조성을 권장하고 있다.

自然休養林의 조성적지에 대한 사전조사를 실시하여 '94. 6월 현재 國有林에 75개소, 공유림에 25개소, 사유림에 38개소, 총 138개소 80천ha의 산림이 自然休養林 造成對象地域으로 지정·고시되어 있다.

그동안의 조성실적은 '88~'93년까지 46개소를 설치하였으며, '94년에는 6개소를 조성할 계획으로 추진중에 있다.



休養林내의 基本施設은 진입로, 주차장, 산책로, 잔디밭, 야영장, 광장, 벤취, 산막, 어린이놀이터, 물놀이터, 체력단련시설, 급수대, 오물처리장, 화장실, 자연관찰원, 야외교실등이 있으며, 特殊施設로서는 임산물판매장, 낚시터, 수렵장, 산지과수원, 조수사육장, 식물원, 동물원등의 시설을 허용하고 있다.

한편 조성사업비는 國有林은 전액 국고로, 公有林은 국고 70%, 지방비 30%를 부담하고 있으며, 私有林의 경우는 休養林造成費 일부를 장기저리로 융자 지원하고 있다.

〈表 3-2-3〉 自然休養林 造成 實績 및 計劃

(單位：個所)

	계	'88~'93	'94	'95~2000
자연휴양림조성	100	46	6	48

資料：山林廳 資源造成局

#### 나. 樹木園 造成과 山林博物館 建立

樹木園과 山林博物館 建立事業은 산림내 다양한 植物遺傳資源의 保全과 山林史料의 영구적 保全 및 展示를 통하여 산림에 대한 자연학습교육, 대국민 계도의 장소로 활용하기 위하여 '87년에 국내 최초로 경기도 광릉에 있는 임업연구원 중부임업시험장 시험림내에 樹木園과 연계한 山林博物館을 건립하였다.

수목원규모는 500ha로서 난대식물원을 비롯한 수종별 특성에 따라 15개 樹木園으로 구성되어 있고, 植栽樹種은 약 2,800여종에 이르고 있으며, 산림박물관에는 각종 산림사료와 동·식물표본, 목제품등 총 14천여점을 전시하고 있어 일반국민에게 자연학습교육장으로서는 물론 休養空間으로서도 훌륭한 기능을 발휘하고 있다.

또한 '88년부터 이와같은 樹木園을 각도별로 1개소씩 확대 조성할 목표하에 우선 1단계사업으로 '88년에 시작한 제주 연동, 전북 완주,

전남 완도, 경남 진양 수복원중 제주는 '93년에 완공되었으며 전북, 전남, 경남은 '94년에 완공할 계획으로 있다.

'90년부터 충남 공주에 건립하고 있는 산림박물관은 '94년에 완공할 계획이며 '94년부터는 진양박물관 건립을 위한 기본설계에 착수하여 '98년에 완공할 계획이다.

#### 다. 狩獵場 運營

狩獵의 건전한 發展을 위하여 '81년부터 강원도를 시작으로 野生鳥獸의 棲息密度 유지를 위하여 道 單位 지역순환수렵을 실시하고 있으며, '93년도에는 경남·북도에서 운영하였으며, '94년에는 강원도에서 운영할 계획이다.

또한 제주도와 경남 거제군에는 外國觀光客의 誘致목적으로 고정수렵장을 운영하고 있고, 강원도 양양군에 위치한 국유림에 직영으로 수렵장을 조성한바 있으며, 늘어나는 수렵수요 충족을 위해 固定狩獵場 시설을 확대하는 방안을 강구중에 있다.

狩獵場 收入金은 鳥獸保護事業에 투자하고 있으며 건전수렵문화 정착을 위해 密獵行爲를 지속적으로 단속해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-4〉

狩獵場 運營現況

(單位：名, 百萬元)

	'82	'85	'90	'91	'92	'93
狩獵人員	2,283	3,414	6,581	8,275	8,588	11,852
狩獵場收入金	418	805	2,277	2,796	3,111	4,466

資料：山林廳 林業政策局

### 3. 國際環境對策

'92년 브라질 리우에서 개최된 유엔환경개발회의 이후 地球環境의 惡化가 인류의 생존과 번영을 위협하는 수준에 도달하였다는 인식하

에 세계각국 정상들이 리우선언과 『Agenda 21』, 생물다양성협약, 기후변화협약 및 『山林原則』 성명을 채택한바 있다. 리우에서 채택된 『山林原則』성명은 물론 각종 국제선언·협약은 산림과 밀접한 관계를 맺고 있어 리우회의를 계기로 국내외적으로 그 어느때보다 地球環境資源으로서 山林의 重要性이 부각되고 있다.

앞으로 山林原則은 법적 구속력을 갖는 山林議定書로 발전될 전망이고, 山林議定書가 채택될 경우 국내 林業에도 적지 않은 영향을 미칠 것으로 이에 대한 대응방안을 마련하는 한편 『Agenda 21』 및 각종 협약에서 요구하는 사항에 대하여는 관계부처와 긴밀히 협조해 나가고 있다.

그리고 산림과 관련된 각종 국제환경문제에 능동적으로 대처해 나가기 위해 산림청에서는 '94. 1월부터 임업연구원 및 임목육종연구소 담당분야별로 전문가를 지정·운영해 나가고 있다.

아울러 山林綠化分野에 있어 우리의 경험과 기술을 開途國에 이전하고 선진국의 앞선 기술을 도입하기 위해 國際協力을 다각적으로 강화해 나갈 계획이다.

## 第 4 節 林業經營基盤의 擴充

### 1. 林道施設

林道는 산림경영의 基盤施設일뿐 아니라 농산촌지역사회의 균형발전에 기여하는 必須産業道路로 활용되어 시설의 확대 필요성이 점차 높아져가고 있다.

이에 따라 금년도 임도사업을 더욱 내실있고 효율적으로 추진하기 위한 중점시책 내용으로는

첫째, 林道施設 基本計劃에 의한 幹線林道網의 우선 구축에 있다. 이를 위해 대상지 선정 우선순위를 정하여 林業振興促進地域, 산림경

영 및 지역사회개발에 필요한 임지, UR에 대비한 집단유실수 조림지 등의 임도망 형성이 필요한 임지에 우선적으로 시설할 계획이다. 둘째, 단거리 분산시공을 지양하고 循環式 또는 貫通式으로 시설하고 山林經營과 지역개발을 겸한 다목적도로 및 기존도로와 連繫施設로 활용도를 제고할 뿐 아니라, 가급적 지역별 이용 구역단위별로 완결 시설할 계획이다. 셋째, 適地適工 원칙으로 공사비를 최대한 절감토록 하되 시공조건에 따라 施設單費를 차등적용하여 현지 실정에 부합된 완벽한 시설이 되도록 할 계획이다. 넷째, 既設林道에 대하여는 지속적 점검 및 補修管理 강화로 임도기능을 항구적으로 지속되도록 추진해 나갈 계획이다.

금년도에는 林道 1,100km(국유 400km, 민유 700km)를 시설할 계획에 있으며, 내실있는 事業推進을 위해 適地適工과 공사지도감독의 강화로 부실시공을 적절하며, 山林毀損을 최소화하여 산사태 및 기타 재해가 발생하지 않도록 하는 한편, 사전설계제도의 정착으로 雨期이전에 土工事를 실행하고 結氷期 이전인 11월말까지 모든공사를 완공할 계획이다.

## 2. 國有林 擴大 集團化

國家直營林을 점차 확대하여 필수 산업용재의 공급기반을 마련하고 국제적인 環境保全運動과 국민의 생활수준향상 및 환경에 대한 인식 변화로 인하여 날로 그 수요가 증가하고 있는 산림의 公益的 機能增進 및 국유림의 集團化로 경영·관리의 효율화를 기하기 위하여 國有林擴大 集團化 事業을 長期計劃으로 추진하고 있다.

국유림 확대방법으로는 첫째, 국유림에 介在·連接된 山林經營適地로서 國有林經營管理上 적합하다고 인정되는 私有林을 적극적으로 매수하고, 둘째, 국유림에 介在·連接되어 산림경영에 적합한 사유림과 보존가치없는 국유지와 교환하며, 셋째, 無主부동산 및 隱匿(亡失)재산을 적극 색출하여 소송 또는 일정한 절차를 거쳐 국유재산으로 취득하고자 한다.

금년도에는 7,000ha(매수 5,000ha, 교환취득 300ha, 無主·隱匿財産 取得 1,700ha)를 확대할 계획으로 추진하고 있다.

### 3. 林業機械化 推進

산림작업의 機械化는 임업의 장기성·저수익성에 의한 투자기피현상, 농산촌 노동력의 감소와 고령화·부녀화등에 따르는 문제점을 해결할 수 있는 최선의 대안이다.

따라서 임업노동력 수요 및 공급예측, 지형별 작업체계, 손익분기점등을 고려한 長期基本計劃을 수립하여 林業機械化를 추진해 나가고자 한다.

또한 한국형 임업기계개발 촉진과 보급확대를 위하여 임업기계화 단계(도입·시험·개발→현지시험→보급확대)및 환류시스템에 의한 産·學·官의 역할분담 또는 공동연구체제를 구축코자 하는바, 이는 관계법규의 제정 및 정비를 통하여 강화될 것으로 판단된다.

이와 함께 한국형 임업기계화의 전제조건인 임도망구축과 임업기계화의 相關關係를 규명, 임업기계화의 효율성을 제고하고 임업기계화 사업소의 설립·운영에 의한 임업기계의 사용 및 관리체계의 일원화를 계획하고 있다.

〈表 3-2-5〉 年次別 機械裝備 普及計劃

(단위 : 대)

	계	'95~'98					'99~2004
		'95	'96	'97	'98	소계	
계	26,365	2,674	3,248	1,989	1,843	9,754	16,611
임 목 생 산	4,158	110	315	330	389	1,144	3,014
임지폐자원재활용	683	38	55	55	55	203	480
유 통 시 설	82	6	6	6	8	26	56
임 도 시 설	704	28	107	107	107	349	355
양 묘	540	54	54	54	54	216	324
육 립	15,450	1,825	2,095	820	620	5,360	10,090
병 해 충 방 제	3,520	550	550	550	550	2,200	1,320
산 불 방 지	1,228	63	66	67	60	256	972

資料 : 山林廳 資源造成局

〈表 3-2-6〉

年次別 投·融資計劃

(單位：億圓)

	계	'95~98					'99~2004
		'95	'96	'97	'98	소계	
계	1,419	109	234	228	114	685	734
국 고	1,361	107	230	224	110	671	690
지 방 비	58	2	4	4	4	14	44

註：기계장비 보급 및 투·용자는 해당부서별로 추진  
 資料：山林廳 資源造成局

#### 4. 林業技能人 養成과 林業專門經營學校 設立·運營

임업전문인력은 조림·육림등 山林作業을 담당하는 기능인(노동자)과 일정규모이상의 소유산림을 경영하는 경영자로 나눌수 있고 이들은 학교교육과 사회교육에 의하여 양성된다.

그간 林業技能人은 산림청 주관으로 강릉임업기계훈련원등 3개 사회교육기관에서 '84년부터 '93년까지 2,160명이 양성되었고, 經營者는 주로 高校 및 대학에서 양성되었다.

임업기능인은 2010년까지 10,000여명이 필요한 것으로 판단되나 현재 3개 기능훈련원의 시설규모등 교육능력은 이에 미치지 못하고 있고, 기존에 양성된 기능인은 雇傭安定을 위한 후생복지제도의 미흡으로 移職者가 늘어나고 있는 실정이다.

한편, 학교교육에 의한 林業專門人力의 양성은 임학과를 설치하고 있는 고등학교의 격감, 전문대학의 소멸, 대학의 과잉분포 및 임업계 통 졸업자의 취업 저조로 기대치에 못미치고 있는 것으로 나타났다.

이와같은 현황을 고려할때 우루과이라운드·그린라운드 이후 농산촌 定住圈의 基幹人力을 대상으로 합리적인 임업경영과 능률적인 산지작업을 겸행할 수 있는 기술·기능을 새로운 교육모델에 의하여 교육훈련, 專門山林技術者로 육성하기 위한 학교설립의 필요성이 대두되고,

임업기능인 훈련원사업의 확대지원 및 기능인의 고용안정을 위한 지원이 절실하다고 하겠다.

이에 따라 산림청에서는 2004년까지 300억원의 예산을 투입, 전문대학급 국립각종학교를 설립하여 집합적 실기·실습교육, 소수정예 훈련, 미래수요 대응능력 함양등의 학교운영방침으로 1997년부터 연간 80명의 林業士官生을 양성할 계획으로 있다.

이와같은 林業專門 經營人力의 양성은 교육비 면제, 병역 혜택 부여 등의 지원과 철저한 졸업생 사후관리로 설립운영의 취지에 부합하는 성과를 낼 수 있을 것이다.

한편, 임업기능인 확대 양성은 3개훈련원에 대한 예산 지원 강화로, 고용안정은 보다 철저한 업무분석을 통한 행정지원과 후생복지제도 구축으로 각각 그 목표를 달성하고자 계획하고 있다.

## 第 5 節 山林災害의 克服

### 1. 산불防止

산불發生은 '94. 5월말 현재 313건(631ha)으로 이는 전년 발생건수 260건보다 53건이 증가하였으나 被害面積은 관계중앙부처의 적극적인 협조지원과 시·도, 영림서등 지방행정조직이 총력 대처한 결과 전년 (1,736ha)에 비해 1,105ha(64%)가 감소하였다.

산불발생이 증가한 이유는 주로 기상요인으로서 금년 봄에는 예년에 비하여 기온이 높았고 가뭄이 장기간 지속되었다. 특히 2. 28일 이후 5. 3일까지 44일간 건조주의보가 계속되어 산불위험이 지속되었다.

'94년 산불발생의 주요원인은 입산자 失火가 43%, 논·밭두렁 및 농산폐기물소각이 17%, 어린이 불장난 및 성묘객失火등이 40%로서 대부분 사람의 부주의에 의하여 발생되었다.



산림청에서는 산불방지를 위한 豫防對策으로 산불방지 기간중 『산불방지 中央對策本部』를 설치하고, 전국의 시·군·구, 관리소 이상 322개 기관에 『산불防止 推進 狀況室』을 설치, 관계공무원들의 비상근무체제로 산불예방에 총력을 경주하였다.

또한 산불발생요인을 사전 제거하기 위하여 산불방지 기간중 산불위험이 있는 취약지 3,178개소(3,488천ha)에 대하여 입산을 통제하고 등산로 913개소(3,543km)를 폐쇄조치하였으며, 산채 및 약초채취자 失火, 정신질환자 放火 및 어린이 불장난 감시를 철저히 하고 성묘객 및 山林內 무속행위자에 대한 집중적인 계도와 감시순찰을 강화하였다.

매년 산림과 連接 또는 介在된 논·밭두렁과 농산폐기물 소각에 따른 산불로 인명과 재산피해가 적지 아니하였으므로 금년도에는 일선 읍·면·동장 및 관리소장 책임하에 소각계획을 수립, 공무원 임회하에 마을공동으로 산불危險時期 以前에 완전 소각하도록 지도하고 이 기간 경과후 개발소각행위를 강력히 단속하였으나 지역별 기상여건에 따라 소각시기가 다르고 일부 산간지방에서 개별 소각행위로 인한 산불이 발생한 사례가 있었다.

산불危險豫報를 위하여 새로 개발한 산불危險指數를 일기예보와 같이 TV등에 방영하여 국민들이 산불에 대한 경각심을 높여 대국민 홍보에 많은 효과를 보았다.

한편 진화대책으로는 早期發見과 初動鎮火가 관건이므로 감시탑, 감시초소등에 감시원을 집중 배치하고 전국적으로 43천대의 진화대조직을 재정비, 진화동원 및 지휘체계를 확립하며, 산림청 헬기 18대를 취약지에 기동배치하여 산불방지에 대한 공중계도와 초동진화로 전년도보다 피해가 64%감소되었다.

또한 산불로 인한 인명과 재산피해를 예방하기 위한 중앙 및 지방단위 산불防止對策協議會 운영을 활성화하였으며 산불이 발생하면 산림자원의 손실뿐만 아니라 자연생태계 파괴 또한 크기 때문에 國民的 災難防止 次元에서 정부와 일반 국민들의 적극적인 협조로 어려운 여



전속에서도 산불피해를 줄여 나가고 있다.

〈表 3-2-7〉 산불發生趨勢(1~5月)

(단위 : 건, ha)

	'89	'90	'91	'92	'93	'94
건 수	288	64	121	153	260	313
면 적	1,635	138	380	544	1,760	631

註 : 발생원인별(최근 5년평균) : 입산자 실화 44%, 어린이 불장난 4%, 논·밭두렁 소각 29%, 성묘객 실화등 기타 23%

資料 : 山林廳 林業政策局

## 2. 山林病害蟲 防除

山林病害蟲은 정부의 적극적인 防除와 自然生態系의 均衡회복으로 '93년에는 예년('88~'92) 평균 399천ha보다 39천ha가 감소된 360천ha에 발생하였다.

〈表 3-2-8〉 年度別 山林病害蟲 發生現況

(單位 : 千ha)

	'88	'89	'90	'91	'92	'93
計	463	421	386	367	359	360
솔 잎 흑 파 리	327	286	254	224	212	210
흰 불 나 방	43	40	41	44	42	43
오 리 나무 잎 벌 레	27	25	21	20	18	17
솔 나 방	13	10	7	11	10	8
솔껍질각지벌레,기타	53	60	63	68	77	82

資料 : 山林廳 林業政策局

솔잎혹파리는 '88년을 기점으로 每年 減少趨勢이고, 솔나방은 生態系變化 및 集中防除로 被害가 감소되고 있으나, 흰불나방, 오리나무잎벌레 피해는 크게 변동이 없는 편이다.

'93년에는 산림자원과 자연환경의 보전을 목표로 病害蟲別 豫察調査를 강화하여 早期發見, 適期防除를 하였으며, 특히 가장 심각한 被害를 끼치고 있는 솔잎혹파리는 집중防除를 추진한 결과 被害擴散을 둔화시켰다.

〈表 3-2-9〉 年度別 山林病害蟲 防除實績

(單位：千ha)

	'88	'89	'90	'91	'92	'93
計	250	218	235	227	234	260
솔 잎 혹 파 리	25	52	56	52	53	77
흰 불 나 방	45	26	47	46	44	42
오 리 나 무 잎 벌 레	39	33	25	21	20	17
솔 나 방	19	14	12	12	10	7
솔껍질까지벌레,기타	77	93	95	96	107	117

資料：山林廳 林業政策局

'94년 防除計劃은 290천ha로서 소요예산은 총 310억원에 延 746천명의 人力을 투입할 계획이다.

추진방침은 早期發見 適期防除로 방제성과를 제고하고, 특히 솔잎혹파리는 『지역별 集中防除 對策基準』에 의거 강력히 추진하며, 솔껍질까지벌레등 기타해충은 전면적을 방제할 계획이다.

航空葉面施肥등 새로운 방제방법의 지속적 연구개발과 低毒性 藥劑 사용을 확대하며, 山林病害蟲 방제교육 및 홍보강화로 國民防除 참여를 제고하고자 한다.

〈表 3-2-10〉

'94 山林病害蟲 防除計劃

(단위 : 천ha)

計	솔잎혹파리	흰불나방	오리나무 잎벌레	솔나방	솔껍질각지 벌레, 기타
290	102	42	16	6	124

資料 : 山林廳 林業政策局

### 3. 山林毀損 防止

山林毀損은 산지이용수요의 증가와 함께 '80년도 이후 계속 증가되었다가 山林毀損 억제시책으로 '91년이후 점차 감소추세에 있다.

〈表 3-2-11〉

年度別 山林毀損 現況

	'80	'85	'90	'91	'92	'93
件數 (件)	2,583	5,894	7,875	7,229	7,503	10,042
面積 (ha)	2,893	9,416	10,983	7,472	9,627	5,973
平均 (ha/件)	1.15	1.60	1.40	1.03	1.28	0.59

資料 : 山林廳 資源造成局

山林毀損의 유형을 보면 광산개발, 초지조성, 택지개발, 농지조성, 도로개설, 골프장시설등이 대부분이나 사업주무부처의 관련 個別法에 의해 개발되고 있어 자연경관의 파괴와 환경오염등 각종 被害發生에 대한 事前對備策이 선행되어야 한다.

따라서 앞으로도 산림훼손 억제시책을 지속적으로 추진하여 生態系와 環境保全에 더욱 노력해 나가고자 한다.

## 第 6 節 短期所得林產物 開發 및 林產業 育成

### 1. 短期所得林產物 開發

木材生産의 長期性으로 인한 경제적 취약성을 극복하고 장기안정적 山林所得의 증대를 기하고, 국민소득 향상에 따른 자연산 무공해식품 선호경향으로 樹實, 山菜, 버섯류 등에 대한 수요가 꾸준히 증가하고 있는 실정을 감안하여 단기소득임산물 신품종을 지속적으로 개발하여 보급할 계획이다.

소득작목인 밤은 8월초에 수확하여 홍수출하를 방지하는 極早生性 품종, 단맛이 좋아 군밤용으로 판매에 적합한 감미성 품종, 간밤으로 가공하기 좋은 수출용 내피박피성 신품종을 연구개발중에 있으며 호두·개암은 국내외 우량품종간 교잡육성으로 大粒性·가공성 품종개발 및 기존 우량외국품종의 적응성 검정시험을 실시하고, 표고는 '93년에 개발한 톱밥재배용종균 산립5호와 산립6호를 금년에 등록하여 '95년부터 희망농가에 보급할 계획이다.

### 2. 林產業 育成

우리나라의 임산물가공업체는 '93년말 현재 제재업 등 9개 業種에 총 1,639개소이다.

국내 임산물가공시설은 시설의 老朽化, 숙련인부의 확보곤란, 열대재 자원보유국의 각종 규제와 물량조절로 원자재 확보난등 경영여건이 갈수록 악화되고 있는 실정에 있다. 따라서 국내 임산물가공업의 장기적인 육성발전과 경쟁력 강화를 위하여 省力化를 위한 자동화시설로의 교체지원과 열대재 소비감소를 위한 침엽수 이용의 증대 및 시설교체등을 적극 추진할 계획이다.

또한 林產物加工業의 운영개선 및 활성화를 위하여 원자재구입자금 등 필요자금 융자지원도 확대해 나갈 방침이다.

〈表 3-2-12〉

## 林産物 利用加工 支援規模

	사업명	예산액	용자조건등		
			사업량	금리	기간
계		30,465백만원			
농특회계	이용가공시설지원	6,244 "	10개소	5~8%	10년
	이용가공원자재구입	4,221 "	73천m <sup>3</sup>	5.5%	5년
재특회계	침엽수합관시설교체	20,000 "	5개시설	8%	10년

資料：山林廳 林業政策局

## 第 7 節 海外山林資源 開發

'93년 우리나라의 원목수요량 8,832천m<sup>3</sup> 가운데 국내에서 생산된 原木은 1,184천m<sup>3</sup>로서 原木自給率은 13%에 불과한 실정으로 국내소요 원목의 대부분을 해외에 의존하고 있다. 그동안 두차례에 걸친 治山綠化 10年計劃이 성공적으로 달성되었고 山地資源化를 적극추진하고 있지만, 경제성장과 국민생활수준의 향상에 따라 목재수요도 꾸준히 증가될 것이므로 30여년후인 2030년에도 자급율은 50%에 불과할 것으로 예측되어 향후 상당기간동안 原木의 海外依存은 불가피할 것으로 전망되고 있다.

한편 산림자원을 풍부하게 보유한 國家들은 自國 목재산업 육성을 위하여 원목수출을 금지하거나 각종 규제를 강화하고 있고, 특히 '92. 6월 리우 유엔환경개발회의(UNCED) 이후부터 선진국 國際環境保護 團體들을 중심으로 熱帶天然林등 산림의 상업적 벌채를 억제할 것을 산림자원국에 강력히 요구하고 있어 수입에 의한 해외목재 확보여건이 점차 어려워지고 있는 실정이다.

이와 같은 국내의 목재수급 여건은 장기 안정적인 목재 수급대책을 요청하고 있어 木材輸入先의 다변화와 함께 우리나라 업체들이 山林資源國에 투자 진출하여 직접 목재를 생산하고 국내에 도입하는 海外

資源國에 투자 진출하여 직접 목재를 생산하고 국내에 도입하는 海外山林開發事業이 추진되고 있다.

海外山林開發 진출현황을 보면, 현재 국내 28개업체가 14개국에 진출하여 林地開發, 合板·製材木 생산등의 사업을 벌이고 있다. '93년중 이러한 해외 산림개발사업에 의해 1,573천m<sup>3</sup>가 생산되어 이중 527천 m<sup>3</sup>를 국내에 도입함으로써 '93년 海外輸入量 7,648천m<sup>3</sup>중에서 海外開發에 의한 도입목재 비중은 약 7%를 점유하고 있다.

〈表 3-2-13〉 海外山林資源開發 推進現況(業種別)

해외조림	합판생산	칩생산	목재가공	임지개발	목재벌채
천ha	만매/년	천톤/년	천m <sup>3</sup> /년	천ha	천m <sup>3</sup> /년
25	4,887	637	343	4,352	70

資料：山林廳 林業政策局

이러한 해외산림사업 투자에 의한 開發木 생산과 國內導入量은 '80년대말 이후 신규진출이 늘어나고 있어 점차 증가될 전망이다.

그러나 지금까지의 進出地域이 인도네시아, 말레이시아등 東南亞지역에 집중되어 있어 이 지역의 사업환경이 어려워지고 있는 점을 감안할 때 앞으로는 진출지역의 다변화가 요청된다. 또한 목재류의 輸出規制에 대응, 해외에서 직접조림하여 육성도입하는 시책추진을 병행한 목재가공 투자가 필요하므로 장래의 海外山林開發事業의 중점을 조림과 목재가공분야에 두고 이에 대한 제반지원 시책을 추진하고 있다.

이를 위해 2040년까지 70만ha의 해외조림사업을 추진하고 있으며 林木生長과 投資環境이 유리한 호주, 뉴질랜드, 칠레, 베트남등 造林有望地域에 대하여 펄프·제지, 건설, 가구등 木材 多消費業體의 조림사업 진출을 적극 유도하고 있다. 정부에서는 事業費 融資支援 확대, 海外林業 투자정보의 수집·보급과 산림자원국과의 임업협력등 海外山林開發事業에 대한 제반 지원시책을 강화해 나가고 있다.

# 第 3 章 山村振興開發事業

## 第 1 節 山村的 概念과 問題狀況

### 1. 山村的 概念

일반적으로 山村은 『산마루에 위치한 村落』또는 『산림으로 둘러쌓인 촌락』으로서 도시 또는 농촌과 구별되는 단순한 聚落概念으로 이해 되어지고 있다. 다만, 산촌은 그 위치가 산간에 위치할뿐 산업구조, 취업구조면에서 농촌과 흡사하여 일반적으로 농촌개념의 연장선에서 『山間農村』으로 인식되어 왔다.

그러나, 山村은 농업을 주업으로 하는 농어촌과 근본적으로 다른 特殊性을 가지고 있다. 즉, 지역자원의 대부분이 산림이고 耕地가 극히 적어 平地農業과 달리 경사지에 의존하고, 농외취업기회가 임업·임산물 생산 밖에 없어 지역주민의 소득이 매우 낮다는 점과 인구밀도가 희박하고 취락구조가 분산배치되어 있다는 것들을 들 수 있다.

〈表 3-3-1〉 山村區分指標

자연환경적 지표	경제적 지표	사회문화적 지표
○ 임 야 울	○ 경 지 울	○ 인 구 밀 도 ○ 인 구 감 소 울
○ 경 사 도	○ 산 업 구 조 ○ 취 업 구 조	○ 교 육 수 준

資料：山林廳 山林經營局

〈表 3-3-2〉

山村의 比重

구 분 지 표	포 함 지 역	국토구성비
○ 임야율 : 75% 이상	○ 면 적 : 38,872km <sup>2</sup>	39.2%
○ 경지율 : 15% 미만	○ 읍 면 수 : 22읍 382개면	
○ 인구 밀도 : 200인 이하	○ 리 동 수 : 4,389법정리	
○ 인구감소율 : 2.5% 이상	○ 자연부락 : 14,789부락	

註 : 산촌의 범위는 총국토면적의 약 40%, 경지면적의 22%, 농가수의 37% 전체 면수의 약 30% 점유  
 資料 : 山林廳 山林經營局

## 2. 山村의 問題狀況

高度成長期 우리나라 經濟發展政策은 경제적 효율성이 높은 도시공업위주의 경제사회발전을 채택하게 됨에 따라 산업간·지역간 불균형 발전으로 도시지역은 과밀화된 반면, 농산어촌지역은 人口過疏化로空洞化현상이 심화되어 왔다. 또한 농업정책은 주곡증산에 목표를 두고 山間地域까지 무리한 개발을 추진함으로써 60~70년대까지 대단위 야산개발사업과 초지조성을 하였다.

그러나 농업투자는 생산성과 효율성이 높은 평지농업 중심으로 추진되어 산촌지역에 까지는 손이 미치지 못하였다.

또한, 山村지역은 경지의 소규모분산배치로 신기술도입과 규모화에 한계가 있고, 선택작목도 수도작, 일반 전작으로 단순하며, 취약한 시장성등으로 평지농촌과의 경쟁에서 불리한 限界農業地帶로 전락하였다.

한편, 산림정책은 황폐한 국토를 早期에 복구하고, 심각한 연료난을 우선 해결하기 위하여 造林·砂防·山林보호등 綠化政策에 치중한 결과 산림녹화에는 성공하였으나, 산촌에 거주하는 지역주민들에 대한 배려는 부족하였다. 따라서 산촌은 定住空間으로서의 기능을 상실해 가고 있으며, 農政과 林政의 사각지대로 인식되게 되었다.



## 第 2 節 山村振興開發의 方向

산촌의 산림과 한계농지를 종합적으로 이용하고 다목적소득개발과 쾌적한 定住生活環境을 조성함으로써 산촌주민의 생활안정과 복지향상을 도모하고 나아가 국토의 균형발전에 기여하는데 목표를 두고 있다.

山村振興開發事業 추진방향은 첫째, 산림과 한계농지를 활용하여 산채·버섯·약초등 무공해 고소득 특산물을 개발토록 하고, 品目別 主産團地로 지원육성하여 소득원을 개발하고자 한다.

둘째, 산촌지역의 풍부한 산림자원을 휴양지로 개발하여 都市休養需要를 유치함으로써 산촌주민의 소득증대와 연계될 수 있도록 自然休養林, 山林浴場, 林間修鍊場, 자연학습장, 눈썰매장등 산림내에 조성가능한 시설물을 설치하고, 일반관광지와 差別化할 수 있는 산촌의 독특한 문화를 창조하여 지역주민들의 소득증진에 이바지할 것이다.

마지막으로 열악한 山村地域의 생활환경개선을 위하여 주택개량·상하수도·전기통신·진입로개설등 定住基盤을 조성하여 지역주민의 생활안정과 삶의 質을 향상시켜 나갈 것이다.

〈表 3-3-3〉 開發可能品目

		품	목
수	실	류	밤, 개암, 대추, 호두, 사과, 유자등 산지과수
버	섯	류	표고, 송이, 느타리, 능이, 팽이, 싸리 등
양		봉	아카시아, 싸리등 밀원수종 식재 및 양봉기술 보급
분		재	분재 소재 식재 및 분재원
관	상	수	정원수, 가로수등 특용식물 재배
야	생	화	금강초롱, 나라, 은방울꽃, 야생난 등
산		채	취나물, 고사리, 두릅, 마, 더덕등
임	간	방	목
기		타	토종닭, 멧토끼, 흑염소, 꿩, 고라니 등
			타
			고로쇠 수액등 새로운 자연음료식품

資料：山林廳 山林經營局

### 第3節 推 進 現 況

UR이후 農漁村發展對策의 일환으로 산촌에 대한 새로운 인식과 붐이 조성되기 시작하였다. 이를 계기로 농촌경제연구원에서 『UR이후 山村振興對策』에 관한 세미나를 개최하여 많은 사람들로부터 큰 관심을 불러 일으켰다.

특히 『21세기를 향한 山林政策改革方案』에서 산촌지역을 생활공간과 국토공간 및 자연환경으로서의 개발방향을 제시함으로써 산촌개발사업의 기틀을 마련하게 되었다.

'94년도에 山村綜合開發을 위한 基本計劃을 수립하고, '95부터 2004년까지 10년간 150개 산촌마을을 개발해 나갈 계획이다.

〈表 3-3-4〉

年次別 投資計劃

(단위 : 마을, 억원)

	계	'95	'96	'97	'98	'99~2004
사업량	150	10	10	15	15	100
투자액	4,340	289	289	434	434	2,894

資料 : 山林廳 山林經營局

## 第4章 林業技術開發 및 普及

### 第1節 林業技術開發

급변하는 國際環境과 國際化 및 무한경쟁시대에 능동적으로 대처하고 林業發展 5개년계획 및 山地資源化 10년계획과 연계한 정책 및 기술개발이 임업연구의 좌표이다.

이를 위하여 產·學·研 공동연구 및 국제공동연구를 확대하고 UR, GR 및 각종 국제협약에 대처하기 위한 임업기술개발을 적극 추진할 계획이다.

연구성과 제고 및 林業研究基盤 조성을 위하여 연구시설과 장비를 현대화하고 山林環境保全과 공익기능 유지증진, 산지이용과 산림자원의 합리적 관리, 山林生産力 증진과 임업생산성 향상, 임산자원의 고도이용과 단기임산소득원개발, 산림경영의 합리화와 임업경제구조·제도개선, 우량종자 공급 기반조성, 생물공학을 응용한 새로운 신물질·신품종개발, 海外林業協力, 산림병충해 방제기술의 고도화, 산림 및 목재문화의 정립과 개발, 단기소득 유실수품종·육성보급 및 실용화, 산업화 및 農村所得增大를 위한 현장중심의 연구를 추진하고 있다.

### 第2節 林業技術普及

임업진흥촉진지역 경영지도 강화 및 주요산주 집중지대로 사유림경영의 활성화를 도모해 나갈 계획이다.

첫째, 임업진흥촉진지역 경영지도 강화이다.

임업진흥촉진지역내 협업체가 설립된 지역의 협업경영을 중점지도하여 사유림 협업경영사업을 활성화할 방침이다.

둘째, 주요산주 집중지도 관리이다.

전국의 독립가, 임업후계자, 10ha이상 소유산주(82,930명)를 대상으로 산주명단을 작성하고 기술지도원으로 하여금 산림현황과 營林計劃 내용을 함시 파악토록 하여 정부의 보조, 용자, 세금혜택등의 지원내역과 사업실행절차, 작업방법등 산림사업기술등을 집중 지도토록 할 계획이다.

셋째, 산주 애로사항 및 임업경영 현황의 정기파악이다.

산주 애로사항 및 건의사항을 지도원들로 하여금 파악보고토록 하고 이를 산림시책에 반영함으로써 산주의 애로사항을 해소해 나갈 계획이다.

넷째, 기술지도용 자료의 보급확대이다.

내용이 쉬운 소형 리플렛등을 제작, 주요산주가 직접 받아볼 수 있도록 하고 산주 투자유치를 위한 소득사업지도자료를 제작 보급할 계획이다.

다섯째, 지도사업 활성화를 위한 지도원 교육 및 감독의 강화이다.

技術指導員의 자질 및 지도능력 향상을 위한 직무교육과 임업기계 등 전문교육을 강화할 방침이다.

이와 같은 기술지도 사업을 성공적으로 추진하기 위하여는 임업기술지도원들에 대한 처우개선이 필요하다. 林業技術指導員의 급여가 연차적으로 현실화되도록 하여 기술지도원들이 임업기술지도 사업에 전념할 수 있도록 할 계획이다.

# 第 5 章 制度改善 및 戰略示範事業 推進

## 第 1 節 山林關係法令 改正

새로운 林政方向에 의한 山林事業을 효율적으로 추진하기 위하여 山林關係法令을 현실여건에 맞게 개정 추진하여 鳥獸保護 및 狩獵에 관한法律, 砂防事業法, 請願山林保護 職員配置에 관한 法律을 개정하였으며 하위법령인 시행령의 개정을 추진하고 있다.

山林法은 '93. 10 30 국회에 상정·계류중인 바, '94 정기국회에서 개정 되도록 하여 산주와 국민 모두가 호응할 수 있도록 하고자 한다.

### 1. 鳥獸保護 및 狩獵에 관한法律

滅種危機에 처한 야생동·식물의 국제거래에 관한 협약(CITES)과 관련한 야생조수의 수출입규정을 정비하고, 곰·평등 야생조수에 대한 학대행위를 금지하도록 罰則條項을 신설하는등 現行規定의 일부내용을 보완하였다.

### 2. 請願山林保護職員配置에 관한法律

請願山林保護職員 배치에 관한 山林廳長의 권한을 서울특별시장, 직할시장, 도지사 및 영림서장에게 이양하고 서울특별시장, 직할시장, 도지사, 영림서장은 대통령령이 정한 바에 의해 권한의 일부를 시장·군수, 관리소장에게 위임할 수 있도록 개선하였다.

### 3. 砂防事業法

經濟行政規制緩和를 위해 砂防地안에서 주요사업에 필요한 토석을採取하고자 할 경우 이를 허용하며, 지방자치제 실시에 대비하여 砂防事業 관련업무 일부를 地方自治團體에 위임하는등 制度를 改善하였다.

## 第2節 5大 戰略示範事業 推進

### 1. 國有林經營示範事業

국유림경영 시범사업은 국유림을 대상으로 木材生産機能과 國土保全·水源涵養 등의 공익적 기능이 지속적으로 발휘될 수 있도록 保續生産 모델에 입각한 시범사업을 실시하여 국유림경영의 효율성을 제고하고 사유림경영의 선도적 역할을 하기 위하여 추진하는 사업이다.

주요 내용은 保續生産體系로의 林分構造改善, 산림의 公益機能提高, 기계화 收穫示範, 표고·산채등 부산물생산 및 휴양시설등 다목적경영의 실연에 두어 可用資源의 최대활용 및 산촌 소득증대와 연계 추진할 계획이다.

이를 위한 대상지역으로는 針葉樹와 闊葉樹, 인공림과 천연림이 고르게 분포되어 있고, 임도개설 및 벌채량이 많아 기계화시범이 가능한 지역인 강릉영림서 평창관리소 관내 국유림(2,399ha)를 經營示範團地로 지정, '94년에 기본계획 수립을 위한 立地與件調査를 실시하고 본격적인 사업은 '95년부터 착수할 계획에 있다.

### 2. 私有林經營 示範團地 造成事業

산지를 효율적으로 이용하고, 1·2·3차 산업을 함께 개발하므로써 소규모 사유림경영의 활성화를 유도하고 산지이용·개발을 통한 농산촌의 소득증대 및 생활환경을 개선하는데 그 목적이 있다.

사유림협업체 시범단지 1개소(전남 장성군 서삼면 모암리)와 일반지역 1개소(강원도 횡성군 서원면 유원리)등 1,000ha 내외 규모의 2개단지를 대상으로 지역내 산지의 합리적인 이용개발을 통하여 산림자원 조성과 함께 임산물의 생산·가공·판매의 계열화 및 도시민들과의 교류를 통한 주민소득증대를 기하며 정부보조·용자를 집중지원하여 농산촌지역 주민의 정주생활 환경을 정비해 나갈 계획이다.

또한 경제림 및 유실수조림등 자원조성으로 중·장기산림소득체계를

유지하고 목재생산, 가공, 판매의 계열화로 산림소득을 제고하며, 混農·混牧 임업등 複合山林經營을 통한 산지이용 효율의 극대화를 도모하고, 단지별로 지역특성에 맞는 단기소득품목의 개발·생산으로 임업의 장기성 보완 및 공동기금을 조성하며, 자연부락과 주변산림을 포함한 산림휴양촌개발로 산림소득기반을 조성해 나갈 계획이다.

### 3. 流通構造改善 모델開發

지속적으로 목재생산이 가능한 소비처 중심지역에 벌채에서 운송·가공·판매에 이르기까지의 전 과정을 일관성 있게 체계화할 수 있는 木材流通構造改善 모델을 개발 보급코자 화성군 林業協同組合을 시범 목재집하장으로 선정한 바 있다.

'94년도부터 시범목재집하장에서는 투자산주의 所得增大와 육림촉진을 위하여 산주수탁 및 매취벌채등 직영벌채를 확대하고 목재집하 권역을 연접지역까지 광역화하여 生産·蒐集된 원목을 품등별로 구분하여 수요자의 용도에 맞게 공급할 계획이다.

안정적인 수요처 확보를 위하여 펄프, 보드류등 국산재의 대량수요 업체와의 계약공급으로 生産者·需要者간에 직거래 공급체제로 개선하고 벌채작업 성력화를 위한 생산비 절감효과분석, 국내 전자재 수급 및 가격안정을 위한 제재목 生産·供給販賣등 시범사업을 추진하여 流通構造改善 모델을 개발해 나갈 계획이다.

시범목재집하장의 운영개선을 위하여 國產材生産의 기계화와 벌채, 집하, 산지가공, 운반의 일관된 공급체계를 구축하여 생산비를 대폭 절감토록 소요機械裝備를 전액국고로 지원한 바 있으며 앞으로도 목재유통전담요원의 배치와 필요장비의 지원을 강화해 나갈 계획이다.

### 4. 休養空間을 겸한 山林經營示範團地 造成

원주영림서 의정부관리소 관내(경기·양주·백산·기산 103-1) 국유림(246ha)을 대상으로 도시민에게 쾌적한 휴식공간을 제공하는 한편

질서정연한 임업경영의 참모습을 현장체험케 하므로서 산림경영관리  
의 중요성에 대한 공감대 형성과 도시형 국유림 경영발전을 도모하기  
위하여 휴양공간을 겸한 山林經營 示範團地를 조성할 계획이다.

'94년부터 '98년까지 5개년을 계획기간으로 하여 '94년도에는 1단계  
사업으로 종합조성계획을 수립, 임도의 시설 및 山林浴場을 조성하여  
주변산림을 정비하고 '95~'98년까지는 2단계 사업으로 연차별 세부사  
업계획에 따라 경영시범단지를 조성해 나갈 계획이다.

이 사업이 마무리되면 각종 山林經營의 참모습에 대한 현장체험 기  
회를 제공하여 자연환경 자원으로로서 산림의 경영관리 중요성을 인식  
케 함은 물론 각종 교육 안내판등을 설치하여 일반시민과 학생의 자  
연학습장으로 그리고 쾌적한 休養空間으로 널리 활용될 것이다.

## 5. 山林綜合展示館 運營

임업연구원 수목원내에 산림, 임업 및 임산물에 관한 종합적인 常設  
展示場을 건립하여 國民教育場으로 활용함과 아울러 임산물의 展示·  
販賣 및 加工技術 개발과 국내임산물 이용확대를 도모할 계획으로  
'94년도에 설계를 하여 '95년에 착공, '96년에 竣工할 계획이다.

산림종합전시관은 한국고유의 역사적 특징과 각국의 목구조특성을  
나타낼 수 있도록 한국전통 및 현대적 특징을 표현한 목구조건축물로  
건립할 것이며, 전시관이 설치 운영될 경우 國內產 林產物의 소비 및  
이용촉진으로 생산자의 소득향상이 기대되고 국산재의 高附加價値利  
用 및 用途開發普及으로 국산재 수요확대의 계기가 될 것으로 전망된  
다. 특히 국내산과 외국산 임산물을 비교 전시함으로써 수입 개방에  
따라 매년 증가추세에 있는 수입임산물의 국내시장 점유억제 및 국산  
대체촉진에 기여할 수 있을 것으로 보여진다.



附 錄

農 政 主 要 日 誌

**여백**

[ '93년 1月 ]

1. 8 集團마을 造成事業 추진 협의회 개최  
- 參席者 : 25명(농림수산부, 건설부, 내무부, 농진공, 농협, 학계, 주택협회 등)  
- 內 容 : 집단마을 조성사업지구 농촌주택전립 및 분양 방안 협의
- 1.11 대통령직 인수위에 대한 업무보고
- 1.11 '93년 酒精原料用 쌀 공급 개시('93공급계획 1,000천석)
- 1.13~15 第21次 韓·日 食糧關係官 회의개최(서울)
- 1.26 '93주요농작물 種子協議會  
- 參席者 : 차관, 위원 등 35명  
- 內 容 : 신규장려품종지정 등
- 1.28 '93농수산물유통개선 및 원예작물 수급안정사업계획 시달  
- 參席者 : 시·도유통·농산과장, 농협, 농유공, 한식연 등  
- 內 容 : 농수산물유통구조개선, 농수산물가공산업육성, 채소류수급안정, 과수·화훼산업육성
- 1.29 '92년산 추곡수매 완료  
- 9,589천석 수매(계획량 9,600천석의 99.9%)
- 1.29 농업생산기반조성사업 관계관 회의  
- 參席者 : 농림수산부 농어촌개발국장외 관계관, 각 시·도 기반조성과장 등 관계자, 농진공, 농조연 관계자  
- 主要內容 : '93사업 추진계획 시달

[ 2月 ]

2. 4~5 경지정리사업 토론회  
- 場 所 : 농지개량조합연합회 회의실  
- 參席者 : 43명(농림수산부, 각 도, 사업시행자, 농조연, 농진공)  
- 主要內容 : 대구확화 경지정리계획 설계 요령(안) 검토 등

2. 5 과수산업경쟁력 제고방안 간담회 개최  
 - 參席者 : 流通局長(주재), 주요과종별 주산지원예시험장  
 관계자(예산능금조합장외 5명)
2. 5 전국산림관계관 회의
- 2.11~27 제3차 쇠고기 양자협상 추진  
 - 場 所 : 농림수산부  
 - 協商對象國 : 한·미, 한·호, 한·뉴 양자협상
- 2.16 '93잡업법 개정 공청회  
 - 場 所 : 대한잡사회  
 - 參席者 : 잡업관련기관, 학회, 잡사단체, 양잠농가 등 72명  
 - 內 容 : 桑苗·蠶種의 가격자율화 및 蠶繭의 가격결정
- 2.20 '92년 농어업기본통계조사결과 공표  
 - 內 容 : 연령별, 성별, 경지규모별(어업형태별) 농어가  
 가구 및 인구동
- 2.22 '93농축산물 수입조정위원회  
 - 參席者 : 농림수산부차관외 농축산물 수입조정위원  
 - 主要內容 : '93수입제한 농축산물 수입조정
- 2.26 許信行 農林水産部長官 就任
- [3月]
- 3.17 경지정리사업 관계관 회의  
 - 參 席 者 : 24인(농림수산부, 각 도, 농진공, 농조연 관  
 계관)  
 - 主要內容 : '93경지정리사업 예산 조기 배정 및 사업비  
 절감 방안 협의
- 3.17 密輸入 및 偽裝輸入 농수산물 유통조절대책 협의회 개최  
 - 參席者 : 제2차관보(주재), 농산물유통국장, 통상협력관, 산  
 림청국제협력과장, 수산청무역과장, 농·수·축협담  
 당이사및부장, 유통공사담당부장 및 무역부장

- 內 容 : 밀수입 및 위장수입농수산물 유통근절방안
- 3.20 新농정추진상황실 개소 및 농어민애로상담전화  
(503-0045)설치
- 3.22 제22차 농약관리위원회 개최
  - 參席者 : 위원장(차관)외 위원 21명
  - 內 容 : 농약품목고시 및 농약의 안전사용기준설정 등
- 3.23~25 제4차 한·미 식품전문가회의 참석(미국 워싱턴)
- 3.25~27 제5차 한·미 식물검역전문가회의 참석(미국 워싱턴)
- 3.31 '93 주요업무계획 대통령께 보고(농촌진흥청)
  - 報告者 : 許信行 농림수산부장관
  - 參席者 : 경제기획원장관, 경제수석 및 본부 과장급이상  
참석

[4月]

- 4. 5 제48회 식목일 행사
  - 場 所 : 경기도 용인군 구성면 상하리 4407(사유림)
  - 參席者 : 金泳三 大統領, 조남조 산림청장외 1,050명
- 4. 7 농협수매 '92년산 일반벼 조곡공매 계획수립
  - '93.4~6월중 2,500천석 공매 계획
- 4. 9 국가 조절용 '92년산 一般쌀 일반방출 개시
  - 計劃量 : 1,000천석, 가격 96,600원/80kg
- 4. 9 新農運動 추진을 위한 전국 지도소장 研鑽會 개최
  - 場 所 : 농진청(농민회관)
  - 參席者 : 농림수산부 및 농진청, 교육원, 진흥원 관계관,  
시군지도소장등 220명
  - 內 容 : 신농운동 특강(장관), 우수지도 공무원 사례발표
- 4.12~17 한해대책 추진상황 확인 점검
  - 對 象 : 8개도 8개군 발체확인
  - 點檢人員 : 농어촌개발국장 외 11명

- 4.13~16 作物바이러스에 관한 국제 심포지엄 개최  
 - 目的 : 作物 바이러스 診斷法과 媒介蟲의 특성을 究明하고 유전공학기법을 이용한 방제법연구  
 - 參加國 및 人員 : 일본 등 4국 112명  
 - 主 催 : 농촌진흥청, FFTC/ASPAC
- 4.14 제4차 쇠고기 양자협상 추진  
 ~5.21 - 協商對象國 : 한·미(워싱턴), 한·호(캔버라), 한·뉴(웰링턴) 양자협상
- 4.17 「新농정」추진계획 작성을 위한 작업반 회의 개최  
 - 場 所 : 농림수산부 대회의실  
 - 參席者 : 농림수산부 차관, 신농정작업반원 등
- 4.17 '93년산 두류 및 옥수수 收買豫示  
 - 收 買 量 : 콩 40, 옥수수 50, 팥 8, 녹두 2천톤  
 - 收買價格 : '92년산 가격으로 거치
- 4.20 GATT/BOP 수입자유화 예시 및 보완대책 추진 협의회 개최  
 - 參 席 者 : 김광희 제1차관보(주재), 농경연, 유통공사, 산림청, 수산청 해당품목 담당과장  
 - 主要內容 : '95~'97 수입개방 대상품목에 대한 자유화 예시 및 보완대책 추진방향 협의
- 4.24 참다래유통사업단 教育場 竣工式  
 - 參席者 : 許信行 농림수산부장관, 품목별 생산자단체 및 재배농가(약 600명)
- 4.29 和蘭 KTDC 개관행사 및 이스라엘 농업박람회 참가  
 ~5. 5 - 參加者 : 농산물유통국장, 농수산물유통공사사장등 5명
- [5月]
5. 6~8 新農運動 추진을 위한 전국 생활지도사 연찬회 개최  
 - 場 所 : 농진청(농민회관)

－ 對 象：진흥원 생활지도과장 및 시·군지도소 생활개  
선계장 등 220명

5. 6 水害危險地區 관리 특별지시

－ 對象機關：각 시·도 및 농진공

－ 특별관리대상：시·군 및 농조시설 148개소

5. 6~25 韓國冷蔵(株)에 대한 사업평가 및 종합경영진단 실시

－ 方法：사업평가와 업무감사를 병행 실시

5.13 糧穀流通委員 간담회 개최

－ 양정추진현황 설명

5.14 농어촌정비사업 세미나 개최

－ 參席者：농림수산부장관 및 관계자, 농촌경제연구원 및  
농어촌진흥공사 관계자

－ 主要內容：선진국의 농어촌정비사업 추진내용 및 향후  
농어촌정비 추진 방향

5.14 農村일손돕기 실시

－ 場 所：충북 진천군 진천읍 문봉리 용소마을

－ 參席者：長官外 100명

－ 內 容：복숭아밭 3,000坪 과실숙기

5.15 농산물 시장개방과 대책 세미나 개최

－ 參 席 者：許信行장관, 산하기관 및 단체관계자

－ 主要內容：'95~'97수입개방예시 및 보완대책 추진계획,  
BOP협의사항 유보 등에 대한 연구발표 및  
토론

5.22 糧穀管理制度 개선을 위한 전문가 초청 간담회 개최

5.22 농림수산관련 법령제정 및 개정

－ 制定：농수산물가공산업육성 및 품질관리에 관한 법률

－ 改正：농어촌발전특별조치법, 농수산물유통 및 가격안  
정에 관한 법률, 농어촌재해대책법, 산림조합법,  
축산법, 어항법, 조선행법

- 5.22 가을 쌀 豫約販賣 계획 수립  
 - '93.11~'94. 3월중 1,600천석 판매 계획
- 5.22 '93 酒精原料 需給計劃 수립  
 - 쌀 1,000천석, 보리 584천석
- 5.24 農政指標確定  
 - 돌아오는 農漁村建設 -  
 · 경쟁하는 農林漁業  
 · 세계적인 農水産物  
 · 협동하는 農漁民  
 · 활력있는 農山漁村
- 5.25 농수산물도매시장 최고경영자에 대한 정부시책 강의  
 - 場 所 : 서울교육문화회관  
 - 參加者 : 전국농수산물 법정도매시장 지정도매인 최고  
 경영자 50여명  
 - 講義內容 : 新경제정책과 新농정방향(長官)
- 5.25~27 新農運動擴散을 위한 농림수산부 직원 연찬회  
 - 場 所 : 농업공무원교육원  
 - 參加者 : 농림수산부 소속 5급이상 공무원 400명
- 5.27 한국원예학회 창립 30주년 기념 국제심포지엄  
 - 場 所 : 경기도 문화예술회관(수원)  
 - 參席者 : 許信行 농림수산부장관, 중국·일본등 외국학자  
 25명 등(약 500명)  
 - 主要事項 : “新농정에 있어서의 원예산업발전방향”
- [6月]
- 6.10 「新농정」 추진계획 정책협의회 개최  
 - 場 所 : 한국농촌경제연구원  
 - 參席者 : 정영일 농촌경제연구원장(주재), 新농정 작업반  
 원, 농어민 등 참석



- 6.10 糧政制度 개선을 위한 공청회 개최(농협 주관)
- 6.11 각도 유통과장회의 개최  
 - 內 容 : 품목별 생산자조직 육성방안협의 및 “명품가공 센터” 사업계획 시달
- 6.12 '93 夏穀收買 계획 수립  
 - 收買期間 : 6.28~7.31(34일간)  
 - 收 買 量 : 농협과 농가가 계약재배한 물량중 농가출하 희망 전량  
 - 收 買 價 : 精穀 76.5kg, 2등기준, 가마당 67,460원(전년 대비 5% 인상)
- 6.14 축산관련 학회장 및 단체(협회)장 간담회 개최  
 - 參席者 : 許信行장관, 임경순 한국축산학회장의 28명  
 - 主要토의내용 : 산·학·관·연 협동체제 강화 등
- 6.14~25 제103차 FAO 이사회 참석  
 - 場 所 : 이태리 로마  
 - 參席者 : 農業協力通商官
- 6.16 「新농정」추진계획 신경제계획위원회 상정  
 - 場 所 : 경제기획원 대회의실  
 - 參席者 : 경제기획원 차관등 新경제계획위원
- 6.17 구리시 농수산물도매시장 건설지원 실무협의회 개최  
 - 參席者 : 농산물유통국장(주재), EPB, 내무부, 재무부, 서울시 관계관 등  
 - 內 容 : 농산물반출도로개설, 국토확장 및 임체교차시설 등에 대한 협의
- 6.22 제5차 쇠고기 양자협상추진  
 ~7.15 - 場所 : 농림수산부  
 - 協商對象國 : 한·미, 한·호, 한·뉴 양자협상  
 - 妥結事項 : 수입자유화문제, 수입쿼터문제, SBS제도, 부과금문제 등

- 6.28 농어촌구조개선사업의 체계개편보고회의 개최  
 - 場 所 : 청와대 본관(세종실)  
 - 參席者 : 金泳三大統領, 국무총리, 농어민대표 등 71명
- 6.30 糧政關聯 협회장 간담회 개최  
 - 參席者 : 長官(主宰), 제분협회등 7개 협회장  
 - 討論內容 : 최근의 양정현안 및 향후대책
- [7月]
- 7.13 6월 우박피해 복구지원 시달  
 - 被害面積 : 3,346ha  
 - 被害農家 : 5,678호  
 - 支 援 額 : 1,117백만원
- 7.15 사료품질관리위원회 개최  
 - 參 席 者 : 농림수산부 차관의 사료품질관리위원 15명  
 - 審議內容 : 사료의 공정규격, 사료검사 업무지침, 사료 표준분석방법중 改正(안)
- 7.15~16 耕地整理事業 평가회 개최  
 - 場 所 : 충남 논산군민회관  
 - 參席者 : 농림수산부, 시·도·군·농조관계자 115명
- 7.19 농지개발촉진지역 고시해제  
 - 對象地域 : 총 264.16ha  
 ※ 동 고시로 농지개발촉진지역 전면해제
- 7.21 新農政운동 추진결의대회  
 - 場 所 : 청주예술문화회관, 청주농고강당  
 - 參席者 : 농민, 공무원 900명, 농고생 1,200명
- 7.21 양곡유통위원회 간담회 개최  
 - 양정제도개혁방안 설명 및 토의

- 7.30 배 전국협의회 창립 총회  
 - 場 所 : 농협중앙회  
 - 參席者 : 배 특수조합장, 농협조합장(10명), 농협관련 임직원
- [8月]
8. 2 飼料의 공정규격개정 告示(농림수산부고시 제1993-53호)
8. 4 국무총리 농촌진흥청 및 농촌지역 순시  
 - 參席者 : 국무총리, 장관, 농촌진흥청장 등  
 - 內 容 : 작물시험장 벼재배 시험포 순시, 벼작황시찰 및 농민과의 대화(경기 화성군 태안읍 반정리)
8. 5 飼料檢査業務指針 改正(농림수산부 훈령 제771호)
- 8.12 병해충 긴급방제비 국무회의 의결  
 - 一般會計 豫備費 : 60억원(국고 30, 지방비 30)
- 8.13~18 나라꽃 무궁화 우수품종 전시회  
 - 場 所 : 산림청 수목원 구내  
 - 內 容 : 무궁화 우수품종 200점 전시
- 8.16~17 농수산물 유통개선 및 발전방향에 관한 한·일간 심포지엄 개최  
 - 場 所 : 경북 경주(한국식품유통학회 주관)  
 - 參席者 : 농산물유통국장(주제발표), 도매시장대표, 식품유통학회회원 등 140명
- 8.19 사료표준분석방법 개정고시(농림수산부 고시 제 1993-40호)
- 8.19 양정개혁방안 청와대 보고
- 8.19~9.6 농지법 제정방향에 관한 공청회 개최(8.19, 8.26, 9.2, 9.6)  
 - 地 域 : 서울, 광주, 창원, 대전  
 - 主題發表 : 農業構造政策局長(農地管理課長)
- 8.20 양정개혁방안 발표
- 8.21 大統領 벼 냉해지역 순시 및 농민과의 간담회  
 - 場 所 : 경기도 고양시 행주 결석마을  
 - 參席者 : 金永三大統領, 장관, 농민 등  
 - 當付말씀 : 냉해를 최소화할 수 있도록 벼농사 후기관리에 철저를 기해 줄것을 당부

- 8.25 한우산업의 지속적인 발전을 위한 심포지엄 개최  
 - 參席者 : 장관, 시·도관계자, 축협, 양축농가
- 8.25 「社團法人 농촌마을 주택회」設立許可
- 8.27 농어촌정비법 討論會 개최  
 - 場 所 : 민자당사  
 - 參席者 : 민자당, 정부, 언론·학계등
- 8.27 農水産物 수출촉진을 위한 지원제도 강화방안수립을 위한 討論會개최  
 - 參席者 : 농산물유통국장(주재), 유통과장, 과수화훼과장, 축산물유통과장, 교수 4명 등 15명

[9月]

9. 1 農地改良組合法(案)關係部處 協議 및 立法豫告  
 - 豫告期間 : 9.3~9.13
9. 2 長官 벼농사 病害蟲 종합관리 시범사업농가 현지방문, 신농정 특강, 간담회 개최  
 - 場 所 : 경남 사천군, 경상대학교  
 - 參席者 : 경남 농촌지역 목사 800명, 경상대 농과대 교수등 400명
9. 4 農業政策審議會 개최  
 - 案 件 : '93농업동향에 관한 연차보고서 등
9. 7 대통령 농협지도자 교육원 순시  
 - 參席者 : 농림수산부장관, 영농회장, 작목반장, 부녀회장, 조합장 등 239명
9. 7 KS규격 제정·개정을 위한 식품부회 개최  
 - 參席者 : 부회위원 유태종 등 10명  
 - 內 容 : KS규격 제정·개정, 표시품목 지정, 심사기준 제정건 등 총 10건 심의

- 9.10 농림수산 종합정보망 구축에 따른 협의회 개최  
 - 참석자 : 본부 및 3청, 농·수·축협 등 12개반 25명
- 9.10 농작물 저온피해조사  
 - 內 容 : 각 시·도지사 판단하에 저온피해 우심지역에 대해 농어업 재해대책법에 의거 조사후 복구 계획 수립 보고
- 9.14 농어업재해대책법 시행규칙개정(농림수산부령 1,128호)  
 - 主要內容 : 가뭄대책에서 예방대책과 피해지원대책을 명확히 구분하고, 어업재해의 기타 자연현상에 태풍·해일을 추가함
- 9.14 제35회 4-H 중앙경진대회  
 - 參席者 : 4H회원 480명, 지도자 140명  
 - 主 題 : 푸른 4-H 계절이 오게하자
- 9.14 양정개혁방안 시달을 위한 시·도 농산국장회의 개최
- 9.14 畜産物衛生處理法 시행규칙 改正(농림수산부령 제1128호)  
 - 축산물작업장에서 징수하는 수수료에 대한 도지사의 승인제도를 廢止하고 자율화함
- 9.15 양정개혁 방안 설명을 위한 농어민 단체와의 협의회 개최  
 - 場 所 : 농수산물 정보센터 회의실  
 - 參席者 : 제2차관보외 8명
- 9.23 농수산물 도매시장제도 발전방향 모색을 위한 토론회 개최  
 - 場 所 : 양재동 삼호물산 대회의실  
 - 參席者 : 권원달 교수(주제발표), 언론계, 학계, 업계대표, 생산자단체 등 10여명

[10月]

10.4~23 국정감사 실시(국회농림수산위원회)



11. 3      유기농업 발전기획단 협의회 개최  
 - 協議結果 : 소비자 신뢰를 회복하기 위해 국립농산물검  
                  사소에서 2~3년간 시범사업으로 실시  
 - 품질인증제 추진안  
   • 對象品目 : 상추, 쪽갓, 케일, 당근, 배추
11. 5      '93년산 추곡수매 개시
- 11.5~14    '93 제2녹색시대행사 개최  
 - 場 所 : 여의도광장  
 - 參席者 : 국무총리, 농림수산부장관, 민자·민주당 대표,  
                  국회의원, 관계기관 및 단체 등
- 11.6      '93 나무가꾸기 행사  
 - 場 所 : 경기도 용인군 구성면 상하리 산 544-7(大統  
                  령 기념조림지)  
 - 參席者 : 황인성 국무총리, 조남조 산림청장외 500명
- 11.7      輸入穀物 수송지정 차량 관리요령 改正(농림수산부 예규  
                  제173호)
- 11.11     '93년 쌀 생산량 조사결과 공표
- 11.18     '93년산 추곡 및 '94하곡수매 정부(안) 확정  
 - 秋 穀 : 3%인상, 900만석(정부 5,700천석, 농협 차액  
                  자급수매 3,300천석)  
 - 夏 穀 : 3%인상, 농가희망 전량
- 11.27     '93. 7~10월 농작물 냉해피해 복구지원 계획 시달  
 - 被害面積 : 233,644ha  
 - 被害農家 : 338,730호  
 - 支 援 額 : 178,600백만원
- 11.30     '93下半期 농촌일손돕기 실적 마감  
 - 일손지원 : 906천명(작업면적 21,111천ha)  
 - 농기계 수리봉사 : 151천대(130천명)

[12月]

12. 7 '93년산 추곡수매량 및 가격결정(국회동의)  
- 收買量 : 1,000만석(정부 650만석, 농협차액지급수매 350만석)  
- 收買價格 : 전년대비 5% 인상
- 12.7~8 '94축산사업관련 도·시·군 축산관계관 교육  
- 教育內容 : '94축산사업 추진체계, 축종별 경쟁력 제고 사업등에 관한 교육 및 토의
- 12.13 농지개량조합비 감면承認  
- 冷害등 피해농가에 대한 조합비 1,753백만원 減免
- 12.16 농수산통계 심의위원회 개최  
- 農산물생산비 조사작물 추가공표(안)등 11건
- 12.17 '93종자사업 종합평가회 개최  
- 場 所 : 국립종자공급소 회의실  
- 內 容 : '93보급종 생산, 공급업무평가 및 업무발전 사례 발표 등
- 12.21 金良培 農林水産部長官 就任
- 12.28 제23차 농약관리위원회 개최  
- 參席者 : 위원장(차관)외 위원 19명  
- 內 容 : 농약관리 현안사항, 농약의 품목고시 등

[94. 1月]

1. 5 糧穀管理法 개정 공포
1. 6 대통령 연두기자회견에서 農政改革 推進方案마련 약속  
- 농어촌발전위원회 발족, 농어촌발전대책 회의주재  
- 농어촌특별세 신설(매년 1조 5천억원씩 10년간 무자) 농어업국제경쟁력확보와 농어촌생활환경혁신을 위한 근본적인 방안 상반기중 마련
- 1.14 농약안전사용 교육계획 시달  
- 對 象 : 농진청, 시·도, 농협, 자검
- 1.14~15 '94 화훼생산유통지원사업 추진협의회 개최  
- 場 所 : 화훼공판장  
- 參席者 : 농진청, 시·도관련 공무원, 단지회장 및 시공 업체 57명



- 1.17 '94 주요업무계획 대통령께 보고  
 - 報告者 : 金良培 농림수산부 장관  
 - 參席者 : 경제기획원장관, 농수산수석 및 본부 국장급 이상 참석
- 1.25 장관주재 간담회 개최  
 - 場 所 : 농진청 회의실 및 작물시험장 시험포장  
 - 參席者 : 16명(교수 5, 연구관 6, 지도관 5)  
 - 內 容 : 당면 농업기술개발과 농촌지도사업 발전방향 모색
- 1.27 제38회 獸醫師 국가시험 시행  
 - 合格人員 : 298명(352명 응시)
- 1.28 잠업진흥심의회 개최  
 - 參席者 : 위원장(차관)외 17명  
 - 內 容 : '94년도 잠업진흥기금 운용계획(안)
- 1.31 '93년산 추곡수매 완료  
 - 9,977천석(계획량 10,000천석의 99.8%)
- [2月]
2. 1 '94 병해충 방제사업 자원계획 시달  
 - 對 象 : 시·도, 농진청  
 - 支援額 : 4,357백만원(국고)
2. 2 '94 농수산물유통개선 및 원예작물 수급안정 사업계획 시달  
 - 參席者 : 농산물유통국장(주재), 농진청 및 각 시도 담당 과장, 농협 등 관련 도단체 부장
2. 3 농수산물 가격안정을 위한 간담회 개최  
 - 場 所 : 가락동 도매시장 관리공사  
 - 參席者 : 농림수산부 차관, 제2차관보, 청와대 비서관, 유통·축산·양정·어정국장, 농·수·축·임협 물가 담당이사, 관리공사 업무이사, 양곡·청과·축산물·수산물 도·소매상인 및 유통관련 종사자

2. 3 양념채소 UR이후 대책 토론회 개최
- 場 所 : 농협중앙회
  - 參席者 : 양념채소 주산지 조합장, 유관기관 단체직원 100명, 농·수·축·임협 물가담당이사, 관리공사 업무이사, 양곡·청과·축산물·수산물 도·소매상인 및 유통관련 종사자
2. 3 '94 주요농작물 종자협의회 개최
- 參席者 : 제1차관보, 위원 및 관계관등 76명
  - 內 容 : 신규 장려품종 지정심의, 기존장려품종 폐기 및 조정
2. 4 과실류 경쟁력 제고 대책을 위한 공청회 개최
- 場 所 : 농진청 과수연구소
  - 參席者 : 관련기관, 단체, 협회 및 농가 등 약 100명
- 2.17 '94 식량생산지침 시달
- 對 象 : 시·도, 농진청, 산하관서, 관련기관 등
  - 內 容 : '94식량생산목표 및 쌀경쟁력제고 대책 등
- 2.19 '94 전국 난전시회 행사 개최
- ~3. 1
- 場 所 : 양재동 화훼공판장
  - 主 催 : 농수산물유통공사, 한국화훼협회
- 2.22 '94畜産發展事業計劃 시달
- '94지원사업비 : 11,099억원(국비 3,098, 촉발기금 8,001)
- 2.24 2000년대 韓國林業을 위한 대토론회
- 場 所 : 세종문화회관 3층 대강당
  - 參席者 : 산림청장외 관계관 및 학계, 언론계, 단체등 350명
  - 內 容 :
    - 한국임업의 나아갈 방향
    - 산림경영과 환경문제
    - 산지이용과 국토종합개발

- 2.28 '94 하계 농작물 증자생산계획 수립시달  
 - 對象作物 : 벼, 콩, 옥수수, 감자 등 11개 주요 하계 농작물
- [3月]
3. 2 '94 어린모공동육묘장 사업요령 시달  
 - 主要事業 : 사업대상자 확대(쌀작목반, 전업농) 설치규모 중 100평까지 지원, 육묘틀의 다양화, 사후관리 기간을 5→10년으로 조정
3. 7~11 제19회 일본 국제식품, 음료박람회 참가  
 - 場 所 : 일본 마꾸하리 컨벤션센터  
 - 參加業體 : 한국전통가공식품협회 회원사 중심으로 25개업체 54개 품목 출품
- 3.11 제24차 농약관리위원회 개최  
 - 參席者 : 위원장(차관)외 21명  
 - 內 容 : 농약관리 현안사항 농약품목고시 심의
- 3.16 농가경영 실태조사  
 - 主 管 : 농진청  
 - 調查對象 : 160만 전농가  
 - 調查內容 : 영농계속 여부, 후계세대 유무, 경작계획면적등
- 3.22 농촌마을 住宅基本設計 현상공모 당선작 시상 및 전시  
 - 施 賞 : 대 상 2점(국무총리)  
 우수상 2점(장관)
- 3.24 농림수산부관련 법령제정 및 개정  
 - 制 定 : 농어촌특별세관리특별회계법('94.7.14국회통과)  
 - 改 正 : 수의사법, 사방사업법, 조수보호및수렵에관한법률, 청원산림보호직원배치에관한법률, 수산물검사법, 농어촌구조개선특별회계법('94.7.14국회통과)

- 3.24 **畜産發展審議委員會 開催**
- 參 席 : 제2차관보(주재), 위촉위원
  - 審議內容 : '94년도 축산물가격안정대 설정(안)심의
- 3.24 **농수산물 가공산업육성을 위한 세미나 개최**
- 場 所 : 수원시 아카데미하우스
  - 主 管 : 한국 농어민후계자 경기도 연합회
  - 參席者 : 농어민후계자, 전업농가 등 100여명
- 3.28 **“新농정추진상황실” 운영계획 시달**
- 對 象 : 농진청, 시·도, 농협, 농진공, 농조연
  - 運營期間 : '94.4.1~11.30
  - 任務 및 機能 : 영농단계별 주요 영농대책 추진 및 점검등
- [4月]
4. 5 **제49회 식목일 행사**
- 場 所 : 경기도 포천군 소흘면(광릉수목원내)
  - 參席者 : 金泳三大統領, 조남조 산림청장외 200명
4. 6 **崔仁基 農林水産部長官 就任**
4. 9 **한·중 농업기술협력 양해각서 체결**
- 場 所 : 중국 북경
  - 協約締結 : 농촌진흥청과 중국농업과학원
  - 協約內容 : 양국간의 농업기술정보, 유전자원교류, 공동 시험연구 등
4. 9 **'94 주정용 쌀 공급계획 수립**
- 곡종 및 수량 : '89년산 통일쌀 75만석
  - 價 格 : 15,000원/80kg
4. 9 **한·화란 화훼산업 협력강화를 위한 세미나 개최**
- 場 所 : 용인자연농원
  - 參席者 : 농산물유통국장, 과수화훼과장, 유관기관, 재배 농민, 학계, 업계 등 300여명

- 4.16      **營農現場教育 實施計劃 樹立**
  - 期 間 : '94.4~11월중 1주일
  - 對 象 : 본부 사무관 80명
- 4.18~26   **한·호·뉴·미 1/4분기 「쇠고기분기별협의회」 開催**
  - 場 所 : 농림수산부 회의실
- 4.30      **양곡관리법 시행령 개정 공포(대통령령 제14224호)**
- 4.30      **'94년산 두류 및 옥수수 수매예시**
  - 收 買 量 : 콩 30, 옥수수 30, 팥 3, 녹두 1천톤
  - 收買價格 : '93년산 가격으로 동결

[5月]

- 5. 3      **'94 벼 직파시범 행사 실시**
  - 場 所 : 경기도 평택군 오성면 창내2리
  - 參席者 : 金泳三大統領, 장관, 농산국장, 지역유지 및 농민 등
  - 內 容 : 벼 직파시범, 농기계 연시관람, 쌀 가공품 관람 등
- 5. 6      **농촌일손돕기 추진계획 수립 시달**
  - 內 容 : 일손돕기기간
    - ┌ 봄 철 : 5.10~6.30
    - └ 여름철 : 10.1~11.30
  - 농기계수리봉사기간
    - ┌ 봄 철 : 3.22~5.31
    - └ 여름철 : 9.1~11.30

\*농기계 보내기 운동은 농협 등 민간주도로 추진
- 5.10      **채소산업 경쟁력제고 대책(안) 공청회 개최**
  - 場 所 : 농협중앙회
  - 參席者 : 재배농민, 생산자단체, 시·도 및 관련기관 등 150명
- 5.10~13   **畜産業競爭力提高對策 중앙 및 지역 공청회 개최**
  - 중앙공청회(축협 중앙회)
  - 지역공청회(경북, 경기, 전북)

- 5.11 과수산업 경쟁력 제고 대책(안) 공청회 개최  
 - 場 所 : 과수연구소  
 - 參席者 : 각도, 농진청, 유통공사, 한식연, 농경연, 농협  
 및 농민 등 130명
- 5.20 농수산물유통개혁기획단 발족  
 - 場 所 : 농협 양재동 집배센터내
- 5.22 우리부 모내기 일손돕기 실시  
 - 場 所 : 경기도 과천시 갈현동  
 - 參席者 : 장관 등 150명  
 - 內 容 : 손모내기 4,000평 실시
- 5.25 양곡관리법 시행규칙 개정공포(농림수산부령 제1141호)
- 5.30 한·대만 과실교역회담 개최  
 ~6. 2 - 場 所 : 무역센터  
 - 參席者 : (한국측) 주 대만 한국대표부 부대표 강광원 외 9명  
 (대만측) 주 한국 대만대표부 부대표 장소균 외 10명

[6月]

6. 3 양곡매매업자 및 양곡가공업자에 대한 행정명령개정고시\*  
 (제1994-28호)
- 6.10~19 단오절 맞이 전통가공식품 전시·판매행사 개최  
 - 場 所 : 양재동 화훼공관장  
 - 主 管 : 한국전통가공식품협회  
 - 品 目 : 김치류, 젓갈류, 장류 등 전통식품 및 일반 농  
 수산물(50개업체)
- 6.14 농어촌발전대책 및 농정개혁 추진방안 보고  
 - 場 所 : 청와대 영빈관  
 - 參席者 : 金泳三大統領, 청와대, 총리실, 국무위원, 민자당,  
 각시·도지사, 농발위원, 선도 농어민 등 172명

6.14 農地改良組合 조직개편방안 토론회 개최

- 場 所：민자당
- 參席者：민자당 신재기의원의 7명, 농조, 농촌지도자중앙회, 농민대표등

6.14~17 國際세미나 개최

- 場 所：농촌진흥청 열대농업관실
- 參席者：한국, 태국, 필리핀 등 8개국 115명
- 主 管：농촌진흥청, 아스파 식량비료기술센터
- 主要內容：지속적인 작물생산을 위한 생물비료의 특성  
과 사용법 究明 등 16과제 발표

6.23 창동 “내고향 장터” 개장

- 場 所：서울시 도봉구 창동(직판장 건립예정 부지)
- 運營期間：'94.6.23~'95.2월(주4일간, 목~일요일)
- 取扱品目：8도 농·특산물 150여종

6.27~29 한·호·뉴·미 2/4분기 「식고기분기별협의회」開催

- 場 所：農林水産部 회의실

**여백**



## 1994年度 農業動向에 關한 年次報告書

1994年 9月 日 印刷

1994年 9月 日 發行

發行：大韓民國 農林水產部

編輯：農林水產部 企劃管理室

印刷：東洋文化印刷株式會社

---

〈非賣品〉